

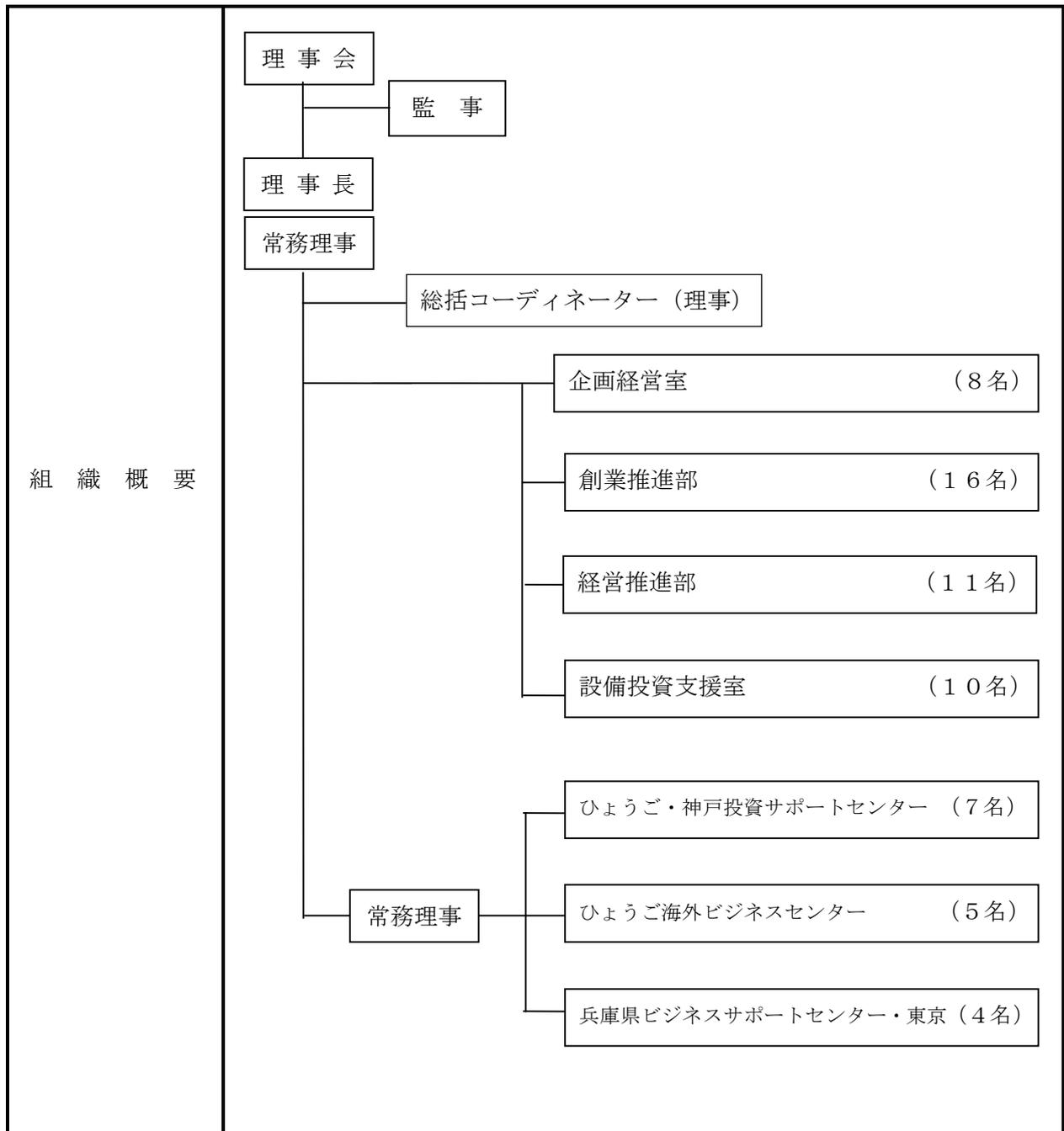
県の出資等に係る法人の経営状況

	頁
公益財団法人 ひょうご産業活性化センター	2
公益財団法人 兵庫県科学技術振興財団	41
公益財団法人 ひょうご科学技術協会	51
公益財団法人 計算科学振興財団	72
公益財団法人 兵庫県勤労福祉協会	92
公益財団法人 兵庫県国際交流協会	113

公益財団法人 ひょうご産業活性化センター

I 総括

法人名		公益財団法人ひょうご産業活性化センター	所在地	神戸市中央区東川崎町1丁目8番4号	
設立年月日	昭和41年7月1日	所管課	産業労働部地域経済課		
<p>中小企業の経営の革新及び創業の促進、経営基盤の強化等のための諸事業並びに地域経済の活性化に関する事業を行い、もって兵庫県の産業経済の発展を図ることを目的とする。</p>					
基本財産	184,664,480円				
うち本県出資(出捐)金の額	80,000,000円 (比率 43.3%)				
主な出捐団体	兵庫県(80,000,000円)				
役・職員 の 状 況	役職員数	役員数	12人		
		常勤	3人(うち県派遣	2人、その他	1人)
		非常勤	9人(うち県派遣	0人、その他	9人)
		職員数	61人(うち県派遣 18人、その他 43人)		
			職・氏名		常勤・非常勤の別
	代表者	理事長	谷口 賢行		常勤
	その他の役員	常務理事	岩原 直子		常勤
		常務理事	円増 万司		常勤
		理事	内田 雅康		非常勤
		理事	幸田 徹		非常勤
		理事	関口 幸明		非常勤
		理事	田中 信吾		非常勤
		理事	宮本 要		非常勤
理事		村元 四郎		非常勤	
理事		森崎 清登		非常勤	
監事		仁井 重雄		非常勤	
監事	楡井 義丈		非常勤		



※各部の人数は、『職員+嘱託員』で記載している。

II 決算状況について

1 令和4年度事業の概要

(1) 総括的事項

当センターは、中小企業の経営の革新及び創業の促進、経営基盤の強化等のための諸事業並びに地域経済の活性化に関する事業を行い、もって兵庫県の産業経済の発展を図ることを目的として、次に掲げる事業を行った。

- ア 起業家の創出
- イ 創業及び新事業の育成
- ウ 中小企業の連携の促進
- エ 経営基盤の強化
- オ 中小企業の成長支援
- カ 中小小売商業の活性化
- キ 中小企業の設備投資の促進
- ク 海外展開の促進
- ケ 国内外企業の立地促進
- コ 広報・情報化事業の推進

(2) 事業実績等具体的事項

ア 起業家の創出

(ア) 起業家支援事業

a 一般事業枠（一般枠・ふるさと枠）	助成実績（一般枠）	58件	47,325千円
	助成実績（ふるさと枠）	20件	17,942千円
b 社会的事業枠（一般枠・東京23区枠）	助成実績（一般枠）	25件	19,711千円
	助成実績（東京23区枠）	3件	2,466千円
c 就職氷河期世代枠	助成実績	9件	7,703千円
d ポストコロナ枠（一般枠・再チャレンジ枠）	助成実績（一般枠）	29件	25,729千円
	助成実績（再チャレンジ枠）	26件	24,626千円

イ 創業及び新事業の育成

(ア) 「起業プラザひょうご」運営事業

a 神戸

区 分	内 容
設置場所	三井住友銀行神戸本部ビル2階（神戸市中央区）
開設時間	平日 9:00～22:00、土日祝日 10:00～20:00
設 備	床面積 773.42 m ² コワーキングスペース、スモールオフィス(18室※) ワーキングデスク(7席※) 等 ※令和5年3月にワーキングデスク9席を削減してスモールオフィスを1室整備

月額料金 (税抜き)	基本会費 5,000 円※ スモールオフィス 16,000 円～ ワーキングデスク 5,000 円～7,500 円/席 ※学生等減免(半額)措置あり
利用実績	会員数 151 名 セミナー等開催 110 回 2,259 名 スモールオフィス 16/18 室 ワーキングデスク 7/7 席
運 営	特定 NPO 法人コミュニティリンクに委託

b 姫路・尼崎

区 分	起業プラザひょうご姫路	起業プラザひょうご尼崎
設置場所	大手前ダイネン BLD. II 3 階 (姫路市)	尼崎市中小企業センター 3 階 (尼崎市)
開設時間	平日 9:00～21:00 土日祝 9:00～17:00	会員 8:30～21:00 一時利用 9:00～17:00
設 備	床面積 約 280 m ² コワーキングスペース スモールオフィス (9 室) ワーキングデスク (4 席)	床面積 約 240 m ² スモールオフィス (9 室) ※運営者のコワーキングスペース「ABiZ (アビーズ)」と一体的に運営
月額料金 (税抜き)	基本会費 5,000 円※ スモールオフィス 8,000 円～ ワーキングデスク 5,000 円/席 ※学生等減免(半額)措置あり	基本会費 4,000 円※ スモールオフィス 11,000 円～ ※学生等減免(半額)措置あり
利用実績	会員数 37 名 スモールオフィス 8/9 室 ワーキングデスク 3/4 席 セミナー開催 42 回 327 人	会員数 14 名 スモールオフィス 7/9 室 セミナー開催 34 回 279 人
運 営	特定 NPO 法人 姫路コンベンションサポート	(公財) 尼崎地域産業活性化機構

(イ) ポストコロナ・チャレンジ支援事業 助成実績 10 件 16,649 千円

(ウ) ひょうご神戸スタートアップファンドによる支援

投資実績 8 社 216,069 千円

ウ 中小企業の連携の促進

(ア) ひょうご農商工連携ファンド事業 採択実績 3 件 7,430 千円

(イ) 異業種交流活性化支援事業

a 異業種交流グループの組成 24 グループ (新規 10、継続 14)

b 異業種連携アドバイザーの委嘱 10 人

c 異業種交流活性化支援会議の開催 1 回 35 名

d 異業種交流グループへの相談・助言

相談・助言 72 件 現地巡回訪問 1 回

e 異業種交流グループの連携・交流促進

異業種交流のすゝめミーティング (活動事例報告会) の開催 1 回 75 名

課題解決セミナーの開催 1 回 47 名

f 情報発信

国際フロンティア産業メッセ 2022 への出展支援 8 グループ

(ウ) ビジネス連携推進事業

a テクノフォーラム 2022 の開催 1 回 170 名

- (エ) ものづくり環境高度化促進事業
- a ものづくり環境高度化等専門家派遣の実施 40社（派遣回数113回）
 - b ものづくり環境高度化促進展示相談会の開催 65社
- (オ) ものづくり中小企業の取引振興
- a 商談会・受発注あっせん等取引 あっせん 719件、成立 49件
（当初契約成立金額 226,598千円）
 - b 取引商談会の開催 4回、商談件数 644件
 - c 苦情紛争処理（下請かけこみ寺） 苦情等相談 442件
- エ 経営基盤の強化
- (ア) 「中小企業支援ネットひょうご」の連携強化
- a 支援体制の整備
総括コーディネーター（1名）及びマネージャー（3名）の配置
支援ネット全体会議（1回）、幹事会（1回）、実務者会議（1回）の開催
 - b 総合的な相談・助言と支援情報の一元的提供
支援ネットひょうごによる総合的な相談対応 171,106件
ポータルサイトによる支援情報の一元的提供
- (イ) 経営相談
- a よろず支援拠点の運営 相談対応 7,267件
 - b 新型コロナウイルス感染症特別相談窓口の開設 相談件数 69件
 - c 経営専門家の派遣 派遣企業数 7社 派遣回数 35回
- (ウ) 経営力強化
- a ひょうご中小企業技術・経営力評価制度の推進 評価書発行 51件
 - b 経営革新計画の承認審査 審査件数 57件
- (エ) ひょうご産業SDGs推進宣言事業
- a 県内の中小企業に対するSDGsの普及啓発 講演会1回 210名
 - b 中小企業のSDGs推進宣言の促進 宣言企業数 391社
- (オ) 中小企業等原油価格・物価高騰対策一時支援金支給事業
補助実績 65,780件 13,294,750千円
- オ 中小企業の成長支援
- (ア) 成長期待企業の発掘・育成支援
- a 成長期待企業発掘・選定 選定実績 22社
 - b 成長期待企業の育成支援（専門家派遣） 派遣企業数 1社 派遣回数 5回
 - c ひょうご成長期待企業の会の活動支援
定例会（隔月開催）及び4地区（神戸・淡路、阪神、播磨、但馬・丹波）の交流会

(イ) ひょうごプラチナ成長企業創出事業

- 1年目事業 プレセミナー 2回、顧客価値創造セミナー 4回
2年目事業 交流ミーティング2回、専門家支援 15社（延べ63回）
3年目事業 ひょうごプラチナ成長企業認定 認定企業数 23社

(ウ) ひょうご専門人材相談センターの運営

- a 戦略マネージャー等（6名）の配置
b ひょうごプロ人材地域連携プロジェクトの促進 相談対応 214社 成約 125件
c 副業・兼業人材等のマッチング支援 成約 18件

カ 中小小売商業の活性化

(ア) 商店街新規出店・開業等支援事業

- a ひょうご空き店舗情報の提供 年間アクセス数 13,857件
b 空き店舗活用等に対する助成実績 41件 12,745千円
c 商業アドバイザーの派遣 11回

(イ) 中小小売商業の経営支援

- a マネージャー（商店街振興担当）1名の配置による指導・助言
b ビデオライブラリーの運営 延べ21本
c 商圏地図情報の提供 110件

(ウ) 菓子産業等振興事業

- 菓子産業団体への助成実績 2団体 8,455千円

キ 中小企業の設備投資の促進

(ア) 設備投資等の促進

- a 小規模企業者等設備貸与支援事業
[貸与実績]
・割賦 83件 650,438千円
[猶予状況] 27企業（41件） 202,478千円
b 中小企業設備貸与事業（令和3年度限りで新規貸与終了）
[猶予状況] 6企業（8件） 49,176千円

ク 海外展開の促進

(ア) 「ひょうご海外ビジネスセンター」における個別相談対応 473件

(イ) 海外展開支援事業

- a 海外展開支援助成の実施
[現地渡航] 助成実績 18件 9,198千円
[ポストコロナ海外新展開] 助成実績 6件 2,151千円
[越境EC] 助成実績 10件 3,829千円
b ひょうご国際ビジネスサポートデスクの設置 世界8カ国 11カ所

- c 海外展開支援セミナーの開催 計17回 参加 1,585名
- ケ 国内外企業の立地促進
- (ア) 「ひょうご・神戸投資サポートセンター」における誘致活動
 - 企業誘致専門員（4名）による企業訪問
 - a 国内企業誘致活動 相談等 969件
 - b 外国・外資系企業誘致活動 相談等 212件
 - (イ) 「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」における誘致活動
 - 企業誘致専門員等（2名）による企業訪問
 - a 企業訪問活動 国内 161件、外国・外資系 55件
 - b 大使館、在日外国商工会議所等との情報交換 75回
 - (ウ) 誘致関係機関との連携
 - ひょうご・神戸企業誘致連絡会議 参加機関 23市町他、45名
 - (エ) 県内立地環境のPR
 - a セミナー・展示会等への出展 6回（企業立地フェア2022等）
 - b 企業誘致PRツールの作成 ひょうご立地ガイド2022 4,500部 等
 - c 企業誘致に向けた広告掲載 日刊工業新聞 1回
 - d 外国企業向け一次進出プロモーション 香港、フランス、アメリカ 計3回
 - (オ) 企業新規投資計画意向調査 3回 対象 計7,837社
 - (カ) 進出サポートによる企業立地の促進
 - a 国内企業 29社
 - b 外国・外資系企業 3社
- コ 広報・情報化事業の推進
- (ア) 産業情報誌「JUMP」の発行 2,500部/号（月刊）
 - (イ) インターネットを活用した情報発信
 - a メールマガジンの配信 月2回 登録数 1,575件
 - b ホームページの運用 HPアクセス数 336,514件
 - c フェイスブックによる情報発信

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	2,599,630,301	2,563,308,468	36,321,833
営業貸付金	600,002,800	832,519,300	△ 232,516,500
割賦設備	4,289,674,459	5,215,446,000	△ 925,771,541
リース投資資産	45,916,800	65,337,700	△ 19,420,900
未収金	198,972,309	378,753,313	△ 179,781,004
有価証券	272,000,000	251,987,400	20,012,600
貯蔵品	113,686	116,834	△ 3,148
前払費用	1,486,583	1,367,414	119,169
その他	15,402,621	8,932,686	6,469,935
貸倒引当金	△ 8,234,435	△ 10,193,585	1,959,150
流動資産合計	8,014,965,124	9,307,575,530	△ 1,292,610,406
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
現金預金	151,654,540	151,654,540	0
投資有価証券	33,009,940	33,168,924	△ 158,984
基本財産合計	184,664,480	184,823,464	△ 158,984
(2) 特定資産			
建物	171,140,244	184,381,592	△ 13,241,348
器具備品	2,281,703	2,838,792	△ 557,089
退職給付引当資産	45,974,016	63,224,620	△ 17,250,604
割賦設備保証積立資産	23,891,000	89,679,976	△ 65,788,976
機械類信用保険積立資産	3,436,029	3,436,029	0
リース信用保険積立資産	3,057,687	3,462,759	△ 405,072
創出支援基金積立資産	3,000,000,000	99,995,000	2,900,005,000
菓子産業等振興積立資産	72,845,677	82,143,550	△ 9,297,873
農商工連携支援積立資産	2,580,000,000	2,580,000,000	0
4号ファンド出資金資産	285,429,502	292,085,615	△ 6,656,113
特定資産合計	6,188,055,858	3,401,247,933	2,786,807,925
(3) その他固定資産			
建物	101,019,472	108,787,447	△ 7,767,975
器具備品	308,069	545,320	△ 237,251
リース資産	1,101,968	1,879,827	△ 777,859
営業未収債権	218,301,416	270,952,316	△ 52,650,900
投資有価証券	105,902,485	106,360,075	△ 457,590
その他	22,000	24,000	△ 2,000
貸倒引当金	△ 87,480,252	△ 233,493,856	146,013,604
その他固定資産合計	339,175,158	255,055,129	84,120,029
固定資産合計	6,711,895,496	3,841,126,526	2,870,768,970
資産合計	14,726,860,620	13,148,702,056	1,578,158,564
II 負債の部			
1. 流動負債			
リース債務	783,651	779,977	3,674
未払金	150,360,059	380,823,704	△ 230,463,645
未払費用	58,605,441	49,173,643	9,431,798
前受金	776,951	1,240,000	△ 463,049
預り金	15,431,710	10,413,059	5,018,651
短期借入金	534,992,219	1,000,000,000	△ 465,007,781
1年内返済予定長期借入金	1,233,933,000	1,425,099,400	△ 191,166,400
役員賞与引当金	1,841,766	1,779,483	62,283
賞与引当金	13,427,589	15,015,864	△ 1,588,275
流動負債合計	2,010,152,386	2,884,325,130	△ 874,172,744
2. 固定負債			
長期借入金	6,617,804,000	7,027,363,000	△ 409,559,000
リース債務	327,610	1,111,261	△ 783,651
退職給付引当金	45,843,816	63,094,420	△ 17,250,604
資産除去債務	127,742,111	127,236,871	505,240
割賦設備保証金	23,891,000	89,191,726	△ 65,300,726
長期預り金	4,629,104,932	1,585,429,355	3,043,675,577
固定負債合計	11,444,713,469	8,893,426,633	2,551,286,836
負債合計	13,454,865,855	11,777,751,763	1,677,114,092

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	81,339,480	81,498,464	△ 158,984
受取県補助金	198,111,322	217,553,128	△ 19,441,806
受取市補助金	95,143,168	97,361,872	△ 2,218,704
受取負担金	48,156,302	51,810,806	△ 3,654,504
指定正味財産合計	422,750,272	448,224,270	△ 25,473,998
(うち基本財産への充当額)	(81,339,480)	(81,498,464)	(△158,984)
(うち特定資産への充当額)	(341,410,792)	(366,725,806)	(△25,315,014)
2. 一般正味財産	849,244,493	922,726,023	△ 73,481,530
(うち基本財産への充当額)	(103,325,000)	(103,325,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(130,200)	(618,450)	(△488,250)
正味財産合計	1,271,994,765	1,370,950,293	△ 98,955,528
負債及び正味財産合計	14,726,860,620	13,148,702,056	1,578,158,564

貸借対照表内訳表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	2,385,240,222	214,390,079		2,599,630,301
営業貸付金	600,002,800	0		600,002,800
割賦設備	4,289,674,459	0		4,289,674,459
リース投資資産	45,916,800	0		45,916,800
未収金	188,689,000	10,283,309		198,972,309
有価証券	272,000,000	0		272,000,000
貯蔵品	100,487	13,199		113,686
前払費用	1,155,586	330,997		1,486,583
一時貸付金	168,000,000	0	△ 168,000,000	0
その他	11,644,870	3,757,751		15,402,621
貸倒引当金	△ 8,234,435	0		△ 8,234,435
流動資産合計	7,954,189,789	228,775,335	△ 168,000,000	8,014,965,124
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
現金預金	0	151,654,540		151,654,540
投資有価証券	0	33,009,940		33,009,940
基本財産合計	0	184,664,480	0	184,664,480
(2) 特定資産				
建物	135,217,774	35,922,470		171,140,244
器具備品	2,281,703	0		2,281,703
退職給付引当資産	0	45,974,016		45,974,016
割賦設備保証積立資産	23,891,000	0		23,891,000
機械類信用保険積立資産	3,436,029	0		3,436,029
リース信用保険積立資産	3,057,687	0		3,057,687
創出支援基金積立資産	3,000,000,000	0		3,000,000,000
菓子産業等振興積立資産	72,845,677	0		72,845,677
農商工連携支援積立資産	2,580,000,000	0		2,580,000,000
4号ファンド出資金資産	285,429,502	0		285,429,502
特定資産合計	6,106,159,372	81,896,486	0	6,188,055,858
(3) その他固定資産				
建物	80,183,102	20,836,370		101,019,472
器具備品	187,385	120,684		308,069
リース資産	0	1,101,968		1,101,968
営業未収債権	218,301,416	0		218,301,416
投資有価証券	105,792,485	110,000		105,902,485
その他	22,000	0		22,000
貸倒引当金	△ 87,480,252	0		△ 87,480,252
その他固定資産合計	317,006,136	22,169,022	0	339,175,158
固定資産合計	6,423,165,508	288,729,988	0	6,711,895,496
資産合計	14,377,355,297	517,505,323	△ 168,000,000	14,726,860,620
II 負債の部				
1. 流動負債				
一時借入金	0	168,000,000	△ 168,000,000	0
リース債務	0	783,651		783,651
未払金	76,729,366	73,630,693		150,360,059
未払費用	55,615,597	2,989,844		58,605,441
前受金	776,951	0		776,951
預り金	9,889,794	5,541,916		15,431,710
短期借入金	534,992,219	0		534,992,219
1年内返済予定長期借入金	1,233,933,000	0		1,233,933,000
役員賞与引当金	709,755	1,132,011		1,841,766
賞与引当金	10,992,546	2,435,043		13,427,589
流動負債合計	1,923,639,228	254,513,158	△ 168,000,000	2,010,152,386

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
2. 固定負債				
長期借入金	6,617,804,000	0		6,617,804,000
リース債務	0	327,610		327,610
退職給付引当金	0	45,843,816		45,843,816
資産除去債務	97,605,678	30,136,433		127,742,111
割賦設備保証金	23,891,000	0		23,891,000
長期預り金	4,629,104,932	0		4,629,104,932
固定負債合計	11,368,405,610	76,307,859	0	11,444,713,469
負債合計	13,292,044,838	330,821,017	△ 168,000,000	13,454,865,855
Ⅲ 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
寄付金	0	81,339,480		81,339,480
受取県補助金	162,188,852	35,922,470		198,111,322
受取市補助金	95,143,168	0		95,143,168
受取負担金	48,156,302	0		48,156,302
指定正味財産合計	305,488,322	117,261,950	0	422,750,272
(うち基本財産への充当額)	(0)	(81,339,480)		(81,339,480)
(うち特定資産への充当額)	(305,488,322)	(35,922,470)		(341,410,792)
2. 一般正味財産	779,822,137	69,422,356	0	849,244,493
(うち基本財産への充当額)	(0)	(103,325,000)		(103,325,000)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(130,200)		(130,200)
正味財産合計	1,085,310,459	186,684,306	0	1,271,994,765
負債及び正味財産合計	14,377,355,297	517,505,323	△ 168,000,000	14,726,860,620

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(190,455)	(192,428)	(△1,973)
基本財産受取利息	190,455	192,428	△ 1,973
② 特定資産運用益	(37,871,871)	(18,223,996)	(19,647,875)
特定資産受取利息	37,871,871	18,223,996	19,647,875
③ 事業収益	(1,685,140,765)	(1,886,416,327)	(△201,275,562)
割賦販売収益	1,633,314,039	1,660,037,625	△ 26,723,586
受取リース料	21,626,800	35,876,586	△ 14,249,786
その他	30,199,926	190,502,116	△ 160,302,190
④ 受取補助金等	(14,597,701,157)	(4,908,473,741)	(9,689,227,416)
受取県補助金	14,463,422,308	4,797,888,977	9,665,533,331
受取民間助成金	6,816,918	5,241,205	1,575,713
受取補助金等振替額	23,109,653	20,346,039	2,763,614
国庫受託収益	65,654,721	52,295,178	13,359,543
県受託収益	30,177,236	27,441,272	2,735,964
その他受託収益	8,520,321	5,261,070	3,259,251
⑤ 受取負担金	(32,255,417)	(31,721,537)	(533,880)
受取負担金	32,255,417	31,721,537	533,880
⑥ 雑収益	(160,277,390)	(5,379,818)	(154,897,572)
受取利息	30,540	42,093	△ 11,553
雑収益	160,246,850	5,337,725	154,909,125
経常収益計	16,513,437,055	6,850,407,847	9,663,029,208
(2) 経常費用			
① 事業費	(16,524,981,241)	(6,875,973,281)	(9,649,007,960)
割賦設備販売原価	1,576,777,000	1,595,583,000	△ 18,806,000
リース販売原価	19,420,900	32,767,720	△ 13,346,820
役員報酬	6,904,226	7,063,787	△ 159,561
給与手当	211,432,728	215,206,098	△ 3,773,370
退職給付費用	4,725,026	6,004,627	△ 1,279,601
福利厚生費	51,687,839	52,648,161	△ 960,322
減価償却費	18,147,616	18,148,865	△ 1,249
光熱水料費	19,714,436	19,638,927	75,509
賃借料	85,248,062	79,264,569	5,983,493
支払助成金	13,503,391,267	4,118,332,120	9,385,059,147
委託費	590,222,354	324,365,985	265,856,369
役員賞与引当金繰入額	709,755	699,342	10,413
賞与引当金繰入額	10,853,330	11,221,990	△ 368,660
その他	425,746,702	395,028,090	30,718,612
② 管理費	(57,060,945)	(74,332,220)	(△17,271,275)
役員報酬	8,559,882	16,377,262	△ 7,817,380
給与手当	16,866,348	21,587,942	△ 4,721,594
退職給付費用	1,998,669	745,650	1,253,019
福利厚生費	11,096,183	12,986,951	△ 1,890,768
減価償却費	4,433,905	4,495,964	△ 62,059
光熱水料費	640,102	876,096	△ 235,994
賃借料	136,836	1,320,732	△ 1,183,896
委託費	1,564,753	6,706,480	△ 5,141,727
役員賞与引当金繰入額	1,132,011	1,080,141	51,870
賞与引当金繰入額	2,171,246	2,277,485	△ 106,239
その他	8,461,010	5,877,517	2,583,493
経常費用計	16,582,042,186	6,950,305,501	9,631,736,685
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 68,605,131	△ 99,897,654	31,292,523
特定資産評価損益等	△ 4,432,409	△ 5,178,907	746,498
投資有価証券評価損益等	△ 443,990	△ 625,500	181,510
評価損益等計	△ 4,876,399	△ 5,804,407	928,008
当期経常増減額	△ 73,481,530	△ 105,702,061	32,220,531

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 73,481,530	△ 105,702,061	32,220,531
一般正味財産期首残高	922,726,023	1,028,428,084	△ 105,702,061
一般正味財産期末残高	849,244,493	922,726,023	△ 73,481,530
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産評価損益等	(△158,984)	(△141,876)	(△17,108)
基本財産評価損益等	△ 158,984	△ 141,876	△ 17,108
② 特定資産運用益	(48,983)	(92,895)	(△43,912)
特定資産受取利息	48,983	92,895	△ 43,912
③ 特定資産評価損益等	(△2,254,344)	(△183,483)	(△2,070,861)
特定資産評価損益等	△ 2,254,344	△ 183,483	△ 2,070,861
④ 補助金等返還額	(0)	(△49,331,270)	(49,331,270)
県補助金返還額	0	△ 49,331,270	49,331,270
⑤ 一般正味財産への振替額	(△23,109,653)	(△20,346,039)	(△2,763,614)
一般正味財産への振替額	△ 23,109,653	△ 20,346,039	△ 2,763,614
当期指定正味財産増減額	△ 25,473,998	△ 69,909,773	44,435,775
指定正味財産期首残高	448,224,270	518,134,043	△ 69,909,773
指定正味財産期末残高	422,750,272	448,224,270	△ 25,473,998
III 正味財産期末残高	1,271,994,765	1,370,950,293	△ 98,955,528

正味財産増減計算書内訳表
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	(0)	(190,455)		(190,455)
基本財産受取利息	0	190,455		190,455
② 特定資産運用益	(37,232,726)	(639,145)		(37,871,871)
特定資産受取利息	37,232,726	639,145		37,871,871
③ 事業収益	(1,662,140,998)	(22,999,767)		(1,685,140,765)
割賦販売収益	1,633,314,039	0		1,633,314,039
受取リース料	16,640,513	4,986,287		21,626,800
受取再リース料	0	2,642,901		2,642,901
受取違約金	587,910	13,894,285		14,482,195
リース設備売却益	0	1,131,759		1,131,759
受取手数料	0	344,535		344,535
その他	11,598,536	0		11,598,536
④ 受取補助金等	(14,570,238,293)	(27,462,864)		(14,597,701,157)
受取県補助金	14,438,216,353	25,205,955		14,463,422,308
受取民間助成金	6,816,918	0		6,816,918
受取補助金等振替額	20,852,744	2,256,909		23,109,653
国庫受託収益	65,654,721	0		65,654,721
県受託収益	30,177,236	0		30,177,236
その他受託収益	8,520,321	0		8,520,321
⑤ 受取負担金	(32,255,417)	(0)		(32,255,417)
受取負担金	32,255,417	0		32,255,417
⑥ 雑収益	(154,508,676)	(5,768,714)		(160,277,390)
受取利息	0	30,540		30,540
雑収益	154,508,676	5,738,174		160,246,850
経常収益計	16,456,376,110	57,060,945	0	16,513,437,055
(2) 経常費用				
① 事業費	(16,524,981,241)	(0)		(16,524,981,241)
割賦設備販売原価	1,576,777,000	0		1,576,777,000
リース販売原価	19,420,900	0		19,420,900
役員報酬	6,904,226	0		6,904,226
給与手当	211,432,728	0		211,432,728
退職給付費用	4,725,026	0		4,725,026
福利厚生費	51,687,839	0		51,687,839
減価償却費	18,147,616	0		18,147,616
光熱水料費	19,714,436	0		19,714,436
賃借料	85,248,062	0		85,248,062
支払助成金	13,503,391,267	0		13,503,391,267
委託費	590,222,354	0		590,222,354
役員賞与引当金繰入額	709,755	0		709,755
賞与引当金繰入額	10,853,330	0		10,853,330
その他	425,746,702	0		425,746,702
② 管理費	(0)	(57,060,945)		(57,060,945)
役員報酬	0	8,559,882		8,559,882
給与手当	0	16,866,348		16,866,348
退職給付費用	0	1,998,669		1,998,669
福利厚生費	0	11,096,183		11,096,183
減価償却費	0	4,433,905		4,433,905
光熱水料費	0	640,102		640,102
賃借料	0	136,836		136,836
委託費	0	1,564,753		1,564,753
役員賞与引当金繰入額	0	1,132,011		1,132,011
賞与引当金繰入額	0	2,171,246		2,171,246
その他	0	8,461,010		8,461,010
経常費用計	16,524,981,241	57,060,945	0	16,582,042,186
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 68,605,131	0	0	△ 68,605,131
特定資産評価損益等	△ 4,432,409	0		△ 4,432,409
投資有価証券評価損益等	△ 443,990	0		△ 443,990
評価損益等計	△ 4,876,399	0	0	△ 4,876,399
当期経常増減額	△ 73,481,530	0	0	△ 73,481,530

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 73,481,530	0	0	△ 73,481,530
一般正味財産期首残高	853,303,667	69,422,356	0	922,726,023
一般正味財産期末残高	779,822,137	69,422,356	0	849,244,493
II 指定正味財産増減の部				
① 基本財産評価損益等	(0)	(△158,984)		(△158,984)
基本財産評価損益等	0	△ 158,984		△ 158,984
② 特定資産運用益	(48,983)	(0)		(48,983)
特定資産受取利息	48,983	0		48,983
③ 特定資産評価損益等	(△2,254,344)	(0)		(△2,254,344)
特定資産評価損益等	△ 2,254,344	0		△ 2,254,344
④ 補助金等返還額	(0)	(0)		(0)
県補助金返還額	0	0		0
⑤ 一般正味財産への振替額	(△20,852,744)	(△2,256,909)		(△23,109,653)
一般正味財産への振替額	△ 20,852,744	△ 2,256,909		△ 23,109,653
当期指定正味財産増減額	△ 23,058,105	△ 2,415,893	0	△ 25,473,998
指定正味財産期首残高	328,546,427	119,677,843	0	448,224,270
指定正味財産期末残高	305,488,322	117,261,950	0	422,750,272
III 正味財産期末残高	1,085,310,459	186,684,306	0	1,271,994,765

キャッシュ・フロー計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	△ 73,481,530	△ 105,702,061	32,220,531
2. キャッシュ・フローへの調整額			
① 減価償却費	22,581,521	22,644,829	△ 63,308
② 投資有価証券評価損益			
特定資産	4,432,409	5,178,907	△ 746,498
投資有価証券	443,990	625,500	△ 181,510
③ 営業貸付金の増減額	232,516,500	242,820,100	△ 10,303,600
④ 割賦設備の増減額	925,771,541	406,107,662	519,663,879
⑤ リース投資資産の増減額	19,420,900	16,146,720	3,274,180
⑥ 未収金の増減額	179,781,004	△ 233,938,065	413,719,069
⑦ 貯蔵品の増減額	3,148	△ 54,621	57,769
⑧ 前払費用の増減額	△ 119,169	99,950	△ 219,119
⑨ 貸倒引当金の増減額	△ 147,972,754	142,752,974	△ 290,725,728
⑩ 営業未収債権の増減額	53,341,602	△ 120,723,108	174,064,710
⑪ 未払金の増減額	△ 230,463,645	67,409,984	△ 297,873,629
⑫ 未払費用の増減額	9,431,798	△ 4,471,447	13,903,245
⑬ 前受金の増減額	△ 463,049	140,000	△ 603,049
⑭ 預り金の増減額	5,018,651	△ 12,940,468	17,959,119
⑮ 役員賞与引当金の増減額	62,283	△ 834,321	896,604
⑯ 賞与引当金の増減額	△ 1,588,275	414,279	△ 2,002,554
⑰ 退職給付引当金の増減額	△ 17,250,604	△ 14,308,543	△ 2,942,061
⑱ 割賦設備保証金の増減額	△ 65,300,726	△ 65,211,536	△ 89,190
⑲ 長期預り金の増減額	3,043,675,577	△ 153,014,641	3,196,690,218
⑳ 指定正味財産からの振替額	△ 23,109,653	△ 20,346,039	△ 2,763,614
㉑ その他 増減額	△ 16,653,396	△ 369,063	△ 16,284,333
小 計	3,993,559,653	278,129,053	3,715,430,600
3. 指定正味財産増加収入			
① 特定資産運用収入			
特定資産運用収入	47,039	92,895	△ 45,856
指定正味財産増加収入計	47,039	92,895	△ 45,856
4. 指定正味財産減少支出			
① 補助金等返還支出			
補助金等返還支出	0	△ 49,331,270	49,331,270
指定正味財産減少支出計	0	△ 49,331,270	49,331,270
事業活動によるキャッシュ・フロー	3,920,125,162	123,188,617	3,796,936,545
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
① 特定資産取崩収入			
特定資産取崩収入	239,063,413	343,329,084	△ 104,265,671
② 投資有価証券売却収入			
投資有価証券売却収入	272,000,000	282,000,000	△ 10,000,000
③ 定期預金払戻収入			
定期預金払戻収入	27,000,000	30,000,000	△ 3,000,000
投資活動収入 計	538,063,413	655,329,084	△ 117,265,671
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出			
特定資産取得支出	△ 3,056,353,584	△ 205,140,021	△ 2,851,213,563
② 投資有価証券取得支出			
投資有価証券取得支出	△ 272,000,000	△ 252,000,000	△ 20,000,000
③ 固定資産取得支出			
固定資産取得支出	0	△ 4,000	4,000
投資活動支出 計	△ 3,328,353,584	△ 457,144,021	△ 2,871,209,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,790,290,171	198,185,063	△ 2,988,475,234

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
① 借入金収入			
県短期借入金収入	1,705,468,400	2,916,268,800	△ 1,210,800,400
金融機関短期借入金収入	534,992,219	0	534,992,219
県長期借入金収入	433,624,000	562,242,000	△ 128,618,000
金融機関長期借入金収入	462,590,000	530,302,000	△ 67,712,000
財務活動収入 計	3,136,674,619	4,008,812,800	△ 872,138,181
2. 財務活動支出			
① リース債務返済支出			
リース債務返済支出	△ 779,977	△ 776,320	△ 3,657
② 借入金返済支出			
県短期借入金返済支出	△ 2,705,468,400	△ 2,916,268,800	210,800,400
県長期借入金返済支出	△ 751,701,000	△ 832,259,000	80,558,000
金融機関長期借入金返済支出	△ 745,238,400	△ 787,544,400	42,306,000
財務活動支出 計	△ 4,203,187,777	△ 4,536,848,520	333,660,743
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,066,513,158	△ 528,035,720	△ 538,477,438
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	63,321,833	△ 206,662,040	269,983,873
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	2,473,804,868	2,680,466,908	△ 206,662,040
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	2,537,126,701	2,473,804,868	63,321,833

(注)資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっています。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券
償却原価法によっています。
- ・ その他有価証券
 - (1) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっています。
 - (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっています。なお、投資事業組合については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を個別法で取り込む方法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法を採用しています。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物	3年～22年
器具備品	3年～20年
ソフトウェア	5年
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零としています。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。
- ・ 役員賞与引当金 役員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。
- ・ 賞与引当金 職員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。
- ・ 求償権償却引当金 代位弁済求償権に係る損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しています。
- ・ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっています。

(6) ファイナンス・リース取引に係る会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっています。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
現金預金	151,654,540	-	-	151,654,540
投資有価証券	33,168,924	-	158,984	33,009,940
小 計	184,823,464	-	158,984	184,664,480
特定資産				
建物	184,381,592	-	13,241,348	171,140,244
器具備品	2,838,792	-	557,089	2,281,703
退職給付引当資産	63,224,620	6,306,545	23,557,149	45,974,016
割賦設備保証積立資産	89,679,976	1,000	65,789,976	23,891,000
機械類信用保険積立資産	3,436,029	-	-	3,436,029
リース信用保険積立資産	3,462,759	-	405,072	3,057,687
創出支援基金積立資産	99,995,000	3,000,000,000	99,995,000	3,000,000,000
菓子産業等振興積立資産	82,143,550	48,983	9,346,856	72,845,677
農商工連携支援積立資産	2,580,000,000	-	-	2,580,000,000
4号ファンド出資金資産	292,085,615	-	6,656,113	285,429,502
小 計	3,401,247,933	3,006,356,528	219,548,603	6,188,055,858
合 計	3,586,071,397	3,006,356,528	219,707,587	6,372,720,338

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
現金預金	151,654,540	(51,329,540)	(100,325,000)	-
投資有価証券	33,009,940	(30,009,940)	(3,000,000)	-
小 計	184,664,480	(81,339,480)	(103,325,000)	-
特定資産				
建物	171,140,244	(171,140,244)	-	-
器具備品	2,281,703	(2,281,703)	-	-
退職給付引当資産	45,974,016	-	(130,200)	(45,843,816)
割賦設備保証積立資産	23,891,000	-	-	(23,891,000)
機械類信用保険積立資産	3,436,029	-	-	(3,436,029)
リース信用保険積立資産	3,057,687	-	-	(3,057,687)
創出支援基金積立資産	3,000,000,000	-	-	(3,000,000,000)
菓子産業等振興積立資産	72,845,677	(72,845,677)	-	-
農商工連携支援積立資産	2,580,000,000	-	-	(2,580,000,000)
4号ファンド出資金資産	285,429,502	(95,143,168)	-	(190,286,334)
小 計	6,188,055,858	(341,410,792)	(130,200)	(5,846,514,866)
合 計	6,372,720,338	(422,750,272)	(103,455,200)	(5,846,514,866)

4. 担保に供している資産

金銭消費貸借契約 300,000,000 円は、長期借入金 300,000,000 円の担保に供しています。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物	213,318,611	42,178,367	171,140,244
器具備品	4,791,849	2,510,146	2,281,703
その他固定資産			
建物	125,683,284	24,663,812	101,019,472
器具備品	10,836,162	10,528,093	308,069
リース資産	3,889,296	2,787,328	1,101,968
合 計	358,519,202	82,667,746	275,851,456

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、求償権償却引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	債権金額	求償権償却引当金の当期末残高	債権の当期末残高
代位弁済求償権	123,752,348	△123,752,348	0

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時 価	評価損益
国 債			
利付国債 (30 年) 第 9 回	800,000,000	874,800,000	74,800,000
県 債 等			
北海道公募公債 (20 年) 平成 25 年第 12 回	300,000,000	327,300,000	27,300,000
神奈川県第 23 回 20 年公募公債	70,000,000	77,686,000	7,686,000
第 7 回大阪府公募公債 (20 年)	200,000,000	221,920,000	21,920,000
広島県公募公債 平成 23 年第 1 回 (20 年)	400,000,000	443,800,000	43,800,000
群馬県公募公債 (20 年) 第 4 回	400,000,000	438,960,000	38,960,000
公社債等			
第 48 回兵庫県住宅供給公社債	302,000,000	302,000,000	0
第 50 回兵庫県住宅供給公社債	100,000,000	100,000,000	0
20 年第 20 回地方公共団体金融機構債	400,000,000	441,920,000	41,920,000
20 年第 35 回地方公共団体金融機構債	300,000,000	326,520,000	26,520,000
合 計	3,272,000,000	3,554,906,000	282,906,000

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
ひょうご産業活性化センター運営費補助金	兵庫県	-	14,870,226	14,870,226	-	-
下請企業対策事業費補助金	兵庫県	-	24,174,000	24,174,000	-	-
ものづくり環境高度化促進事業費補助金	兵庫県	-	27,786,000	27,786,000	-	-
中小小売商業経営支援事業費補助金	兵庫県	-	6,816,622	6,816,622	-	-
商店街新規出店・開業等支援事業費補助金	兵庫県	-	14,059,936	14,059,936	-	-
中小企業経営支援事業費補助金	兵庫県	38,179,379	83,115,868	85,372,777	35,922,470	指定正味財産
異業種交流活性化支援事業費補助金	兵庫県	-	1,414,567	1,414,567	-	-
新事業創出・起業家支援事業費補助金	兵庫県	149,041,004	233,268,206	244,809,734	137,499,476	指定正味財産
新事業創出支援貸付事業円滑化補助金	兵庫県	-	44,141,000	44,141,000	-	-
小規模企業者等設備資金貸付事業費補助金	兵庫県	-	10,951,000	10,951,000	-	-
地域産業振興資金貸付事業費補助金	兵庫県	-	232,000	232,000	-	-
菓子産業等振興事業費補助金	兵庫県	82,143,550	48,983	9,346,856	72,845,677	指定正味財産
ひょうご・神戸投資サポートセンター事業費補助金	兵庫県	1	69,695,309	69,695,309	1	指定正味財産
ひょうご海外ビジネスセンター事業費補助金	兵庫県	-	48,552,157	48,552,157	-	-
多角化戦略投資拡大促進事業費補助金	兵庫県	-	5,335,867	5,335,867	-	-
外国企業向け第一次進出プロモーション事業費補助金	兵庫県	-	5,087,149	5,087,149	-	-
ひょうご産業SDGs推進宣言事業費補助金	兵庫県	-	10,358,737	10,358,737	-	-
中小企業等原油価格・物価高騰対策一次支援金支給事業費補助金	兵庫県	-	13,812,696,085	13,812,696,085	-	-
ポストコロナ・チャレンジ支援事業補助金	兵庫県	-	20,167,783	20,167,783	-	-
神戸市スタートアップ向け県市協調ファンド事業補助金	神戸市	97,361,872	-	2,218,704	95,143,168	指定正味財産
交付金						
新産業創造事業交付金	兵庫県	-	30,699,696	30,699,696	-	-

補助金等の名称	交付者	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 中小企業地域資源活用等促進事業助成金	(公財)全国中小企業振興機関協会	-	6,816,918	6,816,918	-	-
受託金 ひょうご専門人材相談センター事業受託金	兵庫県	-	30,177,236	30,177,236	-	-
中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業(よろず支援拠点)受託金	国	-	65,654,721	65,654,721	-	-
地域中小企業人材確保支援等事業受託金	PwCコンサルティング(同)	-	8,520,321	8,520,321	-	-
合 計		366,725,806	14,574,640,387	14,599,955,401	341,410,792	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	13,798,437
目的達成による指定解除額	9,311,216
合 計	23,109,653

10. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりです。

(1) 当該公益法人を支配する法人

種類	法人等の名称	住所	資産総額(十億円)	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員・兼務等	事業上の関係				
支配法人	兵庫県	神戸市中央区	-	地方自治体	-	理事2名 評議員1名	業務の受入	資金の借入(注1)	2,139,092	特定資産	2,580,000
								資金の返済(注1)	3,457,169	長期借入金	5,865,680
								補助金の受入等(注2)	17,393,648	未収金	118,642
								受入れた投資原資金の繰入(注3)	144,080	長期預り金	4,622,611

(2) 当該公益法人と同一の支配法人を持つ法人

種類	法人等の名称	住所	資産総額(十億円)	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員・兼務等	事業上の関係				
同一の支配法人をもつ法人	兵庫県住宅供給公社	神戸市中央区	100	公社	-	-	なし	債券の購入(注4)	402,000	有価証券 基本財産 特定資産	272,000 5,000 159,955

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 兵庫県の提示する利率で理事会にて決定しており、返済条件は期間1年（一括返済）、期間8年（年賦返済）、期間11年（年2回返済）としています。
- (注2) 理事会の決定において業務を受入れており、主に年度毎の精算としています。
- (注3) 平成10年度から平成14年度に受入れた投資原資金をベンチャー企業への投資の減損や債務保証に係る代位弁済費用等に充当または戻入しています。
- (注4) 兵庫県住宅供給公社の提示する条件で理事会にて決定しています。

1.1. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりです。

前期末		当期末	
現金預金勘定	2,563,308,468 円	現金預金勘定	2,599,630,301 円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△89,503,600 円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△62,503,600 円
現金及び現金同等物	2,473,804,868 円	現金及び現金同等物	2,537,126,701 円

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりです。

前期末	当期末
—	—

1.2. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度及び全国中小企業振興機関共済会年金に加入しています。

(2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務	△45,843,816 円
② 退職給付引当金	△45,843,816 円

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	6,723,695 円
② 退職給付費用	6,723,695 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しています。

1.3. ファイナンス・リース取引関係

当財団が貸手となっているリース取引

① リース投資資産の内訳

リース料債権部分	51,241,300 円
見積残存価額部分	0 円
受取利息相当額	△5,324,500 円
リース投資資産	45,916,800 円

② リース投資資産に係るリース料債権部分の回収期日別内訳

	リース投資資産
1年以内	14,897,400 円
1年超2年以内	13,354,500 円
2年超3年以内	7,423,200 円
3年超4年以内	7,035,600 円
4年超5年以内	6,307,600 円
5年超	2,223,000 円
合計	51,241,300 円

1 4. 金融商品の状況

(1) 金融商品に対する取組方針

当財団は、公益目的事業及び法人運営の財源を運用益によって賄うため、預貯金、金銭信託、国債、債券により資産運用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

金銭信託、国債、債券は、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当財団の資金運用規程に基づき行っています。

② 信用リスクの管理

債券については、発行体の状況を定期的に把握し、理事会に報告しています。

③ 市場リスクの管理

金銭信託、国債、債券については、時価を定期的に把握し、理事会に報告しています。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記に記載しており、省略しています。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	243,687,441	8,084,671	3,340,577	152,716,848	95,714,687
役員賞与引当金	1,779,483	1,841,766	1,779,483	-	1,841,766
賞与引当金	15,015,864	13,427,589	15,015,864	-	13,427,589
求償権償却引当金	133,603,628	-	-	9,851,280	123,752,348
退職給付引当金	63,094,420	6,306,545	23,557,149	-	45,843,816

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額」欄の「その他」は、貸倒実績率による洗替額等です。
2. 求償権償却引当金の「当期減少額」欄の「その他」は、求償権回収による戻入額です。

財 産 目 録

令和5年3月31日

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金	決済性預金 三井住友銀行 神戸営業部	運転資金として 2,004,421,694	
		定期預金 三井住友銀行 神戸営業部	運転資金として 1,186,160	
		決済性預金 みなと銀行 本店営業部	運転資金として 14,635,557	
		定期預金 みなと銀行 本店営業部	運転資金として 284,000,000	
		普通預金 日新信用金庫 神戸支店	運転資金として 29,477	
		普通預金 姫路信用金庫 春日野支店	運転資金として 24,660	
		普通預金 兵庫県信用農業協同組合連合会 本店	運転資金として 1,262,533	
		定期預金 兵庫県信用農業協同組合連合会 本店	運転資金として 210,000,000	
		普通預金 但馬銀行 神戸支店	運転資金として 1,370,415	
		定期預金 但馬銀行 神戸支店	運転資金として 28,317,440	
		普通預金 百十四銀行 神戸支店	運転資金として 361,687	
		普通預金 神戸信用金庫 本店営業部	運転資金として 27,737	
		普通預金 播州信用金庫 本店営業部	運転資金として 30,426	
		普通預金 兵庫信用金庫 本店営業部	運転資金として 65,458	
		普通預金 尼崎信用金庫 本店営業部	運転資金として 10,482	
		普通預金 淡路信用金庫 本店営業部	運転資金として 28,730	
		普通預金 中兵庫信用金庫 三宮支店	運転資金として 1,280	
		普通預金 兵庫県信用組合 本店営業部	運転資金として 856,565	
		定期預金 兵庫県信用組合 本店営業部	運転資金として 53,000,000	
	営業貸付金	ひょうごチャレンジ起業支援貸付事業 新事業創出支援貸付事業	資金貸付事業における 貸付金である。	421,799,600
				178,203,200
	割賦設備	中小企業設備貸与事業 小規模企業者等設備貸与支援事業	設備貸与事業における 割賦販売債権である。	1,304,938,000
				2,984,736,459
	リース投資資産	小規模企業者等設備貸与支援事業	公益目的保有財産であり、 設備貸与事業における リース債権である。	45,916,800
	未収金	未収補助金 兵庫県	公益目的事業における 未収補助金である。	118,642,774
		未収受託金 近畿経済産業局 兵庫県 PwCコンサルティング(同)	公益目的事業における 未収受託金である。	65,654,721
			6,009,248 8,520,321	
未収広告料 ㈱日刊工業新聞社		産業情報提供事業にお ける未収広告料である。	131,184	
その他未収債権 兵庫県	がん検診受診促進等に 係る未収金である。	14,061		
有価証券	第48回兵庫県住宅供給公社債	小規模企業者等設備貸 与事業及び新産業創造 キャピタル事業(一般支 援)の財源として使用す る資産である。	272,000,000	
貯蔵品	郵便切手 等	公益目的事業及び管理 目的の業務に使用する 資産である。	113,686	

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額	
前払費用	損害保険ジャパン(株)	令和5年度の損害保険料等である。	70,280	
	東京海上日動(株)	令和5年度の損害保険料等である。	44,380	
	財務省	令和5年度金銭消費貸借契約書添付用収入印紙費用である。	520,000	
	独立行政法人日本貿易振興機構	令和5年度の会費である。	77,000	
	在日米国商工会議所	令和5年度の会費である。	187,500	
	在日フランス商工会議所	令和5年度の会費である。	142,500	
	兵庫県共済協同組合	令和5年度の損害保険料である。	35,097	
	(有)ビクトリーセブン	令和5年度のメーリングリストサービス料である。	12,816	
	(株)プロット	令和5年度のメール誤送信防止システムサービス料である。	207,900	
	(株)大塚商会	令和5年度のWeb会議アプリケーション保守料及びその他アプリケーションのライセンス料である。	182,510	
	NTTファイナンス(株)	令和5年度のWeb会議アプリケーションライセンス料である。	6,600	
	その他	未収収益 営業未収利息 中小企業設備貸与事業 小規模企業者等設備貸与支援事業	設備貸与事業における期日未到来受取利息である。	1,091,328 2,633,405
		未収利息 野村証券(株) 他	公益目的保有財産及び運用財産における経過利息である。	6,129,874
仮払金 兵庫企業経営振興センター 他		令和5年度の労働保険料等である。	5,548,014	
貸倒引当金		新産業創造キャピタル(一般支援)事業、新事業創出支援事業における貸付金、設備貸与事業における割賦販売債権及びリース債権に対する引当金である。	△ 8,234,435	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	代位弁済求償権	新産業創造キャピタル事業	新産業創造キャピタル事業における求償権である。	123,752,348
	求償権償却引当金	新産業創造キャピタル事業	新産業創造キャピタル事業における求償権に対する引当金である。	△ 123,752,348
流動資産合計				8,014,965,124
(固定資産)				
基本財産	現金預金	定期預金 三井住友銀行 神戸営業部	定款において定められた財産であり、運用益を法人の管理、運営の財源として使用している。	1,654,540
		定期預金 兵庫県信用農業協同組合連合会 本店		50,000,000
定期預金 兵庫県信用組合 本店営業部		100,000,000		
特定資産	投資有価証券	第28回兵庫県住宅供給公社債		5,000,000
		第189回日本高速道路保有債		28,009,940
	建物	神戸市中央区東川崎町1-8-4神戸市産業振興センター	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する資産である。	35,922,470
		神戸市中央区浪花町56		130,998,650
		姫路市本町127		4,219,124
	器具備品	デジタル複合機 他	公益目的保有財産であり、新事業創出支援事業及び企業誘致事業に使用する資産である。	2,281,703
	退職給付引当資産	決済性預金 三井住友銀行 神戸営業部	職員退職給付引当金見合の引当資産として管理している。	16,974,016
		定期預金 兵庫県信用組合 本店営業部		29,000,000
	割賦設備保証積立資産	決済性預金 三井住友銀行 神戸営業部	設備貸与事業において徴収した保証金の積立資産であり、取引先からの償還金への充当資産として管理している。	23,891,000
	機械類信用保険積立資産	決済性預金 三井住友銀行 神戸営業部	設備貸与事業において受領した保険金の積立資産であり、償還金への充当資産として管理している。	3,436,029
リース信用保険積立資産	決済性預金 三井住友銀行 神戸営業部	設備貸与事業において受領した保険金の積立資産であり、償還金への充当資産として管理している。	3,057,687	
創出支援基金積立資産	決済性預金 三井住友銀行 神戸営業部	公益目的保有財産であり、運用益を新産業創造キャピタル事業の財源として使用している。	30,000,000	
	利付国債(30年)第9回		800,000,000	
	北海道公募公債(20年)平成25年第12回		300,000,000	
	神奈川県第23回20年公募公債		70,000,000	
	第7回大阪府公募公債(20年)		200,000,000	
	広島県公募公債 平成23年第1回(20年)		400,000,000	
	群馬県公募公債(20年)第4回		400,000,000	
	第50回兵庫県住宅供給公社債		100,000,000	
	20年第20回地方公共団体金融機構		400,000,000	
	20年第35回地方公共団体金融機構		300,000,000	
菓子産業等振興積立資産	決済性預金 三井住友銀行 神戸営業部	菓子産業等振興事業の財源として使用している。	3,197,529	
	普通預金 三井住友銀行 神戸営業部		9,692,653	
	第45回兵庫県住宅供給公社債		29,955,390	
	第48回兵庫県住宅供給公社債		30,000,000	
農商工連携支援積立資産	未収受取利息	公益目的保有財産であり、運用益を農商工連携支援事業の財源として使用している。	105	
	兵庫県30年債		2,580,000,000	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	4号ファンド出資金資産	ひょうご神戸スタートアップファンド	新産業創造キャピタル事業の財源として使用している。	285,429,502
	建物	神戸市中央区東川崎町1-8-4神戸市産業振興センター	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する資産である。	20,836,370
		神戸市中央区浪花町56		79,100,492
		姫路市本町127		1,082,610
	器具備品	債権管理サポートシステム一式等	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する資産である。	1
		デジタル複合機		182,466
		通信基盤		1
		金庫 他		125,601
	リース資産	会計・給与システム	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する資産である。	1,101,968
	営業未収債権	未収貸付金	資金貸付事業における未収貸付金である。	6,745,000
		ひょうごチャレンジ起業支援貸付事業		142,405,000
		新事業創出支援貸付事業		13,354,000
		未収規定損害金	設備貸与事業における未収リース債権である。	15,940,123
		小規模企業者等設備貸与事業		2,781,399
		未収損害賠償金	設備貸与事業における未収割賦販売債権である。	11,126,101
		小規模企業者等設備貸与事業		4,664,742
		中小企業設備貸与事業		454,633
		最新規制適合車等代替促進特別貸与事業	3,455,073	
		未収割賦設備償還金	設備貸与事業における未収割賦販売債権である。	12,214,184
	小規模企業者等設備貸与事業			
未収リース料	設備貸与事業における未収リース債権である。	4,612,746		
小規模企業者等設備貸与事業				
未収割賦損料	設備貸与事業における未収割賦販売債権である。	548,415		
小規模企業者等設備貸与事業				
投資有価証券	静岡県平成26年度第2回公債	運用益を小規模企業者等設備貸与事業及び法人の管理目的の業務の財源として使用している。	105,772,485	
	姫路信用金庫出資証券		10,000	
	日新信用金庫出資証券		10,000	
	淡路信用金庫出資証券		10,000	
	神戸信用金庫出資証券		10,000	
	兵庫県信用組合出資証券		10,000	
	尼崎信用金庫出資証券		10,000	
	播州信用金庫出資証券		10,000	
	兵庫信用金庫出資証券		50,000	
	中兵庫信用金庫出資証券		10,000	
その他	再リース設備	公益目的保有財産であり、設備貸与事業における再リース債権である。	22,000	
	小規模企業者等設備貸与事業			

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	貸倒引当金		新産業創造キャピタル(一般支援)事業、新事業創出支援事業における貸付金、設備貸与事業における割賦販売債権及びリース債権に対する引当金である。	△ 87,480,252
固定資産合計				6,711,895,496
資産合計				14,726,860,620
(流動負債)				
	リース債務	会計・給与システム	公益目的事業及び管理目的の業務に使用するシステムの債務である。	783,651
	未払金	割賦契約設備未払金 小規模企業者等設備貸与支援事業	設備貸与事業における未払金である。	50,623,000
		未払助成金 小売商業支援事業	小売商業支援事業における未払助成金である。	11,372,000
		経営相談・診断助言事業	経営相談・診断助言事業における未払助成金である。	1,286,567
		菓子産業等振興事業	菓子産業等振興事業における未払助成金である。	8,454,700
		未払金 神戸ビル管理(株)	新事業創出支援事業における未払役員費である。	3,322,000
		アイクラフト(株) 他	法人全体の業務に使用する費用である。	1,982,743
		職員	令和4年度末に退職した職員への退職手当である。	23,557,149
		未払消費税等		49,761,900
	未払費用	職員 他	公益目的事業及び管理目的の業務の執行及び従事する役職員の社会保険料、通勤手当等である。	58,306,190
		未払利息 中小企業設備貸与事業 小規模事業者等設備貸与支援事業 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)	設備貸与事業及びひょうご農商工連携ファンド事業(後継)における借入に係る経過利息である。	9,369 284,132 5,750
	前受金	兵庫信用金庫 他	経営相談・診断助言事業における中小企業技術・経営力評価制度の手数料である。	776,951
	預り金	役職員 役職員 役職員 役職員 役職員	社会保険料 労働保険料個人負担分 源泉所得税 住民税 共済積立年金	1,464,479 843,906 1,233,204 1,149,900 850,427

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
		小規模事業者等設備貸与事業	設備貸与事業における企業負担の火災保険料等に係る預り債務である。	9,500
		小規模企業者等設備貸与支援事業	設備貸与事業における企業負担の預り債務である。	11,200
		兵庫県	設備貸与事業及び資金貸付事業等における預り債務等である。	3,626,554
		兵庫県 他	中小企業等原油価格・物価高騰対策一時支援金支給事業及び中小企業地域資源活用等促進事業における返還金の預り債務である。	6,242,540
	短期借入金	SMBC日興証券株	事業を継続するための事業資金借入債務である。	534,992,219
	1年内返済予定長期借入金	兵庫県 小規模企業者等設備貸与支援事業	設備貸与事業における事業資金の借入債務である。	592,066,000
		みなと銀行 本店営業部 中小企業設備貸与事業 小規模企業者等設備貸与支援事業		126,012,000 58,000,000
		兵庫県信用組合 本店営業部 中小企業設備貸与事業 小規模企業者等設備貸与支援事業		76,120,000 166,011,000
		兵庫県信用農業協同組合連合会 本店 中小企業設備貸与事業 小規模企業者等設備貸与支援事業		60,252,000 99,348,000
		三井住友銀行 神戸営業部 小規模企業者等設備貸与支援事業		56,124,000
	役員賞与引当金	役員	公益目的事業及び管理目的の業務を執行する役員賞与引当金である。	1,841,766
	賞与引当金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員賞与引当金である。	13,427,589
流動負債合計				2,010,152,386
(固定負債)				
	長期借入金	兵庫県 小規模企業者等設備貸与支援事業 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)	設備貸与事業及びひょうご農商工連携ファンド事業における事業資金の借入債務である。	3,263,614,000 2,010,000,000
		但馬銀行 神戸支店 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		30,000,000
		みなと銀行 本店営業部 中小企業設備貸与事業 小規模企業者等設備貸与支援事業 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		301,985,000 36,000,000 30,000,000
		神戸信用金庫 本店営業部 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		30,000,000

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
	姫路信用金庫 春日野支店 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		30,000,000
	播州信用金庫 本店営業部 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		30,000,000
	兵庫信用金庫 本店営業部 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		30,000,000
	日新信用金庫 神戸支店 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		30,000,000
	淡路信用金庫 本店営業部 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)		30,000,000
	兵庫県信用組合 本店営業部 中小企業設備貸与事業 小規模企業者等設備貸与支援事業 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)	139,118,000 297,763,000 30,000,000	
	兵庫県信用農業協同組合連合会 本店 中小企業設備貸与事業 小規模企業者等設備貸与支援事業 ひょうご農商工連携ファンド事業(後継)	55,181,120 55,118,880 30,000,000	
	三井住友銀行 神戸営業部 小規模企業者等設備貸与支援事業	159,024,000	
リース債務	会計・給与システム	公益目的事業及び管理 目的の業務に使用する システムの債務である。	327,610
退職給付引当金	職員	公益目的事業及び管理 目的の業務に従事する 職員の退職給付引当金 である。	45,843,816
資産除去債務	建物付属設備	移転に係る原状回復費 用である。	127,742,111
割賦設備保証金	中小企業設備貸与事業 小規模企業者等設備貸与支援事業	設備貸与事業において 徴収した保証金債務で ある。	9,374,000 14,517,000
長期預り金	㈱日本政策金融公庫 機械類信用保険預り金	設備貸与事業において 受領した保険金債務で ある。	3,436,029
	㈱日本政策金融公庫 リース信用保険預り金	設備貸与事業において 受領した保険金債務で ある。	3,057,687
	兵庫県 創出支援基金	新産業創造キャピタル事 業における基金である。	3,000,000,000
	兵庫県 創出支援事業資金	新産業創造キャピタル事 業における預り債務であ る。	1,622,611,216
固定負債合計			11,444,713,469
負債合計			13,454,865,855
正味財産			1,271,994,765

ひょうご産業活性化センター 令和4年度決算における特定資産評価損益等について

単位：円

区分	種別	資産名称	R4.3.31時価 a	R5.3.31時価 b	評価損益等 b-a	(参考)	
						当初購入価額 c	含み損益 b-c
特定資産	評価損	4号ファンド出資金	194,723,743	190,286,334	△ 4,437,409	200,000,000	△ 9,713,666
	償還益	第44回兵庫県住宅供給公社債			5,000	—	—
		(特定資産評価損益等 計)			△ 4,432,409		△ 9,713,666
投資有価証券 (その他資産)	評価損	静岡県平成26年度第2回公債	106,230,075	105,772,485	△ 457,590	104,711,250	1,061,235
	償還益	第44回兵庫県住宅供給公社債			13,600	—	—
		(投資有価証券評価損益等 計)			△ 443,990		1,061,235

Ⅲ 事業計画について

1 令和5年度事業の概要

(1) 総括的事項

中小企業支援を使命とする当センターでは、ポストコロナ社会を見据えつつ、県内中小企業が経済動向や市場の変化に的確に対応した経営が展開できるよう、「中小企業の創業・連携の支援」、「中小企業の経営強化の支援」、「中小企業の海外展開の支援」、「企業立地の促進」、「広報・情報化事業の推進」の5つを重点課題として着実に取り組むとともに、①中小企業の個々の経営課題に即した的確な支援、②企業の成長段階に応じて多様な支援施策を活用する総合力の発揮、③「中小企業支援ネットひょうご」の各機関の「顔の見えるネットワーク」としての機能強化を行動指針として、センターの各部署で企業活動の現場の視点から機動的に事業を展開するとともに、各部署間での情報共有を進めることにより、センターの組織が一丸となって「中小企業の成長・自立と活力ある地域産業の創造」を目指す。

ア 起業家の創出

イ 創業及び新事業の育成

ウ 中小企業の連携の促進

エ 経営基盤の強化

オ 中小企業の成長支援

カ 中小小売商業の活性化

キ 中小企業の設備投資の促進

ク 海外展開の促進

ケ 国内外企業の立地促進

コ 広報、情報化事業の推進

(2) 事業計画等具体的事項

ア 起業家の創出

(ア) 起業家支援事業

a 一般事業枠

b ふるさと枠

c 社会的事業枠

d 東京23区枠

e 就職氷河期世代枠

f 物価高克服・ポストコロナ枠

g 再チャレンジ枠

イ 創業及び新事業の育成

(ア) 「起業プラザひょうご」運営事業

a 起業プラザひょうご（神戸市中央区）

- b 起業プラザひょうご姫路・尼崎（姫路市、尼崎市）
- (イ) ポストコロナ・チャレンジ支援事業
- (ウ) ひょうご神戸スタートアップファンドによる支援
- ウ 中小企業の連携の促進
 - (ア) 農商工連携ファンド事業
 - (イ) 異業種交流活性化支援事業
 - a 異業種交流活性化支援会議の開催
 - b 異業種交流グループへの相談・助言
 - c 異業種交流グループの連携・交流促進
 - (ウ) ビジネス連携推進事業
 - (エ) ものづくり環境高度化促進事業
 - a ものづくり環境高度化等専門家派遣
 - b AI・IoT等活用支援セミナー等の実施
 - (オ) ものづくり中小企業の取引振興
 - a 取引機会の拡大
 - b 取引適正化の推進
- エ 経営基盤の強化
 - (ア) 「中小企業支援ネットひょうご」の連携強化
 - a 支援体制の整備
 - b 総合的な相談・助言と支援情報の一元的提供
 - ・ 総合的な相談対応
 - ・ ポータルサイトによる情報の一元的提供
 - (イ) 経営相談
 - a よろず支援拠点の運営
 - ・ 総合的、先進的な経営アドバイス
 - ・ サテライト相談の実施
 - ・ ミニセミナー・現地相談会の開催
 - ・ 成長志向企業伴走支援事業
 - b 経営専門家派遣
 - (ウ) 経営力強化
 - a ひょうご中小企業技術・経営力評価制度の推進
 - b 経営革新計画承認等審査会の開催
 - (エ) ひょうご産業SDGs推進宣言事業
 - a 中小企業のSDGs推進宣言の促進
 - b 取組の可視化

- c 宣言企業に対する経営支援
- (オ) ひょうご産業SDGs認証事業
- オ 中小企業の成長支援
 - (ア) 成長期待企業の発掘・育成支援
 - a 成長期待企業の発掘
 - b 成長期待企業の育成
 - ・ 成長支援専門家の派遣
 - c 成長期待企業の支援
 - (イ) ひょうごプラチナ成長企業創出事業
 - (ウ) ひょうご専門人材相談センターの運営
 - a ひょうごプロ人材地域連携プロジェクトの促進
 - b 副業・兼業人材等のマッチング支援
 - c 支援体制の整備
- カ 中小小売商業の活性化
 - (ア) 商店街新規出店・開業等支援
 - a ひょうご空き店舗情報の提供
 - b 若者・女性新規出店チャレンジ応援事業
 - c 商業アドバイザーの派遣
 - (イ) 中小小売商業の経営支援
 - a 中小小売商業者への助言
 - b ビデオライブラリーの運営
 - c 商圈地図情報の提供
 - (ウ) 菓子産業等振興事業
- キ 中小企業の設備投資の促進
 - (ア) 小規模企業者等設備貸与支援事業
 - a 貸与規模 2,200,000千円（割賦、リースの合計額）
 - b 情報の提供及び助言業務
 - ・ 経営実態の把握と助言
 - ・ 調査・情報提供
 - (イ) 適切な債権管理の推進
- ク 海外展開の促進
 - (ア) 海外展開に関する個別相談対応
 - (イ) 海外展開支援助成の実施
 - (ウ) ひょうご国際ビジネスサポートデスクの設置
 - (エ) 海外展開支援セミナーの開催

ケ 国内外企業の立地促進

(ア) 県内既存立地資源の発掘

(イ) 国内企業誘致事業

a 企業訪問活動

- ・ 用地等提案・現地案内の実施
- ・ 関係機関とのコーディネート

b 産業用地等の情報提供

- ・ 首都圏等での立地プロモーション
- ・ 企業誘致PR事業
- ・ 優遇制度等の情報提供

c 企業投資アンケートの実施

(ウ) 外国・外資系企業誘致事業

a 企業訪問活動

b 進出サポート

- ・ 産業用地等の情報提供
- ・ 許認可手続等のサポート
- ・ 生活関連情報の提供
- ・ 専門家による相談・助言

c PR活動

- ・ 外国語表記のPRツールの作成
- ・ 国際展示会等でのPR

d 進出企業に対するフォローアップ

e 誘致関係機関との連携

(エ) 企業誘致体制の整備

a 企業誘致専門員の配置

b 誘致関係機関との連携

コ 広報、情報化事業の推進

(ア) 産業情報誌の発行

月刊産業情報誌「JUMP」の発行

(イ) インターネットを活用した情報発信

a メールマガジンでの情報発信

b ホームページによる包括的な情報発信

c フェイスブックでの情報発信

収 支 予 算 書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	R 5 年度			R 4 年度	増減 (R5-R4)
	公益目的事業会計	法人会計	合 計		
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
経常収益					
基本財産運用益	(0)	(1,985)	(1,985)	(1,985)	(0)
基本財産受取利息	0	1,985	1,985	1,985	0
特定資産運用益	(65,055)	(0)	(65,055)	(20,258)	(44,797)
特定資産受取利息	65,055	0	65,055	20,258	44,797
事業収益	(1,597,672)	(69,911)	(1,667,583)	(1,851,846)	(△184,263)
割賦販売収益	1,518,340	49,902	1,568,242	1,610,713	△42,471
リース料収入	623	14,275	14,898	34,365	△19,467
県損失てん補金	0	0	0	0	0
長期預り金取崩し益	50,000	0	50,000	157,065	△107,065
その他	28,709	5,734	34,443	49,703	△15,260
受取補助金等	(773,490)	(43,303)	(816,793)	(10,453,192)	(△9,636,399)
受取県補助金	636,964	43,303	680,267	10,328,381	△9,648,114
受取民間助成金	12,186	0	12,186	7,572	4,614
受取補助金等振替額	12,388	0	12,388	13,258	△870
国庫受託収益	71,157	0	71,157	71,757	△600
県受託収益	40,795	0	40,795	32,224	8,571
その他受託収益	0	0	0	0	0
受取負担金	(24,014)	(0)	(24,014)	(31,906)	(△7,892)
受取負担金	24,014	0	24,014	31,906	△7,892
雑収益	(0)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(0)
雑収益	0	1,000	1,000	1,000	0
経常収益計	2,460,231	116,199	2,576,430	12,360,187	△9,783,757
経常費用					
事業費	(2,903,064)	(0)	(2,903,064)	(12,256,813)	(△9,353,749)
割賦設備販売原価	1,474,147	0	1,474,147	1,518,900	△44,753
リース設備販売原価	13,277	0	13,277	29,366	△16,089
役員報酬	7,604	0	7,604	8,785	△1,181
給与手当	165,979	0	165,979	176,784	△10,805
臨時雇賃金	46,383	0	46,383	54,649	△8,266
福利厚生費	45,719	0	45,719	51,290	△5,571
旅費交通費	20,054	0	20,054	22,293	△2,239
通信運搬費	8,038	0	8,038	14,502	△6,464
減価償却費	18,182	0	18,182	18,160	22
印刷製本費	7,987	0	7,987	12,574	△4,587
光熱水料費	14,184	0	14,184	10,917	3,267
賃借料	85,059	0	85,059	83,067	1,992
諸謝金	108,762	0	108,762	102,414	6,348
租税公課	419,862	0	419,862	47,340	372,522
支払助成金	304,894	0	304,894	9,321,494	△9,016,600
委託費	92,314	0	92,314	683,569	△591,255
支払利息	24,062	0	24,062	24,050	12
貸倒引当金繰入額	10,000	0	10,000	33,343	△23,343
長期預り金繰入額	0	0	0	0	0
その他	36,557	0	36,557	43,316	△6,759

科 目	R 5 年度			R 4 年度	増減 (R5-R4)
	公益目的事業会計	法人会計	合 計		
管理費	(0)	(89,001)	(89,001)	(101,508)	(△12,507)
役員報酬	0	9,512	9,512	16,873	△7,361
給与手当	0	24,786	24,786	25,302	△516
福利厚生費	0	11,044	11,044	13,181	△2,137
減価償却費	0	3,736	3,736	3,736	0
光熱水料費	0	3,468	3,468	3,157	311
役務費	0	1,333	1,333	1,333	0
賃借料	0	6,763	6,763	7,288	△525
その他	0	28,359	28,359	30,638	△2,279
経常費用計	2,903,064	89,001	2,992,065	12,358,321	△9,366,256
評価損益等調整前当期経常増減額	△442,833	27,198	△415,635	1,866	△417,501
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△442,833	27,198	△415,635	1,866	△417,501
2. 経常外増減の部	0	0	0	0	0
経常外収益	0	0	0	0	0
預り金取崩益	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0
過年度修正益	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
経常外費用	0	0	0	0	0
預り金増加	0	0	0	0	0
雑損失	0	0	0	0	0
過年度修正損	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替	27,198	△27,198	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△415,635	0	△415,635	1,866	△417,501
一般正味財産期首残高	853,304	69,422	922,726	1,028,428	△105,702
一般正味財産期末残高	437,669	69,422	507,091	1,030,294	△523,203
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0
受取補助金等	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	328,546	119,678	448,224	518,134	△69,910
指定正味財産期末残高	328,546	119,678	448,224	518,134	△69,910
III 正味財産期末残高	766,215	189,100	955,315	1,548,428	△593,113

公益財団法人 兵庫県科学技術振興財団

I 総括

法人名		公益財団法人兵庫県科学技術振興財団		所在地	神戸市須磨区行平町3-1-12	
設立年月日	昭和51年4月17日	所管課	産業労働部新産業課			
<p>設立目的</p> <p>兵庫県における科学技術の研究開発を助成し、科学技術に関する知識及び思想の普及及び啓発に努めることにより科学技術の発展と科学思想の浸透を図り、もって兵庫県の産業の振興と県民の生活及び福祉の向上に資することを目的とする。</p>						
基本財産	200,000,000円					
うち本県出資(出捐)金の額	200,000,000円(比率 100%)					
主な出捐団体						
役・職員の状況	役員数	役員数 9人 常勤 0人(うち県派遣 0人、その他 0人) 非常勤 9人(うち県派遣 2人、その他 7人) 職員数 0人(うち県派遣 0人、その他 0人)				
		職・氏名				常勤・非常勤の別
	代表者	会長	神門 登			非常勤
	その他の役員	理事	半谷 正裕			非常勤
		理事	平岡 靖敏			非常勤
		理事	吉田 眞也			非常勤
		理事	西野 孝			非常勤
		理事	畑 豊			非常勤
		理事	山崎 徹			非常勤
		監事	鈴木 祥克			非常勤
監事		前川 学			非常勤	
組織概要		会長 — 理事 監事				
		事務局				

II 決算状況について

1 令和4年度事業の概要

(1) 総括的事項

県内の科学技術の向上を図り、もって産業の振興と県民生活及び福祉の向上を促進するため、企業等が行う研究開発に対して助成金を交付するとともに、科学技術に関する講演会（研究成果発表会）を開催した。

(2) 事業実績等具体的事項

1. 研究開発に対する助成事業

研究開発に対する助成金の交付

企業 4件 190万円

大学等 1件 50万円

合計 5件 240万円

2. その他

① 科学技術振興に関する助成金贈呈の会

財団関係者の参集を得て、「科学技術振興に関する第47回助成金贈呈の会」を開催。令和3年度に助成金を交付された企業・大学による研究成果発表、令和4年度助成金贈呈式ならびに参加者交流会を開催し、技術交流を行った。

日時 令和5年2月14日（火）13：30～16：30

場所 兵庫県立工業技術センター 研究本館（神戸市須磨区行平町3-1-12）

内容

令和3年度助成金交付企業等による研究成果発表（13：30～15：10）

企業・大学名	助成対象（研究・開発の名称）
神戸バイオメディクス(株)（里 和也）	マルチモダリティで使用できる股関節検査補助器具
汐見商店（汐見次郎）	海苔製造機における海苔簀簾設用クリップの新製品開発
神戸大学医学部附属病院（有本智美）	Dual-energy CT を用いた薬剤関連性顎骨壊死における新規画像解析法の開発～Cu をターゲットにした ICP 発光分光分析～
神戸大学大学院工学研究科（森田健太）	目的の細胞内小器官を簡便に電子顕微鏡で可視化するための電子染色剤の開発
神戸大学医学部附属病院（福岡秀規）	手、顔を用いた外見認識による疾患超早期発見システムの開発

令和4年度助成金贈呈式（15：25～15：50）

参加者交流会（16：00～16：30）

2 令和4年度決算

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	1,888,946	1,558,144	330,802
現金	99,326	34,860	64,466
普通預金三井住友銀行兵庫支店	1,789,620	1,523,284	266,336
流動資産合計	1,888,946	1,558,144	330,802
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	204,120,914	205,545,109	△1,424,195
普通預金	1,424,195	0	1,424,195
定期預金	454,891	454,891	0
基本財産合計	206,000,000	206,000,000	0
固定資産合計	206,000,000	206,000,000	0
資産合計	207,888,946	207,558,144	330,802
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	650,000	300,000	350,000
流動負債合計	650,000	300,000	350,000
負債合計	650,000	300,000	350,000
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	7,238,946	7,258,144	△19,198
(うち基本財産への充当額)	(6,000,000)	(6,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	207,238,946	207,258,144	△19,198
負債及び正味財産合計	207,888,946	207,558,144	330,802

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[3,312,614]	[2,140,000]	[1,172,614]
基本財産受取利息	3,312,614	2,140,000	1,172,614
② 特定資産運用益	[14,100]	[28,200]	[△ 14,100]
特定資産受取利息	14,100	28,200	△ 14,100
③ 雑収益	[62]	[121]	[△ 59]
受取預金利息	62	121	△ 59
経常収益計	3,326,776	2,168,321	1,158,455
(2) 経常費用			0
① 事業費	[2,612,599]	[2,361,327]	[251,272]
委員会費	9,000	18,000	△ 9,000
開発助成費	2,400,000	2,000,000	400,000
通信運搬費	69,899	56,174	13,725
消耗品費	67,400	108,603	△ 41,203
賃借料	16,300	88,550	△ 72,250
諸謝金	50,000	90,000	△ 40,000
② 管理費	[733,375]	[405,154]	[328,221]
会議費	(54,400)	(59,600)	(△ 5,200)
旅費	30,000	48,000	△ 18,000
賃借料	24,400	11,600	12,800
事務費	(28,975)	(45,554)	(△ 16,579)
旅費交通費	860	0	860
消耗品費	16,631	29,388	△ 12,757
通信運搬費	9,344	12,026	△ 2,682
雑費	2,140	4,140	△ 2,000
事務委託費	650,000	300,000	350,000
経常費用計	3,345,974	2,766,481	579,493
当期経常増減額	△ 19,198	△ 598,160	578,962
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 19,198	△ 598,160	578,962
一般正味財産期首残高	7,258,144	7,856,304	△ 598,160
一般正味財産期末残高	7,238,946	7,258,144	△ 19,198
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000	0
指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000	0
III 正味財産期末残高	207,238,946	207,258,144	△ 19,198

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理

課税売上がないため、税込にて処理

2. 会計方針の変更

該当事項はなし。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
楽天社債	108,545,109	0	0	107,120,914
ソフトバンク G 社債	91,000,000	0	0	91,000,000
定期預金	454,891	0	0	454,891
普通預金				1,424,195
小 計	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産				
研究開発助成引当資産				
みずほフィナンシャルグループ社債	6,000,000	0	6,000,000	0
ソフトバンク G 社債	0	5,000,000	0	5,000,000
ソフトバンク社債	0	1,000,000	0	1,000,000
小 計	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
合 計	206,000,000	6,000,000	6,000,000	206,000,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味 財産からの充当 額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
楽天社債	107,120,914	107,120,914		
ソフトバンク G 社債	91,000,000	91,000,000	0	0
定期預金	454,891	454,891	0	0
普通預金	1,424,195	1,424,195	0	0
小 計	200,000,000	200,000,000	0	0
特定資産				
研究開発助成引当資産				
ソフトバンク社債	1,000,000		1,000,000	
ソフトバンク G 社債	5,000,000	0	5,000,000	0
小 計	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
合 計	206,000,000	200,000,000	6,000,000	0

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲は、現金預金、未払金を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記に記載するとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	1,558,144	1,888,946
未払金	300,000	650,000
次期繰越収支差額	1,258,144	1,238,946

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	内 容	使 用 目 的 等	金 額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	手元保管	運転資金として	99,326
普通預金	普通預金 三井住友銀行兵庫支店	運転資金として	1,789,620
流動資産合計			1,888,946
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	楽天社債 ソフトバンクG社債	公益目的財産であり、運用益の74.1%を公益目的事業の財源として、25.9%を管理費の財源として使用している	107,120,914 91,000,000
普通預金	三井住友銀行兵庫支店		1,424,195
定期預金	三井住友銀行兵庫支店		454,891
基本財産合計			200,000,000
(2) 特定資産			
投資有価証券	ソフトバンクG社債 ソフトバンク社債	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している	5,000,000 1,000,000
特定資産合計			6,000,000
固定資産合計			206,000,000
資産合計			207,888,946
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	未払い金	(一社) 兵庫県発明協会に対する未払い金	650,000
流動負債合計			650,000
負債合計			650,000
正味財産			207,238,946

正味財産増減計算書(内訳表)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的会計		法人会計	内部取引控除	合計
	研究助成事業	小計			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	[2,454,647]	[2,454,647]	[857,967]	[0]	[3,312,614]
基本財産受取利息	2,454,647	2,454,647	857,967	0	3,312,614
② 特定資産運用益	[14,100]	[14,100]	[0]	[0]	[14,100]
特定資産受取利息	14,100	14,100	0	0	14,100
③ 雑収益	[62]	[62]	[0]	[0]	[62]
受取預金利息	62	62	0	0	62
経常収益計	2,468,809	2,468,809	857,967	0	3,326,776
(2) 経常費用					
① 事業費	[2,612,599]	[2,612,599]	[]	[]	[2,612,599]
委員会費	9,000	9,000			9,000
開発助成費	2,400,000	2,400,000			2,400,000
通信運搬費	69,899	69,899			69,899
消耗品費	67,400	67,400			67,400
賃借料	16,300	16,300			16,300
諸謝金	50,000	50,000			50,000
② 管理費	[]	[]	[733,375]	[0]	[733,375]
会議費	()	()	(54,400)	(0)	(54,400)
旅費			30,000	0	30,000
賃借料			24,400	0	24,400
事務費	()	()	(28,975)	(0)	(28,975)
旅費交通費			860	0	860
消耗品費			16,631	0	16,631
通信運搬費			9,344	0	9,344
雑費			2,140	0	2,140
事務委託費			(650,000)	0	650,000
経常費用計	2,612,599	2,612,599	733,375	0	3,345,974
当期経常増減額	△ 143,790	△ 143,790	124,592	0	△ 19,198
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 19,198	△ 19,198	0	0	△ 19,198
一般正味財産期首残高	7,258,144	7,258,144	0	0	7,258,144
一般正味財産期末残高	7,238,946	7,238,946	0	0	7,238,946
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000
指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000	0	0	200,000,000
III 正味財産期末残高	207,238,946	207,238,946	0	0	207,238,946

収支計算書(予算対比)

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 収入の部			
1 基本財産運用収入	[3,312,614]	[4,736,809]	[1,424,195]
基本財産利息収入	3,312,614	4,736,809	1,424,195
2 特定資産運用収入	[28,200]	[14,100]	[△14,100]
特定資産利息収入	28,200	14,100	△14,100
3 雑収入	[23]	[62]	[39]
預金利息収入	23	62	39
4 特定資産償還収入	[0]	[6,000,000]	[6,000,000]
みずほファイナンシャルグループ社債	0	6,000,000	6,000,000
当期収入合計(A)	3,340,837	10,750,971	7,410,134
前期繰越収支差額	1,258,144	1,258,144	0
収入合計(B)	4,598,981	12,009,115	7,410,134
II 支出の部			
1 事業費支出	[2,566,000]	[2,612,599]	[46,599]
委員会費支出	18,000	9,000	△9,000
開発助成費支出	2,400,000	2,400,000	0
通信運搬費支出	57,000	69,899	12,899
消耗品費支出	30,000	67,400	37,400
賃借料支出	11,000	16,300	5,300
諸謝金支出	50,000	50,000	0
2 管理費支出	[774,837]	[733,375]	[△41,462]
会議費支出	(79,100)	(54,400)	(△24,700)
旅費支出	63,000	30,000	△33,000
賃借料支出	16,100	24,400	8,300
事務費支出	(45,737)	(28,975)	(△16,762)
旅費交通費支出	0	860	860
消耗品費支出	19,000	16,631	△2,369
通信運搬費支出	18,000	9,344	△8,656
雑支出	8,737	2,140	△6,597
事務委託費支出	650,000	650,000	0
3 特定資産購入支出	(0)	[6,000,000]	(6,000,000)
ソフトバンクG社債		5,000,000	5,000,000
ソフトバンク社債		1,000,000	1,000,000
3 基本財産組入支出	[0]	[1,424,195]	[1,424,195]
当期支出合計(C)	3,340,837	10,770,169	7,429,332
当期収支差額(A)-(C)	0	△19,198	△19,198
次期繰越収支差額(B)-(C)	1,258,144	1,238,946	△19,198

Ⅲ 事業計画について

1 令和5年度事業の概要

(1) 総括的事項

令和4年度は「コロナ禍に左右されない財団運営を行う」と課題化しました。Webを併用して理事会、評議員会、助成金選定委員会を開催し、兵庫県立工業技術センターで研究員の皆様に参加いただき「助成金贈呈の会」「成果発表会」、「発表者との交流会」を行いました。予定通りの運営ができたのではと考えます。

令和5年度は前年のブラッシュアップが課題と考えます。例えば、交流会は盛会に終了しましたが、発表者や受賞者の「課題発掘」や「工業技術センターとの橋渡し」など、まだまだ出来ていません。

今の運営を継続しブラッシュアップすることで「兵庫2030年の展望」にある「未来の活力の創出」「暮らしの質の追求」を目指す企業や研究者が、この助成金で地域を活性化し「すこやか兵庫」の実現に近づくことが出来ればと考えています。

(2) 具体的事項（事業計画等）

- ① 兵庫県下の中小企業における科学技術の研究開発の発掘と助成を行う。
- ② 科学技術の発展と科学思想の普及啓発を図り兵庫県の産業の振興と県民の生活及び社の向上に資する。
- ③ 公益財団法人の遵守事項に適合するよう各規定の整備を行い、安定した財政基盤に立った財団運営に取り組む。

2 令和5年度予算

収支予算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	内部取引控除	合計
	研究開発助成事業	小計			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益	[2,454,647]	[2,454,647]	[857,967]	[0]	[3,312,614]
基本財産受取利息	2,454,647	2,454,647	857,967	0	3,312,614
② 特定資産運用益	[151,800]	[151,800]	[0]	[0]	[151,800]
特定資産受取利息	151,800	151,800	0	0	151,800
③ 雑収益	[62]	[62]	[0]	[0]	[62]
受取預金利息	62	62	0	0	62
経常収益計	2,606,509	2,606,509	857,967	0	3,464,476
(2) 経常費用					
① 事業費	[2,708,800]	[2,708,800]	[]	[]	[2,708,800]
委員会費	12,000	12,000			12,000
開発助成費	2,500,000	2,500,000			2,500,000
通信運搬費	63,000	63,000			63,000
消耗品費	67,000	67,000			67,000
賃借料	16,800	16,800			16,800
諸謝金	50,000	50,000			50,000
② 管理費	[]	[]	[755,676]	[]	[755,676]
会議費	()	()	(81,800)	()	(81,800)
旅費			60,000		60,000
賃借料			21,800		21,800
事務費	()	()	(23,876)	()	(23,876)
消耗品費			10,000		10,000
通信運搬費			5,000		5,000
雑費			8,876		8,876
事務委託費			(650,000)	()	(650,000)
経常費用計	2,708,800	2,708,800	755,676		3,464,476
当期経常増減額	-102,291	-102,291	102,291	0	0
2. 経常外増減の部					0
(1) 経常外収益					0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額					
一般正味財産期首残高					7,242,166
一般正味財産期末残高					7,242,166
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額					
指定正味財産期首残高	200,000,000	200,000,000			200,000,000
指定正味財産期末残高	200,000,000	200,000,000			200,000,000
III 正味財産期末残高	207,242,166	207,242,166			207,242,166

公益財団法人 ひょうご科学技術協会

I 総括

法人名 公益財団法人ひょうご科学技術協会		所在地	神戸市中央区下山手通5丁目10-1				
設立年月日	平成4年7月1日	所管課	産業労働部 新産業課				
<p>設立目的</p> <p>兵庫県における創造的な科学技術の振興を総合的に推進するとともに、西播磨テクノポリス地域高度技術産業集積活性化計画で定められた地域を中心に高度技術に立脚した工業開発を促進し、もって魅力ある地域社会の建設及び国際社会の発展に寄与することを目的とする。</p>							
基本財産	200,000,000円						
うち本県出捐金の額	100,000,000円 (比率 50%)						
主な出捐団体	8市町 (100,000,000円)						
役員・職員 の 状 況	役員数	役員数 12人 常勤 1人 (うち県派遣0人、その他1人) 非常勤 11人 (うち県派遣2人、その他9人) 職員数 17人 (うち県派遣3人、県兼務7人、その他7人)					
		職・氏名	常勤・非常勤の別	職・氏名	常勤・非常勤の別		
	代表者	理事長	平尾 公彦	非常勤	理事	畑 豊	非常勤
	その他の役員	専務理事	吉高 昌広	常勤	理事	宮本 要	非常勤
		理事	上村 政弘	非常勤	理事	森 康子	非常勤
		理事	緒方 隆昌	非常勤	理事	山口 章	非常勤
		理事	頃安 雅樹	非常勤	監事	小畑 由起夫	非常勤
		理事	佐和 吉敬	非常勤	監事	酒井 俊	非常勤
組織概要	顧問 理事長－専務理事－事務局長(1名) — 企画調整課(4名) 理事 — 事業課(5名) 監事 — 播磨産業技術支援センター(3名) 評議員 — 放射光研究センター(4名)						

II 決算状況について

1 令和4年度事業の概要

(1) 総括的事項

本協会は、兵庫県における科学技術振興の中核的機構として、平成4年7月に設立されて以来、県内の研究者を対象とする研究助成事業や、県民を対象とした科学技術の普及啓発事業等に取り組んできた。令和4年度は、「科学技術の総合的な振興」、「科学技術の普及・啓発」、「地域産業の技術開発力の強化・育成」及び「放射光研究開発の支援」の4本柱の下、新型コロナウイルス感染症の影響に対応しながら各種事業を展開した。

(2) 事業実績等具体的事項

【科学技術の総合的な振興】

ア 振興方策の総合的な企画調整

(ア) 振興方策の企画立案

協会運営や協会が実施する事業に関する助言を得るため、産学官の有識者で構成する総合企画委員会を開催し、中期収支計画のフォローアップ及び県と一体的に行う科学技術の振興方策について協議した。開催日：令和5年2月7日(火)

(イ) 振興を図るための調査・情報提供

① 大学等研究者シーズリンク集の提供

県内大学等研究機関の研究開発シーズを当協会ホームページを通じて情報提供を行った。

② 県内研究機関データ調査

県内の研究機関等の相互連携を促進するため、研究機関等の基本情報を調査し、情報提供を行った（調査機関数：990機関、掲載承諾：728機関）。

③ 協会ホームページの運営等

- ・協会ホームページのアクセス件数：1,027,464件
- ・「ひょうご研究機関メーリングリスト」の運営：107件
- ・「播磨産業技術情報」の発行（月1回発行）送付件数：516件

イ 学術的研究の促進

(ア) 学術的研究の支援

① 学術研究助成事業

基礎的・基盤的な研究から産業の高度化に貢献する応用的・実用的な研究及び若手研究者による創造的・萌芽的研究を奨励するため、令和4年度助成対象の研究計画に研究資金を交付するとともに、令和5年度に助成する研究計画を公募・選定した。

また、令和3年度に助成した学術研究助成について、成果報告書を取りまとめ、当協会ホームページ上に掲載し、研究成果の普及を図った。

- ・助成件数 36件、助成総額36,000千円

② 学術研究助成「研究発表会」等の開催

令和4年度学術研究助成者への贈呈式及び代表者が研究計画を発表する「研究発表会」を、新型コロナウイルス感染症対策のため県公館の会場及びオンラインにて開催した。

- ・開催日：令和4年5月30日(月)

③ 学術研究助成成果フォローアップ調査事業

学術研究助成事業の今後のあり方や研究結果の活用方策について検討するため、助成後2年目、5年目、10年目の助成者を対象に、研究結果の評価や波及発展の状況及び学術

面や生活・産業面への波及効果等について、フォローアップ調査を実施した。

(イ)教育機関の実践的教育の支援

「アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト」におけるロボット製作費用を助成した(近畿地区大会出場)。

- ・助成先：国立明石工業高等専門学校 神戸市立工業高等専門学校
- ・助成額：計600千円(明石高専300千円、神戸市高専300千円)

【科学技術の普及・啓発】

ア 科学技術の普及・啓発の推進

(ア)ひょうご科学技術トピックスセミナーの開催

一般県民を対象に、科学技術の各分野における第一人者を講師に招き、最先端の科学技術をわかりやすく解説する「ひょうご科学技術トピックスセミナー」を開催した。

- ・開催日：令和5年1月21日(土)(ホテルクラウンパレス神戸)
- ・講師：JAXA宇宙科学研究所教授 津田 雄一氏
- ・テーマ：小惑星探査機はやぶさ2の足跡と成果
- ・参加者数：162人(来場87人、オンライン75人)

(イ)機関誌「ひょうごサイエンス」の発行

- ・発行部数：2,000部(令和5年3月発行)

(ウ)国際フロンティア産業メッセの共催

「国際フロンティア産業メッセ2022」を関係機関と共催した。また、企業や県内大学・高専に参加を呼びかけ、「ひょうご科学技術協会グループ」として出展し、開発製品や研究内容などを広く発信した。

- ・開催日：令和4年9月1日(木)～2日(金)(神戸国際展示場1・2号館)
- 入場者：約1万2千人

(エ)設立30周年式典

設立30周年を記念し、来賓に齋藤兵庫県知事らを迎え、式典・講演会を開催するとともに、これまでの活動記録をまとめた記念誌の発行を行った。

- ・開催日：令和4年7月26日(火)(ホテルクラウンパレス神戸)、参加者：約100人

イ 青少年に対する科学技術の普及・啓発の推進

(ア)サイエンスボランティア支援事業

青少年及びその教育者を対象とする実験教室などの科学学習分野に関するボランティア活動に対し、助成金を交付した。

- ・助成件数：7件、助成総額：719千円、参加者数：延べ1,016人

(イ)青少年のための科学の祭典の共催

楽しい科学実験や科学工作などを通じ、子どもたちが自ら体験し、科学に対する興味や関心を高めるため、県内5会場において各会場大会実行委員会等と共に開催した。

- ・参加者数：延べ6,495人

(ウ)サイエンスフレンドシップ事業

県内高等学校に理系大学生・大学院生をアドバイザーとして派遣し、高校生の課外研究活動の支援を行った。また、大学生・大学院生が研究内容、学生生活の魅力などを高校生にアドバイスするサイエンスカフェを実施した。

- ・大学生派遣：令和4年12月20日(火)、4名派遣
- ・サイエンスカフェ：令和5年1月29日(日)、6名派遣

【地域産業の技術開発力の強化・育成】

ア 産学官連携体制の強化

(ア)産学官連携コーディネートの推進

産学官連携の専門人材を配置し、大学等の研究機関の研究開発シーズと企業の研究開発ニーズのマッチングのサポートや産学連携による共同研究のコーディネートを推進するなど、産学官の連携を促進した。

(イ)企業・大学院連携研究事業

県内大学の大学院生の資質向上や県内企業の活性化、技術の向上を図るため、大学院生が行う県内企業との産学共同研究を支援した。

・助成件数：5大学、8テーマ、助成総額：2,250千円

イ 企業の技術高度化促進

(ア)技術高度化と研究開発の支援

① 技術高度化研究開発支援助成事業

播磨地域に事業所を有する中小企業等が、新分野進出や新事業創出を図るために取り組む新技術・新製品の研究開発事業に対し、助成金を交付した。

・助成件数：5件、助成総額：5,000千円

② 技術指導事業

播磨地域の中小企業が抱える多種多様な技術課題について速やかに対処・解決するため、機械や化学などの専門家を技術参与やシニアアドバイザーとして配置し、企業訪問や電話などによる技術相談・指導を行った。

・相談・指導件数：309件

③ 兵庫県成長産業育成のための研究開発支援事業等への参画

企業の新技術や新製品開発を目的として、産学官連携による共同研究プロジェクト等を構築し、採択されたプロジェクトを効果的に進めるためにコーディネートをを行った。

・プロジェクト件数：3件、補助金交付額：計10,200千円

④ ものづくりの高度化支援

スマートものづくりセンター播磨の管理運営の委託を受け、IoT、AI、ロボットなどの活用により、中小企業のものづくりの高度化を推進した。また、走査型電子顕微鏡等、ものづくり関連機器の管理運営及び技術指導、機器利用講習会を開催した。

・利用件数：110件、機器講習会：9回開催、延べ19人参加

(イ)企業イノベーションの推進

① 中小企業交流団体等への支援事業

はりま産学交流会が実施する創造例会等を共催するとともに、播磨圏域ものづくりプラットフォームなどの中小企業交流団体等が播磨地域の産業技術高度化を図るため実施する講演会・研修会等、技術交流に係る各種事業を支援した。

② コネクテッド・インダストリーズセミナーの開催

新たな次世代産業の取組から、播磨地域のものづくりの活性化に繋がる技術や情報を紹介するセミナーやシンポジウムを、姫路ものづくり支援センター等と開催した。

・開催回数：セミナー1回、シンポジウム1回 計2回、参加者数：延べ101人

【放射光研究開発の支援】

ア 大型放射光施設SPRING-8の産業利用支援

(ア)兵庫県ビームライン等の管理運営

兵庫県がSP r i n g - 8に整備している2本の県ビームライン(BL24XU、BL08B2)及び、放射光の産業利用支援拠点である県放射光研究センターの管理運営を行った。

(イ)放射光産業利用の促進に向けた支援

① 兵庫県ビームラインの利用提供

- ・利用機関：BL24XU 25機関、BL08B2 11機関、計28機関
※利用機関数は、各ビームラインの利用機関に重複があるため、計と一致しない。
- ・研究課題：BL24XU 27課題、BL08B2 15課題、計42課題

② 企業への技術相談・助言

放射光に関心を持つ企業の技術相談に応じるほか、企業における活用事例を示して、企業のSP r i n g - 8利用に向けた助言を行った。相談件数：59件

③ 測定・解析等受託サービス

SP r i n g - 8による測定を自社単独ではできない企業について、試料の測定から解析までを代行して行う受託サービスを実施した。受託件数：45件

(ウ)産業利用促進のための普及・啓発

① 産業利用報告会の共催

SP r i n g - 8を用いた産業利用成果発表を通じて、放射光の有効性を産業界に周知するとともに、産業界ユーザーの相互交流を目的として、SP r i n g - 8利用推進協議会等と共催で、産業利用報告会を開催した。

- ・開催日：令和4年8月31日(水)～9月1日(木) (神戸国際会議場)
参加者数：214人

② ひょうごSP r i n g - 8賞の実施

SP r i n g - 8の認識と知名度を高めるため、SP r i n g - 8を活用した研究成果の中から、産業への応用を含め、社会経済全般の発展に寄与することが期待される研究成果をあげた研究者・団体を顕彰するひょうごSP r i n g - 8賞を関係団体と共同実施した。

- ・表彰式・受賞記念講演：令和4年9月1日(木) (神戸国際会議場)

イ イノベーションの創出に向けたプロジェクトの推進

(ア)放射光科学、計算科学及び情報科学の分野融合の強化

公益財団法人計算科学振興財団と覚書を締結し、マテリアルズ・インフォマティクス(MI)に関する専門人材配置・人材育成・情報収集等の取組に関し相互に連携・協力して、産業界におけるMIの取組を促進した。(負担金：3,000千円)

(イ)中小企業等のMIの活用支援

県ビームラインにおけるMI活用のコーディネート等を推進する人材を配置するとともに、MIを活用する中小企業等を技術的に支援した。

今後の企業等の支援に向け、データ解析コードの開発等を行った。

(ウ)兵庫県MI研究会による人材育成

MIに関心のあるSP r i n g - 8ユーザーで構成する「兵庫県MI研究会」を運営し、MI活用企業の裾野拡大に向けた講演会、実習等を開催した。

- ・講演会：令和4年8月19日(金)、令和5年2月1日(水)
- ・実習：令和4年8月～令和5年2月

(エ)次世代電池・半導体シンポジウム

- ・日時：令和5年3月7日(火)ラッセホール (オンライン同時開催)
- ・参加者数：132人 (来場39人、オンライン93人)

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A - B)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	48,985,659	60,292,910	▲ 11,307,251
未収金	30,403,446	20,726,075	9,677,371
前払金	402,738	320,839	81,899
流動資産合計	79,791,843	81,339,824	▲ 1,547,981
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
国債公債	200,000,000	200,000,000	0
基本財産合計	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
科学技術振興基金	3,942,168,102	768,339,060	3,173,829,042
播磨産業活性化基金	950,000,000	950,000,000	0
什器備品	2	2	0
減価償却引当資産	6,634,182	6,634,182	0
特定資産合計	4,898,802,286	1,724,973,244	3,173,829,042
(3) その他固定資産			
投資有価証券	5,614,760	5,614,760	0
什器備品	270,146	469,949	▲ 199,803
ソフトウェア	664,950	288,750	376,200
電話加入権	601,720	601,720	0
その他固定資産合計	7,151,576	6,975,179	176,397
固定資産合計	5,105,953,862	1,931,948,423	3,174,005,439
資産合計	5,185,745,705	2,013,288,247	3,172,457,458
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	12,665,112	10,387,473	2,277,639
前受金	1,242,000	0	1,242,000
預り金	392,270	838,691	▲ 446,421
賞与引当金	2,840,469	3,094,027	▲ 253,558
流動負債合計	17,139,851	14,320,191	2,819,660
負債合計	17,139,851	14,320,191	2,819,660
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
補助金	3,173,829,044	2	3,173,829,042
寄附金	1,828,339,060	1,828,339,060	0
指定正味財産合計	5,002,168,104	1,828,339,062	3,173,829,042
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(4,802,168,104)	(1,628,339,062)	(3,173,829,042)
2. 一般正味財産	166,437,750	170,628,994	▲ 4,191,244
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(96,634,182)	(96,634,182)	(0)
正味財産合計	5,168,605,854	1,998,968,056	3,169,637,798
負債及び正味財産合計	5,185,745,705	2,013,288,247	3,172,457,458

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増減 (A - B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,032,315	4,030,690	1,625
特定資産運用益	43,117,159	27,310,358	15,806,801
事業収益	142,368,475	132,293,712	10,074,763
運営費補助金	15,596,636	0	15,596,636
受取交付金	43,655,883	61,098,311	▲ 17,442,428
受取補助金	10,200,000	11,484,000	▲ 1,284,000
受取負担金	1,241,861	1,215,931	25,930
雑収益	3,118,376	2,403,359	715,017
経常収益計	263,330,705	239,836,361	23,494,344
(2) 経常費用			
事業費	251,425,529	237,668,494	13,757,035
役員報酬	9,175,333	7,898,000	1,277,333
給料手当	44,677,766	46,725,132	▲ 2,047,366
賞与引当金繰入額	2,165,311	2,239,316	▲ 74,005
福利厚生費	10,676,170	10,658,456	17,714
会議費	41,304	35,927	5,377
旅費交通費	1,504,262	907,153	597,109
通信運搬費	1,436,794	1,404,149	32,645
什器備品費	8,385,000	7,021,224	1,363,776
消耗品費	5,007,294	6,341,914	▲ 1,334,620
修繕費	1,752,740	1,542,750	209,990
減価償却費	417,603	332,555	85,048
印刷製本費	1,277,440	1,265,429	12,011
燃料費	23,927	27,472	▲ 3,545
光熱水料費	4,338,561	2,971,623	1,366,938
賃借料	5,439,315	5,020,146	419,169
ビームライン成果専有使用料	23,946,000	22,503,000	1,443,000
保険料	1,357,108	1,358,201	▲ 1,093
諸謝金	4,660,200	3,346,500	1,313,700
租税公課	4,350,800	4,607,300	▲ 256,500
支払負担金	6,549,321	6,120,700	428,621
支払助成金	57,587,007	55,868,318	1,718,689
委託費	56,447,306	49,285,756	7,161,550
雑費	208,967	187,473	21,494
管理費	12,870,640	11,210,477	1,660,163
役員報酬	1,280,000	1,280,000	0
給料手当	2,640,914	1,808,513	832,401
賞与引当金繰入額	149,840	336,664	▲ 186,824
福利厚生費	418,815	291,280	127,535
会議費	4,840	12,190	▲ 7,350
渉外費	15,570	3,000	12,570
旅費交通費	87,476	78,547	8,929
通信運搬費	368,418	439,794	▲ 71,376
什器備品費	383,900	0	383,900
消耗品費	188,857	394,795	▲ 205,938
印刷製本費	196,030	135,090	60,940
光熱水料費	130,151	129,121	1,030
賃借料	2,202,110	1,813,708	388,402
保険料	207,986	173,190	34,796
租税公課	35,150	77,500	▲ 42,350
支払負担金	427,975	427,975	0
委託費	3,405,508	3,385,492	20,016
雑費	706,680	423,618	283,062
経常費用計	264,296,169	248,878,971	15,417,198

科 目	当年度 (A)	前年度 (B)	増減(A - B)
当期経常増減額	▲ 965,464	▲ 9,042,610	8,077,146
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
30周年記念事業費	0	0	0
30周年記念事業費	3,225,780	0	3,225,780
経常外費用計	3,225,780	0	3,225,780
当期経常外増減額	▲ 3,225,780	0	▲ 3,225,780
当期一般正味財産増減額	▲ 4,191,244	▲ 9,042,610	4,851,366
一般正味財産期首残高	170,628,994	179,671,604	▲ 9,042,610
一般正味財産期末残高	166,437,750	170,628,994	▲ 4,191,244
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	3,173,829,042	0	3,173,829,042
受取兵庫県基金造成費補助金	3,173,829,042	0	3,173,829,042
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	3,173,829,042	0	3,173,829,042
指定正味財産期首残高	1,828,339,062	1,828,339,062	0
指定正味財産期末残高	5,002,168,104	1,828,339,062	3,173,829,042
III 正味財産期末残高	5,168,605,854	1,998,968,056	3,169,637,798

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等 消 去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	2,016,159	2,016,156		4,032,315
基本財産受取利息	2,016,159	2,016,156		4,032,315
特定資産運用益	36,455,821	6,661,338		43,117,159
科学技術振興基金受取利息	21,147,217	6,661,338		27,808,555
播磨産業活性化基金受取利息	15,308,604			15,308,604
事業収益	142,368,475	0		142,368,475
ものづくり支援センター業務受託収益	2,847,515			2,847,515
ものづくり支援センター利用料金収益	443,800			443,800
放射光研究センター業務受託収益	77,190,000			77,190,000
放射光研究センター利用料金収益	37,941,160			37,941,160
放射光研究センター成果専有料収益	23,946,000			23,946,000
受取補助金等	69,423,931	28,588		69,452,519
受取ひょうご科学技術協会運営費補助金	15,568,048	28,588		15,596,636
受取兵庫県交付金	43,655,883			43,655,883
受取兵庫県補助金	10,200,000			10,200,000
受取負担金	1,241,861	0		1,241,861
受取負担金	1,241,861			1,241,861
雑収益	2,290,762	827,614		3,118,376
受取利息	69	1,052		1,121
有価証券運用益	97,709	44,862		142,571
雑収益	2,192,984	781,700		2,974,684
経常収益計	253,797,009	9,533,696		263,330,705
(2) 経常費用				0
事業費	251,425,529			251,425,529
役員報酬	9,175,333			9,175,333
給料手当	44,677,766			44,677,766
賞与引当金繰入額	2,165,311			2,165,311
福利厚生費	10,676,170			10,676,170
会議費	41,304			41,304
旅費交通費	1,504,262			1,504,262
通信運搬費	1,436,794			1,436,794
什器備品費	8,385,000			8,385,000
消耗品費	5,007,294			5,007,294
修繕費	1,752,740			1,752,740
減価償却費	417,603			417,603
印刷製本費	1,277,440			1,277,440
燃料費	23,927			23,927
光熱水料費	4,338,561			4,338,561
賃借料	5,439,315			5,439,315
ビームライン成果専有使用料	23,946,000			23,946,000
保険料	1,357,108			1,357,108
諸謝金	4,660,200			4,660,200
租税公課	4,350,800			4,350,800
支払負担金	6,549,321			6,549,321
支払助成金	57,587,007			57,587,007
委託費	56,447,306			56,447,306
雑費	208,967			208,967

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等 消 去	合 計
管理費		12,870,640		12,870,640
役員報酬		1,280,000		1,280,000
給料手当		2,640,914		2,640,914
賞与引当金繰入額		149,840		149,840
福利厚生費		418,815		418,815
会議費		4,840		4,840
渉外費		15,570		15,570
旅費交通費		87,476		87,476
通信運搬費		368,418		368,418
什器備品費		383,900		383,900
消耗品費		188,857		188,857
印刷製本費		196,030		196,030
光熱水料費		130,151		130,151
賃借料		2,202,110		2,202,110
保険料		207,986		207,986
諸謝金		20,420		20,420
租税公課		35,150		35,150
支払負担金		427,975		427,975
委託費		3,405,508		3,405,508
雑費		706,680		706,680
経常費用計	251,425,529	12,870,640		264,296,169
当期経常増減額	2,371,480	▲ 3,336,944		▲ 965,464
2. 経常外増減の部				0
(1) 経常外収益	0			0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0			0
30周年記念事業費	0	3,225,780		3,225,780
経常外費用計	0	3,225,780	0	3,225,780
当期経常外増減額	0	▲ 3,225,780		▲ 3,225,780
当期一般正味財産増減額	2,371,480	▲ 6,562,724	0	▲ 4,191,244
一般正味財産期首残高	86,887,127	83,741,867		170,628,994
一般正味財産期末残高	89,258,607	77,179,143		166,437,750
II 指定正味財産増減の部	0			0
受取補助金等	3,173,829,042	0		3,173,829,042
受取兵庫県基金造成費補助金	3,173,829,042			3,173,829,042
当期指定正味財産増減額	3,173,829,042	0	0	3,173,829,042
指定正味財産期首残高	1,389,169,532	439,169,530	0	1,828,339,062
指定正味財産期末残高	4,562,998,574	439,169,530	0	5,002,168,104
III 正味財産期末残高	4,652,257,181	516,348,673	0	5,168,605,854

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準は原価法であり、評価方法は総平均法である。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
什器備品及びソフトウェアの減価償却方法は、定額法で行っている。
- (3) 引当金の計上基準
職員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当事業年度負担額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
国債公債	200,000,000			200,000,000
小計	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産				
科学技術振興基金	768,339,060	3,173,829,042		3,942,168,102
播磨産業活性化基金	950,000,000			950,000,000
什器備品	2			2
減価償却引当資産	6,634,182			6,634,182
小計	1,724,973,244	3,173,829,042	0	4,898,802,286
合計	1,924,973,244	3,173,829,042	0	5,098,802,286

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
国債公債	200,000,000	(200,000,000)	(0)	—
小計	200,000,000	(200,000,000)	(0)	—
特定資産				
科学技術振興基金	3,942,168,102	(3,852,168,102)	(90,000,000)	—
播磨産業活性化基金	950,000,000	(950,000,000)	(0)	—
什器備品	2	(2)	(0)	—
減価償却引当資産	6,634,182	(0)	(6,634,182)	—
小計	4,898,802,286	(4,802,168,104)	(96,634,182)	(0)
合計	5,098,802,286	(5,002,168,104)	(96,634,182)	(0)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
什器備品	2,454,900	2,454,898	2
その他固定資産			
什器備品	1,994,405	1,724,259	270,146
ソフトウェア	1,089,000	424,050	664,950
合計	5,538,305	4,603,207	935,098

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第136回利付国債	197,562,000	222,399,000	24,837,000
第138回利付国債	640,000,000	706,368,000	66,368,000
第144回利付国債	100,771,000	110,330,000	9,559,000
兵庫県第4回15年公募公債	100,000,000	110,512,000	10,512,000
兵庫県第11回20年公募公債	200,000,000	220,440,000	20,440,000
兵庫県第17回20年公募公債	800,000,000	858,400,000	58,400,000
兵庫県第39回住宅供給公社債	50,000,000	49,965,300	▲ 34,700
兵庫県第48回住宅供給公社債	40,000,000	40,000,000	0
兵庫県第50回住宅供給公社債	150,000,000	150,000,000	0
北海道公募公債平成24年度第8回	100,000,000	111,290,000	11,290,000
愛知県平成22年度第8回公募公債	100,000,000	110,418,600	10,418,600
愛知県平成22年度第14回公募公債	100,000,000	112,482,000	12,482,000
愛知県・名古屋市折半保証第104回名古屋高速道路債	100,000,000	110,500,000	10,500,000
群馬県公募公債20年第1回	100,000,000	110,560,000	10,560,000
群馬県公募公債20年第5回	100,000,000	108,380,000	8,380,000
埼玉県第10回20年公募公債	100,000,000	111,020,000	11,020,000
静岡県第11回20年公募公債	120,000,000	132,672,000	12,672,000
静岡県第11回20年公募公債	80,000,000	88,018,560	8,018,560
静岡県第16回20年公募公債	100,000,000	110,150,000	10,150,000
静岡県第18回20年公募公債	400,000,000	431,520,000	31,520,000
大阪府第6回公募公債	99,980,000	110,979,900	10,999,900
京都府平成22年度第3回公募公債	99,980,000	111,277,700	11,297,700
福岡県平成22年度第1回15年公募公債	100,000,000	104,300,000	4,300,000
名古屋市第12回20年公募公債	100,000,000	110,140,000	10,140,000
京都市第9回公募公債	100,000,000	112,690,000	12,690,000
堺市平成22年度第1回公募公債	99,980,000	111,280,000	11,300,000
第116回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	297,030,000	▲ 2,970,000
第8回三菱UFJ信託銀行社債(劣後特約付)	200,000,000	206,580,000	6,580,000
オランダ水道金融公庫ユーロ円債	100,000,000	124,546,000	24,546,000
ソフトバンクグループ(株)第57回無担保社債	99,096,000	97,600,000	▲ 1,496,000
楽天グループ第18回無担保社債(社債間限定同順位特約付き)	98,699,000	74,100,000	▲ 24,599,000
合 計	5,076,068,000	5,465,949,060	389,881,060

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
兵庫県COEプログラム推進事業費補助金	兵庫県	2			不突	指定正味財産
兵庫県最先端技術研究事業費補助金	兵庫県	—	10,200,000	10,200,000	—	—
科学技術振興基金造成費補助金	兵庫県		3,173,829,042		3,173,829,042	指定正味財産
ひょうご科学技術協会運営費補助金	兵庫県		15,596,636	15,596,636	—	—
交付金						
科学技術振興事業交付金	兵庫県	—	43,655,883	43,655,883	—	—
合 計		2	3,243,281,561	69,452,519	3,173,829,042	—

7 指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳

(単位：円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	0
合 計	0

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	3,094,027	2,840,469	3,094,027	0	2,840,469

財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	0
現金預金	普通預金 三井住友銀行姫路支店、姫路信用金庫本店	運転資金として	7,089,409
	当座預金 姫路信用金庫本店	運転資金として	11,336,250
	定期預金 三井住友銀行姫路支店、姫路信用金庫本店		30,560,000
未収金	兵庫県ほか計65件		30,403,446
前払金	兵庫県職員互助サービス㈱ほか計5件		402,738
流動資産合計			79,791,843
(固定資産)			
基本財産	国債公債	愛知県債、埼玉県債	共用財産(うち公益目的保有財産50%、管理目的のために使用する財産50%)で、満期保有目的で保有。運用益を公益目的事業共通(50%)及び管理(50%)目的のために使用
	基本財産合計		200,000,000
特定資産	科学技術振興基金		共用財産(うち公益目的保有財産50%、管理目的のために使用する財産50%)で、満期保有目的で保有。運用益を公益目的事業共通(50%)及び管理(50%)目的のために使用
	国債公債	国債、大阪府債、堺市債、京都市債、名古屋高速道路債	378,435,240
	投資有価証券	ソフトバンクグループ債、楽天グループ債、兵庫県住宅供給公社債3件	278,238,000
	外国債券	オランダ水道金融公庫ユーロ円債	100,000,000
	定期預金	三井住友銀行姫路支店	11,665,820
	国債公債	国債4件、兵庫県債、北海道債、福岡県債、静岡県債、群馬県債、名古屋市債、地方公共団体金融機構債	3,160,000,000
	定期預金	三井住友銀行姫路支店	13,829,042
	科学技術振興基金合計		3,942,168,102
	播磨産業活性化基金		公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を技術振興事業のために使用
	国債公債	国債2件、愛知県債、静岡県債、京都府債、京都市債	594,253,000
	投資有価証券	ソフトバンクグループ債、三菱UFJ信託銀行社債、楽天グループ債、兵庫県住宅供給公社債1件	355,217,000
	定期預金	三井住友銀行姫路支店	530,000
	播磨産業活性化基金合計		950,000,000
	什器備品	マルチ水質計ほか計2件	2
	減価償却引当資産	楽天グループ債、兵庫県住宅供給公社債2件 定期預金(三井住友銀行姫路支店)	4,340,000 2,294,182
	減価償却引当資産計		6,634,182
	特定資産合計		4,898,802,286
その他固定資産	投資有価証券		満期保有目的で保有し、運用益を技術振興事業のために使用
	国債公債	国債2件、京都市債	5,584,760
	その他投資有価証券	姫路信用金庫出資証券	当座貸越契約締結に伴う出資
			30,000
	什器備品	実体顕微鏡ほか計4件	公益目的保有財産であり、管理目的及び技術振興事業のために使用
			270,146
	ソフトウェア	画像強調ソフトウェアMagicalFineほか計2件	公益目的保有財産であり、技術振興事業のために使用
			664,950
	電話加入権		管理目的のために使用
			601,720
	その他固定資産合計		7,151,576
固定資産合計			5,105,953,862
資産合計			5,185,745,705
(流動負債)			
未払金	未払消費税ほか計109件		12,665,112
前受金	R5年度ビームライン等年間利用料		1,242,000
預り金	源泉所得税、住民税、社会保険料		392,270
賞与引当金			2,840,469
流動負債合計			17,139,851
負債合計			17,139,851
正味財産			5,168,605,854

Ⅲ 事業計画について

1 令和5年度事業の概要

(1) 総括的事項

兵庫県や地元自治体、商工会議所、大学等研究機関との緊密な連携を図りつつ、より一層の効果的な事業選択・執行に努めるとともに、「科学技術の総合的な振興」、「科学技術の普及・啓発」、「地域産業の技術開発力強化・育成」及び「放射光研究開発の支援」の4本柱の下、新型コロナウイルス感染症の影響に対応しながら各種事業に取り組む。

(2) 具体的事項（事業計画等）

【科学技術の総合的な振興】

ア 振興方策の総合的な企画調整

(ア) 振興方策の企画立案

産学官の有識者で構成する総合企画委員会を設置・運営し、協会事業の基本方針や個々の事業に関する助言を得、幅広く科学技術の振興方策について審議する。

(イ) 振興を図るための調査・情報提供

① 県内研究機関データ調査

県内の研究機関の相互連携を促進するため、研究機関等の基本情報を調査収集し、情報提供する（データ更新は隔年実施）。

② 協会ホームページの運営等

協会ホームページやメーリングリスト、「播磨産業技術情報（月1回発行）」により、播磨地域の産業振興、科学技術等の情報を提供する。

イ 学術的研究の促進

(ア) 学術的研究の支援

① 学術研究助成事業

基礎的・基盤的な研究から産業の高度化に貢献する応用的・実用的な研究及び若手研究者による創造的・萌芽的研究を奨励するため、県内に在勤・在住する研究者による独創性、発展性及び先駆性のある研究計画を支援する。令和4年度に選定した研究計画に助成金を交付（令和5年度助成）、令和6年度に助成すべき研究計画を公募、選定する。複数年度（最大3年）の研究期間を前提とする特別枠については、次年度へ継続すべき研究計画の中間評価を実施する。

② 学術研究助成「研究発表会」等の開催

(イ) 教育機関の実践的教育の支援

実践的・創造的なものづくり人材の育成に寄与するため、工業高等専門学校の実践的教育として認知度の高い「アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト」への参加費用を助成し、全国大会への出場やロボコン大賞の獲得を支援する。

【科学技術の普及・啓発】

ア 科学技術の普及・啓発の推進

(ア) ひょうご科学技術トピックスセミナーの開催

科学技術の各分野における第一人者を講師に招き、最先端の科学技術を一般県民にわかりやすく解説するセミナーを開催する。

(イ) 国際フロンティア産業メッセの共催

兵庫経済を牽引する新産業の創造を推進し、国際的な技術・ビジネス交流を加速させる

ため「国際フロンティア産業メッセ2023」を関係機関と共催する。

(ウ)機関誌「ひょうごサイエンス」の発行

協会の活動を広く一般に周知するとともに、科学技術に関する最新的话题を提供するための機関誌を発行する。

イ 青少年に対する科学技術の普及・啓発の推進

(ア)サイエンスボランティア支援事業

青少年の科学技術への関心と正しい理解を促進するため、理科教師、自然科学研究者やそのOB等が行う、小学校高学年から中学生の青少年及びその教育者を対象とする実験教室などの科学学習分野に関するボランティア活動に対し、助成金を交付する。

(イ)青少年のための科学の祭典の共催

子どもたちが、楽しい科学実験や科学工作などを自ら体験することで、科学に対する興味や関心を持つきっかけ作りの場として、県内5会場（神戸、東はりま、姫路、豊岡、丹波）において関係団体と共催する。

(ウ)サイエンスフレンドシップ事業

高校生の課外研究活動等を支援するため、県内高等学校に理系大学生・大学院生をアドバイザーとして派遣する。また、「サイエンスフェア in 兵庫」などで、大学生・大学院生が研究内容、学生生活の魅力等を高校生に伝えるサイエンスカフェを実施する。

【地域産業の技術開発力の強化・育成】

ア 産学官連携体制の強化

(ア)産学官連携コーディネートの推進

産学官連携の専門人材を配置し、大学等の研究開発シーズと企業の研究開発ニーズのマッチングのサポートや産学連携による共同研究のコーディネートを推進する。

(イ)企業・大学院連携研究事業

県内大学の大学院生と県内企業との産学共同研究を支援し、大学院生の資質向上や企業の活性化、技術の向上を図る。

イ 企業の技術高度化促進

(ア)技術高度化と研究開発の支援

① 技術高度化研究開発支援助成事業

播磨地域に事業所を有する中小企業等が、新分野進出や新事業創出を図るための新技術・新製品の研究開発事業に助成金を交付する。

② 技術指導事業

播磨地域の中小企業の多様な技術課題に対処するため、機械や化学などの専門家を配置し、企業訪問や電話などによる技術相談・指導や産学共同研究の推進を図る。

③ 提案公募型産学官共同研究等への参画

国及び県等の各種提案公募型産学官共同研究を活用して、企業の新技術や新製品開発を促進するため、研究チームの代表機関として共同研究プロジェクトを推進する。

④ ものづくりの高度化支援

スマートものづくりセンター播磨において、IoT、AI、ロボットなどの活用により、中小企業のものづくりの高度化を推進する。また、走査型電子顕微鏡等、ものづくり関連機器の管理運営及び技術指導、機器利用講習会を開催する。

(イ)企業イノベーションの推進

① 中小企業交流団体等への支援事業

「はりま産学交流会」による「創造例会」の共催や、中小企業交流団体等が実施する各種講演会・研修会への協賛等により、播磨地域の産業技術高度化を支援する。

② ものづくり共創セミナーの開催

産学官の共創による持続可能な地域活性化に貢献するため、これからの時代に必要となる取り組みから、播磨地域のものづくりの活性化に繋がる技術や情報を紹介するセミナーやシンポジウムを、姫路ものづくり支援センター等と共同開催する。

【放射光研究開発の支援】

ア 大型放射光施設SPring-8の産業利用支援（兵庫県からの受託事業）

(ア)兵庫県ビームライン等の管理運営

兵庫県がSPring-8に整備している2本の県ビームライン及び、放射光の産業利用支援拠点である県放射光研究センターの管理運営を行う。

(イ)放射光産業利用の促進に向けた支援

放射光の産業利用を一層促進するため、県放射光研究センターを拠点に、県ビームラインやラボ版HAXPES（硬X線光電子分光装置）を活用し、企業への技術相談・助言や測定・解析等受託サービスの放射光利用支援等を実施する。

(ウ)産業利用促進のための普及・啓発

放射光の研究成果や新たな産業利用分野の開拓など産業界に向けた情報提供を行い、産業利用の促進に向けた普及・啓発活動を実施する。

イ イノベーションの創出に向けたプロジェクトの実施

(ア)マテリアルズ・インフォマティクス(MI)の活用促進

放射光の産業利用ニーズの変化に対応するため、MI（膨大なデータの解析から帰納的に新たな材料設計の指針を得る研究手法）を活用した放射光利用を推進する。専門人材の配置等により、県放射光研究センターに整備したMI推進体制を活用して、企業人材の育成を行うなど、MIの活用による課題解決型の放射光利用を推進する。

(イ)次世代電池・半導体シンポジウムの開催

次世代電池等の分野での県の強み(科学技術基盤、研究機関、最先端研究等)や潜在力を発信するシンポジウムを開催する。

令和5年度収支予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当初予算額	前年度補正後予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,027	4,032	▲ 5
特定資産運用益	73,365	28,630	44,735
事業収益	141,164	143,320	▲ 2,156
受取県交付金	0	43,655	▲ 43,655
受取県補助金等	35,249	26,208	9,041
受取負担金	1,215	1,215	0
受取寄附金	100	0	100
雑収益	2,078	2,331	▲ 253
経常収益計	257,198	249,391	7,807
(2) 経常費用			
事業費	259,987	247,922	12,065
役員報酬	9,166	9,176	▲ 10
給料手当	35,015	44,338	▲ 9,323
福利厚生費	8,686	10,883	▲ 2,197
賞与引当金繰入額	2,308	2,240	68
会議費	32	36	▲ 4
旅費交通費	1,731	1,432	299
通信運搬費	1,456	1,461	▲ 5
什器備品費	7,172	8,471	▲ 1,299
消耗品費	4,825	5,078	▲ 253
修繕費	1,000	1,891	▲ 891
減価償却費	0	417	▲ 417
印刷製本費	1,978	1,250	728
燃料費	58	38	20
光熱水料費	4,120	4,422	▲ 302
賃借料	6,117	5,382	735
パソコン成果専有使用料	23,946	23,946	0
保険料	1,262	1,358	▲ 96
諸謝金	5,394	4,621	773
租税公課	4,634	4,071	563
支払負担金	7,793	6,928	865
支払助成金	69,000	57,979	11,021
委託費	64,019	52,332	11,687
雑費	275	172	103
管理費	12,124	13,066	▲ 942
役員報酬	1,280	1,280	0
給料手当	2,261	2,769	▲ 508
福利厚生費	492	406	86
賞与引当金繰入額	150	169	▲ 19
会議費	0	0	0
渉外費	12	13	▲ 1
旅費交通費	95	98	▲ 3
通信運搬費	403	409	▲ 6
消耗品費	258	258	0
印刷製本費	191	192	▲ 1
光熱水料費	128	130	▲ 2
賃借料	2,168	2,188	▲ 20
保険料	258	208	50
租税公課	37	37	0
支払負担金	428	428	0
委託費	3,273	3,406	▲ 133
雑費	690	691	▲ 1
経常費用計	272,111	260,988	11,123
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 14,913	▲ 11,597	▲ 3,316
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲ 14,913	▲ 11,597	▲ 3,316
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損失	0	0	0
30周年記念事業費	0	3,225	▲ 3,225
経常外費用計	0	3,225	▲ 3,225
当期経常外増減額	0	▲ 3,225	3,225
当期一般正味財産増減額	▲ 14,913	▲ 14,822	▲ 91
一般正味財産期首残高	155,806	170,628	▲ 14,822
一般正味財産期末残高	140,893	155,806	▲ 14,913

科 目	当初予算額	前年度補正後予算額	増 減
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	100	3,173,830	▲ 3,173,730
当期指定正味財産増減額	100	3,173,830	▲ 3,173,730
指定正味財産期首残高	5,002,169	1,828,339	3,173,830
指定正味財産期末残高	5,002,269	5,002,169	100
III 正味財産期末残高	5,143,162	5,157,975	▲ 14,813

資金調達及び設備投資の予算

(単位:千円)

科 目	当初予算額	前年度補正後予算額	増 減
I 投資活動収支の部			
(1) 投資活動収入			
基本財産取崩収入	0	0	0
投資有価証券売却収入	0	0	0
特定資産取崩収入	40,000	190,000	▲ 150,000
投資有価証券売却収入	40,000	190,000	▲ 150,000
固定資産売却収入	0	0	0
投資有価証券売却収入	0	0	0
投資活動収入計	40,000	190,000	▲ 150,000
(2) 投資活動支出			
基本財産取得支出	0	0	0
特定資産取得支出	40,000	3,363,830	▲ 3,323,830
投資有価証券取得支出	40,000	3,350,000	▲ 3,310,000
定期預金支出	0	13,830	▲ 13,830
固定資産取得支出	0	0	0
投資活動支出計	40,000	3,363,830	▲ 3,323,830
投資活動収支差額	0	▲ 3,173,830	3,173,830
II 財務活動収支の部			
(1) 財務活動収入			
借入金収入	1	0	1
短期借入金収入	1	0	1
財務活動収入計	1	0	1
(2) 財務活動支出			
借入金返済支出	1	0	1
短期借入金返済支出	1	0	1
財務活動支出計	1	0	1
財務活動収支差額	0	0	0

(注)借入限度額30,000千円とする。

令和5年度収支予算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	2,014	2,013	4,027
基本財産受取利息	2,014	2,013	4,027
特定資産運用益	44,329	29,036	73,365
科学技術振興基金受取利息	29,038	29,036	58,074
播磨産業活性化基金受取利息	15,291		15,291
事業収益	141,164	0	141,164
ものづくり支援センター業務受託収益	3,169		3,169
ものづくり支援センター利用料金収益	400		400
放射光研究センター業務受託収益	74,754		74,754
放射光研究センター成果専有料収益	23,946		23,946
放射光研究センター利用料金収益	38,895		38,895
受取交付金	0	0	0
受取県交付金	0	0	0
受取補助金等	34,810	439	35,249
受取県補助金	34,810	439	35,249
受取負担金	1,215	0	1,215
スマートものづくりセンター負担金	1,215		1,215
受取寄附金	100	0	100
受取寄附金	100		100
雑収益	2,033	45	2,078
受取利息	0	1	1
有価証券運用益	98	44	142
雑収益	1,935		1,935
経常収益計	225,665	31,533	257,198
(2) 経常費用			
事業費	259,987	0	259,987
役員報酬	9,166		9,166
給料手当	35,015		35,015
福利厚生費	8,686		8,686
賞与引当金繰入額	2,308		2,308
会議費	32		32
旅費交通費	1,731		1,731
通信運搬費	1,456		1,456
什器備品費	7,172		7,172
消耗品費	4,825		4,825
修繕費	1,000		1,000
減価償却費	0		0
印刷製本費	1,978		1,978
燃料費	58		58
光熱水料費	4,120		4,120
賃借料	6,117		6,117
ホームページ成果専有使用料	23,946		23,946
保険料	1,262		1,262
諸謝金	5,394		5,394
租税公課	4,634		4,634
支払負担金	7,793		7,793
支払助成金	69,000		69,000
委託費	64,019		64,019
雑費	275		275
管理費	0	12,124	12,124
役員報酬	0	1,280	1,280

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
給料手当	0	2,261	2,261
福利厚生費	0	492	492
賞与引当金繰入額	0	150	150
会議費	0	0	0
渉外費	0	12	12
旅費交通費	0	95	95
通信運搬費	0	403	403
消耗品費	0	258	258
印刷製本費	0	191	191
光熱水料費	0	128	128
賃借料	0	2,168	2,168
保険料	0	258	258
租税公課	0	37	37
支払負担金	0	428	428
委託費	0	3,273	3,273
雑費	0	690	690
経常費用計	259,987	12,124	272,111
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 34,322	19,409	▲ 14,913
基本財産評価損益等	0		0
特定資産評価損益等	0		0
投資有価証券評価損益等	0		0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	▲ 34,322	19,409	▲ 14,913
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
30周年記念事業費	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 34,322	19,409	▲ 14,913
一般正味財産期首残高	—	—	155,806
一般正味財産期末残高	—	—	140,893
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	100		100
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	100	0	100
指定正味財産期首残高	4,562,999	439,170	5,002,169
指定正味財産期末残高	4,563,099	439,170	5,002,269
III 正味財産期末残高	—	—	5,143,162

公益財団法人 計算科学振興財団

I 総括

法人名 公益財団法人計算科学振興財団		所在地	神戸市中央区港島南町 7-1-28			
設立年月日	平成20年1月22日	所管課	産業労働部新産業課			
設立目的 スーパーコンピュータの活用による研究開発、スーパーコンピュータの産業利用及び普及啓発に関する事業を行うことにより、富岳を中核とする計算科学の研究教育拠点を形成するとともに、計算科学分野の振興と産業経済の発展に寄与すること						
旧基本財産	101,000,000円					
うち本県出資(出捐)金の額	50,000,000円 (比率 49.5%)					
主な出捐団体	神戸市 (50,000,000円) 神戸商工会議所 (1,000,000円)					
役・職員 の 状 況	役職員数	役員数 15人 常勤 2人 (うち県派遣 1人、その他 1人) 非常勤 13人 (うち県派遣 1人、その他 12人) 職員数 22人 (うち県派遣 2人、その他 20人)				
		職・氏名	常勤・非常勤の別	職・氏名	常勤・非常勤の別	
	代表者	理事長 秋山 喜久	非常勤	理事 野島 学	非常勤	
	その他の役員	副理事長 坂田 東一	非常勤	理事 藤原 政幸	非常勤	
		専務理事 上村 政弘	常勤	理事 松岡 聡	非常勤	
		常務理事 末久 広朗	常勤	理事 宮口 美範	非常勤	
		理事 浅野 薫	非常勤	理事 横川 三津夫	非常勤	
		理事 緒方 隆昌	非常勤	監事 関口 幸明	非常勤	
		理事 加藤 千幸	非常勤	監事 村上 純二	非常勤	
		理事 富田 浩文	非常勤			
組織概要 						

II 決算状況について

1 令和4年度事業の概要

(1) 総括的事項

令和4年度は、「HPCIの産業利用の促進」、「HPCスタートアップとステップアップの支援」、「HPCの普及啓発と理解の増進」、「計算科学の研究教育拠点の形成促進」などの事業を実施した。具体的には、Society5.0の実現や産業競争力の強化に向けて、シミュレーションとAI/機械学習・ビッグデータの融合を深化する企業の技術高度化支援、実践的技術者の育成等を引き続き実施し、より一層、スーパーコンピュータ「富岳」を中核とするHPCIの産業利用の促進、HPCスタートアップ・ステップアップの支援等に努めた。

(2) 事業実績等具体的事項

ア HPCIの産業利用の促進

(ア) HPCI産業利用等の拡大

a 「富岳」Society5.0推進枠など利用企業の開拓

R-CCS Society5.0推進拠点をベースに、Society5.0推進枠の新規応募者・利用企業の開拓を行った。また「富岳」産業課題（コンソーシアム型）等への参画を通して、利用コミュニティ拡大を推進した。 ※R-CCS：理化学研究所計算科学研究センター

b 「HPCIアクセスポイント神戸」の運営とアプリケーション利用拡大

高速ネットワークで「富岳」に直結され、大規模データ入出力やプリポスト処理が可能な「HPCIアクセスポイント神戸」を運営するとともに、産業利用向けアプリケーションの「富岳」向け整備、利用拡大・人材育成を進めた。

(イ) HPCI構築・運営に係る政策提言

(ウ) 「富岳」成果創出加速プログラム等の研究成果の普及

イ HPCスタートアップとステップアップの支援

(ア) 高度シミュレーション技術等の産業利用促進

a 「FOCUSスパコン」の利用促進

- ・「FOCUSスパコン」利用法人数：250法人、利用課題数：314課題
- ・新システム（Rシステム）10ノード、増設（Qシステム）1ノード

b 技術高度化コンサルティング

- ・訪問企業：117社、訪問回数：129回、コンタクト回数：879回
- ・「産業用利用スパコン相談センター」相談実績：44件

(イ) 実践的な企業技術者の育成

a 講習会・セミナーの開催

- ・スパコン対応ソフトウェア等の利用講習会

スパコン利用講習会(東京開催含む)

25回開催

OS/計算機言語/アプリケーション講習会	34 回開催
AI/機械学習/ビッグデータの講習会	24 回開催
・神戸シミュレーションスクール/ステップアップセミナー	21 回開催
・HPCI アクセスポイント利用講習会	2 回開催
・「富岳」HPCI アプリケーション講習会	6 回開催
・兵庫県立大学・関係団体・民間企業等との連携講習会	67 回開催
	計 179 回 受講者 2,253 人

b 賛助会員交流会の開催

企業技術者の知見や人的ネットワークを広げる機会を創出するため、講演や会員企業の取組事例発表、意見交換などを行う賛助会員交流会を開催した。

ウ HPC の普及啓発と理解の増進

(ア) 先進事例等の効果的な普及啓発

a スパコン利用事例の収集・発信

- ・スパコン利用事例集No.13「スパコン活用で飛び立とう！私たちの未来へ」の作成
(作成部数：4,000 部)

b セミナー・見学会の開催/一般公開への参加

- ・スーパーコンピュータ・ソリューションセミナー2022 秋 (9/28) 参加 166 人
- ・一般向けスパコンセミナー (10/29) 参加 127 人
- ・神戸医療産業都市一般公開 (10/29～30) 参加 19,843 人

c 「分散コンピュータ博物館」の運営

「分散コンピュータ博物館」に認定された展示コーナーにおいて、スパコンの開発史や産業界のスパコン利用事例などの紹介を行った。

(分散コンピュータ博物館とは、コンピュータ関連の歴史的資料を保存・展示する施設を(一社)情報処理学会が認定するもの。当財団は H24 年度に認定。)

(イ) 渉外・広報活動の積極的展開

a 展示会・ユーザー会への出展

- ・国際フロンティア産業メッセ 2022 (9/1～2・神戸) 入場者数：約 12,900 人
- ・第 34 回日本ものづくりワールド (6/22～24・東京) など 計 7 回

b 情報発信と広報の実施

- ・財団ホームページによるスパコン関連の最新情報の提供 (原則毎週更新)
- ・J-Focus_News の配信 (配信回数：39 回)
- ・Facebook による情報発信 (配信回数：103 回)

エ 計算科学の研究教育拠点の形成促進

(ア) 計算科学センタービルの管理・運営

a 高度計算科学研究支援センターの管理・運営

貸研究室（4 団体が入居）、FOCUS スパコン利用端末室、実習室、セミナー室

- b 兵庫県立大学大学院情報科学研究科への施設貸与と連携事業の実施
- c 利便機能の提供

研究教育拠点の形成を支援するため、飲食に係る利便機能を提供した。

(イ) 計算科学等の研究推進

- a 研究教育拠点形成のための研究支援

「富岳」を中核とする計算科学・計算機科学の研究教育拠点(COE)の形成に資する研究であり、かつ、地元の大学・研究機関・企業等との連携や地元への成果還元など、地域への貢献が可能な研究に対して助成金を交付するとともに、研究成果の普及啓発を行った。

・助成対象：R-CCS が推薦する R-CCS 所属の研究グループ 助成課題数：8 課題

- b 研究活動の実施

産業界におけるスパコンの有効活用を図るため、先進的研究機関や企業と連携して、新しい利用方法や運用方法、AI/機械学習技術を適用したスパコンの活用研究等を進めた。

オ 関係機関・自治体との連携強化

産・官・学・公の連携を強化し、産業界、国・自治体、計算科学に関係する研究機関や公的機関との情報交換を行うとともに、事業活動への相互協力や講演会の開催など連携事業を推進した。

カ 安定的な経営基盤の確立

(ア) 収支均衡による健全経営

FOCUS スパコン利用料や賛助会員制度による会費収入などの自主財源の確保、補助金などの外部資金の獲得、過大な費用支出の抑制により収支均衡を図るなど、健全経営に努めた。

(イ) 中期事業計画の策定

財団の将来ビジョンを明確にし、より効果的かつ安定的な財団運営を実現するため、今後5年間の事業展開方針を定める「中期事業計画」を策定した。

貸借対照表

令和5年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	80,743,084	112,212,024	△ 31,468,940
普通預金	80,743,084	111,538,924	△ 30,795,840
定期預金	0	673,100	△ 673,100
未収金	43,021,983	44,762,978	△ 1,740,995
前払費用	2,671,005	2,283,649	387,356
一年以内期限到来リース債権	93,136,858	88,970,380	4,166,478
流動資産合計	219,572,930	248,229,031	△ 28,656,101
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
投資有価証券(旧基本財産)	50,000,000	0	50,000,000
旧基本財産引当預金	51,000,000	101,000,000	△ 50,000,000
機械装置	43,037,314	43,037,314	0
機械装置減価償却累計額	△ 43,037,313	△ 43,037,313	0
什器備品	2,886,284	1,351,366	1,534,918
什器備品減価償却累計額	△ 1,706,342	△ 1,351,365	△ 354,977
FOCUSスパコン取得資金資産	87,000,000	47,000,000	40,000,000
計算科学COE形成基金	28,190,660	41,965,685	△ 13,775,025
特定資産合計	217,370,603	189,965,687	27,404,916
(2) その他固定資産			
建物	19,166,795	19,166,795	0
建物減価償却累計額	△ 3,579,048	△ 3,061,546	△ 517,502
建物付属設備	37,868,540	37,868,540	0
建物付属設備減価償却累計額	△ 31,862,099	△ 30,780,161	△ 1,081,938
構築物	6,103,656	6,103,656	0
構築物減価償却累計額	△ 5,336,040	△ 5,126,573	△ 209,467
機械装置	358,622,647	310,945,851	47,676,796
機械装置減価償却累計額	△ 298,574,891	△ 249,600,267	△ 48,974,624
什器備品	91,562,721	92,070,203	△ 507,482
什器備品減価償却累計額	△ 84,352,594	△ 80,979,779	△ 3,372,815
ソフトウェア	2,644,645	2,168,414	476,231
リース資産	603,050,572	603,050,572	0
リース資産減価償却累計額	△ 364,968,566	△ 351,125,852	△ 13,842,714
リース債権	606,155,127	699,291,985	△ 93,136,858
長期前払費用	1,607,760	0	1,607,760
その他固定資産合計	938,109,225	1,049,991,838	△ 111,882,613
固定資産合計	1,155,479,828	1,239,957,525	△ 84,477,697
資 産 合 計	1,375,052,758	1,488,186,556	△ 113,133,798
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	27,346,165	67,927,720	△ 40,581,555
前受金	31,241,175	23,958,106	7,283,069
預り金	1,750,744	1,390,478	360,266
一年以内返済予定リース債務	129,408,878	123,619,768	5,789,110
リース資産対応リース債務	36,272,020	34,649,388	1,622,632
リース債権対応リース債務	93,136,858	88,970,380	4,166,478
流動負債合計	189,746,962	216,896,072	△ 27,149,110
2. 固定負債			
リース債務	842,221,423	971,630,301	△ 129,408,878
リース資産対応リース債務	236,066,296	272,338,316	△ 36,272,020
リース債権対応リース債務	606,155,127	699,291,985	△ 93,136,858
固定負債合計	842,221,423	971,630,301	△ 129,408,878
負 債 合 計	1,031,968,385	1,188,526,373	△ 156,557,988
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	101,000,000	101,000,000	0
負担金(計算科学COE形成基金)	28,976,526	41,965,685	△ 12,989,159
補助金	394,076	1	394,075
受贈機械装置	1	1	0
指定正味財産合計	130,370,603	142,965,687	△ 12,595,084
(うち特定資産への充当額)	(130,370,603)	(142,965,687)	(△ 12,595,084)
2. 一般正味財産	212,713,770	156,694,496	56,019,274
(うち特定資産への充当額)	(87,000,000)	(47,000,000)	(40,000,000)
正 味 財 産 合 計	343,084,373	299,660,183	43,424,190
負債及び正味財産合計	1,375,052,758	1,488,186,556	△ 113,133,798

※平成25年度より「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)を適用している。

正味財産増減計算書

令和 4年4月1日から令和 5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	[19]	[19]	[0]
特定資産受取利息	19	19	0
② 事業収益	[377,482,703]	[407,037,227]	[△ 29,554,524]
研修事業収益	5,040,200	7,594,400	△ 2,554,200
ビル管理運営事業収益	(225,708,503)	(244,701,827)	(△ 18,993,324)
FOCUSスパコン等利用料収益	210,836,411	229,829,735	△ 18,993,324
県立大受取賃借料収益	14,872,092	14,872,092	0
委託事業収益	(132,934,000)	(141,041,000)	(△ 8,107,000)
その他委託事業収益	132,934,000	141,041,000	△ 8,107,000
会費収益	13,800,000	13,700,000	100,000
③ 受取補助金等	[287,008,237]	[269,404,902]	[17,603,335]
受取補助金	44,695,700	45,216,000	△ 520,300
受取負担金	(103,182,535)	(99,414,086)	(3,768,449)
受取兵庫県負担金	51,939,691	52,272,000	△ 332,309
受取神戸市負担金	48,242,844	43,960,000	4,282,844
その他負担金	3,000,000	3,182,086	△ 182,086
受取補助金振替額	126,225	1	126,224
受取負担金振替額	139,003,777	124,774,815	14,228,962
④ 受取寄付金	[0]	[600,000]	[△ 600,000]
受取寄付金	0	600,000	△ 600,000
⑤ 雑収益	[1,111,910]	[1,923,067]	[△ 811,157]
雑収益	1,111,910	1,923,067	△ 811,157
経常収益計	665,602,869	678,965,215	△ 13,362,346
(2) 経常費用			
① 事業費	[585,418,833]	[578,356,400]	[7,062,433]
役員報酬	1,301,136	1,264,812	36,324
給与手当	105,777,116	100,109,864	5,667,252
福利厚生費	15,982,949	15,330,384	652,565
旅費交通費	6,441,504	5,152,692	1,288,812
通信運搬費	5,603,578	5,093,291	510,287
減価償却費	(72,499,412)	(60,834,344)	(11,665,068)
建物減価償却費	496,801	496,801	0
建物付属設備減価償却費	1,038,660	1,124,691	△ 86,031
構築物減価償却費	201,088	209,761	△ 8,673
機械装置減価償却費	49,083,661	37,359,419	11,724,242
什器備品減価償却費	7,037,898	7,316,090	△ 278,192
ソフトウェア減価償却費	1,352,299	1,032,042	320,257
リース資産減価償却費	13,289,005	13,295,540	△ 6,535
消耗品費	1,572,237	2,618,924	△ 1,046,687
修繕費	2,624,046	3,275,758	△ 651,712
印刷製本費	1,260,588	1,182,118	78,470
ビル維持管理費	2,821,328	2,821,328	0
光熱水費	29,820,196	21,478,777	8,341,419
賃借料	20,123,000	19,848,000	275,000
保険料	857,657	985,366	△ 127,709
諸謝金	240,000	280,000	△ 40,000
租税公課	24,428,415	26,662,562	△ 2,234,147
支払助成金	124,600,000	124,600,000	0
委託費	143,742,036	159,342,491	△ 15,600,455
支払手数料	306,303	207,523	98,780
会場費	2,227,122	1,363,010	864,112
使用料	9,191,231	9,014,805	176,426
支払利息	12,820,227	14,308,267	△ 1,488,040
諸会費	1,000,500	0	1,000,500
雑費	178,252	2,582,084	△ 2,403,832

科 目	当年度	前年度	増減
②管理費	[24,072,499]	[25,442,093]	[△ 1,369,594]
役員報酬	1,451,136	1,414,812	36,324
給与手当	4,545,172	5,211,148	△ 665,976
福利厚生費	3,648,454	3,080,377	568,077
旅費交通費	125,940	109,970	15,970
通信運搬費	1,280,205	1,255,826	24,379
減価償却費	(747,311)	(913,896)	(△ 166,585)
建物減価償却費	20,701	20,701	0
建物付属設備減価償却費	43,278	46,863	△ 3,585
構築物減価償却費	8,379	8,741	△ 362
什器備品減価償却費	121,244	282,871	△ 161,627
ソフトウェア減価償却費	0	739	△ 739
リース資産減価償却費	553,709	553,981	△ 272
消耗品費	884,768	967,489	△ 82,721
修繕費	34,388	31,947	2,441
印刷製本費	4,312	32,252	△ 27,940
ビル維持管理費	117,556	117,556	0
光熱水費	155,241	122,165	33,076
賃借料	1,196,600	1,204,572	△ 7,972
保険料	203,751	209,346	△ 5,595
租税公課	235,248	249,066	△ 13,818
委託費	5,397,557	5,852,737	△ 455,180
支払手数料	2,462,432	2,592,782	△ 130,350
使用料	287,021	24,477	262,544
支払利息	534,177	596,178	△ 62,001
諸会費	278,700	0	278,700
雑費	482,530	1,455,497	△ 972,967
経常費用計	609,491,332	603,798,493	5,692,839
評価損益等調整前当期経常増減額	56,111,537	75,166,722	△ 19,055,185
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	56,111,537	75,166,722	△ 19,055,185
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①固定資産売却益	[0]	[1,619,974]	[△ 1,619,974]
機械装置売却益		1,619,974	△ 1,619,974
経常外収益計	0	1,619,974	△ 1,619,974
(2) 経常外費用			0
①固定資産除去損	[0]	[1]	[△ 1]
什器備品除去損	0	1	△ 1
②固定資産譲渡損	92,263	0	92,263
機械装置除却損	92,263	0	92,263
経常外費用計	92,263	1	92,262
当期経常外増減額	△ 92,263	1,619,973	△ 1,712,236
当期一般正味財産増減額	56,019,274	76,786,695	△ 20,767,421
一般正味財産期首残高	156,694,496	79,907,801	76,786,695
一般正味財産期末残高	212,713,770	156,694,496	56,019,274
II 指定正味財産増減の部			
①特定資産運用益	[19]	[19]	[0]
特定資産受取利息	19	19	0
②受取補助金等	[126,534,918]	[125,000,000]	[1,534,918]
受取補助金	(520,300)	(0)	(520,300)
受取兵庫県補助金	520,300	0	520,300
受取負担金	(126,014,618)	(125,000,000)	(1,014,618)
受取兵庫県負担金	63,007,309	62,500,000	507,309
受取神戸市負担金	63,007,309	62,500,000	507,309
③固定資産受贈益	0	0	0
④一般正味財産への振替額	[△ 139,130,021]	[△ 124,774,835]	[△ 14,355,186]
一般正味財産への振替額	△ 139,130,021	△ 124,774,835	△ 14,355,186
当期指定正味財産増減額	△ 12,595,084	225,184	△ 12,820,268
指定正味財産期首残高	142,965,687	142,740,503	225,184
指定正味財産期末残高	130,370,603	142,965,687	△ 12,595,084
III 正味財産期末残高	343,084,373	299,660,183	43,424,190

※平成25年度より「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会）を適用している。

正味財産増減計算書内訳書

令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①特定資産運用益	[0]	[19]		[19]
特定資産受取利息	0	19		19
②事業収益	[362,993,958]	[14,488,745]		[377,482,703]
研修事業収益	5,040,200	0		5,040,200
ビル管理運営事業収益	(211,219,758)	(14,488,745)		(225,708,503)
FOCUSスパコン等利用料収益	196,347,666	14,488,745		210,836,411
県立大受取賃借料収益	14,872,092	0		14,872,092
委託事業収益	132,934,000	0		132,934,000
その他委託事業収益	132,934,000	0		132,934,000
会費収益	13,800,000	0		13,800,000
③受取補助金等	[278,250,671]	[8,757,566]		[287,008,237]
受取補助金	44,695,700	0		44,695,700
受取負担金	(94,424,969)	(8,757,566)		(103,182,535)
受取兵庫県負担金	45,093,691	6,846,000		51,939,691
受取神戸市負担金	46,331,278	1,911,566		48,242,844
その他負担金	3,000,000	0		3,000,000
受取補助金振替額	126,225	0		126,225
受取負担金振替額	139,003,777	0		139,003,777
④受取寄付金	[0]	[0]		[0]
受取寄付金	0	0		0
⑤雑収益	[285,741]	[826,169]		[1,111,910]
雑収益	285,741	826,169		1,111,910
経常収益計	641,530,370	24,072,499		665,602,869
(2) 経常費用				
①事業費	[585,418,833]	[0]		[585,418,833]
役員報酬	1,301,136	0		1,301,136
給与手当	105,777,116	0		105,777,116
福利厚生費	15,982,949	0		15,982,949
旅費交通費	6,441,504	0		6,441,504
通信運搬費	5,603,578	0		5,603,578
減価償却費	(72,499,412)	(0)		(72,499,412)
建物減価償却費	496,801	0		496,801
建物付属設備減価償却費	1,038,660	0		1,038,660
構築物減価償却費	201,088	0		201,088
機械装置減価償却費	49,083,661	0		49,083,661
什器備品減価償却費	7,037,898	0		7,037,898
ソフトウェア減価償却費	1,352,299	0		1,352,299
リース資産減価償却費	13,289,005	0		13,289,005
消耗品費	1,572,237	0		1,572,237
修繕費	2,624,046	0		2,624,046
印刷製本費	1,260,588	0		1,260,588
ビル維持管理費	2,821,328	0		2,821,328
光熱水費	29,820,196	0		29,820,196
賃借料	20,123,000	0		20,123,000
保険料	857,657	0		857,657
諸謝金	240,000	0		240,000
租税公課	24,428,415	0		24,428,415
支払助成金	124,600,000	0		124,600,000
委託費	143,742,036	0		143,742,036
支払手数料	306,303	0		306,303
会場費	2,227,122	0		2,227,122
使用料	9,191,231	0		9,191,231
支払利息	12,820,227	0		12,820,227
諸会費	1,000,500	0		1,000,500
雑費	178,252	0		178,252

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
②管理費	[0]	[24,072,499]		[24,072,499]
役員報酬	0	1,451,136		1,451,136
給与手当	0	4,545,172		4,545,172
福利厚生費	0	3,648,454		3,648,454
旅費交通費	0	125,940		125,940
通信運搬費	0	1,280,205		1,280,205
減価償却費	(0)	(747,311)		(747,311)
建物減価償却費	0	20,701		20,701
建物付属設備減価償却費	0	43,278		43,278
構築物減価償却費	0	8,379		8,379
什器備品減価償却費	0	121,244		121,244
ソフトウェア減価償却費	0	0		0
リース資産減価償却費	0	553,709		553,709
消耗品費	0	884,768		884,768
修繕費	0	34,388		34,388
印刷製本費	0	4,312		4,312
ビル維持管理費	0	117,556		117,556
光熱水費	0	155,241		155,241
賃借料	0	1,196,600		1,196,600
保険料	0	203,751		203,751
租税公課	0	235,248		235,248
委託費	0	5,397,557		5,397,557
支払手数料	0	2,462,432		2,462,432
使用料	0	287,021		287,021
支払利息	0	534,177		534,177
諸会費	0	278,700		278,700
雑費	0	482,530		482,530
経常費用計	585,418,833	24,072,499		609,491,332
評価損益等調整前当期経常増減額	56,111,537	0		56,111,537
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	56,111,537	0		56,111,537
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
①固定資産売却益	[0]	[0]		[0]
機械装置売却益	0	0		0
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
①固定資産除却損	[0]	[0]		[0]
什器備品除却損	0	0		0
②固定資産譲渡損	[92,263]	[0]		[92,263]
機械装置譲渡損	92,263	0		92,263
経常外費用計	92,263	0		92,263
当期経常外増減額	△ 92,263	0		△ 92,263
当期一般正味財産増減額	56,019,274	0		56,019,274
一般正味財産期首残高	148,717,651	7,976,845		156,694,496
一般正味財産期末残高	204,736,925	7,976,845		212,713,770
II 指定正味財産増減の部				
①特定資産運用益	[0]	[19]		[19]
特定資産受取利息	0	19		19
②受取補助金等	[126,534,918]	[0]		[126,534,918]
受取補助金	(520,300)	(0)		(520,300)
受取兵庫県補助金	520,300	0		520,300
受取負担金	(126,014,618)	(0)		(126,014,618)
受取兵庫県負担金	63,007,309	0		63,007,309
受取神戸市負担金	63,007,309	0		63,007,309
③固定資産受贈益	0	0		0
④一般正味財産への振替額	[△ 139,130,002]	[△ 19]		[△ 139,130,021]
一般正味財産への振替額	△ 139,130,002	△ 19		△ 139,130,021
当期指定正味財産増減額	△ 12,595,084	0		△ 12,595,084
指定正味財産期首残高	41,965,687	101,000,000		142,965,687
指定正味財産期末残高	29,370,603	101,000,000		130,370,603
III 正味財産期末残高	234,107,528	108,976,845		343,084,373

※平成25年度より「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会）を適用している。

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

25年度から、公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ①建物
定額法を採用している。
- ②建物付属設備
定率法を採用している。但し、平成28年4月1日以降に取得したものについては定額法を採用している。
- ③構築物
定率法を採用している。
- ④機械装置
定率法を採用している。
- ⑤什器備品
定率法を採用している。
- ⑥ソフトウェア
定額法を採用している。
- ⑦リース資産
 - i) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(2) リース取引の処理方法

- i) 所有権移転ファイナンス・リース取引については、リース料総額より維持管理費相当額、土地賃借料相当額及び利息相当額を控除した未経過リース料相当額をリース資産として計上する会計処理によっている。
- ii) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、300万円以下のリース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- iii) オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- iv) 転リース取引については、リース料総額より維持管理費相当額、土地賃借料相当額及び利息相当額を控除した未経過リース料相当額をリース債権、それに対応する債務をリース債務として計上する会計処理によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
投資有価証券(旧基本財産)	0	50,000,000	0	50,000,000
旧基本財産引当預金	101,000,000	0	50,000,000	51,000,000
機械装置	1	0	0	1
什器備品	1	1,534,918	354,977	1,179,942
FOCUSパソコン取得資金資産	47,000,000	87,000,000	47,000,000	87,000,000
計算科学COE形成基金	41,965,685	125,000,000	138,775,025	28,190,660
合 計	189,965,687	263,534,918	236,130,002	217,370,603

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
投資有価証券(旧基本財産)	50,000,000	50,000,000	0	-
旧基本財産引当預金	51,000,000	51,000,000	0	-
機械装置	1	1	0	-
什器備品	1,179,942	1,179,942	0	-
FOCUSパソコン取得資金資産	87,000,000	0	87,000,000	-
計算科学COE形成基金	28,190,660	28,190,660	0	-
合 計	217,370,603	130,370,603	87,000,000	0

- 4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
AI・IoT導入支援事業費補助金	兵庫県	0	45,216,000	45,216,000	0	—
負担金						
受取兵庫県負担金	兵庫県	0	52,447,000	52,054,067	392,933	指定正味財産
受取兵庫県負担金	兵庫県	20,982,843	62,500,000	69,387,513	14,095,330	指定正味財産
受取神戸市負担金	神戸市	0	48,750,153	48,357,220	392,933	指定正味財産
受取神戸市負担金	神戸市	20,982,842	62,500,000	69,387,512	14,095,330	指定正味財産
合計		41,965,685	271,413,153	284,402,312	28,976,526	

- 5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産からの一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
定期預金利息	19
AI・IoT導入支援事業経費計上による指定解除	126,225
先端人材集積促進事業経費計上による指定解除	228,752
COE形成事業経費等計上による指定解除	138,775,025
合計	139,130,021

6 リース取引関係

(1)ファイナンス・リース取引

①所有権移転ファイナンスリース

主として、計算科学振興事業における有形固定資産である。

i)リース物件の取得価額、減価償却累計額、期末帳簿価額

(単位:円)

リース資産	取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
建物	339,051,145	110,982,730	228,068,415
建物附属設備	115,717,114	106,529,047	9,188,067
構築物	10,993,126	10,167,604	825,522
機械装置	112,824,187	112,824,186	1
器具備品	24,465,000	24,464,999	1
合計	603,050,572	364,968,566	238,082,006

ii)未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料			
期末残高相当額	36,272,020	236,066,296	272,338,316

iii)当期の支払リース料、減価償却費、維持管理費相当額、土地賃借料相当額、支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	減価償却費	維持管理費相当額	土地賃借料相当額	支払利息相当額
56,734,584	13,842,714	2,938,884	5,791,908	13,354,404

iv)減価償却費の算定方法は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

v)利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価格、維持管理費及び土地賃借料相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

②オペレーティングリース

i)自社使用リース部分

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	5,791,908	32,338,153	38,130,061

ii)転リース部分(貸手及び借手部分ともに同額)

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	14,872,092	83,035,847	97,907,939

③リース債権(転リース部分のみ)

i)

(単位:円)

リース債権(リース投資資産と同額)	699,291,985
-------------------	-------------

ii)リース債権の回収期日別内訳

(単位:円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	93,136,858	93,136,858
1年超2年以内	97,498,454	97,498,454
2年超3年以内	102,064,302	102,064,302
3年超4年以内	106,843,967	106,843,967
4年超5年以内	111,847,467	111,847,467
5年超	187,900,937	187,900,937
合計	699,291,985	699,291,985

附属明細書

1 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載しております。

2 引当金の明細

引当金を設定していないため、附属明細書への記載を省略しております。

財産目録

令和5年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金預金			(80,743,084)
	普通預金	(株)三井住友銀行神戸公務部	運転資金として	80,743,084
	定期預金	同上		0
	未収金		スパコン利用料等	43,021,983
	前払費用		ソフトライセンス使用料等	2,671,005
	一年以内期限到来リース債権	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル3~7階	公益目的保有財産であり、兵庫県立大学に転貸	93,136,858
流動資産合計				219,572,930
(固定資産)				
特定資産	投資有価証券(旧基本財産)	第11回兵庫県道路公社債 SMBC日興証券(株)神戸支店	満期保有目的で運用し、運用益を管理費の財源に充当	50,000,000
	旧基本財産引当預金	普通預金 (株)三井住友銀行神戸公務部	運用益を管理費に充当	51,000,000
	機械装置	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1,2階	公益目的保有財産であり、スパコン産業利用促進事業で使用	1
	什器備品	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1,2階	公益目的保有財産であり、スパコン産業利用促進事業で使用	1,179,942
	FOCUSスパコン取得資金資産	普通預金 (株)三井住友銀行神戸公務部	FOCUSスパコンの買換え等のために資産取得資金として保有している資金	87,000,000
	計算科学COE形成基金	普通預金	研究教育拠点形成のための研究助成事業に充てるために保有している資金	28,190,660
その他固定資産	建物	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1,2階	公益目的保有財産であり、使用面積の割合により下記のとおり按分。 96%を公益目的事業に使用。4%を公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として使用(公:14,964,122円、管:623,625円)	15,587,747
	建物附属設備	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1,2階	公益目的保有財産であり、使用面積の割合により下記のとおり按分。 96%を公益目的事業に使用。4%を公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として使用(公:5,766,191円、管:240,250円)	6,006,441
	構築物	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1,2階	公益目的保有財産であり、使用面積の割合により下記のとおり按分。 96%を公益目的事業に使用。4%を公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として使用(公:736,914円、管:30,702円)	767,616
	機械装置	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1,2階	公益目的保有財産であり、スパコン産業利用促進事業で使用	60,047,756
	什器備品	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1,2階	公益目的保有財産であり、管理運営と共用して使用(公:6,867,031円、管343,096円)	7,210,127
	ソフトウェア	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1,2階	公益目的保有財産であり、スパコン産業利用促進事業で使用	2,644,645
	リース資産	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル1,2階	公益目的保有財産であり、使用面積の割合により下記のとおり按分。 96%を公益目的事業に使用。4%を公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として使用(公:228,558,730円、管:9,523,276円)	238,082,006
	リース債権	神戸市中央区港島南町7-1-28 計算科学センタービル3~7階	公益目的保有財産であり、兵庫県立大学に転貸	606,155,127
	長期前払費用		機械装置保守委託料等 公益目的事業に必要な法人管理活動の用に供する財産として使用	1,607,760
固定資産合計				1,155,479,828
資産合計				1,375,052,758

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)				
	未払金		人件費、諸経費等	27,346,165
	前受金		研究室利用料等	31,241,175
	預り金		雇用保険料、源泉所得税等	1,750,744
	一年以内返済予定リース債務			(129,408,878)
	リース資産対応リース債務		リース資産に対応するリース債務	36,272,020
	リース債権対応リース債務		リース債権に対応するリース債務	93,136,858
流動負債合計				189,746,962
(固定負債)				
	リース債務			(842,221,423)
	リース資産対応リース債務		リース資産に対応するリース債務	236,066,296
	リース債権対応リース債務		リース債権に対応するリース債務	606,155,127
固定負債合計				842,221,423
負債合計				1,031,968,385
正味財産				343,084,373

【参考】 令和4年度 収支計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
①特定資産運用収入	19	19	0
②事業収入	377,482,703	407,037,227	△ 29,554,524
研修事業収入	5,040,200	7,594,400	△ 2,554,200
ビル管理運営事業収入	225,708,503	244,701,827	△ 18,993,324
FOCUSスパコン等利用料収入	210,836,411	229,829,735	△ 18,993,324
県立大受取賃借料収入	14,872,092	14,872,092	0
委託事業収入	132,934,000	141,041,000	△ 8,107,000
その他委託事業収入	132,934,000	141,041,000	△ 8,107,000
会費収入	13,800,000	13,700,000	100,000
③補助金等収入	274,413,153	269,630,086	4,783,067
補助金収入	45,216,000	45,216,000	0
負担金収入	229,197,153	224,414,086	4,783,067
兵庫県負担金収入	114,947,000	114,772,000	175,000
神戸市負担金収入	111,250,153	106,460,000	4,790,153
その他負担金収入	3,000,000	3,182,086	△ 182,086
④寄付金収入	0	600,000	△ 600,000
寄付金収入	0	600,000	△ 600,000
⑤雑収入	1,111,910	1,923,067	△ 811,157
事業活動収入計	653,007,785	679,190,399	△ 26,182,614
2 事業活動支出			
①事業費支出	431,155,622	438,449,675	△ 7,294,053
給与手当支出	101,530,906	99,933,894	1,597,012
福利厚生支出	14,493,896	14,514,358	△ 20,462
旅費交通費支出	6,441,504	5,152,692	1,288,812
通信運搬費支出	4,953,601	4,399,341	554,260
消耗品費支出	827,959	1,880,628	△ 1,052,669
修繕費支出	1,798,740	2,509,044	△ 710,304
印刷製本費支出	1,157,100	1,068,070	89,030
光熱水費支出	26,094,432	18,546,831	7,547,601
保険料支出	471,250	445,950	25,300
諸謝金支出	240,000	280,000	△ 40,000
支払助成金支出	124,600,000	124,600,000	0
委託費支出	136,464,329	152,823,419	△ 16,359,090
支払手数料支出	105,875	1,815	104,060
会場費支出	2,227,122	1,363,010	864,112
使用料支出	8,638,732	8,427,361	211,371
諸会費	1,000,500	0	1,000,500
雑支出	109,676	2,503,262	△ 2,393,586
②管理費支出	105,088,987	103,600,578	1,488,409
役員報酬支出	2,752,272	2,679,624	72,648
給与手当支出	8,791,382	5,387,118	3,404,264
福利厚生支出	5,137,507	3,896,403	1,241,104
旅費交通費支出	125,940	109,970	15,970
通信運搬費支出	1,930,182	1,949,776	△ 19,594
消耗品費支出	1,629,046	1,705,785	△ 76,739
修繕費支出	859,694	798,661	61,033
印刷製本費支出	107,800	146,300	△ 38,500
ビル維持管理費支出	2,938,884	2,938,884	0
光熱水費支出	3,881,005	3,054,111	826,894
賃借料支出	21,319,600	21,052,572	267,028
保険料支出	590,158	748,762	△ 158,604
租税公課支出	24,663,663	26,911,628	△ 2,247,965
委託費支出	12,675,264	12,371,809	303,455
支払手数料支出	2,662,860	2,798,490	△ 135,630
使用料支出	839,520	611,921	227,599
諸会費	278,700	0	278,700
支払利息支出	13,354,404	14,904,445	△ 1,550,041
雑支出	551,106	1,534,319	△ 983,213
②その他支出	1,607,760	0	1,607,760
長期前払費用支出	1,607,760	0	1,607,760
事業活動支出計	537,852,369	542,050,253	△ 4,197,884
事業活動収支差額	115,155,416	137,140,146	△ 21,984,730
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入	236,775,025	126,394,790	110,380,235
機械装置売却収入	0	1,619,975	△ 1,619,975
旧基本財産引当預金取崩収入	51,000,000	0	51,000,000
FOCUSスパコン取得資金資産取崩収入	47,000,000	0	47,000,000
計算科学COE形成基金取崩収入	138,775,025	124,774,815	14,000,210
投資活動収入計	236,775,025	126,394,790	110,380,235
2. 投資活動支出			
①固定資産取得支出	52,630,494	57,580,732	△ 4,950,238
機械装置取得支出	47,878,096	53,097,000	△ 5,218,904
什器備品取得支出	2,923,868	4,109,732	△ 1,185,864
ソフトウェア取得支出	1,828,530	374,000	1,454,530
②特定資産取得支出	264,534,918	172,000,000	92,534,918
什器備品取得支出	1,534,918	0	1,534,918
旧基本財産引当預金支出	1,000,000	0	1,000,000
投資有価証券(旧基本財産)購入支出	50,000,000	0	50,000,000
FOCUSスパコン取得資金資産取得支出	87,000,000	47,000,000	40,000,000
計算科学COE形成基金取得支出	125,000,000	125,000,000	0
投資活動支出計	317,165,412	229,580,732	87,584,680
投資活動収支差額	△ 80,390,387	△ 103,185,942	22,795,555
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
①リース債務返済支出	34,649,388	33,099,347	1,550,041
リース債務返済支出	34,649,388	33,099,347	1,550,041
財務活動支出計	34,649,388	33,099,347	1,550,041
財務活動収支差額	△ 34,649,388	△ 33,099,347	△ 1,550,041
当期収支差額	115,641	854,857	△ 739,216
前期繰越収支差額	65,982,347	65,127,490	854,857
次期繰越収支差額	66,097,988	65,982,347	115,641

Ⅲ 事業計画について

1 令和5年度事業の概要

(1) 総括的事項

令和5年度は、「HPCIの産業利用の促進」、「HPCスタートアップとステップアップの支援」、「HPCの普及啓発と理解の増進」、「計算科学の研究教育拠点の形成促進」など、中期事業計画（令和5～9年度）に基づき、Society5.0の実現や産業競争力の強化に向けて、AI/機械学習・ビッグデータ活用によるシミュレーションの深化など、企業の技術高度化支援、実践的技術者の育成等を引き続き実施し、より一層、「富岳」を中核とするHPCIの産業利用の促進、HPCスタートアップ・ステップアップの支援等に努める。

(2) 事業計画等具体的事項

ア HPCIの産業利用の促進

(ア) 「富岳」/HPCI利用企業の開拓

「富岳」を中核とするHPCIを活用した成果創出を促進するため、「富岳産業試行課題ファーストタッチオプション」や「富岳Society5.0推進枠」等への新規応募者・利用企業の開拓を行う。

(イ) 「HPCIアクセスポイント神戸」の運営とアプリケーション利用拡大

高速ネットワークで「富岳」に直結され、大規模データ入出力やプリポスト処理が可能な「HPCIアクセスポイント神戸」を運営する。また、HPCコミュニティで開発された産業利用向けアプリケーションの利用拡大を進める。

(ウ) HPCI構築・運営に係る政策提言

(エ) 「富岳」成果創出加速プログラム等の研究成果の普及

イ HPCスタートアップとステップアップの支援

(ア) 高度シミュレーション技術等の産業利用促進

a 「FOCUSスパコン」の利用促進

- ・新システムの整備
- ・利用割合が低い圏域、業種への活動強化

b 技術高度化コンサルティング

(イ) 実践的な企業技術者の育成とHPC人材の交流促進

a 講習会・セミナーの開催

b 賛助会員交流会の開催

ウ HPCの普及啓発と理解の増進

(ア) セミナー等の開催

(イ) 展示会等への出展

(ウ) 情報発信

エ 計算科学の研究教育拠点の形成促進

(ア) 高度計算科学研究支援センターの管理・運営

(イ) 兵庫県立大学大学院情報科学研究科への施設貸与と連携事業の実施

(ウ) 研究教育拠点形成のための研究支援

(エ) 研究活動の実施

オ 関係機関・自治体との連携強化

経済産業省や関西広域連合等と新たに連携を進める等、産・官・学・公の協創を強化する。

カ 安定的な経営基盤の確立

中期事業計画に定める財務運営計画に基づき、収支均衡を図りつつ、今後の投資財源を確保するなど、健全な経営に努める。

正味財産増減予算書内訳書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	0	10		10
特定資産受取利息	0	10		10
② 事業収益	379,616	10,194		389,810
研修事業収益	7,500	0		7,500
ビル管理運営事業収益	230,382	10,194		240,576
FOCUSスパコン等利用料収益	215,510	10,194		225,704
県立大受取賃借料収益	14,872	0		14,872
委託事業収益	133,934	0		133,934
その他委託事業収益	133,934	0		133,934
会費収益	7,800	0		7,800
③ 受取補助金等	277,873	16,371		294,244
受取補助金	45,216	0		45,216
受取負担金	93,435	16,371		109,806
受取兵庫県負担金	42,724	9,417		52,141
受取神戸市負担金	42,169	6,954		49,123
その他負担金	8,542	0		8,542
受取補助金振替額	144	0		144
受取負担金振替額	139,078	0		139,078
④ 受取寄付金	0	30,000		30,000
受取寄付金	0	0		0
受取寄付金振替額	0	30,000		30,000
⑤ 雑収益	106	0		106
雑収益	106	0		106
経常収益計	657,595	56,575		714,170
(2) 経常費用				
① 事業費	629,409	0		629,409
役員報酬	1,301	0		1,301
給与手当	103,630	0		103,630
福利厚生費	15,787	0		15,787
旅費交通費	7,413	0		7,413
通信運搬費	5,910	0		5,910
減価償却費	93,824	0		93,824
建物減価償却費	497	0		497
建物付属設備減価償却費	981	0		981
構築物減価償却費	201	0		201
機械装置減価償却費	71,969	0		71,969
什器備品減価償却費	5,675	0		5,675
ソフトウェア減価償却費	1,212	0		1,212
リース資産減価償却費	13,289	0		13,289
消耗品費	2,906	0		2,906
修繕費	9,407	0		9,407
印刷製本費	2,105	0		2,105
ビル維持管理費	2,821	0		2,821
光熱水費	32,788	0		32,788
賃借料	19,848	0		19,848
保険料	986	0		986
諸謝金	325	0		325
租税公課	15,248	0		15,248
支払助成金	124,600	0		124,600
委託費	161,623	0		161,623
支払手数料	203	0		203
会場費	4,650	0		4,650
使用料	10,521	0		10,521
支払利息	11,262	0		11,262
諸会費	1,781	0		1,781
雑費	470	0		470

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
②管理費	0	26,575		26,575
役員報酬	0	1,452		1,452
給与手当	0	4,968		4,968
福利厚生費	0	3,607		3,607
会議費	0	24		24
旅費交通費	0	330		330
通信運搬費	0	1,348		1,348
減価償却費	0	1,875		1,875
建物減価償却費	0	21		21
建物付属設備減価償却費	0	41		41
構築物減価償却費	0	8		8
什器備品減価償却費	0	1,251		1,251
ソフトウェア減価償却費	0	0		0
リース資産減価償却費	0	554		554
消耗品費	0	930		930
修繕費	0	80		80
印刷製本費	0	5		5
ビル維持管理費	0	118		118
光熱水費	0	167		167
賃借料	0	1,197		1,197
保険料	0	210		210
租税公課	0	216		216
委託費	0	5,806		5,806
支払手数料	0	2,554		2,554
使用料	0	288		288
支払利息	0	470		470
諸会費	0	357		357
雑費	0	573		573
経常費用計	629,409	26,575		655,984
評価損益等調整前当期経常増減額	28,186	30,000		58,186
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	28,186	30,000		58,186
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
①固定資産売却益	0	0		0
②固定資産受増益	0	0		0
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
①固定資産売却損	0	0		0
②固定資産譲渡損	0	0		0
③固定資産除却損	0	0		0
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
他会計振替額	30,000	△ 30,000		0
当期一般正味財産増減額	58,186	0		58,186
一般正味財産期首残高	138,561	7,977		146,538
一般正味財産期末残高	196,747	7,977		204,724
II 指定正味財産増減の部				
①特定資産運用益	0	10		10
特定資産受取利息	0	10		10
②受取補助金等	125,000	0		125,000
受取負担金	125,000	0		125,000
受取兵庫県負担金	62,500	0		62,500
受取神戸市負担金	62,500	0		62,500
③固定資産受贈益	0	0		0
④一般正味財産への振替額	△ 139,222	△ 30,010		△ 169,232
一般正味財産への振替額	△ 139,222	△ 30,010		△ 169,232
当期指定正味財産増減額	△ 14,222	△ 30,000		△ 44,222
指定正味財産期首残高	41,966	101,000		142,966
指定正味財産期末残高	27,744	71,000		98,744
III 正味財産期末残高	224,491	78,977		303,468

(注1) 借入限度額: 100,000千円とする。

(注2) 予算の弾力条項: 事業収入または補助金等収入が予算額に比して増加する時は、その増加金額の範囲内で当該事業に直接必要となる経費、または、当該事業に必要となる固定資産の取得に充てることができる。

【参考】 令和5年度 収支計算書（予算）

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	予 算 額	前年度 予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
①特定資産運用収入	10	1	9	
②事業収入	389,810	372,142	17,668	
研修事業収入	7,500	7,500	0	
ビル管理運営事業収入	240,576	214,838	25,738	
FOCUSスパコン等利用料収入	225,704	199,966	25,738	
県立大受取賃借料収入	14,872	14,872	0	
委託事業収入	133,934	141,004	△ 7,070	
その他委託事業収入	133,934	141,004	△ 7,070	
会費収入	7,800	8,800	△ 1,000	
③補助金等収入	280,022	269,987	10,035	
補助金収入	45,216	45,216	0	
負担金収入	234,806	224,771	10,035	
兵庫県負担金収入	114,641	114,715	△ 74	
神戸市負担金収入	111,623	106,336	5,287	
その他負担金収入	8,542	3,720	4,822	
④寄付金収入	0	0	0	
寄付金収入	0	0	0	
⑤雑収入	106	100	6	
事業活動収入計	669,948	642,230	27,718	
2 事業活動支出				
①事業費支出	467,610	488,995	△ 21,385	
給与手当支出	103,454	103,000	454	
福利厚生支出	14,956	16,407	△ 1,451	
旅費交通費支出	7,413	10,588	△ 3,175	
通信運搬費支出	5,217	5,652	△ 435	
消耗品費支出	1,918	2,700	△ 782	
修繕費支出	7,500	8,920	△ 1,420	
印刷製本費支出	2,000	3,000	△ 1,000	
光熱水費支出	28,800	21,415	7,385	
保険料支出	471	500	△ 29	
諸謝金支出	325	340	△ 15	
委託費支出	154,274	176,063	△ 21,789	
支払助成金支出	124,600	124,600	0	
支払手数料支出	2	110	△ 108	
会場費支出	4,650	3,000	1,650	
使用料支出	9,969	9,600	369	
諸会費	1,781	0	1,781	
雑支出	280	3,100	△ 2,820	
②管理費支出	92,675	93,228	△ 553	
役員報酬支出	2,753	2,621	132	
給与手当支出	5,144	4,466	678	
福利厚生支出	4,438	3,909	529	
会議費支出	24	24	0	
旅費交通費支出	330	785	△ 455	
通信運搬費支出	2,041	1,900	141	
消耗品費支出	1,918	2,109	△ 191	
修繕費支出	1,987	900	1,087	
印刷製本費支出	110	160	△ 50	
ビル維持管理費支出	2,939	2,939	0	
光熱水費支出	4,155	3,018	1,137	
賃借料支出	21,045	21,045	0	
保険料支出	725	589	136	
租税公課支出	15,464	14,408	1,056	
委託費支出	13,155	16,024	△ 2,869	
支払手数料支出	2,755	2,800	△ 45	
使用料支出	840	576	264	
支払利息支出	11,732	13,355	△ 1,623	
諸会費	357	0	357	
雑支出	763	1,600	△ 837	
③その他支出	△ 782	0	△ 782	
長期前払費用支出	△ 782	0	△ 782	
事業活動支出計	559,503	582,223	△ 22,720	
事業活動収支差額	110,445	60,007	50,438	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	247,870	172,000	75,870	
計算科学COE形成基金取崩収入	138,775	125,000	13,775	
FOCUSスパコン取得資金取崩収入	79,095	47,000	32,095	
旧基本財産引当預金取崩収入	30,000	0	30,000	
投資活動収入計	247,870	172,000	75,870	
2. 投資活動支出				
①固定資産取得支出	151,000	59,358	91,642	
建物付属設備取得支出	0	1,000	△ 1,000	
機械装置取得支出	135,000	53,300	81,700	
什器備品取得支出	13,000	2,058	10,942	
ソフトウェア取得支出	3,000	3,000	0	
②特定資産取得支出	171,043	125,000	46,043	
計算科学COE形成基金取得支出	125,000	125,000	0	
FOCUSスパコン積立資産取得支出	46,043	0	46,043	
投資活動支出計	322,043	184,358	137,685	
投資活動収支差額	△ 74,173	△ 12,358	△ 61,815	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
①リース債務返済支出	36,272	34,649	1,623	
リース債務返済支出	36,272	34,649	1,623	
財務活動支出計	36,272	34,649	1,623	
財務活動収支差額	△ 36,272	△ 34,649	△ 1,623	
IV 予備費支出				
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	65,982	65,982	0	
次期繰越収支差額	65,982	65,982	0	

(注1) 借入限度額：100,000千円とする。

(注2) 予算の弾力条項：事業収入または補助金等収入が予算額に比して増加する時は、その増加金額の範囲内で当該事業に直接必要となる経費、または、当該事業に必要な固定資産の取得に充てることができる。

(注3) 前年度予算額の「前期繰越収支差額」の金額は、令和3年決算金額に修正して表示している。

II 決算状況について

1 令和4年度事業の概要

(1) 総括的事項

多様な勤労福祉活動の展開や仕事と生活の調和の推進を通じて、勤労者やその家族をはじめとする県民の健康及び福祉の増進並びに企業の労働生産性の向上に寄与することを目的として、次に掲げる事業を行った。

- ア ワーク・ライフ・バランスの促進に関する事業
- イ 勤労者等の文化・スポーツ・レクリエーション活動の推進に関する事業
- ウ 勤労者の福利厚生の実施に関する事業
- エ 労働・勤労者福祉の調査研究・情報提供・相談に関する事業
- オ その他

(2) 事業実績等具体的事項

ア ワーク・ライフ・バランスの促進に関する事業

企業に人材の確保や業務効率の向上をもたらす、勤労者に働く意欲と働きがいをもたらす「ワーク・ライフ・バランス（WLB）」の取組を全県的に推進するため、ひょうご仕事と生活センターにおいて、下記の事業を実施した。

<実施状況>

普及啓発・ 情報発信事業	3拠点（神戸・尼崎・姫路）の機動力を活かした企業訪問、ポータルサイトの運営、メールマガジンの発信、企業向け啓発情報誌の発行（年4回発行）、学生向け事例集の発行、WLBフェスタの開催（11/22）、ひょうご仕事と生活の調和推進企業宣言（277社）、企業認定（72社）、企業表彰（13社）
相談事業	企業等におけるワーク・ライフ・バランス推進にかかる相談事業を実施、ICTアドバイザー（3名）を設置 ワンストップ相談（3,816件（うち、ICT相談90件）） 専門家等派遣（1,961件（うちICTアドバイザー派遣159件））
研修企画・実施事業	研修企画・実施（216回） キーパーソン養成講座の実施（修了者21名） WLBシンポジウム・地域セミナーの開催（神戸96名、阪神71名、姫路73名）
実践支援事業	中小企業育児・介護代替要員確保支援助成金（100件） 仕事と生活の調和推進環境整備支援助成金（31件） 仕事と生活の調和推進テレワーク導入支援助成金（100件）

イ 勤労者等の文化・スポーツ・レクリエーション活動の推進に関する事業

(ア) 勤労者やその家族をはじめとする県民の文化・スポーツ・レクリエーション活動と地域活性化を促進するため、兵庫県等からの指定管理を受け、中央労働センター、姫路労働会館、但馬ドームの施設管理運営及び施設利用促進のための企画事業等を行った。

<利用状況>

施設名	年間利用実績	
中央労働センター	4,887件	325,760人
姫路労働会館	5,655件	281,266人
但馬ドーム	1,682件	63,096人
合計	12,224件	670,122人

(イ) 県からの受託事業として、次の事業を行った。

<概要>

区分	受託事業名	委託者	内容
施設改修	勤労者福祉施設整備工事	県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 施設維持管理 <ul style="list-style-type: none"> 姫路労働会館 3階便所系統排水管更新工事 姫路労働会館 自動ドアセンサー更新工事 姫路労働会館 冷温水機燃料制御装置更新工事 姫路労働会館 インターネット環境整備工事 姫路労働会館 多目的ホール設備電動スイッチ整備工事 姫路労働会館 休憩室空調設備更新工事 中央労働センター 外壁補修工事 中央労働センター インターネット環境整備工事 中央労働センター 高圧受変電設備改修工事 ○ 大規模修繕工事 (R2～R4) R4年度実施分 <ul style="list-style-type: none"> 但馬ドーム グラウンド表層等整備工事 但馬ドーム グラウンド可動席等修繕工事 但馬ドーム グラウンド照明等修繕工事 但馬ドーム 非常放送設備更新工事 但馬ドーム 受水槽塗装改修工事

ウ 勤労者の福利厚生に関する事業

(ア) 中小企業従業員共済事業 (ファミリーパック)

中小企業に勤務する従業員の福祉の増進等に資するため、中小企業従業員共済事業への加入促進を図るとともに、各種の給付事業、福利厚生事業及び融資斡旋事業を行った。

処遇面での格差が問題となっている非正規雇用労働者の加入促進を図るため、非正規雇用労働者に対する会費の1/2を助成する兵庫県の「非正規雇用労働者福利厚生加入促進事業」を実施するとともに、健康分野における福利厚生メニューの充実を図るため、インフルエンザ予防接種料補助及び人間ドック・脳ドック利用料補助を実施した。

また、県が離職者向けに行う「兵庫県離職者生活安定資金融資」の一部について、信用保証を行った。

<加入状況>

区 分	R4年3月末	R4 年 度 中 増 減 内 訳			R5年3月末
		増加	減少	計	
事業所数（所）	2,577	314	△84	230	2,807
被共済者数（人）	34,257	7,709	△3,831	3,878	38,135

<給付事業・福利厚生事業の実施状況>

種 類	件 数	支 出 額	種 類
給 付 事 業 (12種)	10,893件	88,820千円	成人祝金、小学校入学祝金、中学校卒業祝金、結婚祝金、出産祝金 他
福利厚生事業 (41種)	84,096件	139,196千円	保養宿泊施設等利用補助、インフルエンザ予防接種料補助、文化・スポーツ施設等利用補助 他

<融資事業の実績>

種 類	新規融資件数	新規融資額
生 活 資 金	1件	500千円
特 別 生 活 資 金	5件	6,250千円
住 宅 資 金	0件	0千円
合 計	6件	6,750千円

(イ) 勤労者福祉支援事業

勤労者のスキルアップに要する費用及び勤労者子弟の教育費に対し、近畿労働金庫が実施する融資への資金提供（預託）を行った。

また、チラシ、啓発グッズ付きチラシ、ポスターを作成し、県下大学及び高等学校、各種専門学校、近畿労働金庫各支店、県主催イベントで配布し、制度のPRを行った。

<融資実績>

種 類	新規貸付件数	新規融資額
勤労者スキルアップ支援資金融資	2件	560千円
子 弟 教 育 資 金 融 資	23件	21,340千円
合 計	25件	21,900千円

エ 労働・勤労者福祉の調査研究・情報提供・相談に関する事業

労働分野における図書、資料の収集、貸出、レファレンスサービス等の提供を行った。

<利用状況>

施 設 名	利用者数	対前年比
ひょうご労働図書館	8,987人	138.1%

オ その他

県有財産を借り受けて、諏訪山駐車場及び県庁南時間貸駐車場を設置し、その管理運営を行った。

<利用状況>

利 用 台 数	月極 延べ209台 、 時間貸 延べ42,573台
---------	---------------------------

貸借対照表

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

	科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
1	I 資産の部				
2	1. 流動資産				
3	現金預金	233,241,018	204,126,775	29,114,243	
4	有価証券	2,581,853	37,792,621	△ 35,210,768	
5	未収金	149,923,399	62,195,491	87,727,908	
6	未収掛金	513,000	475,000	38,000	
7	前払金	1,255,996	2,050,911	△ 794,915	
8	立替金	38,868	36,578	2,290	
9	共済物品	3,256,575	1,801,391	1,455,184	
10	出版物	486,570	486,570	0	
11	流動資産合計	391,297,279	308,965,337	82,331,942	
12	2. 固定資産				
13	(1) 基本財産				
14	基本財産普通預金	357,600	357,600	0	
15	基本財産投資有価証券	14,642,400	14,642,400	0	
16	基本財産合計	15,000,000	15,000,000	0	
17	(2) 特定資産				
18	退職給付引当資産	12,544,744	18,862,509	△ 6,317,765	
19	減価償却引当資産	13,170,298	11,698,299	1,471,999	
20	特定事業積立資産	22,470,647	22,470,647	0	
21	融資預託金	50,854,791	46,358,525	4,496,266	
22	融資預託準備金	11,923,714	16,419,980	△ 4,496,266	
23	勤労者福祉事業引当資産	500,000,000	500,000,000	0	
24	共済給付準備資産	79,370,000	79,370,000	0	
25	特定資産合計	690,334,194	695,179,960	△ 4,845,766	
26	(3) その他固定資産				
27	構築物	3	3	0	
28	器具及び備品	7	57,246	△ 57,239	
29	電話加入権	459,284	459,284	0	
30	ソフトウェア	1,447,300	2,862,060	△ 1,414,760	
31	出資金	10,000	0	10,000	
32	投資有価証券	35,134,354	2,794,353	32,340,001	
33	保証債務見返	206,305	206,305	0	
34	その他固定資産合計	37,257,253	6,379,251	30,878,002	
35	固定資産合計	742,591,447	716,559,211	26,032,236	
36	資産合計	1,133,888,726	1,025,524,548	108,364,178	
37	II 負債の部				
38	1. 流動負債				
39	未払金	144,177,066	67,230,354	76,946,712	
40	前受金	4,540,610	4,264,090	276,520	
41	前受掛金	148,000	116,000	32,000	
42	預り金	1,972,405	2,044,525	△ 72,120	
43	賞与引当金	15,694,000	15,638,000	56,000	
44	未払法人税等	132,000	132,000	0	
45	未払消費税等	20,240,692	20,200,031	40,661	
46	1年内返済予定長期借入金	3,000,000	3,000,000	0	
47	流動負債合計	189,904,773	112,625,000	77,154,773	
48	2. 固定負債				
49	長期借入金	31,500,000	34,500,000	△ 3,000,000	
50	退職給付引当金	62,159,182	77,459,727	△ 15,300,545	
51	受入保証金	2,369,700	2,893,290	△ 523,590	
52	保証債務	206,305	206,305	0	
53	固定負債合計	96,235,187	115,059,322	△ 18,699,135	
54	負債合計	286,139,960	227,684,322	58,455,638	
55	III 正味財産の部				
56	1. 指定正味財産				
57	指定正味財産合計	577,778,505	577,778,505	0	
58	(うち基本財産への充当額)	15,000,000	15,000,000	0	
59	(うち特定資産への充当額)	562,778,505	562,778,505	0	
60	2. 一般正味財産	269,970,261	220,061,721	49,908,540	
61	(うち特定資産への充当額)	115,010,945	113,538,946	1,471,999	
62	正味財産合計	847,748,766	797,840,226	49,908,540	
63	負債及び正味財産合計	1,133,888,726	1,025,524,548	108,364,178	

正味財産増減計算書

令和 4年 4月 1日から令和 5年 3月31日まで

備考

	科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1. 経常増減の部				
3	(1) 経常収益				
4	基本財産運用益	225,000	225,000	0	
5	特定資産運用益	4,545,714	4,728,840	△ 183,126	
6	受取補助金等	655,083,375	664,019,385	△ 8,936,010	
7	受取県補助金	292,474,873	308,898,048	△ 16,423,175	
8	県受託事業収益	358,335,957	349,097,882	9,238,075	
9	その他受託収益	4,272,545	6,023,455	△ 1,750,910	
10	事業収益	352,351,191	326,370,352	25,980,839	
11	施設利用料収益	72,365,715	72,683,037	△ 317,322	
12	施設利用促進事業収益	501,116	3,177,960	△ 2,676,844	
13	受取共済掛金	222,276,000	204,755,000	17,521,000	
14	受取負担金	11,968,719	6,122,973	5,845,746	
15	駐車場利用収益	37,222,233	32,140,832	5,081,401	
16	その他事業収益	8,017,408	7,490,550	526,858	
17	雑収益	2,881,093	2,075,990	805,103	
18	受取利息	360,089	118,360	241,729	
19	雑収益	2,521,004	1,957,630	563,374	
20	事業引当金戻入額	713,479	0	713,479	
21	退職給付引当金戻入額	713,479	0	713,479	
22	経常収益計	1,015,799,852	997,419,567	18,380,285	
23	(2) 経常費用				
24	事業費	928,883,174	917,367,310	11,515,864	
25	給料手当	192,048,489	213,197,653	△ 21,149,164	
26	賃金	6,819,067	6,702,401	116,666	
27	退職給付費用	5,288,806	3,024,826	2,263,980	
28	退職共済掛金	1,200,000	1,200,000	0	
29	福利厚生費	33,674,565	36,095,430	△ 2,420,865	
30	渉外費	0	9,994	△ 9,994	
31	会議費	31,944	48,611	△ 16,667	
32	旅費交通費	2,908,508	3,126,496	△ 217,988	
33	通信運搬費	10,607,933	10,152,258	455,675	
34	広告宣伝費	5,642,695	6,129,803	△ 487,108	
35	手数料	7,224,821	9,434,442	△ 2,209,621	
36	減価償却費	1,471,999	2,413,855	△ 941,856	
37	消耗備品費	6,539,274	2,821,095	3,718,179	
38	消耗品費	10,352,709	13,149,170	△ 2,796,461	
39	修繕費	76,091,866	58,192,696	17,899,170	
40	印刷製本費	7,191,684	7,629,580	△ 437,896	
41	燃料費	1,076,949	1,665,222	△ 588,273	
42	光熱水費	35,077,292	24,571,874	10,505,418	
43	賃借料	27,086,516	27,277,598	△ 191,082	
44	保険料	271,627	343,538	△ 71,911	
45	諸謝金	11,580,013	12,256,861	△ 676,848	
46	租税公課	3,228,017	2,299,379	928,638	
47	支払負担金	824,332	794,338	29,994	
48	支払助成金	220,586,882	240,190,248	△ 19,603,366	
49	委託費	84,375,046	81,604,358	2,770,688	
50	支払利息	0	10,913	△ 10,913	
51	共済厚生事業費	76,055,140	59,780,145	16,274,995	
52	共済給付金	88,820,000	80,711,000	8,109,000	
53	雑費	87,000	36,491	50,509	
54	賞与引当金繰入額	12,720,000	12,497,035	222,965	

	科目	当年度	前年度	増減	備考
55	管理費	35,815,638	36,106,226	△ 290,588	
56	役員報酬	20,044,318	19,620,806	423,512	
57	給料手当	5,157,290	4,905,271	252,019	
58	退職給付費用	369,282	180,071	189,211	
59	退職共済掛金	1,260,000	1,500,000	△ 240,000	
60	福利厚生費	5,739,071	6,465,664	△ 726,593	
61	渉外費	0	6	△ 6	
62	旅費交通費	16,948	15,117	1,831	
63	通信運搬費	330	371	△ 41	
64	広告宣伝費	59	50	9	
65	手数料	771	1,510	△ 739	
66	減価償却費	0	4,183	△ 4,183	
67	消耗備品費	0	275	△ 275	
68	消耗品費	574	406	168	
69	賃借料	2,071	2,004	67	
70	保険料	71,307	71,307	0	
71	租税公課	103,632	105,073	△ 1,441	
72	支払負担金	287	281	6	
73	委託費	698	831	△ 133	
74	支払利息	75,000	100,000	△ 25,000	
75	賞与引当金繰入額	2,974,000	3,133,000	△ 159,000	
76	経常費用計	964,698,812	953,473,536	11,225,276	
77	評価損益等調整前当期経常増減額	51,101,040	43,946,031	7,155,009	
78	特定資産評価損益等	△ 191,250	△ 1,357,350	1,166,100	
79	投資有価証券評価損益等	△ 21,250	△ 153,650	132,400	
80	評価損益等計	△ 212,500	△ 1,511,000	1,298,500	
81	当期経常増減額	50,888,540	42,435,031	8,453,509	
82	2. 経常外増減の部				
83	(1) 経常外収益				
84	経常外収益計	0	0	0	
85	(2) 経常外費用				
86	有価証券売却損	848,000	0	848,000	
87	固定資産除却損	0	34,867	△ 34,867	
88	経常外費用計	848,000	34,867	813,133	
89	当期経常外増減額	△ 848,000	△ 34,867	△ 813,133	
90	法人税、住民税及び事業税	132,000	132,000	0	
91	当期一般正味財産増減額	49,908,540	42,268,164	7,640,376	
92	一般正味財産期首残高	220,061,721	177,793,557	42,268,164	
93	一般正味財産期末残高	269,970,261	220,061,721	49,908,540	
94	Ⅱ 指定正味財産増減の部				
95	当期指定正味財産増減額	0	0	0	
96	指定正味財産期首残高	577,778,505	577,778,505	0	
97	指定正味財産期末残高	577,778,505	577,778,505	0	
98	Ⅲ 正味財産期末残高	847,748,766	797,840,226	49,908,540	

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計					法人会計	合計	
	公1 施設運営事業 (勤労者等の福 祉向上目的)	公2 調査研究事業	公3 相談・支援 事業	公4 共済事業 (中小企業勤労 者のための福 利厚生増進事 業)	小計	収1 駐車場の管理 運営及び物品 販売	収2 施設運営事業 (その他目的)	他1 勤労者福祉支 援事業	他2 共済事業 (成人祝品等の 給付事業)	収益事業 等共通			小計
支払負担金	246,586	0	162,707	119,131	528,424	27,015	101,938	2,440	164,515	0	295,908	0	824,332
支払助成金	0	0	149,045,382	69,335,500	218,380,882	0	0	2,206,000	0	0	2,206,000	0	220,586,882
委託費	19,541,767	0	35,833,163	2,460,001	57,834,931	2,135,708	21,001,327	5,935	3,397,145	0	26,540,115	0	84,375,046
共済厚生事業費	0	0	0	76,055,140	76,055,140	0	0	0	0	0	0	0	76,055,140
共済給付金	0	0	0	0	0	0	0	0	88,820,000	0	88,820,000	0	88,820,000
雑費	0	0	0	36,540	36,540	0	0	0	50,460	0	50,460	0	87,000
賞与引当金繰入額	4,068,880	0	3,755,000	1,064,200	8,878,080	213,000	2,173,120	0	1,455,800	0	3,841,920	0	12,720,000
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,815,638
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,044,318
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,157,290
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	369,282
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,260,000
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,739,071
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16,948
広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	330
手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	59
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	771
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	574
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,071
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	71,307
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	103,632
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	287
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	698
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	75,000
費用外費用計	143,601,908	6,721,819	299,115,972	179,858,799	629,298,498	26,169,009	149,370,765	2,877,576	121,167,326	0	299,584,676	35,815,638	964,698,812
経常費用計	374,796	0	△ 484,299	10,084,517	9,975,014	14,245,743	△ 1,143,058	462,624	19,429,403	0	32,994,712	8,131,314	51,101,040
特定資産評価損益等	0	0	0	△ 12,949	△ 12,949	0	0	0	△ 178,301	0	△ 178,301	0	△ 191,250
投資有価証券評価損益等	0	0	0	△ 21,250	△ 21,250	0	0	0	0	0	0	0	△ 21,250
評価損益等計	0	0	0	△ 34,199	△ 34,199	0	0	0	△ 178,301	0	△ 178,301	0	△ 212,500
当期経常増減額	374,796	0	△ 484,299	9,202,318	9,092,815	14,245,743	△ 1,143,058	462,624	19,251,102	0	32,816,411	8,131,314	50,040,540
他会計振替額	70,241	0	504,299	7,464,318	10,635,705	△ 6,236,160	△ 9,834	0	7,464,711	0	△ 13,710,705	3,075,000	0
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0	72,000	60,000	0	0	0	132,000	0	132,000
当期一般正味財産増減額	445,037	0	20,000	16,667,029	19,728,520	7,937,583	△ 1,212,892	462,624	11,786,391	0	18,973,706	11,206,314	49,908,540
一般正味財産期首残高	△ 6,014,545	0	△ 3,775,000	113,703,684	23,733,037	△ 5,193,343	△ 11,225,493	8,357,044	115,755,330	0	107,693,538	△ 15,278,993	220,061,721
一般正味財産期末残高	△ 5,569,508	0	△ 3,755,000	130,370,713	26,329,491	2,744,240	△ 12,438,385	8,819,668	127,541,721	0	126,667,244	△ 4,072,679	269,970,261
II 指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	562,778,505	0	0	562,778,505	15,000,000	577,778,505
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	562,778,505	0	0	562,778,505	15,000,000	577,778,505
III 正味財産期末残高	△ 5,569,508	0	△ 3,755,000	130,370,713	26,329,491	2,744,240	△ 12,438,385	571,598,173	127,541,721	0	689,445,749	10,927,321	847,748,766

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表は、公益法人会計基準(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定委員会)に準拠し作成している。
2. 継続事業の前提に関する注記
継続事業の前提に疑義を生じさせる事象は発生していない。
3. 重要な会計方針
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 満期保有目的の債券… 償却原価法(定額法)によっている。ただし、重要性がない場合は取得価格をもって計上している。
 - ② その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの… 年度決算日の市場価格等に基づく時価法を採用し、評価損益は投資有価証券等評価損益等で処理している。
 - ・ 時価のないもの… 移動平均法による原価法を採用している。
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入による原価法を採用している。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産は定率法を、無形固定資産は定額法を採用している。
 - (4) 引当金の計上基準
 - ① 賞与引当金
職員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。
 - ② 退職給付引当金
 - ・ 当協会職員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額にもとづいて計算している。
 - ・ 一般財団法人ひょうご憩の宿への事業譲渡に伴って転籍した職員の退職手当については、契約書の定めにより当協会の勤続年数と一般財団法人ひょうご憩の宿の勤続年数を通算して一般財団法人ひょうご憩の宿が支給することとし、通算した勤続年数で除した割合で按分した額をそれぞれ負担する。
 - (5) 消費税等の会計処理
税抜き方式を採用している。
4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	357,600	0	0	357,600
投資有価証券	14,642,400	0	0	14,642,400
小 計	15,000,000	0	0	15,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	18,862,509	913,314	7,231,079	12,544,744
減価償却引当資産	11,698,299	1,471,999	0	13,170,298
特定事業積立資産	22,470,647	0	0	22,470,647
融資預託金	46,358,525	4,496,266	0	50,854,791
融資預託準備金	16,419,980	0	4,496,266	11,923,714
勤労者福祉事業引当資産	500,000,000	0	0	500,000,000
共済給付準備資産	79,370,000	0	0	79,370,000
小 計	695,179,960	6,881,579	11,727,345	690,334,194
合 計	710,179,960	6,881,579	11,727,345	705,334,194

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	357,600	(357,600)	(0)	-
投資有価証券	14,642,400	(14,642,400)	(0)	-
小 計	15,000,000	(15,000,000)	(0)	-
特定資産				
退職給付引当資産	12,544,744	-	-	(12,544,744)
減価償却引当資産	13,170,298	(0)	(13,170,298)	-
特定事業積立資産	22,470,647	(0)	(22,470,647)	-
融資預託金	50,854,791	(50,854,791)	(0)	-
融資預託準備金	11,923,714	(11,923,714)	(0)	-
勤労者福祉事業引当資産	500,000,000	(500,000,000)	(0)	-
共済給付準備資産	79,370,000	(0)	(79,370,000)	-
小 計	690,334,194	(562,778,505)	(115,010,945)	(12,544,744)
合 計	705,334,194	(577,778,505)	(115,010,945)	(12,544,744)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	31,306,000	31,305,997	3
器具及び備品	5,228,600	5,228,593	7
ソフトウェア	9,743,800	8,296,500	1,447,300
合 計	46,278,400	44,831,090	1,447,310

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
利付国債(20年)第138回	115,168,400	126,925,500	11,757,100
利付国債(20年)第182回	79,740,800	81,168,000	1,427,200
第21回20年兵庫県債	99,960,000	108,340,000	8,380,000
兵庫県住宅供給公社債(第35回)	100,000,000	-	-
兵庫県住宅供給公社債(第39回)	50,000,000	-	-
兵庫県住宅供給公社債(第49回)	50,000,000	-	-
合 計	494,869,200	316,433,500	21,564,300

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
協会運営費補助事業補助金	兵庫県	0	57,192,062	57,192,062	0	
中小企業育児・介護代替要員確保支援補助金	兵庫県	0	78,288,000	78,288,000	0	
仕事と生活の調和推進環境整備支援事業補助金	兵庫県	0	70,757,382	70,757,382	0	
非正規雇用労働者福利厚生加入促進事業補助金	兵庫県	0	18,333,706	18,333,706	0	
中小企業従業員福利厚生支援事業補助金	兵庫県	0	61,843,000	61,843,000	0	
県有施設等燃料高騰対策事業補助金	兵庫県	0	6,060,723	6,060,723	0	
合 計		0	292,474,873	292,474,873	0	

9. 関連当事者との取引の内容

該当事項はなし

10. 重要な後発事象

該当事項はなし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記において記載しているため内容の記載を省略した。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	15,638,000	15,694,000	15,638,000	0	15,694,000
退職給付引当金	77,459,727	5,636,623	20,937,168	0	62,159,182

財産目録

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	236,700
預金	普通預金		233,004,318
	三井住友銀行神戸公務部	運転資金として	184,667,133
	三井住友銀行姫路支店	運転資金として	1,320,594
	池田泉州銀行	運転資金として	2,746,783
	但馬銀行神戸支店	運転資金として	9,104,538
	但馬銀行日高支店	運転資金として	5,164,936
	みなと銀行	運転資金として	3,925,943
	信金中央金庫	運転資金として	4,653,660
	神戸信用金庫	運転資金として	97,810
	姫路信用金庫	運転資金として	238,307
	播州信用金庫	運転資金として	242,185
	兵庫信用金庫	運転資金として	174,957
	尼崎信用金庫	運転資金として	941,540
	日新信用金庫	運転資金として	471,850
	淡路信用金庫	運転資金として	291,050
	但馬信用金庫	運転資金として	596,440
	西兵庫信用金庫	運転資金として	613,769
	中兵庫信用金庫	運転資金として	567,464
	但陽信用金庫	運転資金として	182,399
	兵庫県信用組合	運転資金として	6,303,633
	近畿労働金庫	運転資金として	9,865,089
	ゆうちょ銀行	運転資金として	834,238
有価証券	第62回20年国債	共済事業にかかる有価証券	2,581,853
未収金	兵庫県 他	R4年度県補助金他	149,923,399
未収掛金	ファミリーパック加入者	共済事業加入者の未収掛金である。	513,000
前払金	兵庫労働局	R5年度労働保険概算払い	1,255,996
立替金	職員	R4労働保険料職員負担分他	38,868
共済物品		共済事業の会員配付用割引チケット等である。	3,256,575
出版物			486,570
40年代史	7770円(税抜)×41冊	販売用出版物『兵庫県労働運動史 昭和四十年代』	318,570
50年代史	5600円(税抜)×30冊	販売用出版物『兵庫県労働運動史 昭和五十年代』	168,000
流動資産合計			391,297,279
(固定資産)			
基本財産			
普通預金	三井住友銀行神戸公務部		357,600
投資有価証券	第138回20年国債	満期保有目的で運用し、運用益を管理費の財源に充当	14,642,400
特定資産			
退職給付引当資産			12,544,744
普通預金	三井住友銀行神戸公務部	職員の退職給付に備えた積立資産	10,478,596
投資有価証券	第182回20年国債		2,066,148
減価償却引当資産			13,170,298
投資有価証券	第182回20年国債	固定資産の再調達に備えた積立資産	13,170,298
特定事業積立資産			22,470,647
有価証券	第62回20年国債	共済事業の周年事業等の実施に備えた積立資産	22,470,647
融資預託金			50,854,791
普通預金	近畿労働金庫	勤労者教育支援資金融資制度の融資資金として、近畿労働金庫に預託	
融資預託準備金			11,923,714
普通預金	近畿労働金庫	勤労者教育支援資金融資制度の融資	1,923,714
定期預金	近畿労働金庫	預託準備金として保有	10,000,000
勤労者福祉事業引当資産			500,000,000
普通預金	近畿労働金庫	勤労者福祉支援事業の引当資産であり、運用益を当該事業費の財源に充当	9,514,000
定期預金			140,000,000
投資有価証券	第138回20年国債		100,526,000
投資有価証券	第21回20年兵庫県債		99,960,000
有価証券	兵庫県住宅供給公社債(第35回)		100,000,000
投資有価証券	兵庫県住宅供給公社債(第39回)		50,000,000

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	共済給付準備資産		79,370,000
	投資有価証券	第182回20年国債	59,370,000
	投資有価証券	兵庫県住宅供給公社債(第49回)	20,000,000
	構築物	中央区山本通4-23-15他	3
	器具及び備品	オフコンシステム 他	7
	電話加入権	企画管理部他	459,284
	ソフトウェア	共済部	1,447,300
	出資金	共済部	10,000
	投資有価証券	兵庫県住宅供給公社債(第49回)	35,134,354
	投資有価証券	第182回20年国債	30,000,000
保証債務見返	ファミリーパック特別会員	5,134,354	
		退職者生活安定資金融資損失等保証債務の見返勘定	206,305
固定資産合計			742,591,447
資産合計			1,133,888,726
(流動負債)			
未払金	各支払先に対する未払額	事業費、管理費等の未払金	144,177,066
前受金	指定管理施設利用者等からの前受額	指定管理施設利用料の前受金等	4,540,610
前受掛金	ファミリーパック会員	次年度にかかる掛金	148,000
預り金			1,972,405
預り金			19,370
社会保険料	職員からの預り額	職員にかかる社会保険料	547,805
所得税	職員からの預り額	職員にかかる所得税	317,630
住民税	職員からの預り額	職員にかかる住民税	1,087,600
賞与引当金		職員の賞与の支払に備えた引当金	15,694,000
未払法人税等			132,000
未払消費税等			20,240,692
1年内返済予定長期借入金			3,000,000
流動負債合計			189,904,773
(固定負債)			
長期借入金	兵庫県	事業費に充当	31,500,000
退職給付引当金	職員	職員の退職金の支払に備えた引当金	62,159,182
受入保証金	月極契約者	月極契約者から受け入れた預り保証金	2,369,700
保証債務	ファミリーパック特別会員	退職者生活安定資金融資損失等保証債務	206,305
固定負債合計			96,235,187
負債合計			286,139,960
正味財産			847,748,766

Ⅲ 事業計画について

1 令和5年度事業の概要

(1) 総括的事項

多様な勤労福祉活動の展開や仕事と生活の調和の推進を通じて、勤労者やその家族をはじめとする県民の健康及び福祉の増進並びに企業の労働生産性の向上に寄与することを目的として、次に掲げる事業を行う。

- ア ワーク・ライフ・バランスの促進に関する事業
- イ 勤労者等の文化・スポーツ・レクリエーション活動の推進に関する事業
- ウ 勤労者の福利厚生の充実に関する事業
- エ 労働・勤労者福祉の調査研究・情報提供・相談に関する事業
- オ その他

(2) 事業計画等具体的事項

ア ワーク・ライフ・バランスの促進に関する事業

「ワーク・ライフ・バランス（WLB）」の取組を全県的に推進するため、ひょうご仕事と生活センターを拠点として、普及啓発・情報発信事業、相談事業、研修企画・実施事業、実践支援事業に積極的に取り組むほか、関係機関・団体との連携を一層強化して、事業の浸透と実践活動の支援を行う。また、テレワークサポートセンターを設置しテレワークの導入から定着までのサポートを総合的に行う。

イ 勤労者等の文化・スポーツ・レクリエーション活動の推進に関する事業

指定管理者として中央労働センター、姫路労働会館、但馬ドームの管理運営及び施設利用促進のための企画事業等を行う。

ウ 勤労者の福利厚生に関する事業

(ア) 中小企業従業員共済事業（ファミリーパック）

中小企業に従事する勤労者の福祉の増進等に資するため、各種の給付事業、福利厚生事業及び融資あっせん事業を行う。また、健康分野における福利厚生メニュー（インフルエンザ予防接種、人間ドック、脳ドック）の利用補助事業を実施するとともに、加入促進専門員による積極的な周知に努め、一層の加入促進を図る。

さらに、県が離職者向けに行う離職者生活安定資金融資の一部について信用保証を行う。

(イ) 勤労者福祉支援事業

勤労者のスキルアップに要する費用及び勤労者子弟の教育費に対し、近畿労働金庫が実施する融資への資金提供（預託）を行う。

エ 労働・勤労者福祉に関する調査研究・情報提供・相談に関する事業

労働分野における図書、資料を収集し、広く県民に情報を提供する、ひょうご労働図書館事業等を行う。

オ その他

県有財産を借り受けて、駐車場を設置し、その管理運営を行う。

令和5年度収支予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：千円/消費税抜き)

科 目	当年度	前年度(補正後予算)	増減額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	225	225	0
特定資産運用益	5,785	4,453	1,332
受取補助金等	628,105	671,575	△ 43,470
受取県補助金	335,226	309,200	26,026
県受託事業収益	288,674	358,102	△ 69,428
その他受託収益	4,205	4,273	△ 68
事業収益	402,271	350,092	52,179
施設利用料収益	85,072	73,330	11,742
施設利用促進事業収益	6,990	536	6,454
受取共済掛金	252,000	221,435	30,565
受取負担金	12,909	10,629	2,280
駐車場利用収益	36,450	36,432	18
その他事業収益	8,850	7,730	1,120
雑収益	2,563	2,754	△ 191
受取利息	3	7	△ 4
雑収益	2,560	2,747	△ 187
事業引当金戻入額	0	715	△ 715
退職給付引当金戻入額	0	715	△ 715
経常収益計	1,038,949	1,029,814	9,135
(2) 経常費用			
事業費	990,989	948,778	42,211
給料手当	199,814	189,613	10,201
賃金	9,268	9,095	173
退職給付費用	3,632	5,228	△ 1,596
退職共済掛金	1,500	1,200	300
福利厚生費	34,469	34,441	28
会議費	10	33	△ 23
旅費交通費	2,875	2,988	△ 113
通信運搬費	13,186	10,728	2,458
広告宣伝費	5,255	4,949	306
手数料	10,998	8,027	2,971
減価償却費	5,661	1,472	4,189
消耗備品費	3,929	5,164	△ 1,235
消耗品費	10,542	12,031	△ 1,489
修繕費	7,844	76,106	△ 68,262
印刷製本費	7,744	7,539	205
燃料費	2,182	1,239	943
光熱水費	43,220	37,222	5,998
賃借料	29,199	27,135	2,064
保険料	908	293	615
諸謝金	12,801	13,592	△ 791
租税公課	1,211	1,138	73
支払負担金	757	757	0
支払助成金	269,521	236,956	32,565
委託費	94,472	84,757	9,715
共済厚生事業費	97,395	76,294	21,101
共済給付金	110,000	88,138	21,862
雑費	150	30	120
賞与引当金繰入額	12,446	12,613	△ 167
管理費	36,638	36,870	△ 232
役員報酬	20,045	20,045	0
給料手当	5,592	5,692	△ 100
退職給付費用	230	370	△ 140
退職共済掛金	1,260	1,260	0
福利厚生費	5,750	5,740	10
旅費交通費	20	16	4
通信運搬費	1	1	0
広告宣伝費	1	1	0
手数料	1	1	0
消耗品費	1	1	0
賃借料	2	2	0
保険料	72	72	0
租税公課	105	105	0
支払負担金	1	1	0
委託費	1	1	0
支払利息	69	75	△ 6
雑費	200	200	0
賞与引当金繰入額	3,287	3,287	0
経常費用計	1,027,627	985,648	41,979
評価損益等調整前当期経常増減額	11,322	44,166	△ 32,844
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	11,322	44,166	△ 32,844

科 目	当年度	前年度(補正後予算)	増減額
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	848	0
当期経常外増減額	0	△ 848	848
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	11,322	43,318	△ 31,996
法人税、住民税及び事業税	132	132	0
当期一般正味財産増減額	11,190	43,186	△ 31,996
一般正味財産期首残高	263,247	220,061	43,186
一般正味財産期末残高	274,437	263,247	11,190
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	577,779	577,779	0
指定正味財産期末残高	577,779	577,779	0
III 正味財産期末残高	852,216	841,026	11,190

(注) 借入限度額 50,000千円

令和5年度収支予算書内訳表(会計別)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:千円/消費税抜き)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計					法人会計	内部取引 消去	合計		
	公1 施設運営事業 (勤労者等の福 祉向上目的)	公2 調査研究 事業	公3 相談・支援 事業	公4 共済事業 (中小企業勤 労者のための 福利厚生増進 事業)	共通	小計	収1 駐車場の管理 運営及び物品 販売	収2 施設運営事業 (その他目的)	他1 勤労者福祉 支援事業	他2 共済事業 (成人用品等 の給付事業)				共通	小計
I 一般正味財産増減の部															
1. 経常増減の部															
(1) 経常収益															
基本財産運用益				495											225
特定資産運用益				554,368											5,785
受取補助金等	118,232	4,040	339,343	92,753				4,635	655						35,198
受取果樹補助金	10,374		188,709	92,753					4,506						35,030
県受託事業収益	103,861	4,040	150,634												288,674
その他受託収益	3,997														4,205
事業収益	43,283			121,269					150,068						402,271
施設利用料収益	36,872														85,072
施設利用促進事業収益	6,323								143,640						6,990
受取共済掛金			108,360	108,360											252,000
受取負担金			12,909	12,909											12,909
駐車場利用収益							36,450								36,450
その他事業収益	88			88			2,230	104	6,428						8,850
雑収益				109			810		143						2,563
受取利息				1					1						3
雑収益				108			810		142						2,560
経常収益計	161,515	4,040	339,343	214,626			39,490	83,004	4,636	155,372		282,502			1,038,949
(2) 経常費用															
事業費	164,223	4,046	339,343	218,345			23,679	85,015	4,455	151,883		265,032			990,989
給料手当	70,349	3,617	60,224	18,194			1,496	29,205	1,225	15,505		47,430			199,814
賞金	1,445		2,283	1,853				1,230		2,457		3,687			9,268
退職給付費用	1,847			126			809	684		1,659		1,659			3,632
退職共済掛金	1,015			181				65		239		304			1,500
福利厚生費	11,599	65	10,984	3,194			389	4,949	6	3,283		8,627			34,469
会議費			10												10
旅費交通費	451	3	1,985	236			6	74	1	119		200			2,875
通信運搬費	1,302		3,540	3,628			30	485	127	4,074		4,716			13,186
広告宣伝費	397		3,707	702			6	104	117	222		449			5,255
手数料	3,515	3	1,238	2,338			77	988	12	2,827		3,904			10,998
減価償却費				2,434								3,227			5,661
消耗品費	1,937			822				82		1,088		1,170			3,929
消耗品費	3,967	21	3,347	1,185			166	763	205	888		2,022			10,542
修繕費	3,079			3,079			500	4,265				4,765			7,844
印刷製本費	741		4,883	1,588				53	250	229		532			7,744
燃料費	2,139			2,139				43				43			2,182
光熱水費	23,615		40	23,655			1,116	18,449				19,565			43,220
賃借料	4,075	28	5,385	778			16,669	1,202	31	1,031		18,933			29,199
保険料	678		16	698			24	179	1	6		210			908
諸謝金	270	309	12,162	12,747			24	45	72	9		54			12,801
租税公課	410		3	368			24	317	72	17		430			1,211
支払負担金	230		161	111			22	84	2	147		255			757
支払助成金			188,709	78,412					2,400			2,400			269,521

(単位:千円/消費税抜き)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計					法人会計	内部取引 消去	合計	
	公1 施設運営事業 (勤労者等の福 祉向上目的)	公2 調査研究 事業	公3 相談・支援 事業	公4 共済事業 (中小企業勤 労者のための 福利厚生増進 事業)	共通	小計	収1 駐車場の管理 運営及び物品 販売	収2 施設運営事業 (その他目的)	他1 勤労者福祉 支援事業	他2 共済事業 (成人祝品等 の給付事業)				共通
委託費	27,006		36,911	3,717		67,634	2,133	19,771	6	4,928		26,838		94,472
支払利息														
共済厚生事業費				97,395		97,395								97,395
共済給付金										110,000		110,000		110,000
雑費				65		65				85		85		150
賞与引当金繰入額	4,156		3,755	1,008		8,919	213	1,978		1,336		3,527		12,446
管理費														36,638
役員報酬														20,045
給料手当														20,045
退職給付費用														5,592
退職共済掛金														230
福利厚生費														1,260
旅費交通費														5,750
通信運搬費														20
広告宣伝費														1
手数料														1
消耗品費														1
賃借料														1
保険料														1
租税公課														2
支払負担金														72
委託費														105
支払利息														1
雑費														1
賞与引当金繰入額														69
雑費														200
賞与引当金繰入額														3,287
総費用計	164,223	4,046	389,343	218,345		725,957	23,679	85,015	4,455	151,883		265,032		1,027,627
評価損益等調整前当期経常増減額	-2,708	-6		-3,719		-6,433	15,811	-2,011	181	3,489		17,470		11,322
評価損益等計														
当期経常増減額	-2,708	-6		-3,719		-6,433	15,811	-2,011	181	3,489		17,470		11,322
2. 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
経常外収益計														
(2) 経常外費用														
経常外費用計														
当期経常外増減額														
他会計振替額														
税引前当期一般正味財産増減額	-2,708	-6	-4,249	-3,719	4,891	4,891	-7,891	-2,011	181	3,489	-7,891	3,000		11,322
法人税、住民税及び事業税					4,891	4,891	7,920	60			9,579	3,285		132
当期一般正味財産増減額	-2,708	-6	-4,249	-3,719	4,891	4,891	7,848	-2,071	181	3,489	9,447	3,285		11,190
一般正味財産期首残高	-8,002	-7	-4,249	129,337	26,408	143,487	-3,072	-12,244	8,532	126,749	119,965	-205		263,247
一般正味財産期末残高	-10,710	-13	-4,249	125,618	31,299	141,945	4,776	-14,315	8,713	130,238	129,412	3,080		274,437
指定正味財産増減の部														
当期指定正味財産増減額														
指定正味財産期首残高														
指定正味財産期末残高														
正味財産期末残高	-10,710	-13	-4,249	125,618	31,299	141,945	4,776	-14,315	571,492	130,238	692,191	18,080		852,216
(注)借入限度額 50,000千円														

公益財団法人 兵庫県国際交流協会

I 総括

法人名 公益財団法人兵庫県国際交流協会		所在地	神戸市中央区脇浜海岸通 1丁目5番1号		
設立年月日	平成2年4月1日	所管課	産業労働部国際局国際課		
設立目的 多文化共生の社会づくりと県民主体の国際交流活動を促進するとともに、諸外国との相互理解と協力関係を深め、もって世界の人々とともに生きる国際性豊かな社会の創造に寄与することを目的とする。					
基本財産		500,000,000円			
うち本県出捐金の額		500,000,000円 (出捐比率 100%)			
主な出捐団体		兵庫県			
役・職員の状況	役員数	役員数 11人			
		常勤 2人 (うち県派遣 1人、その他 1人) 非常勤 9人 (うち県派遣 0人、その他 9人)			
	職員数		29人 (うち県派遣 16人、その他 13人)		
			職・氏名		常勤・非常勤の別
	代表者	理事長	早金 孝	常勤	
	その他の役員	専務理事	横川 太	常勤	
		理事	井上 真二	非常勤	
		理事	井上 典之	非常勤	
		理事	木村 出	非常勤	
		理事	幸田 徹	非常勤	
		理事	末弘 美樹	非常勤	
		理事	多村 孝子	非常勤	
		理事	不破 恵子	非常勤	
監事		手塚 昌美	非常勤		
監事		神戸 宏明	非常勤		
組織概要		<pre> graph TD A[理事長] --- B[専務理事] B --- C[参事] B --- D[企画調整部長] B --- E[事業推進部長] D --- F[総務課 3名] D --- G[企画広報課 5名] E --- H[多文化共生課 5名] E --- I[交流・協力課 3名] E --- J[外国人県民インフォメーションセンター 6名] C --- K[兵庫県ワシントン州事務所長] C --- L[兵庫県パリ事務所長、所長補佐] C --- M[兵庫県香港経済交流事務所長] </pre>			

※各課の人数は、『職員+嘱託員』で記載している。

II 決算状況について

1 令和4年度事業の概要

(1) 総括的事項

令和2年初頭から世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症については、令和4年10月には日本政府の水際対策が大幅に緩和されるなど、社会生活や経済の正常化に向かう動きが見られた。当協会でも、令和4年度上半期を中心に、一部事業の中止・延期・規模縮小等を強いられたが、テレワークの実施やオンラインの活用等による研修会・講演会・交流等を着実に進め、その活動は新たなフェーズへと踏み出した。

一方、令和4年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻から1年を越え、累計117名（令和5年3月31日現在）のウクライナの方々が兵庫県に避難され、当協会は長期化する避難生活を支援するため、「ひょうごウクライナ支援プロジェクト」を実施し、公民連携の枠組みを構築するとともに、県・市町・関係団体・企業等と連携して、生活支援金の支給、相談・支援体制の整備、ウクライナ避難民対象日本語講座の実施等きめ細やかな対応を続けている。

このように、不透明かつ変革が進む状況の中、県域を所管する国際交流の広域団体として、県内の国際交流・多文化共生に関する諸課題に対応するため、令和4年度も①「多文化共生社会の実現」、②「交流人口の拡大」、③「人づくりへの貢献」の3つの活動の柱のもと、各種事業を展開した。

(2) 事業実績等具体的事項

ア 多文化共生社会の実現

外国人県民・児童生徒の学習や地域社会への参画等にかかる課題を解決するとともに、外国人県民が安全で安心して暮らせる社会づくりを進める事業を実施した。

(ア) 外国人児童生徒への学習支援

学校では教育委員会が外国人児童生徒への学習支援について、多文化共生サポーター等の派遣を通じて対応しており、当協会は放課後や地域など学校だけでは足りない部分を地域の国際交流協会やNPOと連携して実施した。

- ① 外国人県民・児童生徒の居場所づくり事業（日本語・教科学習教室等51講座へ助成）
- ② 外国人児童生徒への日本語・学習支援研修会等の開催（1回開催 73名参加）
- ③ 兵庫県地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業

(イ) 日本語教育の推進

主に成人外国人を対象として、地域の日本語教室はセーフティネットとしての機能も担う

ことを目的に、文化庁国庫補助による「兵庫県地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」を含め、各種事業を実施した。

- ① 日本語教育総括コーディネーター等の配置（3名配置）
- ② 外国人県民日本語講座の開催（オンライン開催 93名参加）
- ③ 「すぐに役立つ日本語講座」（夏期集中講座）の開催（HIA 開催 19名参加）
- ④ ウクライナ避難民対象日本語講座の開催（オンライン開催 9名参加）
- ⑤ 兵庫県地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業（再掲）
- ⑥ 外国人県民・児童生徒の居場所づくり（地域日本語教室の開催等55講座へ助成）

（ウ）外国人県民への生活支援

多言語での相談事業や、インターネット等を通じた情報発信を実施するほか、外国人県民と接する機会の多い行政職員、教員、ボランティア等を対象に多文化共生について理解を深める研修会等を実施した。

- ① ひょうご多文化共生総合相談センターの運営（相談件数 4,264 件）
- ② NGO 等と連携した外国人県民相談活動の実施（実施団体 2 団体 相談件数 382 件）
- ③ ウクライナ避難民への日常生活支援コーディネート事業（日常支援 125 件、生活相談 70 件）
- ④ 母語教育等活動支援事業（ベトナム、ブラジル等 3 団体へ助成）
- ⑤ 多文化共生を考える研修会の開催（合計 4 日間 延べ 347 名参加）
- ⑥ 海外移住と文化の交流センターへの支援（子ども絵画展等 参加者 535 名）
- ⑦ 医療機関における外国人患者受入れ環境整備事業（同行通訳 303 件、遠隔通訳 428 件）
- ⑧ 日本語及び多言語 WEB サイトの運用・保守
- ⑨ 災害時外国人支援助成事業（助成団体 1 団体）
- ⑩ 災害時・非常時等多言語緊急情報翻訳事業（翻訳件数 9 件）
- ⑪ 子どもと親の防災ガイドブック改訂事業（4 言語改訂、ウクライナ語版新規作成）
- ⑫ ウクライナ避難民生活支援金の支給（31 世帯、27,480 千円）
- ⑬ 公民連携プラットフォームひょうごウクライナ避難民支援サイトの運営（登録 54 法人）

イ 交流人口の拡大

兵庫県の国際交流の拠点として、海外事務所等を運営するほか、草の根による国際交流や国際会議の開催、県民の国際理解の促進を通じて、国内外の人的交流を推進した。

（ア）国際交流の推進

兵庫県の国際交流の拠点となる「ひょうご国際プラザ」や4つの海外事務所を運営するほか、訪日教育旅行をはじめとした国際観光の推進、県民の草の根の国際交流を進めるための事業を実施した。

- ① ひょうご国際プラザの管理・運営（利用者数 4,723 人 図書貸出数 3,509 冊）
- ② 海外事務所の運営（シアトル、パース、パリ、香港）※パースはR5.3.31に閉鎖
- ③ 南米との交流促進事業（現地連絡員をクリチバに設置）
- ④ ひょうごホームステイ受入事業（受入人数 0 名 登録家庭数 59 家庭）
- ⑤ 訪日教育旅行の誘致・学校交流支援（受入校 104 校 交流人員 2,251 名（対面 35 名、オンライン 2,216 名））
- ⑥ 草の根の国際交流事業の推進（友の会会員数 152 名 食文化交流教室（オンライン）等）

（イ）知的交流の推進

国際協力への理解促進や、外国の言葉や文化と触れ合う機会の創出、国際会議の誘致促進を通じて、知的交流を推進した。

- ① 国際協力セミナー等の開催（2 回開催 合計 364 名参加（オンライン））
- ② 国際会議開催への助成（助成件数 7 件 助成金額 13,047 千円）
- ③ 国際会議場の活性化への支援（子ども絵画コンクール開催助成）

（ウ）国際理解の促進

県民主体の草の根交流を促進するため、様々な国際交流活動に助成したほか、国際交流員を市町国際交流協会等に派遣し、県民が異文化に触れる機会を提供した。また、広報紙の発行や、国連協会等の事業への支援を通じて、県民の国際理解の促進を図った。

さらに、県内各地域の国際交流団体等 41 団体が加入する、「ひょうご国際交流団体連絡協議会」の事務局を当協会が担当し、各種事業を実施することにより、地域からの国際理解の促進に努めた。

- ① 民間国際交流事業への助成（助成件数 16 件 助成金額約 1,182 千円）
- ② 国際交流団体ネットワークの構築（参加 41 団体、総会・地域意見交換会等の実施）
- ③ ひょうご国際交流キャラバンプロジェクト（実施回数 16 回）
- ④ 広報紙「Come HIA」の発行（年 2 回 発行部数各 5,000 部）
- ⑤ 国際関係団体への支援（兵庫 EU 協会、日本国際連合協会兵庫県本部）

ウ 人づくりへの貢献

人物交流や教育活動等を通じて、国際社会を担う次代の国内外の人材育成を進める事業を実施した。

（ア）人物交流による人材育成

友好姉妹州省をはじめとする諸外国から研修員を受入れ、研修機会を提供すること等により課題解決型の交流や国際協力を推進することを計画したが、コロナ禍により受入・派遣ともに

実現しなかった。一方でひょうごトルコ友愛基金を管理・運営する土日基金の来県受入を行うとともに、研修再開に向けて南米からの研修員を調整するブラジル連絡員の招聘を行った。

また、セーヌ・エ・マルヌ県との人物交流を行い、両県間の相互理解と友好関係を促進することとしていたが、コロナ禍により中止した。

① ひょうご海外研修員の受入（土日基金理事長等 5 名及びブラジル連絡員の招聘 1 名）

(イ) 教育活動を通じた人材育成

外国人学校が実施する自然学校等の事業に対する助成や外国語指導助手(ALT)の配置に必要な経費を一部負担することにより、人材育成を推進した。

① 外国人学校交流の推進（助成件数 8 団体、10 事業）

② 外国語指導助手(ALT)を活用した人材の育成

令和4年度貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

行No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	I 資産の部			
2	1 流動資産			
3	現金預金	225,069,763	58,202,911	166,866,852
4	財政安定化資金	208,067,395	204,067,395	4,000,000
5	未収金	21,279,693	10,572,134	10,707,559
6	前払費用	4,633,912	4,436,760	197,152
7	流動資産合計	459,050,763	277,279,200	181,771,563
8	2 固定資産			
9	(1) 基本財産			
10	投資有価証券等	500,000,000	500,000,000	0
11	基本財産合計	500,000,000	500,000,000	0
12	(2) 特定資産			
13	国際交流基金	556,408,567	509,566,880	46,841,687
14	国際交流事業基金	3,356,621,429	0	3,356,621,429
15	国際教育事業基金	1,192,609,028	0	1,192,609,028
16	退職給付引当資産	3,232,153	1,644,869	1,587,284
17	減価償却引当資産	3,713,792	3,713,792	0
18	草の根国際交流推進積立金	26,268,845	26,563,845	△ 295,000
19	修繕積立金	0	14,203,949	△ 14,203,949
20	国際交流事業積立金	23,473,767	71,609,944	△ 48,136,177
21	特定資産合計	5,162,327,581	627,303,279	4,535,024,302
22	(3) その他固定資産			
23	什器備品	156,858	273,556	△ 116,698
24	電話加入権	971,152	971,152	0
25	敷金	104,332,578	103,949,451	383,127
26	リース資産	2,835,360	0	2,835,360
27	その他固定資産合計	108,295,948	105,194,159	3,101,789
28	固定資産合計	5,770,623,529	1,232,497,438	4,538,126,091
29	資産合計	6,229,674,292	1,509,776,638	4,719,897,654

行No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	II 負債の部			
2	1 流動負債			
3	未払金	213,092,637	35,165,413	177,927,224
4	預り金	1,331,038	1,387,978	△ 56,940
5	賞与引当金	1,322,944	1,218,709	104,235
6	短期リース債務	708,840	0	708,840
7	流動負債合計	216,455,459	37,772,100	178,683,359
8	2 固定負債			
9	長期借入金	99,138,600	99,138,600	0
10	退職給付引当金	3,232,153	1,644,869	1,587,284
11	長期リース債務	2,126,520	0	2,126,520
12	固定負債合計	104,497,273	100,783,469	3,713,804
13	負債合計	320,952,732	138,555,569	182,397,163
14	III 正味財産の部			
15	1 指定正味財産			
16	県補助金	5,105,639,024	509,566,880	4,596,072,144
17	県交付金	23,473,767	71,609,944	△ 48,136,177
18	寄附金	526,268,845	526,563,845	△ 295,000
19	指定正味財産合計	5,655,381,636	1,107,740,669	4,547,640,967
20	(うち基本財産への充当額)	(500,000,000)	(500,000,000)	(0)
21	(うち特定資産への充当額)	(5,155,381,636)	(607,740,669)	(4,547,640,967)
22	2 一般正味財産	253,339,924	263,480,400	△ 10,140,476
23	(うち特定資産への充当額)	(3,713,792)	(19,562,610)	(△ 15,848,818)
24	正味財産合計	5,908,721,560	1,371,221,069	4,537,500,491
25	負債及び正味財産合計	6,229,674,292	1,509,776,638	4,719,897,654

令和4年度正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

行No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	基本財産運用益	800,000	800,000	0
5	基本財産受取利息	800,000	800,000	0
6	特定資産運用益	41,118,930	15,986,129	25,132,801
7	特定資産受取利息	41,118,930	15,986,129	25,132,801
8	国際交流基金受取利息	18,634,861	15,966,629	2,668,232
9	草の根国際交流推進積立金受取利息	10,000	10,000	0
10	減価償却引当資産受取利息	1,850	1,850	0
11	国際交流事業積立金受取利息	7,650	7,650	0
12	国際交流事業基金受取利息	17,898,116	0	17,898,116
13	国際教育事業基金受取利息	4,566,453	0	4,566,453
14	事業収益	271,996,555	320,487,663	△ 48,491,108
15	受託収益	270,749,505	319,344,863	△ 48,595,358
16	自主事業収益	1,247,050	1,142,800	104,250
17	受取補助金等	368,092,471	240,035,466	128,057,005
18	受取県補助金	40,456,320	26,062,000	14,394,320
19	受取他団体補助金	26,123,908	16,447,646	9,676,262
20	受取県交付金振替額	36,867,000	196,675,483	△ 159,808,483
21	国際交流事業積立金振替額	48,136,177	850,337	47,285,840
22	国際交流事業基金振替額	68,551,519	0	68,551,519
23	国際教育事業基金振替額	147,957,547	0	147,957,547
24	受取寄附金	1,018,000	1,119,000	△ 101,000
25	草の根国際交流推進積立金振替額	395,000	495,000	△ 100,000
26	受取賛助会員会費	623,000	624,000	△ 1,000
27	為替差益	4,071,615	3,155,760	915,855
28	雑収益	176,596	604,955	△ 428,359
29	受取利息	11,389	11,246	143
30	雑収益	165,207	593,709	△ 428,502
31	経常収益計	687,274,167	582,188,973	105,085,194
32				
33	(2) 経常費用			
34	事業費	659,418,646	530,948,254	128,470,392
35	役員報酬	2,549,088	2,551,675	△ 2,587
36	給料手当	139,362,934	144,892,746	△ 5,529,812
37	福利厚生費	40,441,055	42,314,952	△ 1,873,897
38	退職給付費用	2,453,495	2,443,617	9,878
39	会議費	297,696	135,685	162,011
40	共益費	24,570,857	23,885,024	685,833
41	旅費交通費	13,797,208	6,030,204	7,767,004
42	通信運搬費	3,891,937	3,708,318	183,619
43	什器備品費	0	0	0
44	消耗品費	3,529,242	4,168,033	△ 638,791
45	印刷製本費	1,448,209	1,450,429	△ 2,220
46	広告宣伝費	98,454	979,562	△ 881,108
47	貸借費	78,133,022	74,830,231	3,302,791
48	保険料	365,975	398,060	△ 32,085
49	諸謝金	4,285,348	3,403,595	881,753
50	滞在費	27,480,000	0	27,480,000
51	奨学金	0	86,970,000	△ 86,970,000
52	助成金	39,671,311	20,570,687	19,100,624
53	委託料	87,832,254	85,783,231	2,049,023
54	負担金	185,383,926	19,958,073	165,425,853
55	手数料	2,618,510	3,165,061	△ 546,551
56	租税公課	380,981	2,645,127	△ 2,264,146
57	修繕費	217,910	93,612	124,298
58	為替差損	8,142	0	8,142
59	減価償却費	601,092	570,332	30,760

行No.	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	管理費	37,995,997	49,582,197	△ 11,586,200
2	役員報酬	11,698,244	19,224,514	△ 7,526,270
3	給料手当	7,765,695	7,005,661	760,034
4	福利厚生費	4,024,386	5,077,241	△ 1,052,855
5	退職給付費用	169,827	162,294	7,533
6	会議費	62,682	10,809	51,873
7	共益費	1,861,670	2,203,041	△ 341,371
8	旅費交通費	404,456	479,300	△ 74,844
9	通信運搬費	219,399	221,544	△ 2,145
10	什器備品費	0	0	0
11	消耗品費	987,204	775,431	211,773
12	印刷製本費	421,300	228,923	192,377
13	広告宣伝費	120,000	110,000	10,000
14	賃借費	5,004,643	5,913,219	△ 908,576
15	保険料	5,383	5,353	30
16	諸謝金	686,400	1,214,400	△ 528,000
17	助成金	204,250	175,450	28,800
18	委託料	1,603,719	1,186,417	417,302
19	負担金	1,830,024	1,711,723	118,301
20	手教料	539,819	534,421	5,398
21	租税公課	146,450	3,089,853	△ 2,943,403
22	雑費	16,000	0	16,000
23	減価償却費	224,446	252,603	△ 28,157
24	経常費用計	697,414,643	580,530,451	116,884,192
25	当期経常増減額	△ 10,140,476	1,658,522	△ 11,798,998
26				
27	2 経常外増減の部			
28	(1) 経常外収益	0	0	0
29	過年度損益修正益	0	0	0
30	経常外収益計	0	0	0
31	(2) 経常外費用	0	0	0
32	固定資産除却損	0	0	0
33	什器備品除却損	0	0	0
34	過年度損益修正損	0	0	0
35	経常外費用計	0	0	0
36	当期経常外増減額	0	0	0
37	当期一般正味財産増減額	△ 10,140,476	1,658,522	△ 11,798,998
38	一般正味財産期首残高	263,480,400	261,821,878	1,658,522
39	一般正味財産期末残高	253,339,924	263,480,400	△ 10,140,476
40				
41	II 指定正味財産増減の部			
42	特定資産運用益	19,135,496	16,394,210	2,741,286
43	特定資産受取利息	19,135,496	16,394,210	2,741,286
44	国際交流基金受取利息	19,135,496	16,394,210	2,741,286
45	受取補助金等	4,802,606,523	200,320,000	4,602,286,523
46	受取県交付金	36,867,000	200,320,000	△ 163,453,000
47	受取県補助金(事業基金)	3,425,172,948	0	3,425,172,948
48	受取県補助金(教育基金)	1,340,566,575	0	1,340,566,575
49	受取寄附金	100,000	0	100,000
50	受取寄附金	100,000	0	100,000
51	特定資産評価損益等	46,340,805	48,699,523	△ 2,358,718
52	国際交流基金為替差益	46,340,805	48,699,523	△ 2,358,718
53	一般正味財産への振替額	△ 320,541,857	△ 213,987,243	△ 106,554,614
54	当期指定正味財産増減額	4,547,640,967	51,426,490	4,496,214,477
55	指定正味財産期首残高	1,107,740,669	1,056,314,179	51,426,490
56	指定正味財産期末残高	5,655,381,636	1,107,740,669	4,547,640,967
57	III 正味財産期末残高	5,908,721,560	1,371,221,069	4,537,500,491

令和4年度正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

行No.	科 目	公益目的事業会計				
		公1 多文化共生社会推進 事業	公2 交流人口拡大推進事 業	公3 人づくり貢献事業	共 通	小 計
1	Ⅰ 一般正味財産増減の部					
2	Ⅰ 経常増減の部					
3	(1) 経常収益					
4	基本財産運用益	0	0	0		0
5	基本財産受取利息					0
6	特定資産運用益	4,272,280	8,687,377	5,393,345		18,353,002
7	特定資産受取利息	4,272,280	8,687,377	5,393,345		18,353,002
8	国際交流基金受取利息					0
9	草の根国際交流推進積立金受取利息		5,000			5,000
10	減価償却引当資産受取利息					0
11	国際交流事業積立金受取利息					0
12	国際交流事業基金受取利息	4,272,280	8,682,377	826,892		13,781,549
13	国際教育事業基金受取利息	0	0	4,566,453		4,566,453
14	事業収益	36,354,726	224,411,930	0		260,766,656
15	受託収益	36,185,726	224,333,880			260,519,606
16	自主事業収益	169,000	78,050			247,050
17	受取補助金等	97,758,282	89,672,031	152,949,101		340,379,414
18	受取異種補助金	31,570,320	8,886,000			40,456,320
19	受取他団体補助金	25,860,480	214,468			26,074,948
20	受取異交付金振替額	500,000	35,167,000	300,000		35,967,000
21	国際交流事業積立金振替額	6,656,000	26,866,000	1,279,675		34,801,675
22	国際交流事業基金振替額	33,171,482	18,538,563	3,411,879		55,121,924
23	国際教育事業基金振替額			147,957,547		147,957,547
24	受取寄附金	255,750	155,750	155,750		567,250
25	草の根国際交流推進積立金振替額	100,000				100,000
26	受取賛助会員会費	155,750	155,750	155,750		467,250
27	為替差益		3,688,488			3,688,488
28	雑収益	16,806	4,389	3,500		24,695
29	受取利息	3,500	4,389	3,500		11,389
30	雑収益	13,306				13,306
31	経常収益計	138,657,844	326,619,965	158,501,696	0	623,779,505
32						
33	(2) 経常費用					
34	事業費	138,657,844	322,939,619	158,501,696	0	620,099,159
35	役員報酬		2,549,088			2,549,088
36	給料手当	45,789,236	86,983,097	3,265,800		136,038,133
37	福利厚生費	6,976,822	32,467,040	472,928		39,916,790
38	退職給付費用	1,270,732	837,417	175,854		2,284,003
39	会議費	3,680	268,576	25,440		297,696
40	会費	227,370	24,307,190			24,534,560
41	旅費交通費	1,700,806	11,368,184	721,238		13,790,228
42	通信運搬費	712,020	3,146,040	17,697		3,875,757
43	什器備品費					0
44	消耗品費	773,433	2,737,796	8,451		3,519,680
45	印刷製本費	762,300	685,909			1,448,209
46	広告宣伝費		98,454			98,454
47	賃借費	2,081,923	75,689,039	207,046		77,978,008
48	保険料	1,500	364,475			365,975
49	謝礼金	4,004,400	280,948			4,285,348
50	滞在費	27,480,000				27,480,000
51	奨学金					0
52	助成金	21,448,664	1,181,987	999,000		23,629,651
53	委託料	20,333,119	66,223,236	26,790		86,583,145
54	負担金	3,757,618	11,353,456	152,524,000		167,635,074
55	手数料	1,184,436	1,403,702	23,577		2,611,715
56	租税公課	6,600	367,441	6,940		380,981
57	修繕費		217,910			217,910
58	為替差損		8,142			8,142
59	減価償却費	143,185	400,492	26,935		570,612

(単位：円)

行No.	科 目	収益事業等会計			法人会計	内部取引等消去	合 計
		収 1 篠原住宅管理事業	他 1 その他事業	小 計			
1	Ⅰ.一般正味財産増減の部						
2	1.経常増減の部						
3	(1)経常収益						
4	基本財産運用益	0	0	0	800,000		800,000
5	基本財産受取利息			0	800,000		800,000
6	特定資産運用益	0	1,973,792	1,973,792	20,792,136		41,118,930
7	特定資産受取利息	0	1,973,792	1,973,792	20,792,136		41,118,930
8	国際交流基金受取利息			0	18,634,861		18,634,861
9	草の根国際交流推進積立金受取利息		5,000	5,000			10,000
10	減価償却引当資産受取利息			0	1,850		1,850
11	国際交流事業積立金受取利息			0	7,650		7,650
12	国際交流事業基金受取利息		1,968,792	1,968,792	2,147,775		17,898,116
13	国際教育事業基金受取利息			0			4,566,453
14	専業収益	0	1,000,000	1,000,000	10,229,899		271,996,555
15	受託収益			0	10,229,899		270,749,505
16	自主事業収益		1,000,000	1,000,000			1,247,050
17	受取補助金等	0	21,690,996	21,690,996	6,022,061		368,092,471
18	受取県補助金			0			40,456,320
19	受取他団体補助金			0	48,960		26,123,908
20	受取県交付金振替額		700,000	700,000	200,000		36,867,000
21	国際交流事業積立金振替額		8,970,797	8,970,797	4,363,705		48,136,177
22	国際交流事業基金振替額		12,020,199	12,020,199	1,409,396		68,551,519
23	国際教育事業基金振替額			0			147,957,547
24	受取寄附金		450,750	450,750	0		1,018,000
25	草の根国際交流推進積立金振替額		295,000	295,000			395,000
26	受取賛助会費収入		155,750	155,750			623,000
27	為替差益			0	383,127		4,071,615
28	雑収益	0	0	0	151,901		176,596
29	受取利息			0			11,389
30	雑収益			0	151,901		165,207
31	経常収益計	0	25,115,538	25,115,538	38,379,124	0	687,274,167
32							
33	(2)経常費用						
34	専業費	14,203,949	25,115,538	39,319,487	0		659,418,646
35	役員報酬			0			2,549,088
36	給料手当		3,324,801	3,324,801			139,362,934
37	福利厚生費		524,265	524,265			40,441,055
38	退職給付費用		169,492	169,492			2,453,495
39	会議費			0			297,696
40	雑費	36,297		36,297			24,570,857
41	旅費交通費		6,980	6,980			13,797,208
42	通信運搬費		16,180	16,180			3,891,937
43	什器備品費			0			0
44	消耗品費		9,562	9,562			3,529,242
45	印刷製本費			0			1,448,209
46	広告宣伝費			0			98,454
47	賃借費		155,014	155,014			78,133,022
48	保険料			0			365,975
49	贈謝金			0			4,285,348
50	滞存費			0			27,480,000
51	奨学金			0			0
52	助成金		16,041,660	16,041,660			39,671,311
53	委託料	1,218,800	30,309	1,249,109			87,832,254
54	負担金	12,948,852	4,800,000	17,748,852			185,383,926
55	手数料		6,795	6,795			2,618,510
56	租税公課			0			380,981
57	修繕費			0			217,910
58	為替差損			0			8,142
59	減価償却費		30,480	30,480			601,092

行No.	科 目	公益目的事業会計				
		公1	公2	公3	共 通	小 計
		多文化共生社会推進事業	交流人口拡大推進事業	人づくり貢献事業		
1	管理費					0
2	役員報酬					0
3	給料手当					0
4	福利厚生費					0
5	退職給付費用					0
6	会議費					0
7	共益費					0
8	旅費交通費					0
9	通信運搬費					0
10	什器備品費					0
11	消耗品費					0
12	印刷製本費					0
13	広告宣伝費					0
14	賃借費					0
15	保険料					0
16	謝礼金					0
17	助成金					0
18	委託料					0
19	負担金					0
20	手数料					0
21	租税公課					0
22	雑費					0
23	減価償却費					0
24	経常費用計	138,657,844	322,939,619	158,501,696	0	620,099,159
25	当期経常増減額	0	3,680,346	0	0	3,680,346
26						
27	2. 経常外増減の部					
28	(1) 経常外収益					
29	過年度損益修正益					0
30	経常外収益計					0
31	(2) 経常外費用					
32	固定資産除却損					0
33	什器備品除却損					0
34	過年度損益修正損					0
35	経常外費用計					0
36	当期経常外増減額					0
37	当期一般正味財産増減額	0	3,680,346	0	0	3,680,346
38	一般正味財産期首残高					0
39	一般正味財産期末残高					0
40						
41	II. 指定正味財産増減の部					
42	特定資産運用益					0
43	特定資産受取利息					0
44	国際交流基金受取利息					0
45	受取補助金等	0	0	0	4,013,916,745	4,013,916,745
46	受取異交付金				35,967,000	35,967,000
47	受取異補助金(事業基金)				2,637,383,170	2,637,383,170
48	受取異補助金(教育基金)				1,340,566,575	1,340,566,575
49	受取寄附金				100,000	100,000
50	受取寄附金				100,000	100,000
51	特定資産評価損益等					0
52	国際交流基金為替差益					0
53	一般正味財産への振替額				△ 273,948,146	△ 273,948,146
54	当期指定正味財産増減額	0	0	0	3,740,068,599	3,740,068,599
55	指定正味財産期首残高					0
56	指定正味財産期末残高					0
57	III 正味財産期末残高					0

(単位：円)

行No.	科 目	収益事業等会計			法人会計	内部取引等消去	合 計
		取1 篠原住宅管理事業	他1 その他事業	小 計			
1	管理費				37,995,997	0	37,995,997
2	役員報酬				11,698,244		11,698,244
3	給料手当				7,765,695		7,765,695
4	福利厚生費				4,024,386		4,024,386
5	退職給付費用				169,827		169,827
6	会議費				62,682		62,682
7	共益費				1,861,670		1,861,670
8	旅費交通費				404,456		404,456
9	通信運搬費				219,399		219,399
10	什器備品費				0		0
11	消耗品費				987,204		987,204
12	印刷製本費				421,300		421,300
13	広告宣伝費				120,000		120,000
14	賃借費				5,004,643		5,004,643
15	保険料				5,383		5,383
16	請謝金				686,400		686,400
17	助成金				204,250		204,250
18	委託料				1,603,719		1,603,719
19	負担金				1,830,024		1,830,024
20	手数料				539,819		539,819
21	租税公課				146,450		146,450
22	雑費				16,000		16,000
23	減価償却費				224,446		224,446
24	経常費用計	14,203,949	25,115,538	39,319,487	37,995,997	0	697,414,643
25	当期経常増減額	△ 14,203,949	0	△ 14,203,949	383,127	0	△ 10,140,476
26							
27	2. 経常外増減の部						
28	(1) 経常外収益						0
29	過年度増益修正益						0
30	経常外収益計						0
31	(2) 経常外費用						0
32	固定資産除却損						0
33	什器備品除却損						0
34	過年度増益修正損						0
35	経常外費用計						0
36	当期経常外増減額						0
37	当期一般正味財産増減額	△ 14,203,949	0	△ 14,203,949	383,127	0	△ 10,140,476
38	一般正味財産期首残高				0		263,480,400
39	一般正味財産期末残高				0		253,339,924
40							
41	II. 指定正味財産増減の部						
42	特定資産運用等				0	19,135,496	19,135,496
43	特定資産受取利息				0	19,135,496	19,135,496
44	国際交流基金受取利息				0	19,135,496	19,135,496
45	受取補助金等	0	377,469,024	377,469,024	411,220,754		4,802,606,523
46	受取県交付金		700,000	700,000	200,000		36,867,000
47	受取県補助金(事業基金)		376,769,024	376,769,024	411,020,754		3,425,172,948
48	受取県補助金(教育基金)				0		1,340,566,575
49	受取寄附金				0		100,000
50	受取寄附金				0		100,000
51	特定資産評価増益等				0	46,340,805	46,340,805
52	国際交流基金等積差益				0	46,340,805	46,340,805
53	一般正味財産への振替額		△ 21,985,996	△ 21,985,996	△ 24,607,715		△ 320,541,857
54	当期指定正味財産増減額	0	355,483,028	355,483,028	452,089,340		4,547,640,967
55	指定正味財産期首残高				0		1,107,740,669
56	指定正味財産期末残高				0		5,655,381,636
57	III 正味財産期末残高				0		5,908,721,560

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

公益法人会計基準(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)によっている。

(2)固定資産の減価償却の方法

什器備品及びリース資産の減価償却は、定額法による。

(3)引当金の計上基準

賞与引当金… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金… 職員に対する退職給付に備えるため、雇用期間満了による期末要支給額を基準とした額を計上している。

(4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券等	500,000,000	0	0	500,000,000
小 計	500,000,000	0	0	500,000,000
特定資産				
国際交流基金	509,566,880	46,841,687	0	556,408,567
国際交流事業基金	0	3,425,172,948	68,551,519	3,356,621,429
国際教育事業基金	0	1,340,566,575	147,957,547	1,192,609,028
退職給付引当資産	1,644,869	2,095,760	508,476	3,232,153
減価償却引当資産	3,713,792	0	0	3,713,792
修繕積立金	14,203,949	0	14,203,949	0
草の根国際交流推進積立金	26,563,845	100,000	395,000	26,268,845
国際交流事業積立金	71,609,944	0	48,136,177	23,473,767
小 計	627,303,279	4,814,776,970	279,752,668	5,162,327,581
合 計	1,127,303,279	4,814,776,970	279,752,668	5,662,327,581

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
投資有価証券等	500,000,000	(500,000,000)	(0)	-
小 計	500,000,000	(500,000,000)	(0)	-
特定資産				
国際交流基金	556,408,567	(556,408,567)	(0)	-
国際交流事業基金	3,356,621,429	(3,356,621,429)	(0)	-
国際教育事業基金	1,192,609,028	(1,192,609,028)	(0)	-
退職給付引当資産	3,232,153	-	-	(3,232,153)
減価償却引当資産	3,713,792	(0)	(3,713,792)	-
草の根国際交流推進積立金	26,268,845	(26,268,845)	(0)	-
国際交流事業積立金	23,473,767	(23,473,767)	(0)	-
小 計	5,162,327,581	(5,155,381,636)	(3,713,792)	(3,232,153)
合 計	5,662,327,581	(5,655,381,636)	(3,713,792)	(3,232,153)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	什器備品減価償却累計額(合算)	当期末残高
什器備品	7,925,262	7,768,404	156,858
リース資産	3,544,200	708,840	2,835,360
合計	11,469,462	8,477,244	2,992,218

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
兵庫県住宅公社債	500,000,000	—	—
国際協力銀行債	553,936,072	551,157,092	△ 2,778,980
大阪府債	800,000,000	887,680,000	87,680,000
福岡県債	100,000,000	110,770,000	10,770,000
北海道債	400,000,000	445,160,000	45,160,000
兵庫県公債	400,000,000	421,640,000	21,640,000
国債	1,568,000,000	1,571,292,800	3,292,800
国債	500,000,000	546,750,000	46,750,000
地方公共団体金融機構債	200,000,000	209,420,000	9,420,000
地方公共団体金融機構債	300,000,000	325,290,000	25,290,000
兵庫県住宅公社債	50,000,000	—	—

(注1) 保有している債券のうち、兵庫県住宅公社債は公表されている市場価格が無いため、時価については記載を省略した。

(注2) 国際交流基金は、国際協力銀行債と外貨預金で構成している。

(注3) 国際交流事業基金は、大阪府債、福岡県債、北海道債、兵庫県公債、国債、地方公共団体金融機構債と普通預金で構成し、国際教育事業基金は、国債、地方公共団体金融機構債と普通預金で構成している。

(注4) 特定資産(注2及び注3の基金を除く)は、兵庫県住宅公社債と普通預金で構成している。

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 (公財)兵庫県国際交流協会補助金	兵庫県	509,566,880	46,841,687	0	556,408,567	指定正味財産
補助金 (公財)兵庫県国際交流協会基金造成費補助金(事業基金)	兵庫県	0	3,425,172,948	68,551,519	3,356,621,429	指定正味財産
補助金 (公財)兵庫県国際交流協会基金造成費補助金(教育基金)	兵庫県	0	1,340,566,575	147,957,547	1,192,609,028	指定正味財産
交付金 兵庫県国際交流事業交付金	兵庫県	71,609,944	36,867,000	85,003,177	23,473,767	指定正味財産
合 計		581,176,824	4,849,448,210	301,512,243	5,129,112,791	

7 貸借対照表及び正味財産増減計算書に関する注記

(1) 正味財産増減計算書のⅡ指定正味財産増減の部 受取補助金等に計上している受取県交付金は、平成18年度に当協会が兵庫県に対して拠出し、兵庫県が設置した国際交流基金から、今年度の当協会の事業費として兵庫県の基金管理特別会計を通じて交付を受けた交付金である。

(2) (1)に記載する兵庫県への拠出金は令和5年3月10日に返還されたため、令和4年度末で残高はない。

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	△ 320,541,857
事業費計上による振替額	
草の根国際交流推進積立金振替額	△ 395,000
国際交流事業積立金振替額	△ 48,136,177
受取県交付金	△ 36,867,000
受取県補助金(事業基金)	△ 68,551,519
受取県補助金(教育基金)	△ 147,957,547
その他(利息分)	
国際交流基金受取利息	△ 18,634,614
合 計	△ 320,541,857

9 外貨建取引

(1)取引発生時の処理

外貨建取引は、取引発生時の為替相場による円換算額で計上している。

(2)決算時の外貨建資産の円換算基準

外貨建資産は、決算時の為替相場による円換算額で計上している。

決算時の換算により生じた差額は、次のように処理している。

ア 一般正味財産に分類される外貨建資産の換算差額

一般正味財産増減の部の為替差益に計上している。

イ 指定正味財産に分類される外貨建資産の換算差額

指定正味財産増減の部の国際交流基金為替差益に計上している。

(3)科目別の外貨額、貸借対照表計上額は、次のとおりである。

区 分	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額
流動資産	外貨預金	70,034.63 米ドル	9,352,424 円
	外貨預金	26,956.31 ユーロ	3,928,881 円
	外貨預金	316,884.23 香港ドル	5,393,369 円
	外貨現金	6,801.10 香港ドル	115,754 円
特定資産	外貨建有価証券	4,148,091.00 米ドル	553,936,072 円
	外貨預金	18,515.02 米ドル	2,472,495 円
その他 固定資産	敷金	13,208 ユーロ	1,925,066 円
	敷金	192,063 香港ドル	3,268,912 円

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記において記載しているため内容の記載を省略した。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,218,709	1,322,944	1,218,709		1,322,944
退職給付引当金	1,644,869	2,095,760	508,476		3,232,153

令和4年度財産目録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・数量等	使用目的等	金額	
(流動資産)					
	小口現金	手元保管 協会本部 香港経済交流事務所	少額支払資金として "	89,723 115,754	
	預金	普通預金			
		三井住友銀行	神戸公務部	運転資金として	202,119,234
		三菱UFJ銀行	神戸中央支店	"	1,083,028
		三井住友銀行	神戸公務部	"	9,352,424
		三菱UFJ銀行	パリ支店	"	3,430,672
		フランス郵便局	金融センター	"	498,209
		三井住友銀行	香港支店	"	5,393,369
	振替口座	ゆうちょ銀行	神戸脇浜店	会費等受入口座として	2,968,670
		ゆうちょ銀行	神戸中央店	"	18,680
財政安定化資金	債券	住宅公債	将来の収入不足を補てんするための資金として	24,000,000	
	普通預金	三井住友銀行 神戸公務部	管理されている預金	184,067,395	
未収金	県からの受託収入に対する未収金他		管理費等財源として収入するもの	21,279,693	
前払費用			翌年度事業費用として当年度支出したもの	4,633,912	
流動資産合計				459,050,763	
(固定資産)					
基本財産		債券 住宅公債	法人活動の用に供する財産として、運用益を職員人件費、管理費の財源として使用している。	500,000,000	
特定資産	国際交流基金	債券	法人活動の用に供する財産として、運用益を職員人件費、管理費の財源として使用している。	553,936,072	
		普通預金 三井住友銀行 神戸公務部		2,472,495	
	国際交流事業基金	債券	法人活動の用に供する財産として、運用益を職員人件費、管理費の財源として使用している。	3,079,957,425	
		国債、地方債 普通預金 三井住友銀行 神戸公務部		276,664,004	
	国際教育事業基金	債券	法人活動の用に供する財産として、運用益を国際教育事業費の財源として使用している。	1,188,042,575	
		国債、地方債 普通預金 三井住友銀行 神戸公務部		4,566,453	
	退職給付引当資産	普通預金 三井住友銀行 神戸公務部	退職給付引当金見合の引当資産として管理されている資産	3,232,153	
	減価償却引当資産	債券 住宅公債 普通預金 三井住友銀行 神戸公務部	什器備品の購入資金として管理されている資産	3,700,000 13,792	
	草の根国際交流推進積立金	債券	外国人県民支援事業等草の根交流事業に供するために管理されている資産	22,300,000	
		住宅公債 普通預金 三井住友銀行 神戸公務部		3,968,845	
	国際交流事業積立金	普通預金 三井住友銀行 神戸公務部	国際交流事業全般に供するために管理されている資産	23,473,767	
その他 固定資産	什器備品	印刷機他	法人活動の用に供する財産として保有しているもの	156,858	
	電話加入権	西日本電信電話(株)	法人活動の用に供する財産として保有しているもの	971,152	
	敷金	(株)国際健康開発センタービル他	ひょうご国際プラザ等の敷金として保有しているもの	104,332,578	
	リース資産	高速印刷機リース(令和4年4月～)	高速印刷機をリース資産として保有しているもの	2,835,360	
固定資産合計				5,770,623,529	
資産合計				6,229,674,292	

貸借対照表科目		場所・数量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	事業費、管理費に対する未払額	事業及び管理運営に供する費用の未払い分	213,092,637
	預り金	普通預金にて保管	所得税源泉徴収分に対する預かり金等	1,331,038
	賞与引当金	普通預金にて保管	職員の賞与の支給に備える引当金	1,322,944
	短期リース債務	高速印刷機リース	リース資産のうち一年以内に支払期限が到来するもの	708,840
流動負債合計				216,455,459
(固定負債)	長期借入金	ひょうご国際プラザ施設設置資金 賃借契約 兵庫県	ひょうご国際プラザ等の敷金を差し入れるための 資金調達としての借入れ	99,138,600
	退職給付引当金	特定資産にて保管	職員の退職給付に備える引当金	3,232,153
	長期リース債務	高速印刷機リース	リース資産のうち一年を超えて支払期限が到来するもの	2,126,520
固定負債合計				104,497,273
負債合計				320,952,732
正味財産				5,908,721,560

Ⅲ 事業計画について

1 令和5年度事業の概要

(1) 総括的事項

当協会は、県域を所管する国際交流の広域団体として、県内の国際交流・多文化共生に関する諸課題に対応するため、広域的・先進的な事業を展開してきた。

令和2年初頭から世界的に感染が拡大した新型コロナウイルス感染症は、令和4年10月に日本政府が水際対策を大幅に緩和するなど、国際的な人の往来再開に向けた明るい兆しが見えつつあり、令和4年における外国人入国者数は約420万人で、前年に比べ約384万人(約1,089%)増加したほか、在住外国人についても、令和4年6月末時点で、全国では2,961,969人、兵庫県でも119,509人となり、いずれも過去最多を記録した。

こうした中、コロナ禍収束に向け、国際的な人的往来の活発化や外国人県民の更なる増加が想定されるため、当協会としては、県、市町、市町国際交流協会、地域のボランティア団体などと連携を深め、地域やコミュニティで外国人住民と日本人が共に支え合い、協働できるよう、多文化共生社会の実現に向けた取組を積極的に進めていく。

(2) 事業計画等具体的事項(令和5年8月末時点)

ア 多文化共生社会の実現

地域の実情に合わせた日本語教育の体制づくりを市町等と連携しながら進めるとともに、災害時等における外国人支援、地域のボランティア団体等と連携した居場所づくり、多言語に対応した総合相談センターの運営により、多文化共生の環境づくりを進める。

(ア) 地域と進める日本語に関する学習支援

① 兵庫県地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業

(イ) 多言語による相談体制の充実と情報発信

- ① ひょうご多文化共生総合相談センターの運営
- ② 日本語及び多言語WEBサイトの運用・保守
- ③ 医療機関における外国人患者受入れ環境整備事業

(ウ) 災害時等における外国人支援

- ① 外国人県民向け多言語情報発信事業
- ② 災害時外国人支援
- ③ 子どもと親の防災ガイドブック改訂事業

④ ウクライナ避難民への支援

(エ) 多文化共生の環境づくり

- ① 多文化共生を考える研修会の開催
- ② 外国人県民・児童生徒の居場所づくり事業
- ③ 海外移住と文化の交流センターへの支援

(オ) 母語教育の推進

- ① 母語教育等活動支援事業
- ② 母語教育の普及啓発

イ 交流人口の拡大

草の根による国際交流や国際会議の開催、県民の国際理解の促進を通じて、国内外の人的交流を推進し、県民の国際交流を進める。

(ア) 国際交流の推進

- ① ひょうご国際プラザの管理・運営
- ② 兵庫県海外事務所の運営
- ③ 大阪・関西万博関連施策プロモーション事業
- ④ 南米との交流促進事業
- ⑤ 海外展開支援ブースへの出展
- ⑥ ひょうごホームステイ受入事業
- ⑦ 訪日教育旅行の誘致促進・学校交流支援
- ⑧ 草の根の国際交流事業の推進

(イ) 知的交流の推進

- ① 国際協力セミナー等の開催
- ② オックスブリッジ英語サマーキャンプの実施
- ③ 国際会議開催への助成
- ④ 国際会議場の活性化への支援

(ウ) 国際理解の促進

- ① 民間国際交流事業への助成
- ② 国際交流団体ネットワークの構築
- ③ ひょうご国際交流キャラバンプロジェクト

- ④ 広報紙「Come HIA」の発行
- ⑤ 関係団体への支援
- ⑥ 草の根の国際交流事業の推進（再掲）
- ⑦ 海外移住と文化の交流センターへの支援（再掲）

ウ 人づくりへの貢献

人物交流や教育活動等を通じて、国際社会を担う次代の国内外の人材育成を進める。

(ア) 人物交流による人材育成

- ① ひょうご海外研修員の受入
- ② セーヌ・エ・マルヌ県との人物交流の促進

(イ) 教育活動を通じた人材育成

- ① 外国人学校交流の推進
- ② 外国語指導助手(ALT)を活用した人材の育成
- ③ 留学生への兵庫の魅力のPRと自己学習・交流促進事業
- ④ 訪日教育旅行の誘致促進・学校交流支援（再掲）
- ⑤ オックスブリッジ英語サマーキャンプの実施（再掲）

(ウ) 多文化共生推進人材の育成

- ① 地域日本語教育の総合的な体制づくりの推進（再掲）
- ② 外国人県民・児童生徒の居場所づくり（再掲）
- ③ 母語教育等活動支援事業（再掲）
- ④ 母語教育の普及啓発（再掲）
- ⑤ 多文化共生を考える研修会の開催（再掲）

(エ) 国際協力人材の育成

- ① 国際協力セミナー等の開催（再掲）
- ② 関係団体への支援（再掲）

I 令和5年度収支予算書

(正味財産増減予算書)

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

行No.	科 目	予算額	前年度予算	増減	備 考
1	I 一般正味財産増減の部				
2	1 経常増減の部				
3	(1)経常収益				
4	基本財産運用益	800,000	800,000	0	
5	基本財産受取利息	800,000	800,000	0	
6	特定資産運用益	59,761,000	15,143,000	44,618,000	
7	特定資産受取利息	59,761,000	15,143,000	44,618,000	
8	事業収益	247,321,000	266,387,000	△ 19,066,000	
9	受託収益	243,486,000	265,352,000	△ 21,866,000	
10	自主事業収益	3,835,000	1,035,000	2,800,000	
11	受取補助金等	409,864,000	273,886,000	135,978,000	
12	受取県補助金	50,212,000	9,287,000	40,925,000	
13	受取他団体補助金	30,949,000	27,511,000	3,438,000	
14	受取県交付金振替額	0	221,714,000	△ 221,714,000	
15	国際交流事業積立金振替額	16,000,000	15,374,000	626,000	
16	国際交流事業基金振替額	168,614,000	0	168,614,000	
17	国際教育事業基金振替額	144,089,000	0	144,089,000	
18	受取寄附金	896,000	895,000	1,000	
19	草の根交流推進積立金振替額	296,000	295,000	1,000	
20	受取賛助会費	600,000	600,000	0	
21	雑収益	11,000	14,000	△ 3,000	
22	受取利息	10,000	13,000	△ 3,000	
23	雑収益	1,000	1,000	0	
24	経常収益計	718,653,000	557,125,000	161,528,000	
25	(2)経常費用				
26	事業費	666,875,000	496,215,000	170,660,000	
27	役員報酬	2,731,000	2,552,000	179,000	
28	給与手当	136,703,000	141,290,000	△ 4,587,000	
29	福利厚生費	39,649,000	41,222,000	△ 1,573,000	
30	退職給付費用	2,265,000	2,620,000	△ 355,000	
31	会議費	1,594,000	1,697,000	△ 103,000	
32	共益費	27,939,000	27,239,000	700,000	
33	旅費交通費	19,432,000	13,248,000	6,184,000	
34	通信運搬費	5,701,000	5,269,000	432,000	
35	消耗什器備品費	100,000	353,000	△ 253,000	
36	消耗品費	4,152,000	5,440,000	△ 1,288,000	
37	印刷製本費	3,715,000	4,302,000	△ 587,000	
38	広告宣伝費	147,000	1,661,000	△ 1,514,000	
39	賃借費	76,014,000	81,971,000	△ 5,957,000	
40	保険料	427,000	635,000	△ 208,000	
41	諸謝金	6,067,000	5,904,000	163,000	
42	滞在費	36,397,000	1,656,000	34,741,000	
43	助成金	53,794,000	48,649,000	5,145,000	
44	委託料	71,679,000	83,667,000	△ 11,988,000	
45	負担金	173,361,000	20,721,000	152,640,000	
46	手数料	3,633,000	4,609,000	△ 976,000	
47	租税公課	1,127,000	1,165,000	△ 38,000	
48	雑費	10,000	10,000	0	
49	修繕費	20,000	111,000	△ 91,000	
50	減価償却費	218,000	224,000	△ 6,000	

行No.	科 目	予算額	前年度予算	増減	備 考
1	管理費	51,778,000	60,910,000	△ 9,132,000	
2	役員報酬	11,699,000	19,525,000	△ 7,826,000	
3	給与手当	10,806,000	10,647,000	159,000	
4	福利厚生費	4,382,000	5,188,000	△ 806,000	
5	退職給付費用	170,000	166,000	4,000	
6	会議費	200,000	300,000	△ 100,000	
7	共益費	2,000,000	2,400,000	△ 400,000	
8	旅費交通費	839,000	1,057,000	△ 218,000	
9	通信運搬費	630,000	630,000	0	
10	消耗什器備品費	10,000	10,000	0	
11	消耗品費	2,130,000	2,351,000	△ 221,000	
12	印刷製本費	400,000	400,000	0	
13	広告宣伝費	330,000	341,000	△ 11,000	
14	賃借費	6,600,000	6,303,000	297,000	
15	保険料	10,000	10,000	0	
16	諸謝金	687,000	1,215,000	△ 528,000	
17	滞在費	0	0	0	
18	助成金	200,000	200,000	0	
19	委託料	2,000,000	1,400,000	600,000	
20	負担金	2,206,000	2,206,000	0	
21	手数料	756,000	756,000	0	
22	租税公課	5,092,000	5,093,000	△ 1,000	
23	雑費	10,000	10,000	0	
24	修繕費	10,000	10,000	0	
25	減価償却費	611,000	692,000	△ 81,000	
26	経常費用計	718,653,000	557,125,000	161,528,000	
27	評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	
28	投資有価証券評価損益等				
29	評価損益等計				
30	当期経常増減額	0	0	0	
31	2 経常外増減の部				
32	(1)経常外収益				
33	(2)経常外費用				
34	他会計振替額				
35	当期一般正味財産増減額	0	0	0	
36	一般正味財産期首残高	249,276,400	260,296,878	△ 11,020,478	
37	一般正味財産期末残高	249,276,400	260,296,878	△ 11,020,478	
38	II 指定正味財産増減の部				
39	特定資産運用益	14,379,000	15,126,000	△ 747,000	
40	国際交流基金受取利息	14,379,000	15,126,000	△ 747,000	
41	受取寄附金	0	0	0	
42	受取県補助金	0	0	0	
43	受取県交付金	0	221,714,000	△ 221,714,000	
44	一般正味財産への振替	△ 343,378,000	△ 252,509,000	△ 90,869,000	
45	当期指定正味財産増減額	△ 328,999,000	△ 15,669,000	△ 313,330,000	
46	指定正味財産期首残高	5,562,127,192	1,017,351,179	4,544,776,013	
47	指定正味財産期末残高	5,233,128,192	1,001,682,179	4,231,446,013	
48	III 正味財産期末残高	5,482,404,592	1,261,979,057	4,220,425,535	

II 令和5年度資金調達及び設備投資の見込み

予定なし

中小企業の振興に関する施策の実施状況報告書（概要）

（令和4年度）

令和5年9月

兵 庫 県

中小企業の振興に関する施策の実施状況報告（概要）

1 報告の趣旨

中小企業の振興に関する条例（平成27年10月30日兵庫県条例第44号、以下「条例」という。）に基づき、ひょうご経済・雇用活性化プラン（現：ひょうご経済・雇用戦略）のうち中小企業の振興に関する部分を条例第9条第1項にいう中小企業の振興に関する計画とし、中小企業の振興に関する施策の総合的な推進を図っている。

この資料は、条例第24条第1項に基づき、令和4年度における当該計画に基づく中小企業の振興に関する施策の実施状況を、兵庫県が講じる責務として規定された施策分野毎にとりまとめた報告書の概要である。

2 全体の概況

令和4年度の本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、厳しいながらも前年対比で持ち直しの動きが続いた。そのような中、引き続き資金繰りや事業継続の支援により下支えしながら、コロナ禍の環境変化へ順応するための中小企業の新事業展開への支援など、ポストコロナを見据えた様々な対策に取り組んだ。

しかしながら、コロナの影響により、海外企業の進出計画断念、航空機産業の需要減、事業者の新規出店計画縮小等が要因となり、①外国・外資系企業の進出計画、②航空産業の人材育成、③新たな担い手による空き店舗への出店数、等の指標で達成状況が7割を下回った。

3 施策の実施状況

（1）中小企業の支援体制等の強化（条例第11条関係）

ア 産業の活性化と新たな雇用の創出を図るため、東京で兵庫県首都圏企業誘致セミナーを開催し、本社機能等の誘致を促進した。

イ ポストコロナ社会で、より企業に求められるSDGsの達成に向けて、取組を行う中小企業の推進宣言登録制度を実施するとともに、宣言企業等の取組を支援した。

ウ 原油価格等の高騰を受け経営が逼迫する中小法人・個人事業主等を支援するため、一時支援金を支給した。

ひょうご産業 SDGs 推進宣言事業
ロゴマーク（県立姫路工業高校デザイン科作成） ひょうご SDGs



首都圏企業誘致セミナー



（2）中小企業者の事業活動を担う人材の確保及び育成（条例第12条関係）

ア 次代を担う女子学生が、就職活動前からライフプランを考慮したキャリアプランニングに取り組むことを支援し、県内での就職を促進した。

イ 県内大学が開発した完全オンデマンド型のデジタル・トランスフォーメーション（以下、「DX」という。）人材育成プログラムを提供することにより、県内中小企業等のDX人材育成を推進した。



フォーラムの様子

（女子学生と企業のプレマッチング支援事業）

ウ 若者の離職防止・県内定着及び、コロナ禍で就職活動が困難な状況にある学生を支援するため、ワーク・ライフ・バランス（以下「WLB」という。）推進企業と学生等のマッチングを実施した。

（3）中小企業者の雇用環境の整備（条例第13条関係）

ア WLBの推進拠点であるひょうご仕事と生活センター等において、普及啓発・情報発信、相談、研修企画・実施等に取り組み、多様で柔軟な働き方による働きやすい雇用就業環境を創出した。

イ 県内中小企業の海外での事業展開に向けて、現地事情に精通した外国人留学生の活用が求められているため、低学年向け就職準備講座等を新たに実施するなど、外国人留学生の就職支援を充実した。

ウ シニア世代の多様な就労希望と様々な就職先をマッチングさせるため、生きがいしごとサポートセンター内に新たな窓口を設置した。



シニア世代就労相談

（4）中小企業の新たな事業の展開等の促進（条例第14条関係）

ア デジタル社会や脱炭素社会の実現に向け、本県に立地する科学技術基盤を活用し、次世代電池・半導体分野での技術開発拠点の形成を促進した。

イ ものづくり産業が集積する神戸、阪神、播磨、但馬地域のスマートものづくりセンターにおいて、産学官の連携による技術研究のコーディネートや機器の利用提供などを通じて中小企業の技術開発、製品開発を支援した。

ウ コロナ禍の環境変化や原油価格高騰に応じたビジネスモデルの再構築や新たな事業展開に取り組む県内中小企業の取組を支援した。



次世代電池・半導体
シンポジウム

（5）中小企業の販路の拡大支援（条例第15条関係）

ア 国内外の企業、研究機関等の先進的な技術・ビジネスに関する展示を通じて、新たな技術開発の提携や販路開拓を支援する国際フロンティア産業メッセ2022を開催した。

イ ジェトロ神戸や神戸市海外ビジネスセンターとひょうご・神戸国際ビジネススクエアとして連携し、ひょうご国際ビジネスサポートデスクや海外事務所等を活用して、県内中小企業の海外展開をワンストップで支援した。

ウ ポストコロナ社会を見据え、越境ECやオンライン展示会への出展による販路開拓に取り組む企業等を支援するほか、既に海外展開中の県内中小企業がコロナ禍で生じた課題に対応するために要する経費を助成した。



国際フロンティア産業メッセ

（6）中小企業者の受注機会の増大（条例第16条関係）

官公需における県内中小企業者の受注機会の確保のため、工事の分離・分割発注による小規模事業の確保など受注機会の増大を推進した。

(7) 中小企業の創業等の促進（条例第 17 条関係）

ア 起業に関する困難な経験を活かして再チャレンジを目指す起業家を支援した。

イ グローバルな SDGs 課題解決に挑むスタートアップの事業構築や海外展開を、県・神戸市・UNOPS 連携のもと支援するとともに、令和 3 年度から支援しているスタートアップには、海外実証等への支援を継続した。

ウ 社会課題の解決に向け、起業も含め主体的に取り組む若者を育成するため、県内大学と連携した取組を拡充するとともに、県内各地の中高生を対象に、自ら課題を発見し、解決策を考える実践型教育プログラムを実施した。



ポストコロナ再チャレンジ
起業家育成事業



BizWorld プログラムの
モデル導入

(8) 中小企業の事業の承継の促進（条例第 18 条関係）

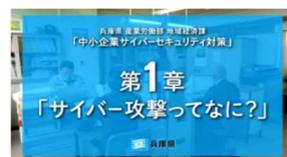
ア 事業承継を躊躇する中小企業を後押しするため、事業承継時に発生する経費を補助し、中小企業の事業承継を支援した。

イ 経営承継円滑化法に基づく事業承継の支援措置（事業承継税制等）に係る認定を行った。

(9) 中小企業者の災害時の事業継続支援（条例第 19 条関係）

ア 商工会・商工会議所が市町と協力して策定する事業継続力強化支援計画や、災害発生時の事業継続対策として小規模事業者の事業継続力強化計画の策定を支援した。

イ 国・県・関係団体等が実施する既存の各種施策に繋ぐための意識啓発（サイバー攻撃の脅威や対策の必要性等）を実施した。



中小企業サイバーセキュリティ
対策動画（兵庫県制作）

(10) 地場産業の振興（条例第 20 条関係）

ア 多くの産地でコロナ禍前より売上が減少していることを踏まえ、地場製品の消費拡大のための産地横断型キャンペーンを実施した。

イ ポストコロナ社会を見据え、SDGs の視点から本県地場産業のブランド価値を高め、地場製品の魅力向上を図るため、産地組合による SDGs への取組を支援した。

ウ コロナ禍で疲弊している本県地場産業の中でも、製造工程において国の燃料価格激変緩和対策の対象とならない LP ガスの使用量が特に多い事業者（粘土かわら製造業等）に対して、LP ガス価格高騰に対する支援を実施した。



ひょうごの地場産業元気づくり
キャンペーン事業



淡路瓦（地場産業等LPガス価格高騰対策）

(11) 商店街の活性化（条例第 21 条関係）

ア 個店の意欲醸成と魅力向上による商店街の活性化を図るため、商店街に立地する個性あふれる店舗を表彰した。

イ ポストコロナを踏まえ、新たな顧客層を呼び込むため、空き店舗を活用したコミュニティカフェの設置等、地域住民のニーズに対応した地域コミュニティの拠点づくりを支援した。

ウ 物価高騰に直面する県民生活を支援するとともに、原材料調達コスト上昇の影響を受ける飲食店支援のため、プレミアム付き食事券発行によるキャンペーンを実施した。



ひょうごいいね！お店表彰
受賞店舗

4 施策の実績評価

中小企業の振興に関する施策の区分	指標数	目標達成状況			
		100%以上	90%以上	70%以上	70%未満
中小企業の支援体制等の強化（第11条関係）	5	1	1	1	2
中小企業者の事業活動を担う人材の確保及び育成（第12条関係）	18	13	2	2	1
中小企業者の雇用環境の整備（第13条関係）	6	4	1	1	0
中小企業の新たな事業の展開等の促進（第14条関係）	13	6	3	3	1
中小企業の販路の拡大支援（第15条関係）	3	1	1	1	0
中小企業者の受注機会の増大（第16条関係）	1	1	0	0	0
中小企業の創業等の促進（第17条関係）	3	1	1	0	1
中小企業の事業の承継の促進（第18条関係）	1	1	0	0	0
中小企業者の災害時の事業継続支援（第19条関係）	1	1	0	0	0
地場産業の振興（第20条関係）	1	1	0	0	0
商店街の活性化（第21条関係）	2	1	0	0	1
全体	54	31	9	8	6

〔目標達成率が7割未満の指標〕

指標名	達成率	理由	今後の対応
【第11条関係】 外国・外資系企業の進出件数 (目標25件、実績14件)	56.0%	新型コロナウイルス感染症の影響により、来日できない企業や、景況感の落ち込みで計画断念した企業があったため	「企業投資ガイド」の活用、関係機関と連携した企業誘致活動を実施
【第11条関係】 中小企業経営革新計画承認件数 (目標120件、実績57件)	47.5%	本計画が加点对象となる国庫補助金(ものづくり補助金)の申請件数低下に伴い、計画策定・承認件数も伸び悩んでいるため	各県民局・県民センター、商工会、商工会議所と連携し周知と必要性のPRを行い、承認数の増を図る
【第12条関係】 航空産業非破壊検査トレーニングセンターにおける検査員養成人数 (目標15人、実績1人)	6.7%	新型コロナウイルス感染症の影響による航空機産業の需要減により、企業の受講意欲が低下したため	航空産業の回復を見据え、講習の継続と広報の強化を図る
【第14条関係】 異業種交流グループ支援件数 (目標40件、実績24件)	60.0%	事業開始から9年が経過し、参加企業や取組のテーマの固定化が進行しており、新規参画グループ数が減少傾向にあるため	ひょうご事業改善レビューの結果を踏まえ、本事業は廃止し、より効果が見込める事業を創設

指標名	達成率	理由	今後の対応
【第17条関係】 コワーキング施設開設 支援件数 (目標8件、実績4件)	50.0%	令和3年度より市町随伴補助が必須となり、市町への制度創設を働きかけたが、設置した市町が全体の約2割程度にとどまったため	各市町への制度創設の働きかけを継続
【第21条関係】 新たな担い手による空き店舗への出店数 (目標70件、実績35件)	50.0%	新型コロナウイルス感染症の影響により、新規出店・新規開業を行う事業者が減少したため	ひょうご産業活性化センターと協調した制度の周知及び開発希望者の発掘を実施

(1) 中小企業の支援体制等の強化 (第11条関係)

評価は達成率により ABCD に区分

(A: 100%以上、B: 90%以上 100%未満、C: 70%以上 90%未満、D: 70%未満)

指標名	単位	目標値	実績値		
		R4	R4	達成率	評価
企業立地件数	件	175	149	85.1	C
中小企業等融資制度における融資枠	億円	3,500	5,000	142.9	A
IT戦略推進事業支援件数(累計)	件	89	81	91.0	B
外国・外資系企業の進出件数	件	25	14	56.0	D
中小企業経営革新計画承認件数	件	120	57	47.5	D

(2) 中小企業者の事業活動を担う人材の確保及び育成 (条例第12条関係)

指標名	単位	目標値	実績値		
		R4	R4	達成率	評価
次世代産業におけるしごと創出数(累計)	人	3,877	5,753	148.4	A
女性就業相談室の支援による就業者数(累計)	人	1,900	2,045	107.6	A
県の支援によるUJIターン就職者数	人	700	1,086	155.1	A
地元企業・中小企業等とのマッチング就職面接会への大学生等の参加者数	人	2,500	1,976	79.0	C
中小企業就業者確保支援事業における奨学金返済支援者数	人	550	582	105.8	A
若者しごと倶楽部を通じた就職支援人数	人	2,000	2,016	100.8	A
専門人材と中小企業のマッチング件数	件	50	125	250.0	A
就業体験事業の体験人数	人	600	741	123.5	A
ものづくり大学校における中学生の体験者数	人	12,000	9,164	76.4	C
ものづくり大学校等での在職者訓練(技能向上訓練等)実施人数	人	1,200	1,222	101.8	A
航空産業非破壊検査トレーニングセンターにおける検査員養成人数	人	15	1	6.7	D
企業立地によるしごと創出数(累計)	人	13,655	14,071	103.0	A
若者(25~39歳)の有業率	%	84.2	84.7	100.6	A
女性(30~39歳)の有業率	%	73.4	77.1	105.0	A
高齢者(65~74歳)の有業率	%	38.3	37.3	97.4	B
専門的・技術的分野(10分野)の在留外国人者数	人	6,400	17,936	280.3	A
過去5年間の出産・育児、介護・看護による離職人数	人以下	61,700	49,400	124.9	A
20代・30代の非正規雇用比率	%以下	27.0	28.6	94.4	B

(3) 中小企業者の雇用環境の整備 (条例第 13 条関係)

指標名	単位	目標値	実績値		
		R4	R4	達成率	評価
中小企業従業員共済制度(ファミリーパック)の非正規従業員加入支援者数	人	1,000	1,532	153.2	A
障害者雇用率	%	2.30	2.28	99.1	B
仕事と生活の調和推進認定企業数	社	60	72	120.0	A
ひょうご仕事と生活センター研修実施企業数	社	200	216	108.0	A
中小企業育児・介護代替要員確保支援助成件数	件	100	100	100.0	A
シルバー人材センター事業による就業実人員数	人	35,000	30,239	86.4	C

(4) 中小企業の新たな事業の展開等の促進 (条例第 14 条関係)

指標名	単位	目標値	実績値		
		R4	R4	達成率	評価
ひょうご産学官連携コーディネーター協議会によるコーディネート件数	件	25	42	168.0	A
新素材関連産業の出荷額	億円	61.5	47.2	76.7	C
成長産業育成のための研究開発支援事業による産官学共同研究参加企業数	社	24	43	179.2	A
FOCUSスパコンを利用した研究開発企業数	社	170	250	147.1	A
SPring-8県ビームライン稼働率	%	100	100	100.0	A
成長期待企業支援企業数	件	100	93	93.0	B
異業種交流グループ支援件数	件	40	24	60.0	D
ひょうごオンリーワン企業認定数	社	10	8	80.0	C
ひょうご次世代産業高度化プロジェクト参加・支援企業数(累計)	社	10,226	10,448	102.2	A
ひょうご次世代産業高度化プロジェクトAI・IoT分野参加・支援企業数(累計)	社	914	1,942	212.5	A
県立工業技術センターの共同・受託研究等の実施件数	件	800	771	96.4	B
ものづくり支援センターによる共同研究プロジェクトのコーディネート件数	件	30	25	83.3	C
県内に本社を置く企業の海外進出数	社	727	664	91.3	B

(5) 中小企業の販路の拡大支援 (条例第 15 条関係)

指標名	単位	目標値	実績値		
		R4	R4	達成率	評価
国際フロンティア産業メッセ参加企業数	社	500	427	85.4	C
ひょうご海外ビジネスセンターにおける相談件数	件	420	473	112.6	A
中小企業海外展開支援助成件数(累計)	件	259	246	95.0	B

(6) 中小企業者の受注機会の増大 (条例第 16 条関係)

指標名	単位	目標値	実績値		
		R4	R4	達成率	評価
官公需契約にかかる中小企業への発注	%	83.3	84.9	101.9	A

(7) 中小企業の創業等の促進 (条例第 17 条関係)

指標名	単位	目標値	実績値		
		R4	R4	達成率	評価
起業支援件数	件	200	190	95.0	B
起業プラザひょうご会員数	人	150	195	130.0	A
コワーキング施設開設支援件数	件	8	4	50.0	D

(8) 中小企業の事業の承継の促進 (条例第 18 条関係)

指標名	単位	目標値	実績値		
		R4	R4	達成率	評価
商工会・商工会議所の指導による事業承継計画策定件数	件	30	49	163.3	A

(9) 中小企業者の災害時の事業継続支援 (条例第 19 条関係)

指標名	単位	目標値	実績値		
		R4	R4	達成率	評価
企業BCPの策定事業所数[県支援制度を活用した事業所数]	件	100	255	255.0	A

(10) 地場産業の振興 (条例第 20 条関係)

指標名	単位	目標値	実績値		
		R4	R4	達成率	評価
じばさんひょうごブランド創出支援事業、地場産業ブランド力強化促進事業、地場産業海外展開支援事業、地場産業SDGs推進事業費補助事業による支援件数	件	20	31	155.0	A

(11) 商店街の活性化 (条例第 21 条関係)

指標名	単位	目標値	実績値		
		R4	R4	達成率	評価
商店街支援事業支援件数(累計)	件	600	817	136.2	A
新たな担い手による空き店舗への出店数	件	70	35	50.0	D

中小企業の振興に関する施策の実施状況報告書

(令和4年度)

令和5年9月

兵 庫 県

目 次

1	概況	4
2	中小企業施策の振興に関する施策の実施状況	7
	中小企業の支援体制等の強化（第 11 条関係）	7
	中小企業者の事業活動を担う人材の確保及び育成（第 12 条関係）	17
	中小企業者の雇用環境の整備（第 13 条関係）	27
	中小企業の新たな事業の展開等の促進（第 14 条関係）	32
	中小企業の販路の拡大支援（第 15 条関係）	39
	中小企業者の受注機会の増大（第 16 条関係）	40
	中小企業の創業等の促進（第 17 条関係）	41
	中小企業の事業の承継の促進（第 18 条関係）	45
	中小企業者の災害時の事業継続支援（第 19 条関係）	45
	地場産業の振興（第 20 条関係）	47
	商店街の活性化（第 21 条関係）	49
3	実績評価	52

<参考資料>

中小企業の振興に関する条例（平成 27 年兵庫県条例第 44 号）	55
-----------------------------------	----

1 概況

中小企業の振興に関する条例（平成 27 年 10 月 30 日兵庫県条例第 44 号、以下「条例」という。）に基づき、ひょうご経済・雇用活性化プラン（現：ひょうご経済・雇用戦略）のうち中小企業の振興に関する部分を条例第 9 条第 1 項にいう中小企業の振興に関する計画とし、中小企業の振興に関する施策の総合的な推進を図っている。

この報告書は、条例第 24 条第 1 項に基づき、令和 4 年度における当該計画に基づく中小企業の振興に関する施策の実施状況を、兵庫県が講じる責務として規定された施策分野毎にとりまとめたものである。

（1）中小企業の支援体制等の強化（条例第 11 条関係）

ア 産業の活性化と新たな雇用の創出を図るため、東京で兵庫県首都圏企業誘致セミナーを開催し、本社機能等の誘致を促進した。

イ ポストコロナ社会で、より企業に求められる SDGs の達成に向けて、取組を行う中小企業の推進宣言登録制度を実施するとともに、宣言企業等の取組を支援した。

ウ 原油価格等の高騰を受け経営が逼迫する中小法人・個人事業主等を支援するため、一時支援金を支給した。

ひょうご産業 SDGs 推進宣言事業
ロゴマーク（県立姫路工業高校デザイン科作成） ひょうご SDGs



首都圏企業誘致セミナー



（2）中小企業者の事業活動を担う人材の確保及び育成（条例第 12 条関係）

ア 次代を担う女子学生が、就職活動前からライフプランを考慮したキャリアプランニングに取り組むことを支援し、県内での就職を促進した。

イ 県内大学が開発した完全オンデマンド型のデジタル・トランスフォーメーション（以下、「DX」という）人材育成プログラムを提供することにより、県内中小企業等の DX 人材育成を推進した。

ウ 若者の離職防止・県内定着及び、コロナ禍で就職活動が困難な状況にある学生を支援するため、ワーク・ライフ・バランス（以下「WLB」という）推進企業と学生等のマッチングを実施した。



フォーラムの様子

（女子学生と企業のプレマッチング支援事業）

（3）中小企業者の雇用環境の整備（条例第 13 条関係）

ア WLB の推進拠点であるひょうご仕事と生活センター等において、普及啓発・情報発信、相談、研修企画・実施等に取り組み、多様で柔軟な働き方による働きやすい雇用就業環境を創出した。

イ 県内中小企業の海外での事業展開に向けて、現地事情に精通した外国人留学生の活用が求められているため、低学年向け就職準備講座等を新たに実施するなど、外国人留学生の就職支援を充実した。

ウ シニア世代の多様な就労希望と様々な就職先をマッチングさせるため、生きがいしごとサポートセンター内に新たな窓口を設置した。



シニア世代就労相談

(4) 中小企業の新たな事業の展開等の促進（条例第 14 条関係）

ア デジタル社会や脱炭素社会の実現に向け、本県に立地する科学技術基盤を活用し、次世代電池・半導体分野での技術開発拠点の形成を促進した。

イ ものづくり産業が集積する神戸、阪神、播磨、但馬地域のスマートものづくりセンターにおいて、産学官の連携による技術研究のコーディネートや機器の利用提供などを通じて中小企業の技術開発、製品開発を支援した。

ウ コロナ禍の環境変化や原油価格高騰に応じたビジネスモデルの再構築や新たな事業展開に取り組む県内中小企業の取組を支援した。



次世代電池・半導体
シンポジウム

(5) 中小企業の販路の拡大支援（条例第 15 条関係）

ア 国内外の企業、研究機関等の先進的な技術・ビジネスに関する展示を通じて、新たな技術開発の提携や販路開拓を支援する国際フロンティア産業メッセ 2022 を開催した。

イ ジェトロ神戸や神戸市海外ビジネスセンターとひょうご・神戸国際ビジネススクエアとして連携し、ひょうご国際ビジネスサポートデスクや海外事務所等を活用して、県内中小企業の海外展開をワンストップで支援した。

ウ ポストコロナ社会を見据え、越境 EC やオンライン展示会への出展による販路開拓に取り組む企業等を支援するほか、既に海外展開中の県内中小企業がコロナ禍で生じた課題に対応するために要する経費を助成した。



国際フロンティア産業メッセ

(6) 中小企業者の受注機会の増大（条例第 16 条関係）

官公需における県内中小企業者の受注機会の確保のため、工事の分離・分割発注による小規模事業の確保など受注機会の増大を推進した。

(7) 中小企業の創業等の促進（条例第 17 条関係）

ア 起業に関する困難な経験を活かして再チャレンジを目指す起業家を支援した。

イ グローバルな SDGs 課題解決に挑むスタートアップの事業構築や海外展開を、県・神戸市・UNOPS 連携のもと支援するとともに、令和 3 年度から支援しているスタートアップには、海外実証等への支援を継続した。

ウ 社会課題の解決に向け、起業も含め主体的に取り組む若者を育成するため、県内大学と連携した取組を拡充するとともに、県内各地の中高生を対象に、自ら課題を発見し、解決策を考える実践型教育プログラムを実施した。



ポストコロナ再チャレンジ
起業家育成事業



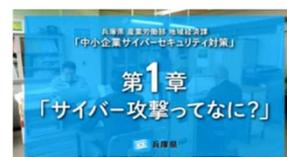
BizWorld プログラムの
モデル導入

(8) 中小企業の事業の承継の促進 (条例第 18 条関係)

- ア 事業承継を躊躇する中小企業を後押しするため、事業承継時に発生する経費を補助し、中小企業の事業承継を支援した。
- イ 経営承継円滑化法に基づく事業承継の支援措置 (事業承継税制等) に係る認定を行った。

(9) 中小企業者の災害時の事業継続支援 (条例第 19 条関係)

- ア 商工会・商工会議所が市町と協力して策定する事業継続力強化支援計画や、災害発生時の事業継続対策として小規模事業者の事業継続力強化計画の策定を支援した。
- イ 国・県・関係団体等が実施する既存の各種施策に繋ぐための意識啓発 (サイバー攻撃の脅威や対策の必要性等) を実施した。



中小企業サイバーセキュリティ対策動画 (兵庫県制作)

(10) 地場産業の振興 (条例第 20 条関係)

- ア 多くの産地でコロナ禍前より売上が減少していることを踏まえ、地場製品の消費拡大のための産地横断型キャンペーンを実施した。
- イ ポストコロナ社会を見据え、SDGs の視点から本県地場産業のブランド価値を高め、地場製品の魅力向上を図るため、産地組合による SDGs への取組を支援した。
- ウ コロナ禍で疲弊している本県地場産業の中でも、製造工程において国の燃料価格激変緩和対策の対象とならない LP ガスの使用量が特に多い事業者 (粘土かわら製造業等) に対して、LP ガス価格高騰に対する支援を実施した。



ひょうごの地場産業元気づくりキャンペーン事業



淡路瓦 (地場産業等 LP ガス価格高騰対策)

(11) 商店街の活性化 (条例第 21 条関係)

- ア 個店の意欲醸成と魅力向上による商店街の活性化を図るため、商店街に立地する個性あふれる店舗を表彰した。
- イ ポストコロナを踏まえ、新たな顧客層を呼び込むため、空き店舗を活用したコミュニティカフェの設置等、地域住民のニーズに対応した地域コミュニティの拠点づくりを支援した。
- ウ 物価高騰に直面する県民生活を支援するとともに、原材料調達コスト上昇の影響を受ける飲食店支援のため、プレミアム付き食事券発行によるキャンペーンを実施した。



ひょうごいいね! お店表彰受賞店舗

2 中小企業の振興に関する施策の実施状況

1 中小企業の支援体制等の強化（第11条関係）

(1) ひょうご・神戸投資サポートセンターの運営（75,032千円）

企業立地支援体制の整備と企業立地活動の強化を図るため、企業立地を支援する総合窓口としてひょうご・神戸投資サポートセンターを（公財）ひょうご産業活性化センターに設置

ア 設置場所 ひょうご・神戸国際ビジネススクエア（神戸商工貿易センタービル）

イ 業務内容

・国内企業の海外展開支援や外国・外資系企業の誘致を行っているジェトロ神戸及び神戸市とも連携し、国内外からの企業誘致を効果的に実施

・兵庫情報ハイウェイ及び兵庫情報スーパーハイウェイを活用した企業誘致の促進

【実績】訪問・相談対応数 国内企業1,130件、外国・外資系企業342件

(2) 中小企業経営支援事業（74,843千円）

（公財）ひょうご産業活性化センターを中核とした県内19の構成機関によるネットワークである中小企業支援ネットひょうごを構築し、ワンストップで企業のニーズに対応するとともに、成長潜在力の高い企業を選定し、専門家による指導・助言等により、中小企業を支援

新型コロナウイルス感染症緊急対応後の中小企業に対し、同センター及び金融機関が企業経営の維持継続サポート・伴走型支援を実施

【実績】構成機関の相談件数 171,990件（全構成機関実績・延べ件数）

(3) がんばる小規模事業者支援事業（11,088千円）

小規模事業者における最大の経営課題である営業・販路開拓に対する支援を行うことにより、条例が掲げる小規模事業者の成長発展を促進

ア 対象 経営革新計画または経営力向上計画に基づき新たな取組を実施する小規模事業者

イ 対象経費 大規模展示会への出展ブース借上代等

ウ 補助率 1/2（上限230千円）

エ 補助件数 40件程度（4展示会、1展示会当たり10件程度）

【実績】採択件数 41件

(4) 小規模事業者への経営改善普及事業の推進（2,838,161千円）

商工会議所（18か所）、商工会（28か所）及び商工会連合会に経営指導員等を設置し、地区の小規模事業者を対象に経営改善普及事業等を実施

ア 経営指導員等による指導等

小規模事業者に対して、金融、税務、経営革新、その他経営に関する指導等を実施

イ 地域活性化の取組を通じた小規模事業者の支援

(ア) 地域活力増進事業

地域の特性を生かしたブランド開発事業など地域活力の増進につながる事業へ

の取組を支援

(イ) 産学連携事業

兵庫県立大学、阪南大学、流通科学大学、関西学院大学等と各商工会が連携し、地域活性化に向けたまちづくり構想の提案や観光の研究、インターンシップ事業、地域資源を活用した新商品開発などを実施

ウ 地域経済再生支援事業

農業者などの団体等と連携して行う農商工連携や、地域資源の活用による地産地消型の物産開発などの取組に加え、ポストコロナ社会における地域経済の早期再起を促す取組も支援

【実績】 指導件数 巡回 89,274 件、窓口 94,669 件

(5) 中小企業の組織化・連携の促進 (121,956 千円)

県内中小企業の経営資源の相互補完・強化等を図るため、兵庫県中小企業団体中央会が実施する中小企業者の連携・組織化や、活路開拓等に向けた取組を支援

【実績】 指導件数 1,153 件 相談件数 3,305 件

(6) 中小企業融資制度の充実 (463,724,880 千円)

コロナ禍後の経済回復については先行き不透明感が強いことから、急激な経済状況の悪化等のリスクに備え5,000億円の融資枠を確保し、伴走型経営支援特別貸付の拡充及びコロナ対策資金の継続等により、中小企業の資金繰り支援に万全を期すとともに、利便性向上のため貸付メニューの見直しを実施

【実績】 融資件数 8,797 件 融資金額 128,527,794 千円

<令和4年度における実施内容、拡充等>

ア 融資枠

コロナ禍前の融資枠の1.5倍となる5,000億円を確保

イ 中小企業への資金繰り支援

令和4年度のコロナ対策資金

資金名	実施期間	概要	信用保証	融資利率 (保証料率)	融資 限度額	融資期間 (据置期間)
① 新型コロナウイルス対策貸付	R4.4.1～ R5.3.31	セーフティネット(SN)保証の別枠利用	一般保証 SN保証4号 SN保証5号	0.7% (0.8% ※1)	2.8億円	10年(2年) 以内
② 経営活性化資金		迅速な融資審査		金融機関所定 (0.8% ※1)	5,000万円	10年(1年) 以内
③ 借換等貸付		県制度融資の借換		0.7% (0.8% ※1)	2.8億円	
④ 伴走型経営支援特別貸付		保証料の一部補助、金融機関の伴走支援により早期の経営改善を促進		0.9% (0.2% ※2)	6,000万円 →1億円	10年(5年) 以内
⑤ 企業再生貸付 (コロナ対応)	R5.1.31～ R5.3.31	保証料の一部補助、特に経営状況の苦しい事業者への再生支援	経営改善 サポート保証	0.9% (0.2%)	2.8億円	15年(5年) 以内

(※1) SN保証を利用する場合 (一般保証を利用する場合: 第5区分で1.15%)

(※2) SN保証を利用する場合 (一般保証を利用する場合: 第5区分で0.60%)

ウ 「伴走型経営支援特別貸付」の拡充

ゼロゼロ融資の返済本格化に伴う借換需要の増加等に対応するため、対象要件等を拡充

時期	内容	拡充前	拡充後
R4. 4. 1～	借換要件	借換資金の1/2以上は県制度融資の借入残高であること	県制度融資1/2以上の要件を撤廃（協会保証付融資の既往借入金まで広く対象）
R4. 10. 1～	融資限度額	6,000万円	1億円
R5. 1. 10～	対象要件	売上減少率▲15%以上	売上減少率または売上高総利益率等▲5%以上

エ 貸付メニューの見直し

中小企業者や金融機関が分かりやすいよう整理・統合を実施するとともに、他資金で対応可能なものを廃止

（コロナ対策資金を除くメニュー数：40メニュー → 23メニュー）

- ・新事業展開を行う場合の貸付メニューを事業応援貸付へ統合
- ・設備投資を行う場合の貸付メニューを設備投資促進貸付へ統合
- ・立地促進にかかる貸付メニューを拠点地区進出貸付へ統合
- ・旅館等雇用対策貸付、金融変化対策貸付の廃止
- ・経営の安定に支障が生じた場合の貸付メニューを経営円滑化貸付へ統合
- ・災害発生時の貸付メニューを災害対応貸付へ統合
- ・小規模事業者向けの貸付メニューを特別小規模貸付へ統合

令和4年度 中小企業融資制度資金別一覧表 (年度末時点)

資金名		主な融資対象 (要件等)	融資枠	融資限度額	融資利率 (%)	融資 (据置) 期間	
事業展開融資	新分野進出資金	事業応援貸付	285億円	1億円	1.10	10(2)年	
		事業承継支援貸付		2億8,000万円	0.90		
	設備投資資金	設備投資促進貸付	480億円	① 3億円 ② 15億円 ③ 30億円	0.90	① 10(2)年 ②、③ 15(2)年	
	立地資金	拠点地区進出貸付	110億円	100億円	0.75	15(2)年	
開業資金	新規開業貸付	新たに事業を開始する者	120億円	3,500万円 (経営者保証免除貸付500万円)	0.60	10(1)年	
	再挑戦貸付	個人事業主又は法人の経営者で、経営状況悪化による事業廃止又は解散後、適正な事業計画により再起業を図る者	5億円	2,000万円		15(3)年	
経営安定融資	経営安定資金	経営円滑化貸付	最近3か月間の売上が前年同期に比べ5%以上減少している者等	230億円	1億円	0.80	10(2)年
		災害対応貸付	県が指定する災害により、事業所等に被害を受けた者	-	災害の規模・態様等に応じて、被災の都度迅速かつ適切に制度設計を行う		
		新型コロナウイルス対策貸付	最近1か月間の売上が前年同期に比べ5%以上減少している者、又は売上高等が減少し、セーフティネット保証4号・5号の認定を取得した者	500億円	2億8,000万円	0.70	10(2)年
		伴走型経営支援特別貸付	セーフティネット保証4号・5号の認定を取得、または所定の売上等減少要件を満たした者で、経営行動に係る計画書を策定した者(保証料の一部補助)	2,000億円	1億円	0.90	10(5)年
		企業再生貸付	中小企業活性化協議会等の支援を受け、今後の再生が見込める者	50億円	2億円	1.40	15(3)年
		企業再生貸付(コロナ対応)	新型コロナウイルス感染症の影響等により中小企業活性化協議会等の支援を受け、今後の再生が見込める者		0.90	15(5)年	
	経営力強化貸付	金融機関及び認定経営革新等支援機関の支援を受け、自ら事業計画の策定等を行う者	20億円	2億8,000万円	1.00	設備 7(1)年 運転 5(1)年 借換 10(1)年	
借換	借換等貸付	中小企業融資制度等の既往借入金の借換により経営の安定・改善が見込まれる者	200億円	1億円	1.50	10(1)年	
	借換等貸付(新型コロナウイルス対策)	中小企業融資制度等の既往借入金の借換により経営の安定・改善が見込まれる者で、最近1か月間の売上が前年同期に比べ5%以上減少している者、又は売上高等が減少し、セーフティネット保証4号・5号の認定を取得した者		2億8,000万円	0.70		
一般事業融資	長期資金	長期の一般的な運転資金を必要としている者	300億円	5,000万円	1.50	10(2)年	
	短期資金	短期の一般的な運転資金を必要としている者	80億円	3,000万円		1年 又は0.5年	
	小規模資金	小規模無担保貸付	常時雇用する従業員20人(商業・サービス業5人)以下の者	50億円	2,500万円	1.40	7(0.5)年
		特別小規模貸付		185億円	2,000万円	1.20	
	経営活性化資金	取扱金融機関と1年以上の与信取引のある者	265億円	設備 5,000万円 運転 3,000万円	金融機関所定	設備 7(1)年 運転 5(0.5)年	
経営活性化資金(新型コロナウイルス対策)	取扱金融機関と1年以上の与信取引のある者で、最近1か月間の売上が前年同期に比べ5%以上減少している者、又は売上高等が減少し、セーフティネット保証4号・5号の認定を取得した者	運転 5,000万円		10(1)年			
神戸市独自資金	こうべ挑戦企業支援貸付	神戸市に主たる事業所があり、事業拡張や雇用増を伴う設備投資を行う者	3億円	1億円	(拡張) 0.85 (雇用) 0.80	拡張10(2) 雇用10(2)、7(2)	
	こうべ経済変動対策貸付	神戸市が指定する災害により、事業所等に被害を受けた者	11億円	災害の規模・態様等に応じて、被災の都度迅速かつ適切に制度設計を行う			
	こうべ季節貸付	神戸市に主たる事業所がある者で、夏季・冬季・年度末の一時的な運転資金を必要とする者	30億円	4,000万円	別途定める	0.5年	
	小規模無担保貸付(こうべ小規模)	無担保・無保証人貸付(こうべ無担保)	神戸市に主たる事業所がある者で、常時雇用する従業員20人(商業・サービス業5人)以下の者	5億円	400万円	1.40	7(1)年
		特別小規模貸付(こうべおうえん)		1億円		1.20	
		特別小規模貸付		60億円			
こうべ若者支援貸付		10億円					
合計		-	5,000億円	-	-	-	

(7) 地域金融支援保証制度 (13,767 千円)

兵庫県、商工中金、金融機関が連携して、無担保・第三者保証人なしの融資保証制度を実施

- ア 融資対象者 県内に主たる事務所・事業所を有し、同一事業歴1年以上かつ、取扱金融機関との貸出取引歴が1年以上の中小企業者
- イ 資金用途 運転・設備
- ウ 融資利率 金融機関所定金利
- エ 保証割合 商工中金による部分保証（融資額の90%）
- オ 保証料率 3.25%以内
- カ 融資限度額 1億円（但し、運転資金は5,000万円）
- キ 融資期間 1年以上10年以内（但し、運転資金は1年以上7年以内）
- ク 据置期間 3年以内（但し、運転資金は2年以内）
- ケ 担保 不要
- コ 保証人 第三者保証人不要（代表者のみ）

【実績】融資件数 6件 融資金額 135,000千円

(8) ひょうご中小企業技術・経営力評価制度 (4,517 千円)

技術力や成長性を有しているが、物的担保等の不足により融資を受けることができない中小企業や、技術力や成長性をアピールして販売促進や企業価値向上を図る中小企業に対して、技術力等を評価し、数値化した評価書を発行することで円滑な資金調達等を支援

- ア 実施機関 (公財) ひょうご産業活性化センター
- イ 評価対象者 技術力等を有し成長が期待される県内中小企業（創業後1年以上）
- ウ 評価項目 製(商)品・サービス、市場性、将来性、実現性、収益性、経営性の各項目評価を行い、これを基に総合評価
- エ 手数料 標準評価型105千円 ※評価手数料の1/3はセンター(県)が負担

【実績】評価件数 51件 融資金額 1,793,000千円

(9) 小規模企業者等設備貸与支援制度 (割賦・リース) (貸与規模2,200,000千円)

小規模企業者等の創業及び経営革新等に必要な設備を(公財)ひょうご産業活性化センターが購入し、小規模企業者等に割賦販売またはリースを実施

- ア 対象企業規模 原則20人以下
- イ 貸与限度額 1億円
- ウ 資金負担割合 購入価格の100%以内
- エ 貸与期間 10年以内
- オ 割賦損料 年0.70%~1.95%
- カ リース料 月0.966%~2.959%

※割賦損料・リース料は令和4年度の数値

【実績】貸与件数 83件 金額 650,438千円

(10) IT 戦略推進事業 (30,584 千円)

イノベーションの創出や情報通信産業の振興、地域活性化を図るため、新たに IT 事業所を開設する事業者等に対し、事業所の立上げに必要な経費を補助

【実績】 補助件数 37 件 (うち新規 8 件)

< 補助上限額等 >

対象経費	補助期間	IT 事業所開設支援 ^{※1}	IT カリスマによる事業所開設支援 ^{※2}
建物改修費	開設時	1,000 千円	
空き家改修の場合		+1,000 千円	
事務機器取得費		500 千円	
賃借料	3年間	600~900 千円/年 ※地域により異なる	
通信回線使用料		600 千円/年	
人件費(高度 IT 人材)		2,000 千円/人・年	10,000 千円/人・年
補助上限額(3年間)		12,000 千円	36,000 千円
空き家改修の場合		13,000 千円	37,000 千円
補助件数		12 件	1 件

対象地域	全県
補助率	1/2 (県 1/4、市町 1/4) ※人件費は定額 (県:市町=1:1)

※1 IT 事業所：高度 IT 技術を有し、今後成長が見込まれる起業家等

※2 IT カリスマ：IT 事業所の集積、成長型起業家等の育成、県内 IT 事業所へのアドバイス、コーディネート等ができるカリスマ人材

(11) 産業立地条例による産業立地の促進 (1,180,199 千円)

産業立地の促進による経済及び雇用の活性化に関する条例（以下「産業立地条例」という。）に基づき、本県産業の活性化と雇用の創出を図るため、県内全域での幅広い産業立地を促進するための立地支援施策を実施

ア 立地促進事業等の確認等

産業立地条例に基づく立地促進事業等の確認、拠点地区の指定、PR 等条例施行に係る総合調整を実施

イ 産業立地条例に基づく支援策

(7) 支援制度の概要

< 税軽減 >

区分	工場等	事務所	本社機能	サプライチェーン強化・再構築対策 ^{※4}
不動産取得税	軽減率：1/2・限度額 2 億円 (拠点地区 ^{※1} ・促進地域 ^{※2} のみ)		軽減率：1/2 限度額:2 億円	軽減率： 【一般地域】 1/2 【促進地域】 3/4 限度額:2 億円
	要件：新規正規雇用 ^{※3} 11 人以上 (促進地域 6 人以上) など			
法人事業税	軽減率：【一般地域】 1/3・5 年間 (うち拠点地区) 1/2・5 年間		軽減率：1/2 ・5 年間	軽減率： 【一般地域】 1/2・5 年間
	【促進地域】 1/2・5 年間			【促進地域】 3/4・5 年間
要件：新規正規雇用 ^{※3} 11 人以上 (促進地域 6 人以上) など				

- ※1 新たな経済環境にふさわしい多様な産業が集積する拠点として、主に産業団地を指定
- ※2 但馬地域、丹波地域、淡路地域、西脇市、多可町、神河町、赤穂市、たつの市（旧新宮町の区域に限る。）、宍粟市、上郡町、佐用町
- ※3 事務所及び本社機能の税軽減では、新規正規雇用者に県内住所であることを求めない。
- ※4 サプライチェーン強化・再構築対策は、令和5年3月末 立地促進事業等確認申請受付分まで

<補助金>

区分	工場等	事務所	本社機能
設備投資補助	補助率：設備投資額の3% (促進地域は5%)		補助率： 設備投資額の5% (促進地域は7%)
	要件：設備投資額 【一般地域】大企業20億円 (中小企業10億円)以上	要件：設備投資額 【一般地域】大企業10億円 (中小企業5億円)以上	
	【促進地域】大企業、中小企業ともに1億円以上		
設備投資補助 (サプライチェーン 強化・再構築 対策※5)	補助率：設備投資額の6% (促進地域は10%)		—
	要件：設備投資額 【一般地域】大企業20億円 (中小企業10億円)以上 【促進地域】大企業、中小企業ともに 1億円以上		
雇用補助	補助額：新規正規雇用者：30万円/人(促進地域は60万円/人) 新規非正規雇用者：30万円/人(促進地域のみ)		
	要件：新規正規雇用11人以上(促進地域6人以上) (県内住所必要)		
雇用補助 (サプライチェーン 強化・再構築 対策※5)	補助額： 新規正規雇用者：45万円/人 (促進地域は90万円/人) 新規非正規雇用者：30万円/人 (促進地域のみ)		—
	要件：新規正規雇用(県内住所必要) 【一般地域】11人以上 【促進地域】6人以上		
オフィス立地 促進賃料補助	補助率：賃借料の1/2(県1/4、市町1/4) 限度額：1,500円/㎡・月、200万円/年(県・市町計)、3年間 要件：新規正規雇用※611人以上(促進地域6人以上)		
新産業立地 促進賃料補助	補助率：賃借料の1/2(県1/4、市町1/4) 限度額：1,500円/㎡・月、200万円/年(県・市町計)、3年間 要件：中核施設※7に入居する新産業分野の企業(中小企業に限る)		
外資系企業 向けオフィス 賃料補助	補助率：賃借料の1/2(県1/4、市町1/4) 限度額：1,500円/㎡・月、200万円/年(県・市町計)、3年間 要件：外国・外資系企業		
	※ 進出後3年以内に、新規正規雇用11人以上の場合 限度額：3,000円/㎡・月、2,000万円/年(県・市町計)、3年間		
外資系企業 設立支援補助	補助率：①市場調査経費等の1/2 ②法人登記経費等の1/2 限度額：①100万円/社 ②20万円/社 要件：外国・外資系企業の日本本社		

- ※5 サプライチェーン強化・再構築対策は、令和5年3月末 立地促進事業等確認申請受付分まで
- ※6 オフィス立地促進賃料補助では、新規正規雇用者に県内住所であることを求めない。
- ※7 企業の試験研究施設等のための建物であって、産学集積群の形成の促進に寄与する産業の集積に資する研究支援施設または地域産業の高度化や雇用の創出に寄与する産業の集積に資する施設(500㎡以上の賃貸用床面積を有するものに限る)

ウ 拠点地区進出のための貸付制度（融資枠 110 億円）

拠点地区に進出し立地促進事業等を行う者に対して、低利かつ長期の貸付制度を活用し、企業の新規立地を支援

(ア) 限度額 100 億円かつ融資対象事業費の 80%

(イ) 期間 15 年以内（うち据置 2 年以内）

(ウ) 利率 0.75%（固定金利）

【実績】支援企業数 延べ 88 社

<内訳>設備補助 25 社、雇用補助 12 社、賃料補助 51 社

(12) 国際経済拠点の形成推進（4,883 千円）

産業立地条例により国際経済地区を指定し、外国・外資系企業等に対する立地支援策を講じ、国内外企業が活発に活動・交流する国際経済拠点の形成を推進

国際経済地区に新規進出し、県指定の立地促進事業を実施する外国・外資系企業に対して、以下の支援を実施

ア 外資系企業向けオフィス賃料補助（市町と共同実施※）

(ア) 補助率 賃借料の 1/4、3 年間

(イ) 限度額 750 円/㎡・月、100 万円/年

（進出後 3 年以内に新規正規雇用 11 人以上の場合、1,500 円/㎡・月、1,000 万円/年）

※県は上記補助率・限度額以内で、進出先の市町と同額を補助

イ 外資系企業設立支援補助

(ア) 補助額 対象経費の 1/2

(イ) 限度額 100 万円（市場調査経費等）、20 万円（法人登記経費等）

ウ その他産業立地促進補助

県指定の立地促進事業を実施する外国・外資系企業に対して、産業立地条例に基づく支援を実施

【実績】外国・外資系企業の支援件数 13 件

(13) 戦略的産業立地の促進（5,020 千円）

産業の活性化と新たな雇用の創出を図るため、東京で兵庫県首都圏企業誘致セミナーを開催し、本社機能等の誘致を促進

ア 開催日 令和 4 年 11 月 22 日

イ 開催場所 コンラッド東京（東京都港区）

ウ 内容

・兵庫県知事によるトップセールス「企業が選ぶ兵庫の魅力」

・基調講演（川崎重工業㈱執行役員 西村 元彦 氏）

「国際水素サプライチェーン構築に向けた取組－兵庫県における世界初の実証事業－」

・パネルディスカッション「企業が語る兵庫の立地環境」

・兵庫県企業庁、県内 5 市（神戸市、姫路市、豊岡市、丹波市、淡路市）及び大阪府によるブース展示 等

【実績】参加人数 会場 101 人、オンライン 78 人

(14) 戦略的な立地促進活動の展開 (14, 778 千円)

県内の産業構造の高度化や地域産業の活性化を図るため、戦略的な外国・外資系企業立地促進活動を展開

【実績】外国・外資系企業の進出件数 14 件

ア 外国企業向け一次進出プロモーションの実施

海外からの一次進出を効果的に取り込むため、ひょうご・神戸の立地環境の魅力を PR する動画を作成し、欧州、米国、中国等の外国・外資系企業立地をさらに促進

(ア) 実施地域 欧州（フランス）、米国、中国

(イ) 実施体制 パリ事務所、ワシントン州事務所、香港経済交流事務所、ひょうご・神戸投資サポートセンター

(ウ) 実施内容

- ・兵庫の立地環境プロモーション
- ・兵庫県に進出している外資系企業による兵庫の立地環境紹介
- ・現地外国企業との交流会

イ グローバル人材の交流促進

外資系企業のグローバル人材確保を支援し、兵庫県に根付いた事業展開を促進するため、外資系企業と学生との人材交流会を実施

(ア) 開催時期 令和4年7月6日

(イ) 場 所 神戸大学 百年記念館

(ウ) 参加者 県内に拠点を有する外資系企業、国内大学・大学院に在籍する学生（留学生を含む）

(エ) 内 容

- ・県内外資系企業に勤務する OB・OG によるパネルディスカッション
- ・県内外資系企業による学生との個別面談
- ・県内外資系企業と学生との交流会

ウ 在日外国経済団体との連携による立地促進

在日外国経済団体との連携を強化し、首都圏に進出する外国・外資系企業の県内 2 次進出等を促進

エ 外国・外資系企業立地促進ツールの整備

企業ニーズに対応した外国語版のパンフレットを作成し、外国・外資系企業立地を促進

オ ひょうご・神戸投資サポートセンターの運営（再掲（P7））

カ 戦略的産業立地の促進（再掲（P14））

(15) 中小企業の経営革新計画の支援

中小企業が実施する①新商品の開発・生産、②新サービスの開発・提供、③商品の新たな生産・販売方式の導入、④サービスの新たな提供方式の導入等、中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画を支援

【実績】承認件数 57 件

(16) 商工会・商工会議所の相談機能強化事業の実施 (110,365 千円)

コロナ禍により増加する窓口相談に対応するため、商工会・商工会議所がOB等を雇用する費用を臨時的に支援

ア 対象 商工会・商工会議所 (全46団体)

イ 対象経費 商工会・商工会議所の窓口相談に係るOB等の人件費

ウ 上限金額 各団体の規模に応じて1,600~6,400千円を上限

エ 期間 原則として1年間

【実績】補助団体数 41 商工団体

(17) ひょうご産業SDGs推進宣言事業の実施 (11,462 千円)

ポストコロナ社会で、より企業に求められるSDGsの達成に向けて、取組を行う中小企業の推進宣言登録制度の実施や、宣言企業等の取組を支援

ア 内容 a 県内中小企業に対するSDGsの普及啓発

普及セミナー等により、SDGsの必要性や先進事例を情報発信

b 事業者によるSDGs推進宣言の登録と公表

県内中小企業による推進宣言の登録、HP等での公表等

c 宣言企業に対する支援

宣言の効果的な活用方法等のアドバイスのための専門家派遣等

イ 実施手法 (公財) ひょうご産業活性化センターへ補助

【実績】宣言企業数 391社

(18) 中小企業等における経営改善・成長力強化への支援 (1,199,100 千円)

事業者の経営状況を熟知した金融機関が、地域の中小企業支援機関として事業者に対して実施する金融・非金融両面の総合的な伴走支援に補助を行い、県・金融機関が協調して事業者の経営改善を促進

ア 内容 金融機関が、事業者(※1)に対して、伴走型経営支援特別貸付と同程度(※2)の伴走支援を実施する場合に県が補助を実施

イ 補助金額 10万円

(※1)ゼロゼロ融資を受けた中小企業者・小規模事業者

(※2)伴走支援の実施内容(例)

・経営改善・成長戦略計画書の作成支援

・四半期に一度、事業者と面談、計画の実行状況に関する指導・助言等
フォローアップの実施

・上記に基づき、フォローアップ報告書を作成

【実績】支援事業者数 11,991事業者

(19) 原油価格・物価高騰等対策一時支援金 (13,294,750 千円)

原油価格等の高騰を受け経営が逼迫する中小法人・個人事業主等を支援するため、一時支援金を支給

ア 事業内容

区分	内容	
対象業種	全業種	
支給対象	①事業復活支援金（国制度）の受給者 ②経営円滑化貸付（原油価格高騰、原材料価格高騰）の利用者	
支給額	・①のうち、売上減少率が50%以上の者 ・②の者	・①のうち、売上減少率が30%以上50%未満の者
	中小法人 30万円 個人事業主 15万円	中小法人 20万円 個人事業主 10万円

イ 支給時期 令和4年7月受付開始、12月支給完了

【実績】支給件数：65,780件（中小法人等 29,115件、個人事業主 36,665件）

2 中小企業者の事業活動を担う人材の確保及び育成（第12条関係）

（1）地域 IT 人材育成事業（30,000千円）

県内に事業所を有する IT 事業者等が、地域の多様な主体と連携し、IT を活用できる多様な人材を育成しつつ、地域課題の解決を目指す実証事業等を実施

ア 対象者 県内に事業所を有する IT 事業者等

イ 対象事業 地域課題の解決に向けて実施する実証事業

ウ 実施手法 委託（1件あたり上限2,000千円）

エ 件数 10件

【実績】プロジェクト参加 IT 企業数 10社

（2）DX 実践・人材育成事業（68,163千円）

DX の導入を促進するため、相談窓口を設置し、セミナーを開催するとともに、企業内での DX の導入に向けた人材育成を支援

ア 導入相談窓口の設置等

企業・現場ごとの課題抽出や導入方法検討、製品紹介などに対応する相談窓口の設置や、普及啓発セミナーを実施

イ DX 実践・人材育成支援

企業の DX（ICT、IoT、AI 等の活用による業務プロセス、ビジネスモデル、業態の抜本的見直し）の実践及び、DX 実践に必要となる DX 人材の育成（社外での教育、社内での教育、導入実践教育（OJT）、戦力化）を支援

ウ 専門家派遣

生産性向上や業務課題の解決に向け、プッシュ型での専門家・アドバイザー派遣による伴走型の支援を実施

【実績】相談件数 429件

（3）ドローン活用人材育成事業（13,844千円）

ドローンの導入により業務の効率化、生産性の向上をめざす県内事業者に対して、県内のドローンスクール協力の下、ドローンの操縦技術の習得に向けた座学講習と実フィールドでの実習をあわせた研修を実施

ア 対象企業 ドローンの活用を進める県内中小企業 30社程度

イ 実施手法 県内ドローンスクールに委託

【実績】講習参加者 54社

(4) DXの導入推進 (102,285千円)

ア DX実践・人材育成事業(再掲(P17))

イ 次世代産業におけるAI・IoT・ロボット技術の導入促進～スマートものづくりセンターの運営～

非対面・非接触化など製造現場の新たな動きに対応し、スマートものづくりセンターや新産業創造研究機構での相談機能を充実化、AI・IoT・ロボットの普及を支援

※兵庫ものづくりセンターをスマートものづくりセンターに改組・充実

(R2:神戸、R3:播磨、阪神、但馬)

【実績】相談件数 291件

(5) 次世代成長産業への参入促進 (122,902千円)

ア 次世代成長産業分野進出支援事業

次世代成長産業分野への進出による事業の多角化等に向け、企業における研修や、専門家派遣を実施

イ ドローン活用人材育成事業(再掲(P17)) 等

【実績】支援企業数 319社

(6) おためし企業体験 in HYOGO (22,634千円)

首都圏在住求職者や就職氷河期世代等の不安定就職者等に対し、おためし企業体験を通じ、適性にあった企業への就職を支援

ア 企業体験

項目	実施概要
①ミニ体験コース	数時間～1日程度の職場見学、企業説明、社員との交流会、就職支援セミナー等を実施
②職場体験コース	数日間の職場体験(職場体験、業務実習等)を実施
③おためし入社コース	1週間～1か月程度の就業体験を実施 体験後、企業と体験者双方の合意があれば本採用
④オンライン体験コース	コロナ禍を考慮し、オンラインでの企業説明、社員との交流会や職場体験を実施
⑤首都圏参加者向け支援	首都圏向け広報、セミナー開催を通じた転職希望者の掘り起こしや、ニーズに合わせた個別調整、来県時のフォローアップ等を実施

イ 滞在支援オプション

(ア) 内容 首都圏からの参加者に対し、体験中の短期滞在費及び来県旅費を助成

(イ) 補助率 1/2

(ウ) 補助金額 短期滞在費：上限12万円/回(4千円/泊)

来県旅費：上限2万円/回

ウ 企業インセンティブ

- (ア) 内 容 職場体験等の受入企業に対する謝金を支給するとともに、首都圏からの参加者及び就職氷河期世代の参加者を正規雇用として採用した企業に対し支援金を支給
- (イ) 支給金額 受入企業謝金：2万円/回
採用時の支援金：10万円/人

【実績】体験者数 269人

(7) ひょうごで働こう！UJI ターン広報・就職促進事業 (32,211千円)

大学生・転職者等の県内就職を促進するため、県内企業の魅力やチャレンジHYOGO就職大作戦の施策内容を周知し、県内企業と若者のマッチング及び東京23区からの移住を伴う就業等を支援

- ア ひょうごで働こう！マッチングサイトの運営
- イ 効果的な求人広告の作成支援
- ウ 首都圏の女子学生等に対する県内就職の促進
県内企業で働くロールモデル等との交流会やワークショップを実施
- エ 東京23区からの就業を伴う移住等に移住支援金を支給
令和4年度から子育て世帯に対して一定額を加算

【実績】マッチング件数 200件

(8) 合同企業説明会等によるUJI ターン就職の促進 (16,130千円)

就活生のための合同企業説明会や、県外の大学に進学した県内出身学生に対しての県内企業の魅力を発信するためのフェアを開催

- ア 合同企業説明会
 - (ア) 開催場所 大阪市内：2回（6月、3月）
 - (イ) 参加企業 ひょうご応援企業（※）等
 - (ウ) 対象者 大学等卒業予定者及び既卒3年以内の者
 - (エ) 内 容 県内企業による就職説明会を開催し、企業と本県出身者のマッチングの場を提供
- イ 県内企業の魅力発信フェア
 - (ア) 開催場所 神戸市内：1回（8月）
WEB方式：1回（12月）
 - (イ) 参加企業 ひょうご応援企業（※）等
 - (ウ) 対象者 主に大学3年生
 - (エ) 内 容 就職活動の本格的な開始前から、県内出身学生が県内企業の魅力を知るための場を提供

※県が登録する、県内で就職を目指す若者を積極的に採用する企業

- ウ 保護者向け就活セミナー
 - (ア) 開催場所 神戸市内：1回（2月）
 - (イ) 対象者 就職活動時期の学生の保護者

(ウ) 内 容 保護者の学生に対する就活への関わり方や、県内企業の魅力を知る場を提供

【実績】参加者数 561人

(9) 高校・大学生「兵庫就活」促進事業 (18,071千円)

高校・大学生を対象に県内企業の魅力を広く発信し、地元企業への就職を促進

ア 高校生対象

県内企業の情報を掲載した企業ガイドブックを高校2年生全員に配付

(ア) 配付対象 高校2年生全員 (発行 51,000部。WEBにも掲載)

(イ) 掲載企業 県内に本社を置く中小企業 (全県共通 40社、県民局管内各 30社程度 計 340社)

イ 大学生対象

大学生が県内企業への理解を深めるための情報提供を実施

・企業ガイドブックのWEB版の作成・掲載

【実績】QRコード登録者数 561人

(10) 大学生インターンシップ推進事業 (18,071千円)

県内中小企業の人材確保を図るため、大学生等を対象としたインターンシップを実施

ア インターンシップの推進

(ア) 実施内容 県・商工会議所・経営者協会等による連絡協議会の設置

県内企業で2日～2週間程度のインターンシップ (サイトで通年受付)

ものづくり企業への学生見学会の実施

【実績】実施学生数 85校・342人、受入企業数 60社

イ 低学年向けインターンシップの実施

低学年 (1～2年生) 向けに、より教育的効果に比重を置いたインターンシップを実施

【実績】参加者数 24人

ウ インターンシップ参画企業とのマッチング会の開催

複数の県内企業と幅広く出会うことで、魅力を知るきっかけをつくり、県内企業へのインターンシップへの参加を促進

【実績】企業数 20社、参加者数 93人

エ WEBインターンシップの導入支援

県内外からの参加促進のため、中小企業のWEB方式導入までのセミナー開催

【実績】オンデマンド配信、視聴回数 364回

(11) 「ひょうご応援企業」就職支援事業 (8,822千円)

県内で就職を希望する若者を積極的に採用する企業をひょうご応援企業として登録、ひょうご・しごと情報広場ホームページ等で企業紹介を実施

<事業内容>

- ・企業紹介HPの作成、合同説明会、大学内企業説明会の開催
- ・就活WEBトークの運営

県内企業と県内外学生の座談会形式による出会いの場を提供

【実績】登録企業数（累計） 613 社

(12) 女子学生と企業のプレマッチング支援事業（7,026 千円）

次代を担う女子学生が、就職活動前からライフプランを考慮したキャリアプランニングに取り組むことを支援し、県内での就職を促進

ア 内容

・連絡会議の開催

・実行委員会の開催

県内 35 大学及び近隣府県大学の女子学生が参画し、女性が働きやすい企業の研究や、有識者からのアドバイス、企業人事担当者との対話を通して、ライフプランを考慮したキャリアプランニングに取り組むことを支援

・フォーラムの開催

企業研究の成果発表や企業の事例紹介、啓発のための講話などを行うフォーラムを実施

・キャリアプラン形成支援

企業研究に参加する女子学生に対し、個別のキャリアプランニングのための相談・指導を実施

・県内企業経営層との座談会

（一社）神戸経済同友会と連携し、ダイバーシティや SDGs を重視する県内企業経営層と企業研究に参加している女子学生との座談会を実施

【実績】フォーラム参加人数（延べ） 295 人

(13) 中小企業就業者確保支援事業（兵庫型奨学金返済支援制度）（25,921 千円）

県内中小企業の人材確保や若者の県内就職・定着を促進するため、従業員の奨学金の返済負担軽減制度を設ける県内中小企業を支援

ア 補助対象

(ア) 従業員の奨学金返済負担軽減制度を有する県内中小企業

(イ) 京都府就労・奨学金返済一体型支援事業の対象となっている京都府本社の企業の県内事業所

イ 支援対象者

上記企業に勤める者で、以下の要件を全て満たす者

・正社員であること

・30 歳未満（申請年度末時点）

・日本学生支援機構の奨学金を受給し、返済義務のある者

・申請時点で県内事業所に勤務する者

・申請時点で当該企業就職後 5 年以内の者

ウ 支援期間 対象者 1 人につき、最長 5 年間

エ 補助額 奨学金年間返済額の 1/3 又は企業支給額の 1/2（上限：6 万円/年）

【実績】支援対象者数 582 人

(14) 中小企業合同研修等支援事業 (8,627 千円)

県内中小企業等への理解を深め適職選択を促すとともに、就職後の職場定着を図ることにより、県内企業への人材確保を支援

ア 事業内容

- ・学生向けキャリアセミナー
- ・就職面接会、企業説明会
- ・新入社員等モチベーションアップセミナー
- ・高校生向け企業の出前講座 等

【実績】 キャリアセミナー参加者数 延べ 696 人
就職面接会、企業説明会参加者数 236 人
モチベーションアップセミナー参加者数 76 人

(15) ひょうご・しごと情報広場における就職支援の実施 (72,365 千円)

就職を希望する者に対し、世代に応じた就職相談を実施するとともに、各種セミナーや就業マッチング等きめ細やかな就職支援を通じて、就職までの一貫したワンストップサービスを提供（設置場所：神戸クリスタルタワー12階）

※神戸ハローワーク若者職業相談窓口と新卒応援ハローワークを併設し一体的に運営（兵庫労働局と連携）

ア 若者しごと倶楽部の運営

(ア) 事業内容 個々の課題に対応するとともに、人材ニーズに合致したキャリア形成による早期就職を支援

- ・キャリアカウンセリング
- ・就職支援セミナー
就活生向け各種セミナー（面接練習、マナー研修等）
フリーター等求職者向けセミナー 等
- ・求人検索、職業紹介

(イ) 対象者 大学生、若年求職者（～39歳）

【実績】 相談件数 15,756 件

イ ミドル世代の就労相談窓口の運営

専門的な相談を受ける就労相談窓口を設置し、就職氷河期世代を含む年齢層である、ミドル世代（40～64歳）を対象とした正規雇用化を促進

【実績】 相談件数 1,804 件

ウ シニア世代の就労相談窓口の運営

就労意欲のあるシニア世代（65歳以上）がライフスタイルや能力に合わせて活躍できるように、就労希望者のマッチングを支援

【実績】 相談件数 170 件

(16) 在籍型出向等支援事業の実施 (4,000 千円)

労働者の雇用継続を図るため、一時的に人手余剰となっている事業主から人手不足事業主への期間限定の在籍型出向等（ワークシェア）を推進

- ア 在籍型出向・副業等支援サイトの運営・PR
人手不足事業主の求人情報をサイトに登録し、在籍型出向・副業等を支援
 - イ 実施企業掘り起こし
推進員による県内企業への周知や送付・受入企業の掘り起こしを実施
 - ウ 専門相談の実施
在籍型出向等に伴う課題に対し、専門家による相談対応を実施
 - (ア) 専門相談員（社会保険労務士）の配置（月2回）
 - (イ) アドバイザー（中小企業診断士）の派遣（月2回）
- 【実績】 マッチング数 26人

(17) 離職者等再就職訓練の実施（875,627千円）

- 離職者の早期再就職を支援するため、多様な職業訓練を民間教育訓練機関等に委託し、実施
- ア 対象者 ハローワークに求職申込をしている離職者
 - イ コース 217コース
 - ウ 計画定員 4,150人
 - エ 訓練期間 2か月～2年間
- 【実績】 受講者数 2,463人 コース数 235コース

(18) 就職氷河期世代就労支援プログラム事業（8,422千円）

- 就職氷河期世代求職者の就職活動を支援するため、企業面接準備研修や就労体験等を行い、正規雇用につなげる人材育成プログラムを実施
- 対象者数 30人
- 【実績】 プログラム参加者数 22人

(19) ミドル世代の就労相談窓口の設置（12,232千円）

- 専門的な相談を受ける就労相談窓口を設置し、就職氷河期世代を含む年齢層であるミドル世代（40～64歳）を対象とした正規雇用化を促進
- 事業内容 ・レベルアップ就職プログラムの実施
・ミニマッチング会の開催
- 【実績】 相談件数 1,804件

(20) シニア世代の就労相談窓口の運営（6,579千円）

- 就労意欲のあるシニア世代（65歳以上）がライフスタイルや能力に合わせて活躍できるよう、就労希望者のマッチングを支援
- ア 事業内容 ・短時間勤務の職業紹介
・1日程度の体験就業の実施
- 【実績】 相談件数 170件

(21) 技能検定の普及と受検促進 (53,537 千円)

兵庫県職業能力開発協会との連携のもと、技能検定を実施するとともに、若者の技能検定受検を促進するため、実技試験受検料の一部を減免

ア 技能検定の普及促進

技能に対する社会一般の評価を高め、働く人々の技能と地位の向上を図るため、兵庫県職業能力開発協会との連携のもと、技能検定を実施し、合格者に技能士の称号を授与

イ 若者の技能検定受検の促進

ものづくり分野を支える人材の確保・育成を図るため、25歳未満の在職者の技能検定実技試験手数料を減免(最大9,000円)し、若者が受検しやすい環境を整備

ウ 技能実習生の技能検定受検機会の充実

外国人材の受入拡大のため、兵庫県職業能力開発協会の技能検定実施体制を充実
【実績】受検者数 9,380人

(22) ものづくり体験館事業の実施 (46,986 千円)

ものづくり体験館において、小学生、中学生、高校生を対象に、職業としてのものづくりの魅力、奥深さを伝え、ものづくりへの関心を高めるとともに、技能者の後継育成に繋げるために、本格的なものづくり体験の機会と場を提供

ア 実施内容 ・ものづくり体験学習

小学生対象：20回、中学生対象：90回、高校生対象：5回

・特別展・企画展等

体験プログラム作品や地場産業などに関する展示を実施

イ 実施場所 ものづくり大学校、ものづくり体験館内

【実績】ものづくり体験学習：参加校数 85校、参加人数 9,164人

ものづくり体験講座：開催回数 27回、参加人数 314人

(23) ものづくり技能フェスタの開催 (3,000 千円)

技能体験等を通じ、若者にもものづくりの楽しさやすばらしさを伝承するため、ものづくり技能フェスタを開催

【実績】開催日 令和4年10月29日、30日

開催場所 神戸国際展示場3号館

内容 匠の技の実演、技能体験教室

参加団体 37団体7施設(表具、建具、畳、左官、洋裁、日本調理等)

入場者数 3,277人

(24) しごとツーリズム促進事業の実施 (4,875 千円)

小中学生のしごとに対する理解を深め、早期の段階から職業意識を養うため、ものづくり体験、しごとに関する学習、地元のふるさと企業への訪問を行う際に、バス借り上げ経費を助成

ア 助成件数 225台

イ 助成限度額 25 千円/台

【実績】助成件数 195 台

(25) 公共職業能力開発施設で行う能力開発の推進 (402,091 千円)

5つの公共職業能力開発施設において離転職者、新規学卒者、障害者等の求職者に対する職業能力開発を実施

- ・ものづくり大学校（姫路市）
- ・但馬技術大学校（豊岡市）
- ・神戸高等技術専門学院（神戸市西区）
- ・障害者高等技術専門学院（神戸市西区）
- ・兵庫障害者職業能力開発校（伊丹市）

(26) 民間教育訓練機関を活用した職業能力開発の推進 (905,752 千円)

専門学校等を活用し、介護・福祉、情報通信分野等を中心に職業訓練を実施

ア 離職者訓練の実施

離転職や再就職を目指す求職者等の就職支援のため、労働需要が高い介護・福祉、デジタル分野等、多様な職業訓練を実施

(ア) デジタル人材育成に関する分野の訓練を拡充

- ・IT 応用コース 265 人→315 人(+50 人)
- ・IT 資格取得要件を満たした場合、委託費を 10 千円/人・月上乗せ

イ 障害者対象の訓練の実施

障害者の就職支援のため、パソコン基礎やホームページ作成等の職業訓練を実施
阪神友愛食品(株)に委託し、知的障害者を対象とした職業訓練を実施

【実績】受講者数 2,540 人、コース数 257 コース

(27) 在職者に対する能力開発の推進 (7,766 千円)

指導者不足や設備面から、単独では技能向上のための取組が困難な中小・零細企業のニーズを踏まえ、在職者（特に若手・中堅の技能者）を対象に、各種資格取得や技能レベルに応じたきめ細かな訓練を実施

(実施校：ものづくり大学校、但馬技術大学校、神戸高等技術専門学院)

【実績】受講者数 1,222 人、コース数 78 コース

(28) 中小企業 DX 人材育成リカレント教育の実施 (8,255 千円)

県内大学が開発した完全オンデマンド型の DX 人材育成プログラムを提供することにより、県内中小企業等の DX 人材育成を推進

ア AI 活用人材育成プログラムに対する受講料補助

関西学院大学と日本 IBM 社が共同開発したプログラムの受講料を補助

- (ア) 実施主体 (公社) 兵庫工業会
- (イ) 補助対象 県内中小企業者、経済団体等
- (ウ) 対象経費 カリキュラム受講料 (22,000 円～25,300 円/1 科目・1 人)

(エ) コンテンツ AI 活用入門、AI 活用機械学習プログラミング演習 等

(オ) 補助金額 11,000 円

【実績】受講数 202 件

イ DX リカレント研修の提供

DX 人材育成のためのリカレント教育の分野・内容を拡充するため、兵庫県立大学と連携し、新たなコンテンツを作成するとともに、当該コンテンツを提供

(ア) 実施主体 (公社) 兵庫工業会(コンテンツ作成・運用は兵庫県立大学へ依頼)

(イ) 受講対象 県内中小企業者、経済団体等

(ウ) コンテンツ DX 入門、DX における AI 活用

(エ) 受講料 5,500 円

【実績】受講数 67 件

(29) 航空産業非破壊検査トレーニングセンターの運営 (932 千円)

航空機関連産業の競争力強化に向け、航空機部品製造所に配置が必要な県内航空機関連産業の競争力強化、受注拡大等を促進するため、航空機部品等の製造に必要な非破壊検査員を養成するトレーニングセンターを運営

ア 設置場所 県立工業技術センター

イ 講座内容 浸透探傷検査 (PT)・磁粉探傷検査 (MT)・超音波探傷検査 (UT) の座学・実習訓練による検査員の養成

【実績】受講者数 1 人

(30) 「カムバックひょうごハローワーク」の運営 (8,762 千円)

東京圏における移住情報発信と UJI ターン促進の拠点であるカムバックひょうご東京センターにカムバックひょうごハローワークを併設し、UJI ターン就職希望者と県内企業とのマッチングを推進

ア 場所 ひょうご移住プラザ (ふるさと回帰支援センター内) (東京都千代田区有楽町)

イ 開所日 週 6 日 (火～日) (月・祝日は定休)

ウ 業務内容 ・ハローワークの求人情報等に基づく職業相談・紹介
・首都圏大学のキャリアセンターと連携した兵庫県企業の PR
・出張職業紹介 (関係機関と連携した職業紹介、カムバックひょうご東京センターが出展する UJI ターンイベントへの参加)
・各県機関と連携した支援情報の提供等

【実績】相談件数 (延べ) 133 件、就職内定者数 7 人

(31) 緊急対応型雇用創出事業 (1,051,800 千円)

新型コロナウイルス感染症の影響による今後の更なる雇用情勢の悪化に備えるため、離職を余儀なくされた労働者等に対して、雇用・就業機会を創出 (実施規模: 600 人)

【実績】雇用者数 666 人

(32) 離職者向け合同企業説明会の開催 (2,901 千円)

新型コロナウイルス感染症の影響等による離職者を対象とした合同企業説明会を開催し就職を促進

【実績】説明会参加者数 50 人

(33) 就職氷河期世代向け合同企業説明会の開催 (4,215 千円)

就職氷河期世代を対象とした合同企業説明会及び就職支援セミナーを開催し、就職を促進

【実績】説明会参加者数 125 人

(34) 理工系人材獲得の推進 (7,382 千円)

県内外の理工系大学及び学生と、県内の製造業を営む中小企業とのマッチング機会を創出し、理工系人材の獲得を支援

ア 企業と理工系大学との就職情報交換会

県内の製造業を営む中小企業と県内外の理工系大学とのパイプを作るため、オンラインによる就職情報交換会を開催

イ 学生との合同交流会

理工系学生に県内の製造業を営む中小企業の魅力を知ってもらうため合同交流会を開催

【実績】合同交流会参加者数 29 人

(35) WLB 推進企業との合同企業説明会の開催 (10,862 千円)

若者の離職防止・県内定着、並びに、コロナ禍で就職活動が困難な状況にある学生を支援するため、WLB 推進企業と学生等のマッチングを実施

ア 開催場所 WEB 方式：1 回（5 月）

神戸市内：2 回（10 月、12 月）

イ 参加企業 WLB 表彰・認定企業（※）等

※認定企業：WLB の推進に関して、一定の基準に達した企業をひょうご仕事と生活センターが認定

表彰企業：認定企業のうち、先進的・模範的な取組を行い、顕著な効果を上げている企業を政労使三者で表彰

ウ 対象者 大学等卒業予定者及び概ね 3 年以内の既卒者（早期離職者含む）

エ 内容 新型コロナウイルスの影響で就職活動に苦慮している学生等に対し、企業とのマッチングの場を提供

【実績】参加者数 245 人

3 中小企業者の雇用環境の整備（第 13 条関係）

(1) 中小企業従業員福利厚生支援事業 (80,177 千円)

県内中小企業の人材確保を支援するため、(公財)兵庫県勤労福祉協会が運営する中小企業従業員共済制度（ファミリーパック）において、健康分野の福利厚生メニュー

の補助と加入促進への支援

ア 健康分野メニューの補助

(ア) インフルエンザ予防接種料補助 3,000 円/人 (配偶者を含め最大 6,000 円)

(イ) 人間ドック利用料補助 20,000 円/人 (配偶者を含め最大 40,000 円)

イ 加入促進への支援

(ア) 専門嘱託員による加入促進

加入促進専門嘱託員 (2 人) を配置し、重点的な加入促進を展開

(イ) 非正規雇用労働者福利厚生加入促進

非正規雇用労働者の福利厚生制度の充実を図るため、会費の 1/2 を新規加入から 3 年助成し、加入を促進

【実績】 補助人数 (インフルエンザ予防接種料) 13,539 人

(2) 特例子会社・事業協同組合設立等助成金事業 (6,465 千円)

障害者の雇用促進・雇用率向上を図るため、特例子会社等の設立や特例子会社等が新規障害者雇用を行う場合に支援

ア 支援アドバイザーの設置

特例子会社の設立・運営経験者を委嘱し、派遣による相談支援を実施

イ 設立等助成

(ア) 対象要件 a 中堅・中小企業が特例子会社・事業協同組合を設立し、認定を受けること

b 特例子会社・事業協同組合が障害者の新規雇用を行うこと

c 特例子会社・事業協同組合が重度身体障害者・重度知的障害者・精神障害者の新規雇用を行うこと

(イ) 補助率 a 特例子会社: 1/2、事業協同組合: 2/3 b 1/2 c 1/2

(ウ) 対象経費 障害者の雇用に要する施設整備費、備品購入費等

(エ) 補助上限額 a 5,000 千円 b 100~1,000 千円 c 500~2,000 千円

【実績】 補助件数 3 件

(3) 障害者雇用拡大支援事業 (9,960 千円)

障害者雇用に対する基礎知識が不十分な中小企業に対し、指導・相談支援及び啓発を実施

ア 障害者雇用推進員による相談・派遣

イ セミナー・企業見学会の実施

ウ ひょうご障害者ワークフォーラムの開催

就労を希望する障害者やその家族、支援者、障害者の雇用を考える企業を対象としたフォーラムを実施

【実績】 相談支援件数 64 件

(4) 障害者雇用就業・定着拡大推進事業 (47,250 千円)

県内 10 か所の障害者就業・生活支援センターに推進員等を配置し、障害者一人ひと

りの適性に応じた就職・職場定着を支援

【実績】 就職者数 401 人

(5) 障害者体験ワーク事業 (8,893 千円)

県内中小企業の障害者雇用のきっかけづくりとするため、障害者の職場体験を実施するとともに、障害者雇用促進アドバイザーによる支援や特別支援学校への出前講座・出前ワーク（軽作業）、体験ワーク発表会を実施

【実績】 参加者数 255 人

(6) 障害者職業能力開発支援事業の実施 (23,880 千円)

障害者の職業的自立や社会参加を図るため、障害者の態様に応じた多様な委託訓練を実施

ア 対象者 ハローワークに求職申し込みしている障害者

イ 内容 知識技能習得型訓練、企業実習型訓練、e-ラーニングコース

ウ 計画定員 370 人

エ 訓練期間 1 か月～6 か月

【実績】 受講者数 77 人、コース数 22 コース

(7) 「ひょうご仕事と生活センター」事業等の実施 (156,101 千円)

WLB の全県的な推進拠点であるひょうご仕事と生活センター及び地域拠点（阪神事務所・姫路事務所）において、普及啓発・情報発信、相談、研修企画・実施等に取り組み、多様で柔軟な働き方による働きやすい雇用就業環境を創出。令和4年度は、新たにテレワークの導入から定着までを総合的に支援するためのサポートセンターを設置するとともに、県内企業のワーケーションへの機運を醸成

ア 普及啓発・情報発信事業

(ア) ホームページの運営、情報誌の発行、WLB フェスタや地域シンポジウム（阪神・姫路）の実施 等

(イ) WLB 推進企業の拡大と取組の充実への支援

- ・ひょうご仕事と生活の調和推進企業宣言
- ・ひょうご仕事と生活の調和推進企業認定
- ・ひょうご仕事と生活のバランス企業表彰

イ 相談事業

- ・ワンストップ相談の実施、専門家の派遣
- ・従業員意識調査の実施

ウ 研修企画・実施事業

- ・各企業等の課題等を踏まえた研修の企画・実施
- ・キーパーソン養成講座の開催
- ・宣言・認定・表彰企業向け研修会の開催
- ・県民局・県民センターや地域の商工会議所等と連携したセミナーの開催

エ ひょうごテレワークサポートセンターの設置

県内企業等におけるテレワークの導入から定着までを総合的にサポートするため、テレワークサポートセンターを設置

- ・ICT アドバイザーによる相談対応(テレワークに必要なネットワークシステム、セキュリティシステム、業務の切出し、導入部署・業務の相談、先進事例の紹介 等)
- ・体験相談会の実施

オ ワークেশョンの推進

県内企業におけるワークেশョンの機運醸成を図り、多様で柔軟な働き方を推進するため、普及啓発や相談員派遣を実施

- ・ワークেশョンセミナーの実施
- ・ニーズに応じて随時、相談員を派遣

【実績】WLB 宣言企業数 277 社

(8) 中小企業育児・介護代替要員確保支援事業 (78,288 千円)

育児・介護による離職を防止し、就業継続を支援するため、育児・介護による休業者及び短時間勤務制度利用者の代替要員の雇用に要する賃金の一部を助成

ア 対象労働者 同一企業等に引き続き1年以上勤務していた者 等

イ 補助率 代替要員の賃金の1/2

ウ 支給上限額 休業コース 月額100千円、総額1,000千円

短時間勤務コース(育児) 月額25千円、小学3年生まで

短時間勤務コース(介護) 月額100千円、総額1,000千円

【実績】助成件数 100 件

(9) 仕事と生活の調和推進環境整備支援助成事業 (40,703 千円)

県内中小企業のWLB推進のための職場環境整備(ハード整備)を支援するため、整備費の一部を助成

ア 対象経費

- ・女性等様々な人材の職域拡大のための環境整備
(専用のトイレ・更衣室、高齢者の負担軽減補助機器 等)
- ・多様な働き方を導入するための環境整備(事業所内託児スペース 等)

イ 補助率 1/2(上限2,000千円)

【実績】助成件数 31 件

(10) テレワーク導入支援助成事業 (30,053 千円)

県内中小企業のテレワークの導入を促進するため、整備費の一部を助成

ア 対象経費 機器購入費、システム・ネットワーク構築費等導入に要する経費

イ 補助率 1/2(上限2,000千円)

【実績】助成件数 100 件

(11) 多様な働き方推進に向けた取組 (3,021 千円)

ア セミナーの開催

テレワーク、フレックスタイム等の多様な勤務形態に関する企業の理解を深めるとともに、副業等の新たな働き方に関する先進事例等の情報を共有し、制度導入に向けた意識を醸成

イ 多様な働き方推進会議の設置・運営

県内中小企業における多様な働き方の浸透・定着を目指すための推進体制を整備し、情報共有を図るとともに、多様な勤務形態の導入促進や新たな働き方の普及に関する方策を検討

【実績】 セミナー参加者数 125 人

(12) シルバー人材センター事業 (10,243 千円)

県内 34 のシルバー人材センターを指導・育成する (公社) 兵庫県シルバー人材センター協会の運営を支援

併せて、県内のシルバー人材センター事業の広域連携強化と市町を越えた広域受注開拓を促進する兵庫県シルバー人材センター協会の取組を支援

【実績】 就業実人員数 30,239 人

(13) ひょうごジョブコーチ推進事業 (34,674 千円)

兵庫県独自のジョブコーチ制度により、ジョブコーチが障害者の職場を訪問し、個々の特性を踏まえた専門的な伴走型支援を実施することにより、障害者の就労・職場定着支援の充実を促進

ア ジョブコーチの養成

国ジョブコーチの認定が可能な養成研修を実施し、兵庫型ジョブコーチ等を養成

イ ジョブコーチの派遣

兵庫型ジョブコーチまたは専任ジョブコーチが、障害者が雇用される企業に出向き、障害者および企業の双方に対する支援を実施

【実績】 養成者数 36 人

(14) 外国人雇用 HYOGO サポートデスクの運営 (8,500 千円)

県内企業に対し、外国人雇用に対する理解を深め、外国人労働者が在留資格に応じて適正に就労できるよう支援

ア 外国人雇用 HYOGO サポートデスクの運営

(ア) 実施方法 対面・電話等による相談

(イ) 相談内容 在留資格、外国人雇用制度、業務内容・労務管理上の留意点等

(ウ) 相談体制 雇用相談員 2 人、専門アドバイザー (予約制)

(エ) 相談日時 週 5 日 (月～金)、各日 10:00～17:00

イ 外国人雇用セミナーの開催

(ア) 対 象 外国人雇用企業、外国人雇用に関心のある企業

(イ) 内 容 外国人雇用制度、雇用先進事例の紹介

【実績】 実施回数 2 回 参加者数 119 人

(15) 技能実習生の技能検定受検機会の充実 (2,341 千円) (再掲 (P24))

(16) 外国人留学生の県内中小企業等への就職の促進 (11,498 千円)

県内中小企業の海外での事業展開に向けて、現地事情に精通した外国人留学生の活用が求められているため、低学年向け就職準備講座等を新たに実施するなど、外国人留学生の就職支援を充実

- 【実績】・留学生インターンシップ参加留学生数：43 人 実施企業数：22 社
- ・ビジネス日本語講座、日本語能力試験 N1 対策講座実施回数：7 回
参加留学生数：258 人
 - ・多言語による就活情報の動画数：3 本、視聴回数：のべ 763 回
 - ・就活へのアドバイス講座、低学年向け就活準備講座の実施回数：7 回
参加留学生数：270 人

(17) 働くシニア支援ステーションの設置

シニア世代の多様な就労希望と様々な就職先をマッチングさせるため、生きがいしごとサポートセンター内に新たな窓口を設置

コミュニティ・ビジネスにかかる起業・就業相談や就業体験、セミナーの実施から職業紹介まで、ワンストップで高齢者の就労を支援

- 【実績】雇用創出者数 181 人

4 中小企業の新たな事業の展開等の促進 (第 14 条関係)

(1) 成長産業育成コンソーシアム推進事業 (25,308 千円)

次世代成長産業として期待される 4 分野について、県内企業、大学・研究機関等で構成する分野別コンソーシアムにおいて、マッチングや助言等の取組を展開し、プロジェクトの具体化を支援 (対象分野：ロボット・AI・IoT、航空・宇宙、環境・水素等新エネルギー、健康・医療)

ア プロジェクト企画会議の開催

国等の研究開発プロジェクトの募集内容をふまえたマッチングの検討や、コンソーシアム発のプロジェクトの進捗管理、指導、助言を実施

イ ネットワーキング交流会の開催

コンソーシアムに参画する企業、大学・研究機関等が一堂に会し、企業ニーズや技術シーズ等を情報交換

ウ 企業コンサルティングの実施

エ 成長産業育成のための研究開発への支援事業を活用した成長産業育成コンソーシアム発研究への支援

- 【実績】参加企業数 175 社

(2) ひょうごメタルベルトを中核とした金属新素材開発普及事業 (35,405 千円)

工業技術センターのサテライトとして設置した金属新素材研究センターを核として、高付加価値化を実現する金属新素材の製造や 3D 造形技術の開発を通じた技術移転を

推進

ア 設置場所 兵庫県立大学姫路工学キャンパス内

イ 推進体制 (ア) 研究は県立大学と連携して実施

(イ) ひょうごメタルベルトコンソーシアムによる推進

(兵庫県立大学を中核に、企業等による産学官連携体制を構築)

【実績】 セミナー参加者数 304 人

(3) 成長産業育成のための研究開発への支援 (68,821 千円)

成長産業分野の事業拡大・新規参入を促進するため、産学官連携による本格的な研究開発への移行を目指す萌芽的な研究プロジェクトを支援

<制度概要>

区分	可能性調査・研究	応用ステージ研究	成長産業育成 コンソーシアム発研究
対象者	産学官で構成される共同研究チーム (県内中小企業1者以上)		同左 (県内中小企業2者以上)
対象分野	航空・宇宙、ロボット、環境・エネルギー(水素含む)・電池、健康医療、新素材・半導体、オンリーワン技術、AI・IoT・ビッグデータ、自動運転・ドローン		ロボット・AI・IoT、 航空・宇宙、環境・エネルギー (水素含む)、健康・医療等
補助内容	萌芽的・準備的なレベルの研究調査を支援	本格的な研究開発段階への移行を支援	本格的な研究開発段階への移行を支援
対象経費	研究(調査、試験分析・試作を含む)に必要な経費		
補助金額	10～100 万円	100～1,000 万円	10～2,000 万円

【実績】 産学官共同研究参加企業数 43 社

(4) ドローン利活用の更なる強化 (61,261 千円)

次世代産業の創出や県民の安心・安全な暮らしの実現のため、県内の社会的課題、行政課題の解決に資する、ドローンを活用した民間企業の実証実験を実施

ア 利活用検証の実施

(ア) 官民連携での利活用検証

社会課題、行政課題を解決するためのドローン利活用検証を実施

(想定分野 (例))

分野	内容
環境	工業地帯周辺の大気汚染観測
点検	交通インフラ(鉄道施設、航空施設)の点検
物流	市街地での採算性を確保した物流
観光	遠隔操作でのリアルタイム観光

(イ) 有識者会議の開催

有識者からの意見を聴取し、費用対効果、制度面での実用可能性等を検討

(ウ) 普及啓発活動

実証実験で得られた成果を HP 等で全国に発信し、国や他自治体との意見交換

を実施する

【実績】 ドローン活用事業数 8件

(5) スーパーコンピュータの産業利用への支援 (114,947千円)

スーパーコンピュータ「富岳」の立地メリットを活かし、高度計算科学研究支援センターを拠点として、(公財)計算科学振興財団が運営する FOCUS スパコンの提供による企業の技術高度化やシミュレーション技術の普及啓発等を神戸市と協調して支援

ア 大学・企業の研究活動の支援

(ア) FOCUS スパコンの利用提供

国資金を活用して整備された産業利用向けスーパーコンピュータ FOCUS スパコンを企業等の利用に提供

(イ) HPCI アクセスポイント神戸の運営

「富岳」を中核とする HPCI (※) の産業利用の拠点 HPCI アクセスポイント神戸を設置し、HPCI の産業利用を促進

※ HPCI (High Performance Computing Infrastructure)

「富岳」を中核として国内の大学等のスパコンを繋いだ高速ネットワーク環境
イ シミュレーション技術等の普及

(ア) 技術高度化コンサルテーションの実施

シミュレーション技術等の活用に関する企業ニーズを把握し、技術の高度化を支援するため、企業コンサルテーションを実施

(イ) 実践的な企業技術者の人材育成やセミナー等の開催

スパコンを利用した研究成果や産業界での先進的な利用事例を紹介する技術者向けセミナーやシンポジウムを開催

ウ スーパーコンピューティング研究教育拠点 (COE) の形成

県と神戸市が共同で、「富岳」を活用した研究への助成を実施。社会課題の解決に資する最先端研究を支援するとともに、理研と県立大学による人材育成活動等の推進により、「富岳」を中核とする計算科学分野の研究教育拠点 (COE) を形成

【実績】 FOCUS スパコンを利用した研究開発企業数 250社

(6) SPring-8 の産業利用の促進 (67,116千円)

放射光の産業利用支援拠点である兵庫県放射光研究センターを通じて、県ビームラインを企業の研究開発用として利用提供するとともに、企業への放射光利用支援等を実施

ア 県ビームラインの利用提供

2本の県ビームラインを企業の研究開発用に利用提供。高度化した最先端の実験環境を生かし、放射光とデータサイエンスの融合利用による新規ユーザー獲得にも注力

イ 企業への技術相談・助言

コーディネーターや研究員が放射光利用に関心を持つ企業の技術相談に応じるほか、企業の SPring-8 利用に向けた助言を実施

ウ ひょうご SPring-8 賞による顕彰

SPring-8 を活用して社会経済発展に寄与する研究成果をあげた研究者等を顕彰
【実績】 SPring-8 県ビームライン稼働率 100%

(7) イノベーション創出に向けたプロジェクトの推進 (74, 158 千円)

ア 放射光とデータサイエンスの融合利用の促進

放射光の産業利用ニーズの変化に対応するため、マテリアルズ・インフォマティクス (MI) 活用企業の裾野拡大や、放射光利用における MI 活用支援等を通じて、企業の新材料開発等を促進

(ア) 兵庫県マテリアルズ・インフォマティクス研究会による人材育成

MI に関心のある SPring-8 ユーザーで構成する兵庫県マテリアルズ・インフォマティクス研究会を運営し、MI 活用企業の裾野拡大に向けた人材育成 (講演会、実習等) を実施

(イ) 県放射光研究センターによるマテリアルズ・インフォマティクスの活用支援

県放射光研究センターの MI 推進機能 (MI 推進リーダーによる指導・助言、IT 企業等を活用した MI 技術支援、複合材料のデータ取得に優れたラボ装置) や、MI 対応の機能を有する県ビームラインを活用して、県内中小企業等の MI 活用を支援

イ 先端半導体・次世代電池の技術開発の促進

デジタル社会や脱炭素社会の実現に向け、本県に立地する科学技術基盤を活用し、次世代電池・半導体分野での技術開発拠点の形成を促進

(ア) 次世代電池・半導体技術開発拠点推進協議会の設置

関係機関の取組・成果を情報共有するとともに、強化方策を議論するため協議会を設置

(イ) 次世代電池・半導体シンポジウムの開催

県の強みや潜在力を県内外に発信

ウ 健康・医療データを活用したデジタルイノベーションへの支援

デジタルヘルスの社会実装化に向け、産官学連携により、現行事業で構築した健康・医療データベース等を活用した実証研究、成果普及を推進

【実績】 次世代電池・半導体シンポジウム参加者数 132 人

(8) 「ひょうごプラチナ成長企業」の創出 (5, 636 千円)

県内中小企業の経営者の資質向上に向けたセミナー開催、改善活動の実践支援とその取組評価による認定を実施

ア プレセミナー 顧客価値創造セミナーの概要説明・PR

イ 顧客価値創造セミナー 経営計画策定・経営品質向上に向けた実践

ウ 改善取組及び認定 経営改善の実践とその取組評価による認定

【実績】 セミナー受講企業数 82 社

(9) 異業種交流事業への支援 (53, 611 千円)

技術・サービス・デザイン等の幅広い分野において、ビジネスパートナーや事業連

携等の可能性を發掘する異業種交流の取組を支援

ア 対象 商工会議所、商工会、(公社)兵庫工業会、兵庫県工業技術振興協議会、兵庫県中小企業団体中央会の会員企業、及び(公財)ひょうご産業活性化センターの関係企業を中心メンバーとして活動する異業種交流グループ

イ 支援内容 活動費補助(1グループあたり上限1,500千円/2年)
異業種連携アドバイザーの助言、セミナー、事例発表会、交流会

【実績】採択件数 10グループ

(10) ひょうごオンリーワン企業の認定・支援(1,132千円)

優れた技術・ノウハウを有し、国内外で高い評価、シェアを得ている中小企業をひょうごオンリーワン企業として認定し、情報発信を支援

【実績】ひょうごオンリーワン企業認定数 8件

(11) 工業技術センターによる技術支援(256,551千円)

神戸市須磨区に本所及び航空産業非破壊検査トレーニングセンター、県内2か所に工業技術支援センター(繊維:西脇、皮革:姫路)を配置し、中小企業や地場産業の技術の高度化を支援

ア 技術相談・情報提供

(ア) 総合相談窓口

本所窓口に職員が常駐し、技術相談、依頼試験の受付や専門家の紹介・派遣などを実施するほか、各支援センターでも技術相談を実施

(イ) 中小企業巡回技術指導

研究員等が県内中小企業の生産現場を訪問し、相談・助言する一般企業訪問を実施するほか、企業の潜在的な技術開発のニーズを發掘する集中企業訪問、研究成果発表、移動工業技術センターを実施

イ 機器利用・共同研究

(ア) 工業技術センターの機器の開放利用、依頼試験

- ・企業の技術者が自ら機器を操作して分析・評価を行えるよう、保有する機器を企業に開放し、問題解決や新製品開発を支援
- ・中小企業が抱える新製品開発、生産工程改善等の技術的課題の解決のため、企業からの依頼に応じて試料や試験片、製品等の試験、分析を実施

(イ) テクノトライアル事業(ものづくり試作支援事業)

技術指導の一環として、製品開発の構想段階での試作や初期研究を受託し、技術開発の指導・助言を実施

(ウ) ものづくり基盤技術入門研修

工業技術センターの試験研究機器を活用して、研究や試作開発などの実習型講習を実施

(エ) 共同研究等の推進

外部資金を活用しながら大学や企業との連携の下にプロジェクト型の技術開発

研究等を進め、世界に通用するオンリーワン企業を育成

(オ) 知的財産の創出・活用と技術移転の促進

兵庫県立工業技術センター職務発明審査会を設置し、職務発明の認定から特許の取得、維持、活用、譲渡・廃止まで、プロジェクト研究等で生じた知的財産の一貫したマネジメントを実施

ウ 企業間連携・産学官連携

(ア) 兵庫県工業技術振興協議会への活動支援

兵庫県工業技術振興協議会（14の業種別研究会で構成。会員約460社）と連携し、ひょうご技術交流大会、研究成果発表会などの事業の実施により異業種交流を支援

(イ) 大学との共同研究等の推進

大学と連携協定を締結し、共同研究や人材交流を実施するとともに、産学連携による共同研究を実施

(ロ) 関西広域連合における公設試験研究機関との連携

関西広域連合構成府県市の公設試験研究機関における設備の共同利用や域内企業のニーズに応える技術支援情報を提供

【実績】共同・受託研究等の実施件数 771件

(12) スマートものづくりセンターによる技術開発・製品開発及びデジタル技術導入支援
(53,810千円)

ア 共同研究促進及び技術開発・製品開発支援

ものづくり産業が集積する神戸、阪神、播磨、但馬地域のスマートものづくりセンターにおいて、産学官の連携による技術研究のコーディネートや機器の利用提供などを通じて中小企業の技術開発、製品開発を支援

(ア) 実施主体 (公財)新産業創造研究機構

(イ) 設置場所 神戸 (県立工業技術センター)

阪神 ((一財)近畿高エネルギー加工技術研究所(AMPI))

播磨 (姫路商工会議所)

但馬 (県立但馬技術大学校)

【実績】相談件数 291件

(13) スマートものづくりセンター等によるデジタル技術の実装支援 (再掲 (P18))

(14) ひょうご農商工連携ファンド (4,090千円)

(公財)ひょうご産業活性化センターが基金運用益等を活用し、県内の中小企業者と農林漁業者の連携による新商品・新サービスの開発や販路開拓等を支援

【実績】採択件数 3件

[ファンド概要]

運用期間	令和3年3月～令和13年3月（10年間）
資金規模	25.8億円 (内訳) 兵庫県 : 0.1億円 (公財)ひょうご産業活性化センター : 2.7億円 (独)中小企業基盤整備機構 : 20.0億円 県内金融機関 : 3.0億円
支援対象	中小企業者等と農林漁業者の連携体による新商品開発、販路開拓
運用期間	10年間
支援方法	補助金の交付
支援内容	補助上限4,000千円（※補助率2/3 ※補助対象期間：2年以内）
助成件数	5件/年
事業規模	25,000千円（事務費等含む） (財源) ファンド運用益 18,111千円 県交付金 6,889千円

(15) ポストコロナ・チャレンジ支援事業の実施（20,168千円）

ポストコロナ社会において革新的な発想や技術に基づき社会課題解決に取り組むスタートアップを始めとする中小企業等の起業又は新ビジネス創出を支援

ア 補助対象 中小企業の新ビジネス創出や社内ベンチャー

イ 補助金額 上限200万円（空き家活用の場合、別途100万円）

ウ 補助率 1/2

【実績】採択件数 10件

(16) 中小企業新事業展開応援事業（387,531千円）

コロナ禍の環境変化や原油価格高騰に応じたビジネスモデルの再構築や新たな事業展開に取り組む県内中小企業の取組を支援

ア 対象 以下の要件を満たす中小企業

(ア) 通常枠：2020年4月以降の連続する6か月のうち、任意の3か月の合計売上高が2019年1月～2020年3月までの同3か月と比べて10%以上減少していること

特別枠：2022年1月以降の任意1か月間の売上高が、2019年1月～2021年12月までの同月と比較して10%以上減少していること

(イ) コロナ禍に対応して、新分野展開、業態転換、事業・業種転換等事業再編に取り組むこと

イ 対象経費 建物改修費、設備費、システム購入費、広告宣伝費等

ウ 補助率等 1/2 ※事業費に応じて定額補助

事業費	補助金額
50 万円以上 70 万円未満	35 万円
70 万円以上 100 万円未満	50 万円
100 万円以上 150 万円未満	75 万円

【実績】対象支援件数 559 件

5 中小企業の販路の拡大支援（第 15 条関係）

（1）国際フロンティア産業メッセ 2022 の開催（8,000 千円）

国内外の企業、研究機関等の先進的な技術・ビジネスに関する展示を通じて、新たな技術開発の提携や販路開拓を支援する国際フロンティア産業メッセ 2022 を開催

ア 開催時期 令和 4 年 9 月 1 日、2 日

イ 開催場所 神戸国際展示場

【実績】出展規模 427 社／496 小間

来場者数 約 12,900 人

（2）地域間経済連携の促進（489 千円）

東アジア及び ASEAN 諸国等を中心に、地域間経済連携を促進し、双方向での経済交流を促進

ア 中国との経済連携プロジェクトの推進

友好提携先の広東省を含む中国との経済交流、双方の企業活動を促進

（ア）広東省との経済交流の推進

広東省友好提携 40 周年記念事業の実施に際し、従前の日本広東経済促進会会員企業をはじめとした日本企業と、中国企業及び広東省政府による経済交流事業を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により延期

（イ）関西地区対話訪問団への参画

駐大阪中国総領事館、関西地区の経済団体・自治体等による関西地区対話訪問団が新型コロナウイルス感染症の影響で開催されなかったため、見送り

イ ベトナム・ホーチミン市との経済連携プロジェクトの推進

本県とホーチミン市の行政・経済団体・企業が参画する経済交流促進のプラットフォーム兵庫県・ホーチミン市経済促進会議を開催

（ア）時期 令和 4 年 10 月 26 日

（イ）場所 兵庫県公館

ウ 国際経済交流テクニカルビジットの受入

本県友好提携先や在日外国公館などを窓口として、海外からビジネス代表団を受入れ、県内企業訪問やセミナー開催等を通じ、ビジネス交流を促進

（ア）受入団体 10 団体程度

（イ）受入事業 本県 PR セミナー、企業視察、企業交流会 等

【実績】海外友好提携先等との経済交流事業参加企業数 2 件

(3) ひょうご海外展開支援プロジェクト (8,296 千円)

ア ひょうご海外ビジネスセンターの運営

ジェトロ神戸や神戸市海外ビジネスセンターと、ひょうご・神戸国際ビジネススクエアとして連携し、ひょうご国際ビジネスサポートデスクや海外事務所等を活用して、県内企業の海外展開をワンストップで支援

(ア) 場所 神戸商工貿易センタービル4階

(イ) 機能 海外での販路開拓、拠点設立を検討する県内企業への相談対応等

イ ひょうご国際ビジネスサポートデスクの運営

兵庫県ゆかりの民間人等にビジネスサポートデスクの機能を委嘱し、現地ネットワーク等を活用して、県内企業のアジアへの事業展開を支援

(ア) 場所 中国 (広州・上海)、ベトナム (ベトナム全域・ホーチミン・ハノイ)、インド (デリー)、インドネシア (ジャカルタ)、タイ (バンコク)、シンガポール、米国 (ニューヨーク)、ドイツ

(イ) 機能 現地ビジネス関連情報の提供、現地専門家の紹介 等

ウ 海外事務所による県内企業の海外展開への支援

海外事務所の現地ネットワークを活用し、県内企業の海外展開に関する専門的な相談等に対応するとともに、ビジネスアテンドサービスを提供

エ ひょうご海外展開支援セミナーの開催

ひょうご国際ビジネスサポートデスクやジェトロ神戸、金融機関、外国政府機関等と連携し、海外展開のためのセミナーを開催

オ JICA と連携した企業支援セミナーの開催

開発途上国への事業展開を促進するため、JICA の民間企業支援制度の活用を促す企業向けセミナーを開催

【実績】 県内に本社を置く企業の海外進出数 664 社

ひょうご海外ビジネスセンターにおける相談件数 473 件

(4) 中小企業の海外展開に向けた実現可能性調査への支援 (32,414 千円)

県内企業による、海外での販路開拓や拠点設立等の実現可能性調査を支援。ポストコロナ社会を見据え、越境 EC やオンライン展示会への出展による販路開拓に取り組む企業等を支援するほか、既に海外展開中の県内中小企業がコロナ禍で生じた課題に対応するために要する経費を助成

ア 補助率 対象経費の1/2以内

イ 限度額 1,000 千円以内 (越境 EC 等出展支援調査は 500 千円)

【実績】 中小企業海外展開助成件数 34 件

6 中小企業者の受注機会の増大 (第 16 条関係)

(1) 中小企業の官公需確保対策の推進

官公需に係る予算の適正かつ効率的な執行に留意しつつ、可能な限り分離・分割して発注する等により中小企業者の受注機会の確保を推進

7 中小企業の創業等の促進（第17条関係）

（1）ポストコロナ再チャレンジ起業家の育成支援（18,594千円）

起業に関する困難な経験を活かして再チャレンジを目指す起業家を支援

- ア 対象者 過去に起業を経験し、再起業や新規事業立ち上げを目指している者
 イ 内容 自らの定めたミッション、ビジネスモデル、事業計画までを一貫して
 練り上げていく、事業実現のためのプログラムを実施
 ウ 実施場所 起業プラザひょうご等

【実績】支援件数 10件

（2）「起業プラザひょうご（神戸・姫路・尼崎）」の運営（53,080千円）

起業・創業の機運醸成、起業家の成長支援を目的に、起業の場の提供と交流機能を備えた起業プラザひょうごを運営。

起業プラザひょうごの成果や、起業の機運の盛り上がりを全県に波及させるため、姫路市・尼崎市と連携のもと起業支援の地域拠点を運営し、各地で活躍する起業家を支援

ア 施設概要・機能（設置者：（公財）ひょうご産業活性化センター）

区分	場所	特色	主な設備・ソフト支援機能
神戸	神戸市中央区	SMBC (hoops link kobe) と連携したスタートアップ支援	【設備】 ○コワーキングスペース ：起業家同士の交流の促進
姫路	姫路市本町	スモールビジネスや女性・若者向け創業支援策の充実	○ワーキングデスク・スモールオフィス ：低廉な価格の専有オフィス ○ミーティングルーム
尼崎	尼崎市昭和通	尼崎創業支援オフィス（ABiZ）との一体運用による伴走型支援	【ソフト支援機能】 ○専門家相談機能（士業、金融機関等） ○起業家コミュニティの活性化 ○コーディネーターによる情報提供

イ 起業プラザひょうご神戸

- (ア) 設置場所 神戸市中央区浪花町56 三井住友銀行神戸本部ビル2F
 (イ) 運営委託先 (特非) コミュニティリンク
 (ウ) 会員費 ・基本会員：5,000円（学生半額）
 ・ワーキングデスク：5,000円～（全9席）
 ・スモールオフィス：16,000円～（全18室）

ウ 起業プラザひょうご姫路

- (ア) 設置場所 姫路市本町127番地 大手前ダイネンBLD. II 3F
 (イ) 運営委託先 (特非) 姫路コンベンションサポート
 (ウ) 会員費 ・基本会員：5,000円（学生半額）
 ・スモールオフィス：8,000円～（全9室）

エ 起業プラザひょうご尼崎

- (ア) 設置場所 尼崎市昭和通2丁目6-68
 (イ) 運営委託先 (公財) 尼崎地域産業活性化機構

- (ウ) 会 員 費 ・基本会員：4,000 円
・スモールオフィス：11,000 円～（全9室）

オ 県内コワーキングスペースのネットワーク構築

県内コワーキングスペースの起業家・支援者によるコミュニティを構築し、起業家同士の交流促進による協業・成長機会の創出や、県内外の起業家等の県内コワーキングスペースの利用を促進

【実績】会員数（R4.3月末） 神戸 151 人／姫路 37 人／尼崎 7 人

(3) ^{ユニッパス イノベーション} UNOPS-S3i Innovation Centre Japan (Kobe) の運営支援（1,338 千円）

UNOPS イノベーション拠点の運営支援により、SDGs 課題解決に取り組むスタートアップと県内起業家の連携・交流を促進

ア 設置場所 三井住友銀行神戸本部ビル2階（神戸市中央区）

イ 開設時期 令和2年11月

ウ 取組内容 課題解決型サービスを提供するスタートアップの育成支援
起業プラザ会員との交流 等

【実績】支援企業4社が県内に拠点開設

(4) SDGs チャレンジ事業の実施（54,911 千円）

グローバルな SDGs 課題解決に挑むスタートアップの事業構築や海外展開を、県・神戸市・UNOPS 連携のもと支援するとともに、令和3年度から支援しているスタートアップには、海外実証等への支援を継続

ア 事業内容 SDGs 課題解決に資するセミナー・イベント開催
有力なビジネスプランのブラッシュアップ
海外実証及び展開に向けた支援 等

イ 対象企業 14 社

ウ 実施手法 民間委託

【実績】海外実証企業数 9 社

(5) 若者を対象とした「ひょうごスタートアップアカデミー」の開設（36,996 千円）

社会課題の解決に向け、起業も含め主体的に取り組む若者を育成するため、県内大学と連携した取組を拡充するとともに、県内各地の中高生を対象に、自ら課題を発見し、解決策を考える実践型教育プログラムを実施

ア BizWorld プログラムのモデル導入

県内の中学校・高校に、各学校の事情に応じて BizWorld(※) のプログラムをモデル導入

※シリコンバレーで生まれた、課題解決型のアントレプレナーシップ教育プログラム。小中高生が起業家精神、ビジネス及び金融の基本を実践を通じて学ぶことができる。

イ 日本政策金融公庫と連携した高校生対象の Bizworld 1 Day プログラムの実施

- (ア) 開催時期 令和4年7月
- (イ) 開催場所 起業プラザひょうご（神戸、尼崎、姫路）の3か所
- (ウ) 実施回数 各箇所1回
- (エ) 参加者数 30人程度/回

ウ 県内大学と連携した起業人材育成

大学生等を対象とした起業人材育成講座を実施（4大学）

エ ひょうごスタートアップチャレンジ甲子園の開催

- (ア) 開催時期 令和5年3月
- (イ) 開催場所 起業プラザひょうご（神戸）（オンラインによる同時中継）

【実績】 BizWorldのプログラム導入 県内中学・高校 計6校実施

県内大学 起業人材育成講座 計4校実施

(6) 起業家への支援（163,710千円）

多様な人材が活躍しやすい環境を整備するため、新たなビジネス創出に意欲的に取り組む者による起業と成長を支援している。令和4年度から申請者目線で募集区分の統合・再編を行うと共に、経済の再生・活性化を加速させ、新たな課題にも対応していくため、新たに再チャレンジ枠を設定

(制度概要)

区分	①一般事業枠		②社会的事業枠		③就職氷河期世代枠	④ポストコロナ枠	
	一般枠	ふるさと枠	一般枠	東京23区		一般枠	再チャレンジ枠
財源	超過課税	超過課税	国庫1/2	国庫1/2	国庫3/4	国庫10/10	国庫10/10
対象事業	地域経済の活性化に資する事業					ポストコロナの地域経済再生・活性化に資する事業	
対象者	有望なビジネスプランを有し、県内で起業する者						
		県外から県内に移住・起業する者		東京23区等から県内に移住・起業する者	就職氷河期世代		・起業経験者であり、再起業を目指す者
対象経費	起業に要する経費	1,000千円以内					
	空き家改修費用移転経費	1,000千円以内					
	—	1,000千円以内	—	—	—	—	—
件数	60件	20件	25件	5件	20件	30件	30件

※地域の課題解決に資する事業

【実績】 補助件数 170件

(7) コワーキングスペースの開設支援（14,641千円）

地域における起業拠点を創出するとともに、テレワーク・副業等の多様な働き方に対応するため、コワーキングスペースの開設を支援

ア 補助上限額等

対象経費	補助期間	運営支援型	整備支援型
建物改修費	開設時	1,000 千円	5,000 千円
空き家改修の場合		+1,000 千円	+1,000 千円
事務機器取得費		500 千円	500 千円
賃借料	3 年間	600～900 千円/年 ※地域により異なる	—
通信回線使用料		600 千円/年	—
人件費 (高度 IT 人材)		1,000 千円/人・年 (IT 事業を行う場合)	—
補助上限額 (3 年間)		9,000 千円	5,500 千円
空き家改修の場合		10,000 千円	6,500 千円
補助件数		3 件	5 件
対象地域		全県	全県
補助率		1/2 (県 1/4、市町 1/4) ※人件費は定額	1/2 (県 1/4、市町 1/4)

【実績】 補助件数 12 件 (うち新規 4 件)

(8) ひょうご神戸スタートアップファンドによる支援

飛躍的な成長が期待されるスタートアップ企業を資金面で支援するため、神戸市や県内支援機関、金融機関、民間企業等と連携し、ファンドによる投資を実施

ア 資金規模 約 11 億円 (本県は (公財) ひょうご産業活性化センターが出資する 2 億円を支援)

イ 運用期間 令和 3 年 3 月～令和 13 年 3 月 (10 年以内 (最大 3 年間の延長あり))

ウ 投資対象 県内に本社または拠点を有する、または今後県内に拠点を整備する予定のあるシード期、または、アーリー期のスタートアップ企業 等

(※) シード期：事業成立期(起業前後)、アーリー期：事業が軌道に乗るまでの時期

【実績】 支援件数 8 件

(9) 新規開業貸付による支援 (再掲 (P10))

【実績】 融資件数 248 件

融資金額 1,201,290 千円

(10) コミュニティジョブ支援事業 (33,091 千円)

コミュニティ・ビジネスの起業や生きがいのある働き方を望む高齢者等に対する起業・就業支援を通じて多様な働き方を推進するため、NPO 法人等による生きがいごとサポートセンターの設置・運営を支援

【実績】 起業団体数 77 団体

(11) 成長産業における試作開発への支援 (20,954 千円)

成長産業分野への県内中小企業の参入を促進し、成長産業の集積を促進するため、新製品の社会実装を目指す県内中小企業を支援

- ア 内 容 県内中小企業による新製品の試作開発を支援
- イ 対象分野 航空・宇宙、環境、水素等新エネルギー（蓄電池含む）、健康、医療
※分野共通の製品（半導体等）も対象
- ウ 補助金額 上限 300 万円
- エ 補助率 1/2
- オ 補助件数 10 件
- カ 実施手法 NIRO(新産業創造研究機構)に補助
【実績】 支援件数 10 件

8 中小企業の事業の承継の促進（第 18 条関係）

（1）事業継続支援事業（72,303 千円）

事業承継を躊躇する中小企業を後押しするため、事業承継時に発生する経費を補助し、中小企業の事業承継を支援

ア 対 象 以下の要件を満たす県内の中小企業者

- ・商工会・商工会議所の指導を受け、事業承継計画を策定した者
- ・事業承継を実施した者、もしくは補助期間中に事業承継を実施する者

イ 補助内容

補助対象経費		店舗賃借料	広告宣伝等事務費	建物改修費・ 設備導入費
補助率		1/2		
補助限度額	1 年目	1,000 千円	1,000 千円	2,000 千円
	2 年目	1,000 千円	1,000 千円	—
	3 年目	1,000 千円	1,000 千円	—
	合計	3,000 千円	3,000 千円	2,000 千円

※店舗賃借料は第三者承継時のみ補助

【実績】 支援企業数 78 件（新規 44 件、継続 34 件）

（2）事業承継税制の活用促進

経営承継円滑化法に基づく事業承継の支援措置（事業承継税制等）に係る認定

（3）事業承継支援貸付による支援（再掲（P10））

【実績】 融資件数 18 件

融資金額 278,900 千円

9 中小企業者の災害時の事業継続支援（第 19 条関係）

（1）企業レジリエンス強化のための BCP/BCM 伴走型支援事業の実施（11,296 千円）

大規模災害等の発生時において、サプライチェーンの途絶や販路縮小等様々な課題に直面する企業に対し、セミナーや講座等のプログラムを提供し、BCP 策定及び BCM 確立・実践を推進

ア BCP・BCM 啓発セミナー

- (7) 内 容 BCP 策定の必要性等の啓発、個別相談会の開催(11 回)
- (イ) 参加実績 209 人
- イ BCP 策定講座
 - (7) 内 容 BCP 策定ワークショップの開催、メールサポートの実施(18 回)
 - (イ) 参加実績 197 人
- ウ BCP 机上演習・内部監査支援
 - (7) 内 容 机上演習・演習の講評、社内研修・内部監査支援(7 回)
 - (イ) 参加実績 88 人
- エ プレミアムコース(宿泊型研修)
 - (7) 内 容 上記ア～ウの内容を1泊2日で実施(1 回)
 - (イ) 参加実績 22 人

(2) 中小企業等経営強化法に基づく「事業継続力強化計画」策定の推進

商工会・商工会議所が市町と協力して策定する事業継続力強化支援計画や、災害発生時の事業継続対策として小規模事業者の事業継続力強化計画の策定を支援

事業継続力強化支援計画	<ul style="list-style-type: none"> ○ 商工会・商工会議所が小規模事業者の防災に関する取組を支援するための計画 自然災害に対する注意喚起、BCP 策定に関する指導助言、災害による影響軽減のための情報提供、災害発生時の被害状況の把握等について記載。計画期間5年以内。 ○ 市町と共同で作成、県が認定
事業継続力強化計画	<ul style="list-style-type: none"> ○ 防災・減災対策として必要な取組を記載。計画期間3年以内 被害想定、災害時の初動対応、事前対策(人員・設備・資金繰り・情報保全等)、実効性の確保(計画の見直し)等について記載 ○ 国(近畿経済産業局)が認定

(3) BCP を策定した事業者への支援

事業継続力強化計画等の認定を受けた事業者に対し、産業・労働関係の補助金及び認定・表彰制度の審査において加点等を実施

ア 補助金

	補助事業名	所管
1	がんばる小規模事業者支援事業(展示会出展)	地域経済課
2	事業継続支援事業	

イ 認定・表彰制度等

	事業名	対象者	所管
1	ひょうごオンリーワン企業認定	優れた技術や製品を有する事業者	地域経済課
2	移住支援事業・マッチング支援事業 (移住支援金対象企業)	東京圏からの移住を伴う就業者受入れ 県内企業	労政福祉課

※設備投資促進貸付、補助金等の審査加点の対象となる BCP

- ・ 中小企業庁の中小企業 BCP 策定運用指針に準じた BCP
- ・ 中小企業等経営強化法に基づく事業継続力強化計画
- ・ 国土強靱化貢献団体の認証((一社)レジリエンスジャパン推進協議会が認証)を取得した BCP

- ・ 県中小企業団体中央会が策定を支援し推薦する BCP
- ・ 兵庫県企業 BCP 策定支援事業（防災支援課）による補助を受け策定した BCP

（４）中小企業サイバーセキュリティ対策 PR 事業（5,000 千円）

国・県・関係団体等が実施する既存の各種施策に繋ぐための意識啓発を実施

ア 実施内容 PR 動画・チラシ作成

イ 啓発内容 攻撃の脅威や対策の必要性、国等の各種支援策の紹介など

ウ 広報手法 団体(※)HP・会報への掲載、DM 送付 等

※県商工会議所連合会、県商工会連合会、県中小企業団体中央会
県中小企業家同友会

【実績】PR 動画 サイバー攻撃の脅威や対策の必要性、望ましいネットワーク環境のあり方等を PR する動画を 4 本作成し、動画投稿サイト YouTube にて公開

チラシ 啓発チラシを 47,000 部作成。県内各市町、県民局、商工会、商工会議所等 102 か所に配布

10 地場産業の振興（第 20 条関係）

（１）産地のブランド力強化の促進（32,236 千円）

産地のブランド力強化を促進するため、産地組合等が行う販路拡大、海外展開のための新技術開発、人材育成、首都圏での取組を支援

ア 補助対象

清酒、ケミカルシューズ、真珠、播州織、三木金物、皮革、素麺、豊岡かばん、淡路瓦、線香 等の産地組合

イ 対象事業

ニーズに応じた新製品・新技術・デザインの開発、国内外の展示会への出展・開催、国内外市場におけるマーケティング調査、ものづくりの専門能力を有する人材の育成、首都圏でのアンテナショップを核とした販路開拓の取組 等

ウ 補助限度額（定額）

国内展開 4,000 千円 海外展開 4,000 千円

人材育成 2,000 千円 首都圏販路開拓 4,000 千円

【実績】補助産地数 13 産地

（２）地場産業の海外展開支援（8,333 千円）

県内地場産地企業が海外展開するためのブランド戦略から新商品・新技術の開発等に対して支援

ア 補助対象 海外展開を行う産地中小企業等

イ 補助率 1/2 以内

ウ 補助限度額 5,000 千円/年

エ 補助期間 3 年以内

【実績】補助件数 4 件

(3) ひょうごのファッションイベントへの出展支援 (6,800 千円)

新たな市場開拓や認知度拡大を推進するため、30～40 歳代を中心とした大人世代を対象に開催されるファッションイベント (KOBE PREMIUM Night) への、ひょうごの地場産品の出展を支援し、産地企業の情報発信を推進

ア 実施主体 (公財) 神戸ファッション協会

イ 補助率 定額

【実績】出展産地数 4 産地

(4) 地場産業の元気づくりキャンペーンの展開 (10,000 千円)

多くの産地でコロナ禍前より売上が減少していることを踏まえ、地場産品の消費拡大のための産地横断型キャンペーンを実施

ア 内容 PR イベント、産地横断のコラボ新商品開発、各素材のストーリーに着目した PR 動画の作成、インフルエンサーを活用した魅力発信

イ 実施主体 (公財) 神戸ファッション協会

ウ 補助率 定額

【実績】出展産地数 8 産地

(5) 地場産業における SDGs の取組の推進 (29,026 千円)

ポストコロナ社会を見据え、SDGs の視点から地場産業のブランド価値を高め、地場産品の魅力向上を図るため、産地組合による SDGs への取組を支援

ア 補助対象 産地組合 (SDGs 宣言を行った産地に限る)

イ 対象経費

(ア) SDGs 準備支援 実施計画の策定、実施に向けての準備に要する経費

- ・導入に向けた研究・仕組づくり・環境整備・ソフト作成経費
- ・リーダー、推進人材の育成経費
- ・設備導入経費
- ・商品開発 (モニタリング費用等含む)

(イ) SDGs 実践支援 SDGs の実践の取組に要する経費

- ・SDGs の取組を見える化したコンテンツの作成費
- ・SDGs の取組のプロモーション費用 (インフルエンサー活用、映像素材、SNS 等)
- ・関連イベント開催、展示会出展費用 等

ウ 補助限度額 (定額) 3,000 千円/件・年度 (最長 3 年間)

【参考】2025 年大阪・関西万博に向けた取組・支援のロードマップ



【実績】補助産地数 13 産地

(6) 地場産業等 LP ガス価格高騰対策支援金 (29,026 千円)

コロナ禍で疲弊している本県地場産業の中でも、製造工程において国の燃料価格激変緩和対策の対象とならない LP ガスの使用量が特に多い事業者に対して、LP ガス価格高騰に対する支援を実施

ア 対象業種 粘土かわら製造業、陶磁器・同関連製品製造業
(淡路瓦、丹波立杭焼等)

イ 支援金 LP ガス使用量に応じて 50 千円～1,000 千円

LP ガス使用量 (月平均)	補助額
500kg 以上～1,000kg 未満	50 千円
1,000kg 以上～2,000kg 未満	100 千円
2,000kg 以上～4,000kg 未満	250 千円
4,000kg 以上～8,000kg 未満	500 千円
8,000kg 以上	1,000 千円

【実績】 支援件数 50 件

11 商店街の活性化 (第 21 条関係)

(1) 魅力ある商店街づくり (1,623,371 千円)

ア 商店街ファンづくり応援事業

商店街に継続的な賑わいを創出し潤いをもたらすため、商店街が行う地域性・独自性をもったイベントなどを支援

(ア) 対象事業 商店街の地域特性に沿ったイベント、地域資源を活用したオリジナル商品の開発、カード事業、シンボルマスコットの製作、SNS やネット中継による発信 等

(イ) 補助額

対象経費の額に応じた定額補助 ※市町義務随伴 (県と同額以上を補助)

対象経費	補助額	補助件数
1,500 千円以上	200 千円	50 団体
1,000～1,500 千円未満	150 千円	40 団体
500～1,000 千円未満	100 千円	40 団体

【実績】 対象支援件数 65 件

イ がんばろう商店街お買い物キャンペーン

消費の落ち込みを回復するため、商店街等が取り組む期間限定プレミアム付商品券発行等を支援

(ア) 対象者 商店街・小売市場等

(イ) 対象経費 商品券プレミアム分、ポイントシールプレミアム分、イベント実施費、商品券・参加店マップ等作成費 等

(ウ) 補助率 県 2/3、市町 1/3 ※市町義務随伴

【実績】 対象支援件数 25 件

ウ 商店街・小売市場共同施設建設費助成事業

商店街の魅力と利便性の向上を図るため、商店街等が設置する共同施設設置・改修又は撤去を支援

(ア) 補助率 県 1/6、市町 1/6 ※市町義務随伴

(イ) 補助限度額 4,000 千円

【実績】 支援対象件数 35 件

(2) 商店街若者・女性新規出店チャレンジ応援事業 (2,988 千円)

商店街活動に積極的に参加する若者や女性の空き店舗への新規出店を支援

ア 補助要件 出店後速やかに商店街団体に加盟し、団体活動に積極的に参加すること

イ 対象経費 店舗賃料、内装・ファサード工事に要する経費

ウ 補助率 県 1/6 市町 1/6 ※市町義務随伴

エ 補助限度額 750 千円

【実績】 支援対象件数 6 件 ※ (公財) ひょうご産業活性化センターに補助

(3) 商店街次代の担い手支援事業 (1,473 千円)

次代を担う商店街リーダーとして必要な資質向上を図るため、商店街の若手商業者等のグループが取り組む実践活動の企画・実施、成果発表を通じた振り返りを支援

ア 対象者 商店街の若手商業者グループ

複数の商店街等からなる若手商業者グループ

若手商業者及びベテラン商業者によるグループ

イ 補助率 定額 ※市町随伴期待

ウ 補助限度額 300 千円

【実績】 支援対象件数 5 件

(4) ひょうごいいね！お店表彰の実施

個店の意欲醸成と魅力向上による商店街の活性化を図るため、商店街に立地する個性あふれる店舗を表彰

【実績】 表彰件数 9 件

(5) 商店街買い物アシスト事業 (3,260 千円)

買い物弱者対策と新規顧客の獲得による商店街の活性化を図るため、EC サイトを活用した共同宅配、ご用聞き・共同宅配、移動販売、買い物送迎車の運行、高齢者等の買い物サポートを支援

ア 対象者 商店街・小売市場、商工会・商工会議所、商業者グループ、NPO 法人、まちづくり会社

イ 補助事業 ①EC サイト・共同宅配、②ご用聞き・共同宅配、
③移動販売、④買い物送迎車の運行、
⑤高齢者等の買い物サポート支援 (買い物同行支援)

ウ 補助率 1～3年目 県 1/2、4・5年目 県 1/3 ※市町随伴期待

エ 補助限度額 [1～3年目] 3,000千円、[4・5年目] 2,000千円（単独実施）
複数実施の場合、1～3年目は2,400千円、4・5年目は1,600千円を加算。ただし、ECサイト・共同宅配にご用聞き・共同宅配を追加する場合、1～3年目は600千円、4・5年目は400千円を加算
(1～3年目の補助限度額6,000千円、4・5年目の補助限度額4,000千円)

オ 補助期間 最長5年

【実績】支援対象件数 4件

(6) 商店街地域コミュニティ拠点づくり事業 (1,351千円)

ポストコロナを踏まえ、新たな顧客層を呼び込むため、空き店舗を活用したコミュニティカフェの設置等、地域住民のニーズに対応した地域コミュニティの拠点づくりを支援

ア 対象者 商店街・小売市場（任意の商店街団体含む）、商工会議所・商工会、まちづくり会社 等

イ 対象事業 商店街の空き店舗を活用したコミュニティカフェ、コワーキングスペース、子ども食堂等の地域コミュニティ拠点の設置に要する経費

ウ 補助率 県1/2 市町1/2 ※市町随伴期待

エ 補助限度額 2,500千円（施設整備費：1,500千円、賃借料：750千円、活動費：250千円）

【実績】支援対象件数 1件

(7) ひょうごで食べようキャンペーン事業 (591,189千円)

物価高騰に直面する県民生活を支援するとともに、原材料調達コスト上昇の影響を受ける飲食店支援のため、プレミアム付き食事券発行によるキャンペーンを実施

【実績】飲食店舗登録数 4,270件 販売数 17万5,258セット

3 実績評価

(1) 中小企業の支援体制等の強化（第11条関係）

評価は達成率により ABCD に区分

(A : 100%以上、B:90%以上 100%未満、C:70%以上 90%未満、D : 70%未満)

指標名	単位	目標値	実績値		
		R4	R4	達成率	評価
企業立地件数	件	175	149	85.1	C
中小企業等融資制度における融資枠	億円	3,500	5,000	142.9	A
IT戦略推進事業支援件数(累計)	件	89	81	91.0	B
外国・外資系企業の進出件数	件	25	14	56.0	D
中小企業経営革新計画承認件数	件	120	57	47.5	D

(2) 中小企業者の事業活動を担う人材の確保及び育成（条例第12条関係）

指標名	単位	目標値	実績値		
		R4	R4	達成率	評価
次世代産業におけるしごと創出数(累計)	人	3,877	5,753	148.4	A
女性就業相談室の支援による就業者数(累計)	人	1,900	2,045	107.6	A
県の支援によるUJIターン就職者数	人	700	1,086	155.1	A
地元企業・中小企業等とのマッチング就職面接会への大学生等の参加者数	人	2,500	1,976	79.0	C
中小企業就業者確保支援事業における奨学金返済支援者数	人	550	582	105.8	A
若者しごと倶楽部を通じた就職支援人数	人	2,000	2,016	100.8	A
専門人材と中小企業のマッチング件数	件	50	125	250.0	A
就業体験事業の体験人数	人	600	741	123.5	A
ものづくり大学校における中学生の体験者数	人	12,000	9,164	76.4	C
ものづくり大学校等での在職者訓練(技能向上訓練等)実施人数	人	1,200	1,222	101.8	A
航空産業非破壊検査トレーニングセンターにおける検査員養成人数	人	15	1	6.7	D
企業立地によるしごと創出数(累計)	人	13,655	14,071	103.0	A
若者(25～39歳)の有業率	%	84.2	84.7	100.6	A
女性(30～39歳)の有業率	%	73.4	77.1	105.0	A
高齢者(65～74歳)の有業率	%	38.3	37.3	97.4	B
専門的・技術的分野(10分野)の在留外国人者数	人	6,400	17,936	280.3	A
過去5年間の出産・育児・介護・看護による離職人数	人以下	61,700	49,400	124.9	A
20代・30代の非正規雇用比率	%以下	27.0	28.6	94.4	B

(3) 中小企業者の雇用環境の整備 (条例第13条関係)

指標名	単位	目標値	実績値		
		R4	R4	達成率	評価
中小企業従業員共済制度(ファミリーパック)の非正規従業員加入支援者数	人	1,000	1,532	153.2	A
障害者雇用率	%	2.30	2.28	99.1	B
仕事と生活の調和推進認定企業数	社	60	72	120.0	A
ひょうご仕事と生活センター研修実施企業数	社	200	216	108.0	A
中小企業育児・介護代替要員確保支援助成件数	件	100	100	100.0	A
シルバー人材センター事業による就業実人員数	人	35,000	30,239	86.4	C

(4) 中小企業の新たな事業の展開等の促進 (条例第14条関係)

指標名	単位	目標値	実績値		
		R4	R4	達成率	評価
ひょうご産学官連携コーディネーター協議会によるコーディネート件数	件	25	42	168.0	A
新素材関連産業の出荷額	億円	61.5	47.2	76.7	C
成長産業育成のための研究開発支援事業による産官学共同研究参加企業数	社	24	43	179.2	A
FOCUSスパコンを利用した研究開発企業数	社	170	250	147.1	A
SPring-8県ビームライン稼働率	%	100	100	100.0	A
成長期待企業支援企業数	件	100	93	93.0	B
異業種交流グループ支援件数	件	40	24	60.0	D
ひょうごオンリーワン企業認定数	社	10	8	80.0	C
ひょうご次世代産業高度化プロジェクト参加・支援企業数(累計)	社	10,226	10,448	102.2	A
ひょうご次世代産業高度化プロジェクトAI・IoT分野参加・支援企業数(累計)	社	914	1,942	212.5	A
県立工業技術センターの共同・受託研究等の実施件数	件	800	771	96.4	B
ものづくり支援センターによる共同研究プロジェクトのコーディネート件数	件	30	25	83.3	C
県内に本社を置く企業の海外進出数	社	727	664	91.3	B

(5) 中小企業の販路の拡大支援 (条例第15条関係)

指標名	単位	目標値	実績値		
		R4	R4	達成率	評価
国際フロンティア産業メッセ参加企業数	社	500	427	85.4	C
ひょうご海外ビジネスセンターにおける相談件数	件	420	473	112.6	A
中小企業海外展開支援助成件数(累計)	件	259	246	95.0	B

(6) 中小企業者の受注機会の増大 (条例第16条関係)

指標名	単位	目標値	実績値		
		R4	R4	達成率	評価
官公需契約にかかる中小企業への発注	%	83.3	84.9	101.9	A

(7) 中小企業の創業等の促進 (条例第 17 条関係)

指標名	単位	目標値	実績値		
		R4	R4	達成率	評価
起業支援件数	件	200	190	95.0	B
起業プラザひょうご会員数	人	150	195	130.0	A
コワーキング施設開設支援件数	件	8	4	50.0	D

(8) 中小企業の事業の承継の促進 (条例第 18 条関係)

指標名	単位	目標値	実績値		
		R4	R4	達成率	評価
商工会・商工会議所の指導による事業承継計画策定件数	件	30	49	163.3	A

(9) 中小企業者の災害時の事業継続支援 (条例第 19 条関係)

指標名	単位	目標値	実績値		
		R4	R4	達成率	評価
企業BCPの策定事業所数[県支援制度を活用した事業所数]	件	100	255	255.0	A

(10) 地場産業の振興 (条例第 20 条関係)

指標名	単位	目標値	実績値		
		R4	R4	達成率	評価
じばさんひょうごブランド創出支援事業、地場産業ブランド力強化促進事業、地場産業海外展開支援事業、地場産業SDGs推進事業費補助事業による支援件数	件	20	31	155.0	A

(11) 商店街の活性化 (条例第 21 条関係)

指標名	単位	目標値	実績値		
		R4	R4	達成率	評価
商店街支援事業支援件数(累計)	件	600	817	136.2	A
新たな担い手による空き店舗への出店数	件	70	35	50.0	D

中小企業の振興に関する条例

平成 27 年 10 月 30 日兵庫県条例第 44 号
改正

令和元年 12 月 16 日兵庫県条例第 23 号

県内企業の大宗を占める中小企業は、本県経済の発展に寄与し、多くの雇用の場を創出する産業活力の原動力である。ものづくり立県である本県には、世界に通用する優れた技術を有する中小企業が数多く存在するほか、郷土の歴史と伝統に培われ、地域と密着した多様な地場産業の産地が各地に形成されており、中小企業は、まちづくりや文化の形成を促進するなど、社会の主役として地域を支え、県民生活の向上に重要な役割を担っている。

こうした中、中小企業を巡る情勢は、企業間競争の激化や市場規模の縮小など、大きく変化しつつあり、その経営環境は極めて厳しい状況にある。特に小規模企業は、資金や人材等の経営資源の確保が難しく、さらに困難な経営状況に直面している。

本県では、人口の減少を抑制するとともに、東京圏に一極集中している人口及び活力を地方に分散することによって、将来にわたり活力のある地域社会を構築していく「地域創生」を積極的に推進しており、その取組を実効あるものにするためには、地域の経済と雇用を支える中小企業の成長や持続的発展が不可欠である。

中小企業は、経営資源の制約等から幾多の困難にさらされてきたが、県内の中小企業の多くは、競争力の源泉ともいえる伝統や文化、技術の継承のみならず、県民気質でもある時代を先取りする「進取の気性」を有し、自らの努力と創意工夫や挑戦を重ねることでその苦難を乗り越えてきた歴史がある。

こうした意欲を持った中小企業が持てる力を十分発揮できるよう、不足する経営資源を補い、その自助努力を支援していく取組が今求められている。

中小企業の振興が県政の最重要課題の一つであることを再認識し、地域の経済の活性化ひいては本県の持続的発展を確固たるものにするため、各般の施策を総動員することによって、地域ぐるみで本県の中小企業の振興、とりわけ小規模企業の振興に、県が先頭に立ち積極的に取り組むことを決意し、この条例を制定する。

(目的)

第 1 条 この条例は、中小企業が地域の経済及び雇用を支え、地域社会の担い手として重要な役割を果たしていることに鑑み、中小企業の振興の基本となる事項を定めることにより、中小企業の振興に関する施策を総合的に推進するとともに、兵庫県の地域創生を実効あるものとし、もって地域の経済の発展、雇用の促進及び県民生活の向上を図ることを目的とする。

(定義)

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 中小企業者 中小企業基本法（昭和 38 年法律第 154 号）第 2 条第 1 項各号に規定する中小企業者であって、県内に事務所又は事業所を有するものをいう。

- (2) 小規模企業者 中小企業者のうち中小企業基本法第2条第5項に規定する小規模企業者であつて、県内に事務所又は事業所を有するものをいう。
- (3) 新規中小企業者 中小企業者のうち官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（昭和41年法律第97号）第2条第2項に規定する新規中小企業者であつて、県内に事務所又は事業所を有するものをいう。
- (4) 中小企業関係団体 商工会、商工会議所、中小企業団体中央会その他の中小企業の振興を目的とする団体であつて、県内に所在するものをいう。
- (5) 金融機関 銀行、信用金庫及び信用協同組合その他の金融機関であつて、県内に事務所を有するものをいう。
- (6) 大企業者 中小企業者以外の会社（金融機関を除く。）であつて、県内に事務所又は事業所を有するものをいう。
- (7) 大学等 大学、高等専門学校その他の教育研究機関であつて、県内に所在するものをいう。

（基本理念）

- 第3条 中小企業の振興は、経済的社会的環境の変化に対応した中小企業者の経営の向上に対する自主的な努力及び創意工夫を促進することを旨として、推進されなければならない。
- 2 中小企業の振興は、本県に存する多様な技術、優れた産業基盤、特色ある地域資源等を積極的に活用することにより、推進されなければならない。

（県の責務）

- 第4条 県は、前条に規定する基本理念にのっとり、中小企業の振興に関する総合的な施策を策定し、及び実施する責務を有する。
- 2 県は、中小企業の振興に関する施策の実施に当たっては、国、市町、中小企業関係団体、金融機関、大企業者、大学等その他の関係機関と連携を図るものとする。
- 3 県は、中小企業の振興に関する施策の実施に当たっては、小規模企業者に対して、その経営の状況に応じ、事業の持続的発展が図られるよう、必要な配慮をするものとする。

（市町の役割）

- 第5条 市町は、県、他市町及び中小企業関係団体と連携し、中小企業の振興に関する施策を積極的に実施するよう努めるものとする。

（中小企業者の役割）

- 第6条 中小企業者は、経済的社会的環境の変化に対応して、自主的な努力及び創意工夫により経営の向上に努めるものとする。
- 2 中小企業者は、地域社会の担い手として、その事業活動を通じ、地域の経済の発展及び県民生活の向上に貢献するよう努めるものとする。

（中小企業関係団体等の役割）

- 第7条 中小企業関係団体は、中小企業者が経営の向上を図る取組に対して積極的な支援に努めるものとする。

- 2 中小企業関係団体は、その活動を行うに当たっては、県及び市町が行う中小企業の振興に関する施策に協力するよう努めるものとする。
- 3 金融機関は、中小企業の資金需要に対する適切な対応のほか、中小企業の事業活動に有用な情報の提供その他の方法により、中小企業者が経営の向上を図る取組に対する協力を努めるものとする。
- 4 大企業者は、その事業活動における中小企業の重要性についての理解を深めるとともに、中小企業者に対し、事業機会の拡大及び技術の向上その他必要な協力をするよう努めるものとする。
- 5 大学等は、中小企業者が行う研究開発及び人材の育成に対する支援に努めるとともに、学生に対する中小企業に関する情報の提供及び就業体験等を通じた職業意識の醸成に努めるものとする。

(県民の役割)

第8条 県民は、中小企業の振興が、地域の経済の発展及び県民生活の向上に寄与することについての理解を深めるとともに、中小企業者が供給する商品の購入及び役務の利用、中小企業における就労等を通じ、中小企業の振興に協力するよう努めるものとする。

(計画の策定等)

第9条 知事は、中小企業の振興に関する施策の総合的な推進を図るため、中小企業の振興に関する計画を策定するものとする。

- 2 知事は、前項の計画の策定、変更（軽微な変更を除く。）又は廃止（以下「策定等」という。）に当たっては、中小企業者及び中小企業関係団体の意見を聴くものとする。
- 3 前項の規定は、第1項の計画に基づく中小企業の振興に関する施策の策定等について準用する。
- 4 知事は、第1項の計画の策定等をしたときは、これを公表するものとする。

(議会の議決)

第10条 知事は、前条第1項の計画の策定等をするに当たっては、議会の議決を経なければならない。

(中小企業の支援体制等の強化)

第11条 県は、中小企業が抱える経営課題の解決に資するため、中小企業者が相談その他総合的な支援を受けることができる体制を整備するとともに、中小企業関係団体の活動の支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

(中小企業者の事業活動を担う人材の確保及び育成)

第12条 県は、中小企業者の事業活動を担う人材の確保及び育成を図るため、雇用の促進並びに職業能力の開発及び向上その他の必要な施策を講ずるものとする。

(中小企業者の雇用環境の整備)

第13条 県は、中小企業者による多様な就業の機会の創出を促進するため、中小企業者が行う従業員の仕事と生活の調和に配慮した雇用環境の整備のための取組に対する支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

(中小企業の新たな事業の展開等の促進)

第 14 条 県は、中小企業の新たな事業の展開を促進するため、新たな商品又は役務の開発の促進、商品の新たな生産若しくは販売の方式又は役務の新たな提供の方式の導入の促進その他の必要な施策を講ずるものとする。

2 県は、中小企業の競争力の強化を図るため、技術開発の促進、産学官又は産業間の連携の促進その他の必要な施策を講ずるものとする。

(中小企業の販路の拡大支援)

第 15 条 県は、中小企業の販路の拡大を支援するため、中小企業者の連携又は共同での販路の開拓を支援するとともに、見本市、商談会等に出展する中小企業者への支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

(中小企業者の受注機会の増大)

第 16 条 県は、中小企業が供給する物品、役務等に対する需要の増進に資するため、県の物品及び役務の調達、工事の発注等に関する中小企業者の受注の機会の増大その他の必要な施策を講ずるものとする。

(中小企業の創業等の促進)

第 17 条 県は、中小企業の創業を促進するため、創業に関する情報の提供及び研修の実施、創業に必要な資金の供給の円滑化、創業をしやすい先進的な事業環境の整備その他の必要な施策を講ずるものとする。

2 県は、新規中小企業者に対し、融資制度の充実、販路拡大の支援、官公需の受注機会の確保等の促進に努めるものとする。

(中小企業の事業の承継の促進)

第 18 条 県は、中小企業に蓄積された経営資源の散逸を防ぎ、円滑な事業の承継を促進するため、中小企業の後継者の育成、経営資源の効果的な活用に対する支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

(中小企業者の災害時の事業継続支援)

第 19 条 県は、地震、風水害その他の災害時において中小企業者が速やかに復旧復興を図り、事業を継続することができるよう必要な施策を講ずるものとする。

(地場産業の振興)

第 20 条 県は、地場産業を振興するため、商品の付加価値を高め、他の産地との差別化を図ることにより、情報発信力及び市場競争力において優位性を持たせるブランド化の促進、技能の承継の支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

(商店街の活性化)

第 21 条 県は、中小小売商業及び中小サービス業の振興並びに地域住民の生活の向上及び交流の促進に寄与する商店街の活性化を図るため、商店街の活性化に取り組む団体に対する支援、商店街における創業の促進又はまちのにぎわいづくりに向けた取組に対する支援、空き店舗の増加等により衰退が著しい商店街の再生を図るための取組に対する支援その他の必要な施策を講ずるものとする。

(支援措置)

第 22 条 県は、第 11 条から前条までに規定する中小企業の振興に関する施策を推進するため、次に掲げる措置を講ずるものとする。

- (1) 中小企業者の経営の向上等を図るための財政上の措置
- (2) 中小企業者の資金調達の円滑化等を図るための金融上の措置
- (3) 中小企業者の事業活動の促進を図るための税制上の措置
- (4) 中小企業者に対する技術的な支援及び経営指導その他の必要な措置

(市町への支援)

第 23 条 県は、市町と協力して中小企業の振興に関する施策を推進するため、市町に対する情報提供、助言その他の必要な支援を講ずるものとする。

(施策の実施状況の報告等)

第 24 条 知事は、毎年度、第 9 条第 1 項の計画に基づく中小企業の振興に関する施策の実施状況について、議会に報告しなければならない。

2 知事は、前項の規定による報告の内容を公表しなければならない。

(補則)

第 25 条 この条例の施行に関して必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(中小企業の振興に関する計画に係る経過措置)

2 この条例の施行の際現に策定されているひょうご経済・雇用活性化プランのうち中小企業の振興に関する部分を、第 9 条第 1 項の規定により策定された計画とする。

附 則 (令和元年 12 月 16 日条例第 23 号)

この条例は、公布の日から施行する。